

令和3年度

主要施策の成果及び予算執行実績報告書

阿見町

令和 3 年度事業報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 3 年度における
主要な施策を次のとおり報告する。

令和 4 年 9 月

阿見町長 千葉 繁

目 次

一般会計

令和3年度一般会計決算の概要	1
令和3年度一般会計決算の状況	4
一般会計町債（借入金）及び基金の状況	5
一般会計歳入決算の状況	6
一般会計町税決算の状況	7
一般会計歳出決算の状況	8
一般会計決算歳出（性質別）の状況	9
一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況	14
消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費	15
都市計画税の用途状況	16
歳入・歳出決算増減の概要	17
歳出の概要	22

国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計決算の概要	306
令和3年度国民健康保険特別会計決算 歳入・歳出の状況	307
歳入の概要	308
歳出の概要	309

介護保険特別会計

令和3年度介護保険特別会計決算の概要	314
令和3年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況	315
歳入の概要	316
歳出の概要	317

後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算の概要	324
令和3年度後期高齢者医療特別会計決算 歳入・歳出の状況	325
歳入歳出の概要	326

令和3年度一般会計決算の概要

令和3年度一般会計の決算額は、歳入総額201億4千229万円、歳出総額185億2千580万2千円となり、前年度と比較し、歳入は27億3千883万6千円（12.0%）の減、歳出は36億5千246万4千円（16.5%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、16億1千648万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億6千72万3千円を差し引いた、実質収支額は14億5千576万5千円となり、前年度と比較し、8億7千386万4千円（150.2%）の増となりました。

歳入の増減の主なものについては、町税が、町たばこ税3千994万円の増、法人町民税1千565万円の増などにより、決算額80億3千41万4千円で、5千628万4千円（0.7%）の増となりました。

法人事業税交付金が、交付率の引き上げにより、決算額1億2千460万2千円で、4千112万7千円（49.3%）の増となりました。

地方消費税交付金が、消費税収入額の増により、決算額11億642万8千円で、9千784万6千円（9.7%）の増となりました。

地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6千401万3千円の皆増などにより、決算額1億2千836万1千円で、6千490万2千円（102.3%）の増となりました。

地方交付税が、普通交付税5億233万6千円の増、震災復興特別交付税8千659万2千円の減などにより、決算額11億9千712万5千円で、4億1千923万9千円（53.9%）の増となりました。

国庫支出金が、特別定額給付金事業費補助金47億6千690万円の皆減、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金6億6千287万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金4億335万4千円の皆増、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金3億5千100万円の皆増などにより、決算額44億9千833万3千円で、31億1千149万7千円（40.9%）の減となりました。

県支出金が、地域医療介護総合確保基金事業補助金6千712万円の皆減、地域企業活力向上応援事業費補助金4千336万1千円の皆減などにより、決算額13億2千147万6千円で、1億145万4千円（7.1%）の減となりました。

財産収入が、土地売払代金1億5千815万4千円の増などにより、決算額1億9千208万7千円で、1億5千824万4千円（467.6%）の増となりました。

寄附金が、ふるさと応援寄附金3千654万5千円の増などにより、決算額8千310万3千円で、3千159万4千円（61.3%）の増となりました。

繰入金、公民館整備基金繰入金4千839万円の皆増などにより、決算額1億474万9千円で、4千971万2千円（90.3%）の増となりました。

町債が、学校施設整備事業債4億6千350万円の皆減、霞クリーンセンター改修事業債2億4千260万円の減などにより、決算額14億9千800万円で、5億2千480万円（25.9%）の減となりました。

次に、歳出の決算額については、議会費が、議会事務局費 123 万 8 千円の増などにより、決算額 1 億 5 千 100 万 9 千円で、178 万 7 千円（1.2%）の増となりました。

総務費が、特別定額給付金事業 47 億 8 千 966 万 5 千円の皆減などにより、決算額 17 億 5 千 862 万 1 千円で、47 億 573 万円（72.8%）の減となりました。

民生費が、子育て世帯臨時特別給付金事業 6 億 6 千 499 万 2 千円の増、非課税世帯等臨時特別給付金事業 3 億 3 千 304 万 2 千円の皆増、保育施設整備事業 2 億 2 千 206 万 8 千円の増などにより、決算額 74 億 9 千 910 万 4 千円で、13 億 3 千 263 万 6 千円（21.6%）の増となりました。

衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業 5 億 3 千 393 万 4 千円の増、霞クリーンセンター維持管理費 3 億 5 千 406 万 2 千円の減、龍ヶ崎地方衛生組合負担金 9 千 40 万円の減などにより、決算額 16 億 9 千 362 万 3 千円で、1 億 182 万 1 千円（6.4%）の増となりました。

農林水産業費が、農業基盤整備事業 8 千 157 万 2 千円の減、農業委員会事務費 996 万 4 千円の減、平地林保全整備事業 942 万 2 千円の減、下水道事業会計繰出金（農業集落排水）1 千 515 万 4 千円の増などにより、決算額 3 億 3 万 1 千円で、8 千 602 万 1 千円（22.3%）の減となりました。

商工費が、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業 1 億 5 千 188 万 6 千円の減、商工振興事業 7 千 66 万 7 千円の減などにより、決算額 2 億 2 千 944 万 9 千円で、2 億 2 千 846 万円（49.9%）の減となりました。

土木費が、道路橋梁維持補修事業 9 千 508 万円の減、道路新設改良事業 8 千 674 万円の減、都市計画事務費 4 千 562 万円の増、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 4 千 254 万 2 千円の増などにより、決算額 20 億 5 千 827 万 3 千円で、9 千 847 万 1 千円（4.6%）の減となりました。

消防費が、消防水利整備事業 590 万 8 千円の増などにより、決算額 6 億 8 千 681 万 2 千円で、677 万 7 千円（1.0%）の増となりました。

教育費が、小学校施設整備事業 3 億 2 千 567 万 5 千円の減、中学校施設整備事業 2 億 7 千 829 万 3 千円の減、地区公民館整備事業 2 億 5 千 661 万 8 千円の減、図書館維持管理費 6 千 637 万 1 千円の増などにより、決算額 17 億 9 千 442 万 5 千円で、7 億 6 千 239 万 1 千円（29.8%）の減となりました。

公債費が、元金償還費 3 億 7 千 433 万 1 千円の増、利子償還費 1 千 306 万円の減により、決算額 17 億 4 千 560 万 9 千円で、3 億 6 千 127 万 1 千円（26.1%）の増となりました。

諸支出金が、財政調整基金費 2 億 5 千 913 万 2 千円の増、公共公益施設整備基金費 1 億 6 千 752 万 2 千円の増などにより、決算額 6 億 884 万 6 千円で、4 億 2 千 431 万 7 千円（229.9%）の増となりました。

次に、歳出の性質別決算額について、義務的経費では、人件費が、会計年度任用職員報酬手当 4 千 686 万 4 千円の増、退職手当負担金 4 千 49 万 9 千円の増、一般職給料 3 千 260 万 1 千円の増などにより、決算額 28 億 8 千 404 万円で、1 億 6 千 848 万円（6.2%）の増となりました。

扶助費が、子育て世帯臨時特別給付金事業 6 億 6 千 299 万円の増、非課税世帯等臨時特別給付金事業 3 億 2 千 440 万円の皆増、障害者訓練等給付事業 7 千 93 万 2 千円の増などにより、決算額 43 億 1 千 906 万円で、11 億 3 千 515 万 7 千円（35.7%）の増となりました。

公債費が、元金償還費 3 億 7 千 433 万 1 千円の増などにより、決算額 17 億 4 千 560 万 9 千円で、3 億 6 千 127 万 1 千円（26.1%）の増となりました。

義務的経費の総額では、決算額 89 億 4 千 870 万 9 千円で、16 億 6 千 490 万 8 千円（22.9%）の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が、小学校施設整備事業 4 億 651 万 4 千円の減、霞クリーンセンター維持管理費 3 億 5 千 540 万 9 千円の減、中学校施設整備事業 2 億 8 千 753 万 8 千円の減、地区公民館整備事業 2 億 4 千 886 万 2 千円の減などにより、決算額 17 億 329 万 9 千円で、13 億 3 千 497 万 5 千円（43.9%）の減となりました。

その他の経費では、物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始により、予防接種委託料などの委託料 5 億 107 万 4 千円の増、その他で、小学校施設整備事業の電算システム使賃料などの使賃料 7 千 764 万 8 千円の増などにより、決算額 33 億 4 千 411 万 9 千円で、5 億 6 千 836 万 7 千円（20.5%）の増となりました。

補助費等が、特別定額給付金 47 億 6 千 690 万円皆減、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業に係る奨励金 1 億 5 千 188 万 6 千円の減、龍ヶ崎地方衛生組合負担金 9 千 36 万 2 千円の減などにより、決算額 22 億 9 千 174 万 7 千円で、49 億 6 千 686 万 4 千円（68.4%）の減となりました。

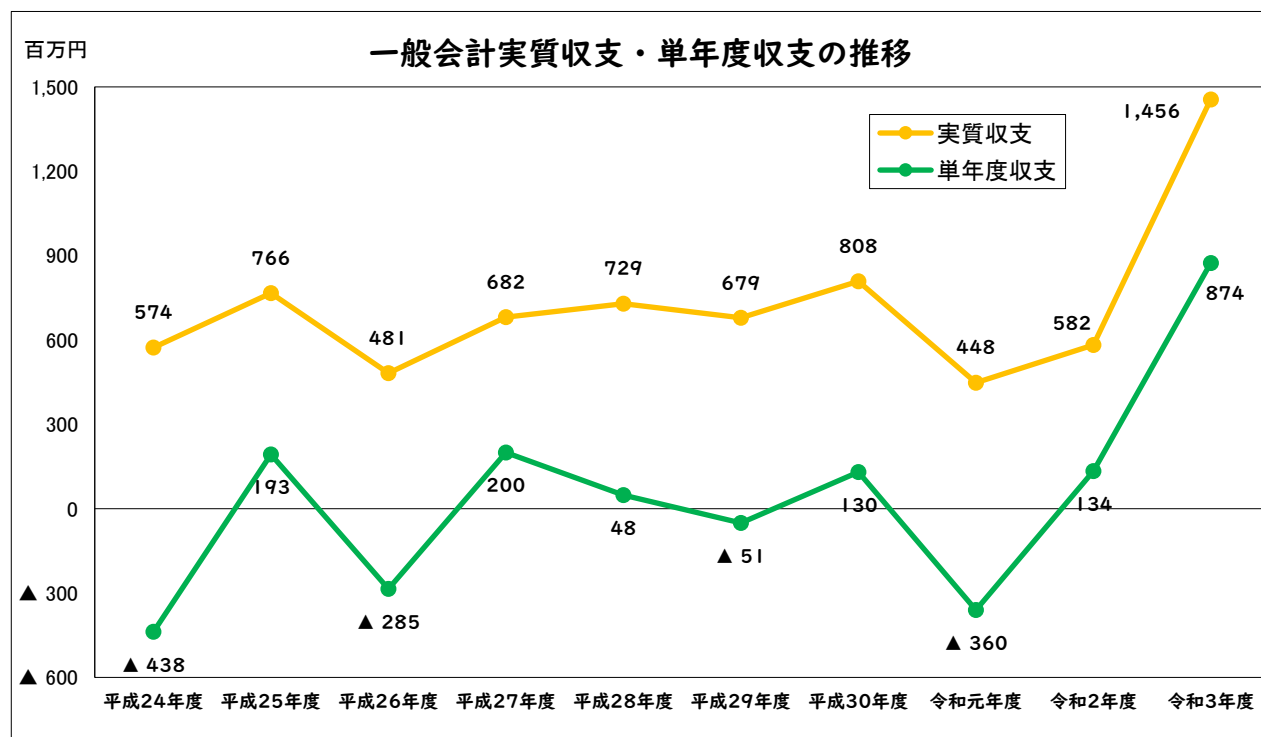
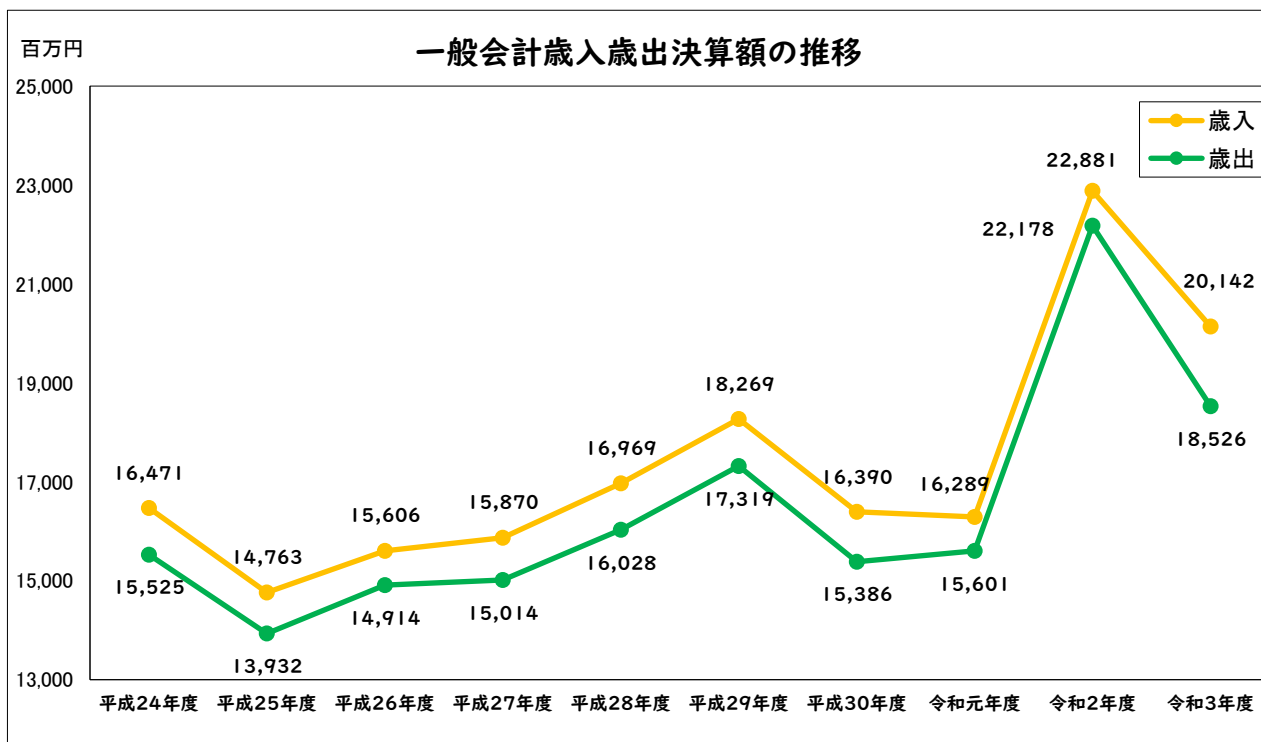
積立金が、財政調整基金積立金 2 億 5 千 913 万 2 千円の増、公共公益施設整備基金積立金 1 億 6 千 752 万 2 千円の増などにより、決算額 6 億 884 万 6 千円で、4 億 2 千 431 万 7 千円（229.9%）の増となりました。

繰出金が、後期高齢者医療特別会計繰出金 2 千 458 万 8 千円の減などにより、決算額 14 億 767 万 7 千円で、2 千 568 万 3 千円（1.8%）の減となりました。

令和3年度一般会計決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入決算額	20,142,290	22,881,126	▲2,738,836	▲12.0
歳出決算額	18,525,802	22,178,266	▲3,652,464	▲16.5
歳入歳出差引額	1,616,488	702,860	913,628	130.0
翌年度へ繰り越すべき財源	160,723	120,959	39,764	32.9
実質収支	1,455,765	581,901	873,864	150.2
単年度収支	873,864	133,841	740,023	-



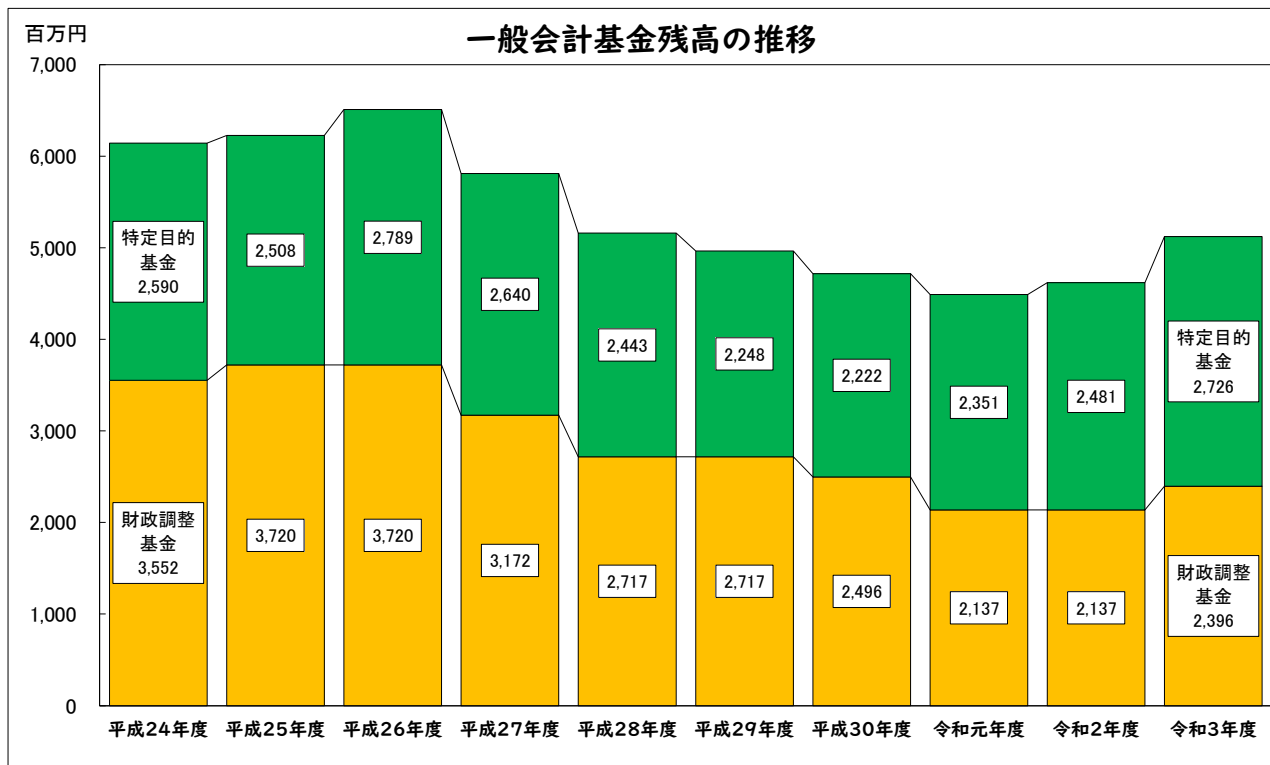
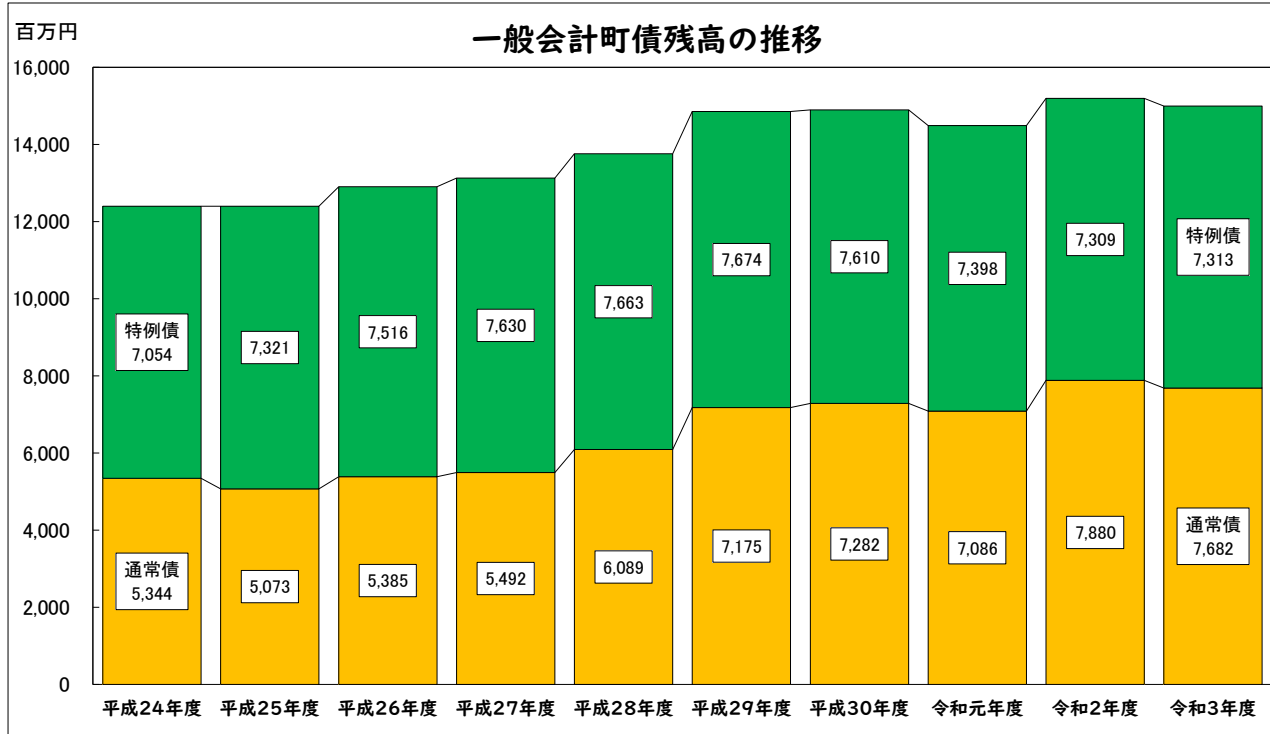
※ ▲はマイナスを意味している

一般会計町債（借入金）及び基金の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町債借入額	1,498,000	2,022,800	▲524,800	▲25.9
うち通常債借入額	561,700	1,466,600	▲904,900	▲61.7
年度末町債残高	14,995,076	15,189,093	▲194,017	▲1.3
うち通常債残高	7,682,108	7,879,961	▲197,853	▲2.5
年度末基金残高	5,121,945	4,617,663	504,282	10.9

※通常債は建設事業に対するもの、特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの



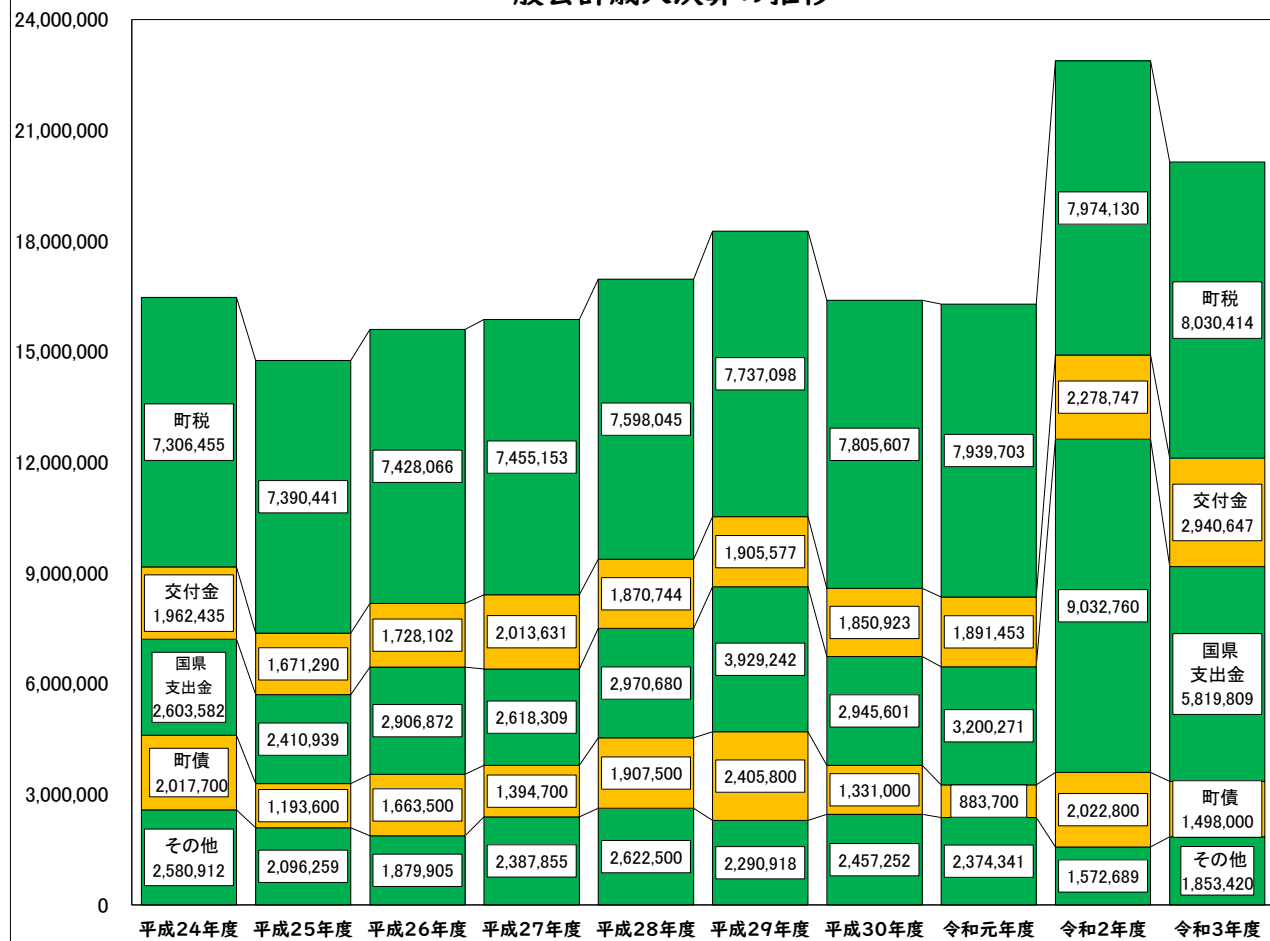
※基金残高は定額運用基金（土地開発基金・収入印紙等購買基金）を除く。

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
町税	7,613,627	8,030,414	39.9	7,974,130	56,284	0.7
地方譲与税	182,670	194,412	1.0	190,188	4,224	2.2
利子割交付金	4,305	3,840	0.0	4,847	▲1,007	▲20.8
配当割交付金	24,035	36,732	0.2	23,231	13,501	58.1
株式等譲渡所得割交付金	25,223	43,814	0.2	32,348	11,466	35.4
法人事業税交付金	62,000	124,602	0.6	83,475	41,127	49.3
地方消費税交付金	1,014,681	1,106,428	5.5	1,008,582	97,846	9.7
ゴルフ場利用税交付金	43,000	46,531	0.2	41,798	4,733	11.3
環境性能割交付金	16,000	16,684	0.1	13,665	3,019	22.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	32,074	35,600	0.2	32,074	3,526	11.0
地方特例交付金	89,348	128,361	0.6	63,459	64,902	102.3
地方交付税	1,185,744	1,197,125	5.9	777,886	419,239	53.9
交通安全対策特別交付金	7,000	6,518	0.0	7,194	▲676	▲9.4
分担金及び負担金	145,394	142,471	0.7	126,591	15,880	12.5
使用料及び手数料	229,552	215,482	1.1	217,881	▲2,399	▲1.1
国庫支出金	5,141,358	4,498,333	22.3	7,609,830	▲3,111,497	▲40.9
県支出金	1,413,265	1,321,476	6.6	1,422,930	▲101,454	▲7.1
財産収入	191,202	192,087	1.0	33,843	158,244	467.6
寄附金	80,313	83,103	0.4	51,509	31,594	61.3
繰入金	105,750	104,749	0.5	55,037	49,712	90.3
繰越金	702,860	702,860	3.5	688,104	14,756	2.1
諸収入	453,839	412,668	2.0	399,724	12,944	3.2
町債	1,838,700	1,498,000	7.4	2,022,800	▲524,800	▲25.9
歳入合計	20,601,940	20,142,290	100.0	22,881,126	▲2,738,836	▲12.0

一般会計歳入決算の推移

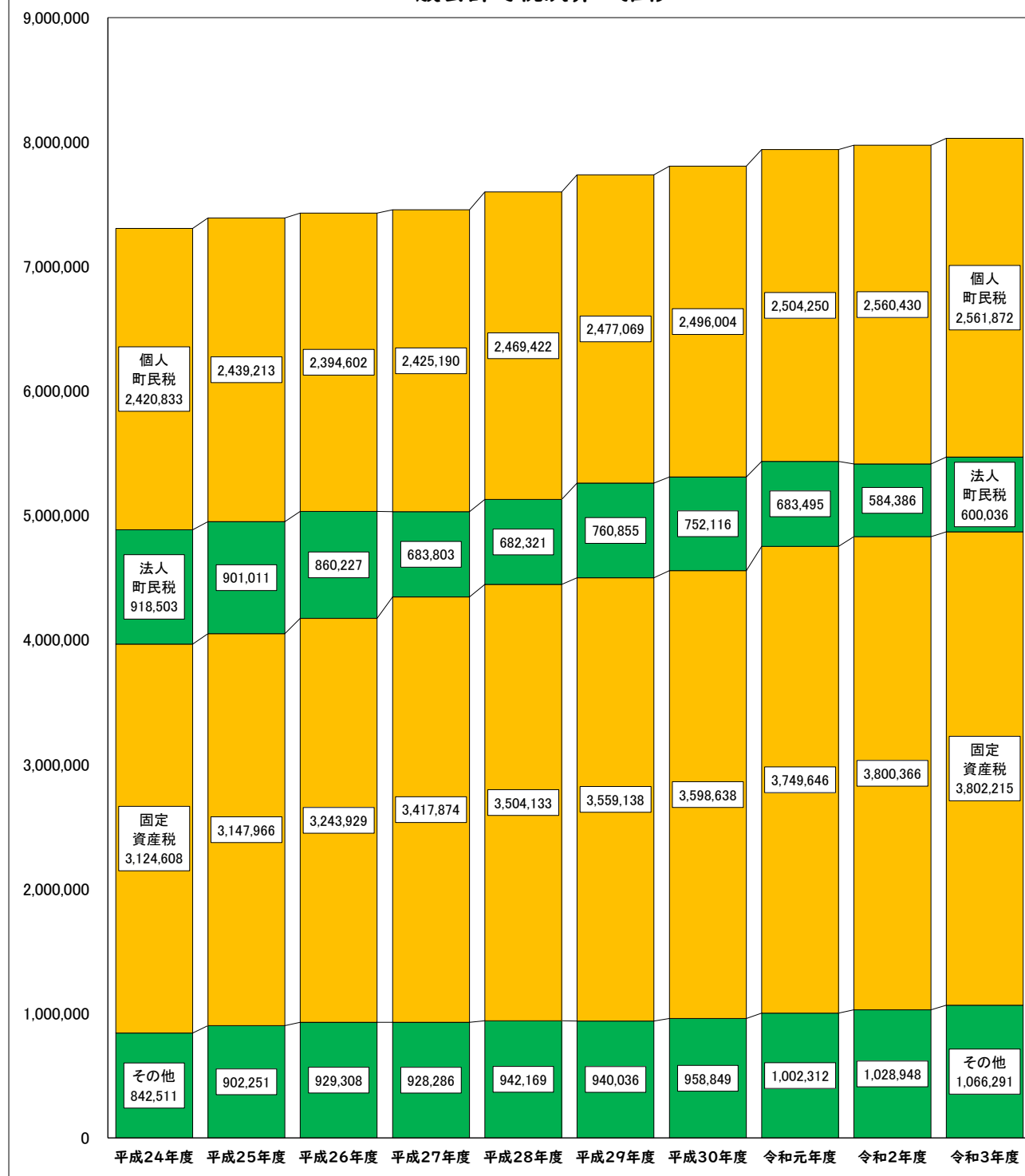


一般会計町税決算の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
個人町民税	2,561,872	2,560,430	1,442	0.1
法人町民税	600,036	584,386	15,650	2.7
固定資産税	3,802,215	3,800,366	1,849	0.0
軽自動車税	140,465	136,263	4,202	3.1
町たばこ税	430,630	390,690	39,940	10.2
都市計画税	495,196	501,995	▲6,799	▲1.4
合 計	8,030,414	7,974,130	56,284	0.7

一般会計町税決算の推移

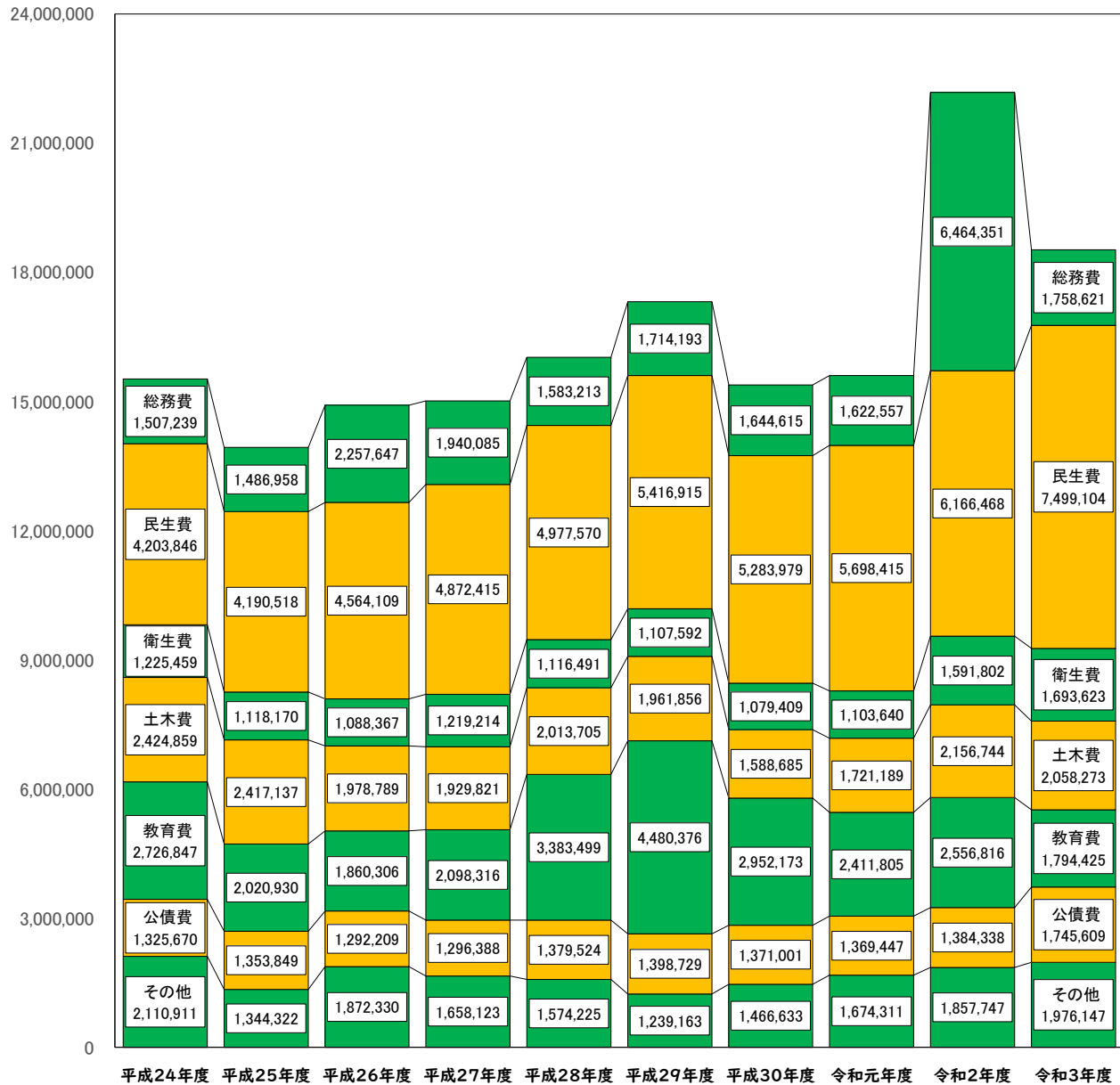


一般会計歳出決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	153,045	151,009	0.8	149,222	1,787	1.2
総務費	1,859,165	1,758,621	9.5	6,464,351	▲4,705,730	▲72.8
民生費	8,078,477	7,499,104	40.5	6,166,468	1,332,636	21.6
衛生費	1,909,539	1,693,623	9.1	1,591,802	101,821	6.4
農林水産業費	336,776	300,031	1.6	386,052	▲86,021	▲22.3
商工費	269,124	229,449	1.2	457,909	▲228,460	▲49.9
土木費	2,624,296	2,058,273	11.1	2,156,744	▲98,471	▲4.6
消防費	697,218	686,812	3.7	680,035	6,777	1.0
教育費	2,305,595	1,794,425	9.7	2,556,816	▲762,391	▲29.8
災害復旧費	1	0	-	0	0	-
公債費	1,747,748	1,745,609	9.4	1,384,338	361,271	26.1
諸支出金	608,846	608,846	3.3	184,529	424,317	229.9
予備費	12,110	0	-	0	0	-
歳出合計	20,601,940	18,525,802	100.0	22,178,266	▲3,652,464	▲16.5

一般会計歳出決算（目的別）の推移

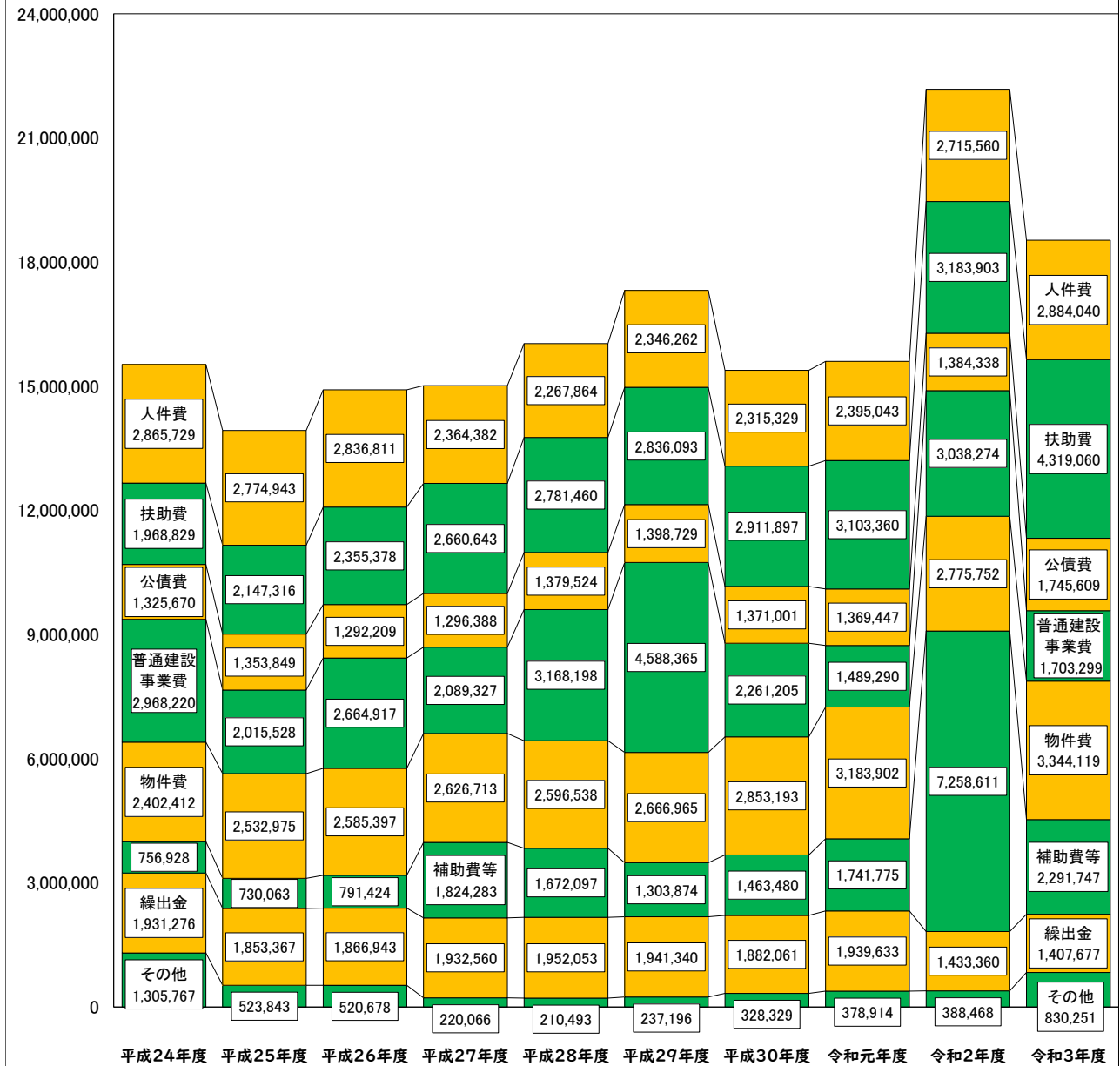


一般会計歳出決算（性質別・総括）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比率
義務的経費	8,948,709	7,283,801	1,664,908	22.9	48.3
人件費	2,884,040	2,715,560	168,480	6.2	15.6
扶助費	4,319,060	3,183,903	1,135,157	35.7	23.3
公債費	1,745,609	1,384,338	361,271	26.1	9.4
投資的経費	1,703,299	3,038,274	▲1,334,975	▲43.9	9.2
普通建設事業費	1,703,299	3,038,274	▲1,334,975	▲43.9	9.2
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
その他の経費	7,873,794	11,856,191	▲3,982,397	▲33.6	42.5
物件費	3,344,119	2,775,752	568,367	20.5	18.1
維持補修費	207,946	190,848	17,098	9.0	1.1
補助費等	2,291,747	7,258,611	▲4,966,864	▲68.4	12.4
積立金	608,846	184,529	424,317	229.9	3.3
投資及び出資金	300	0	300	皆増	0.0
貸付金	13,159	13,091	68	0.5	0.1
繰出金	1,407,677	1,433,360	▲25,683	▲1.8	7.6
合 計	18,525,802	22,178,266	▲3,652,464	▲16.5	100.0

一般会計歳出決算（性質別・総括）の推移

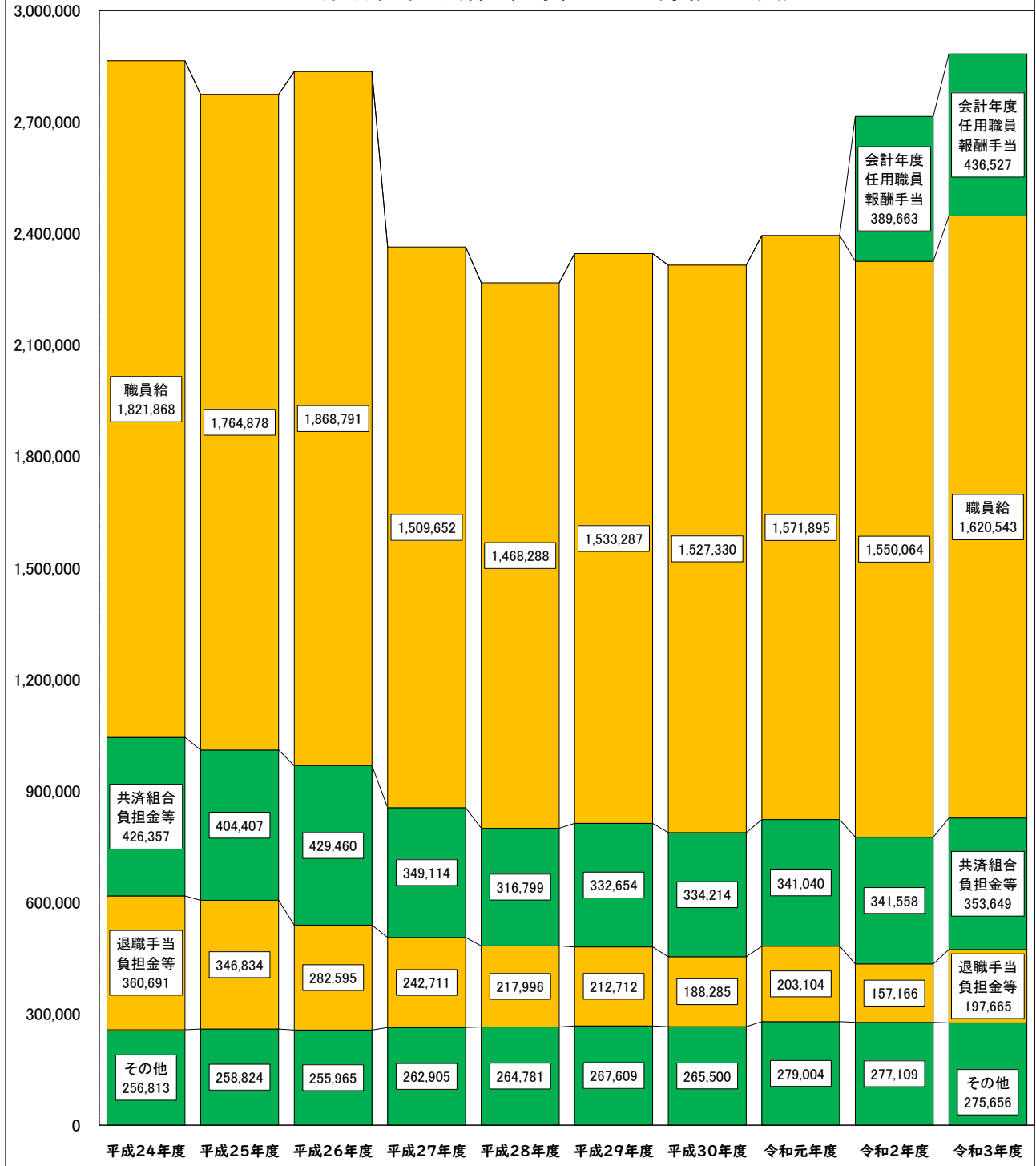


一般会計歳出決算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	90,470	89,173	1,297	1.5	3.1
委員等報酬手当	43,299	57,780	▲14,481	▲25.1	1.5
会計年度任用職員報酬手当	436,527	389,663	46,864	12.0	15.1
特別職給与（常勤）	26,880	28,300	▲1,420	▲5.0	0.9
職員給	1,620,543	1,550,064	70,479	4.5	56.2
共済組合負担金等	353,649	341,558	12,091	3.5	12.3
退職手当組合負担金等	197,665	157,166	40,499	25.8	6.9
その他	115,007	101,856	13,151	12.9	4.0
合 計	2,884,040	2,715,560	168,480	6.2	100.0

一般会計歳出決算（性質別・人件費）の推移

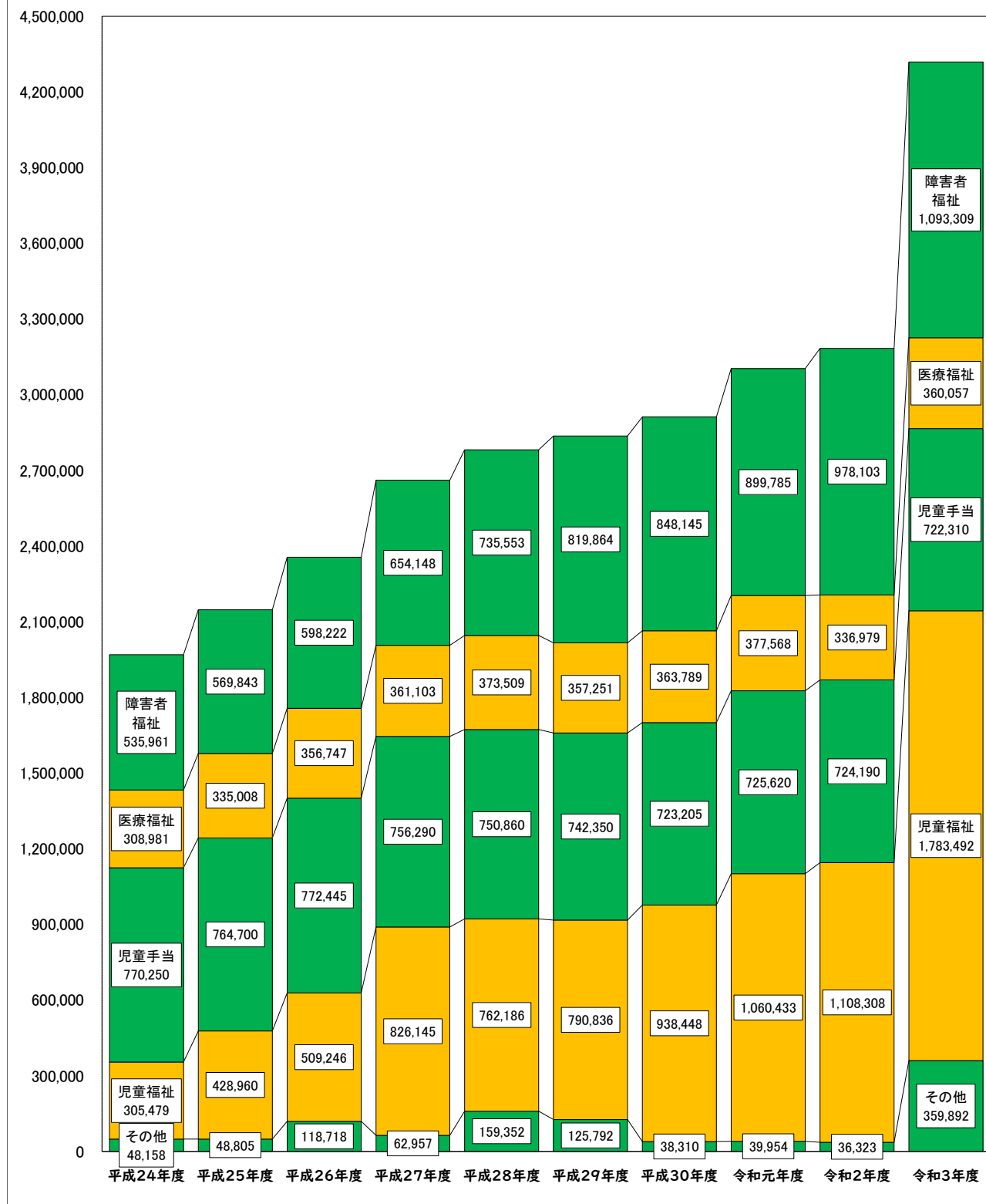


一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	1,093,309	978,103	115,206	11.8	25.3
医療福祉	360,057	336,979	23,078	6.8	8.3
児童手当	722,310	724,190	▲1,880	▲0.3	16.7
児童福祉（児童手当除く）	1,783,492	1,108,308	675,184	60.9	41.3
その他	359,892	36,323	323,569	890.8	8.3
合 計	4,319,060	3,183,903	1,135,157	35.7	100.0

一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の推移

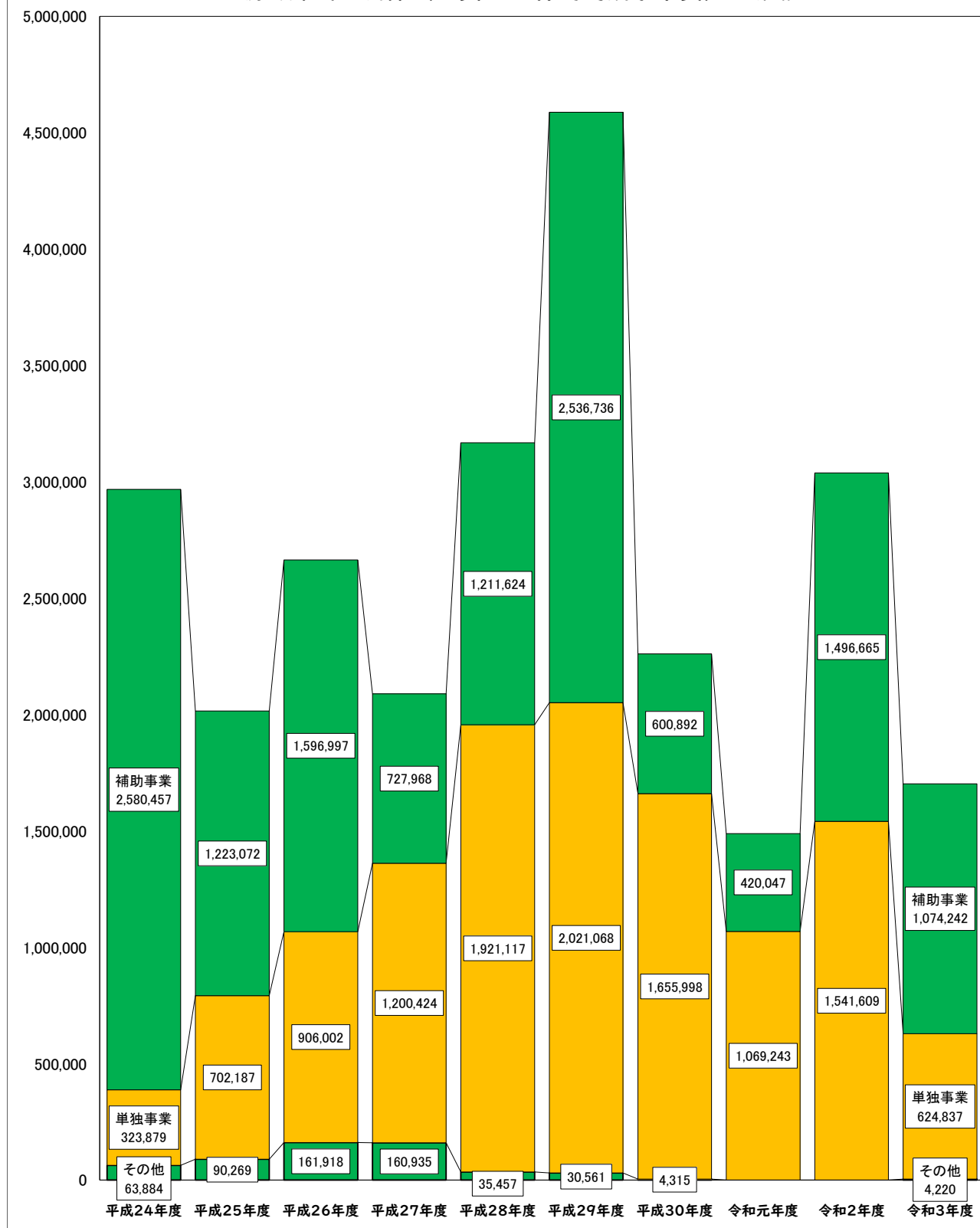


一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円，％）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	1,074,242	1,496,665	▲422,423	▲28.2	63.1
単独事業費	624,837	1,541,609	▲916,772	▲59.5	36.7
その他の	4,220	0	4,220	皆増	0.2
合計	1,703,299	3,038,274	▲1,334,975	▲43.9	100.0

一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の推移

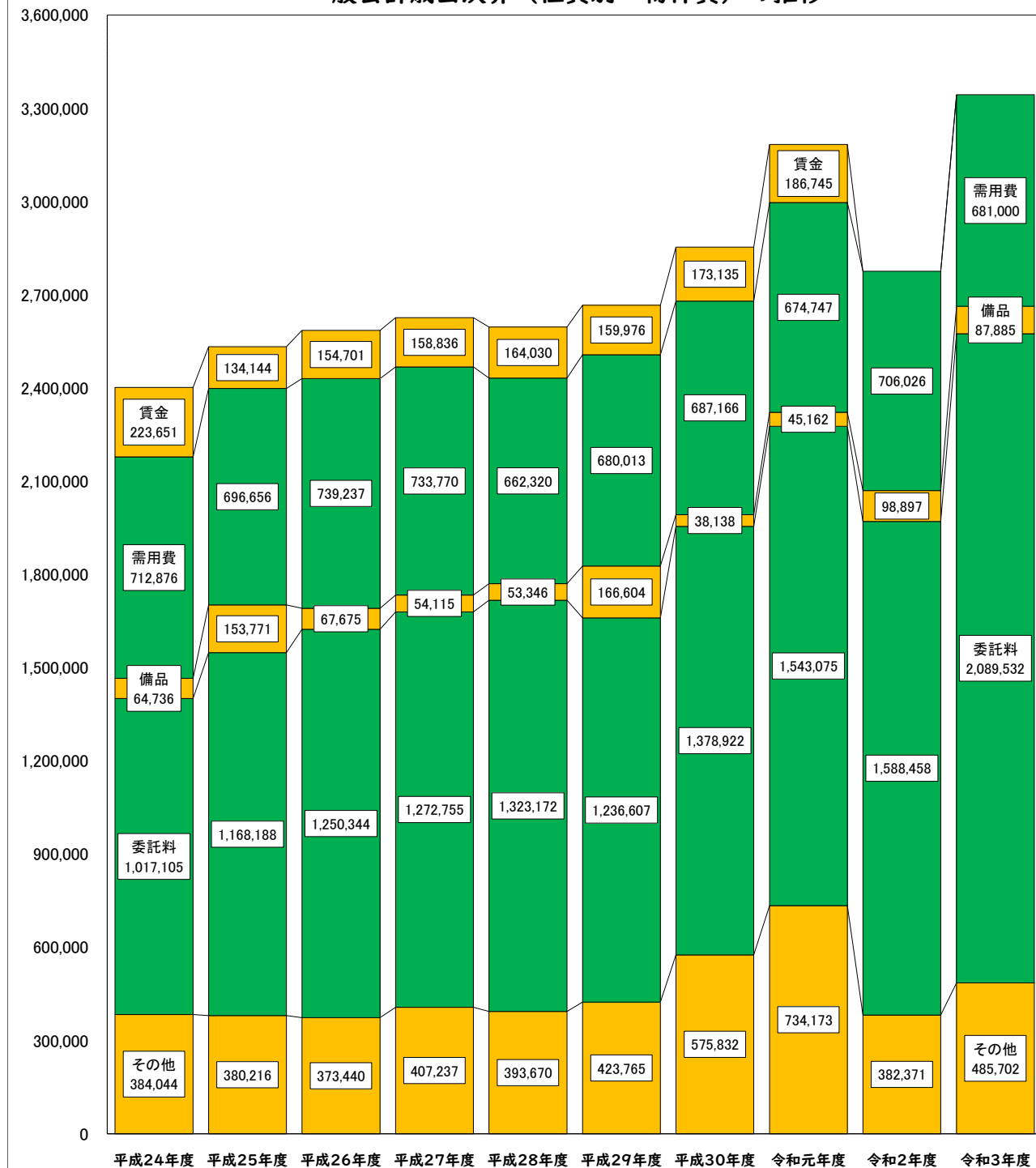


一般会計歳出決算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比率
旅 費	13,102	12,277	825	6.7	0.4
交 際 費	205	149	56	37.6	0.0
需 用 費	681,000	706,026	▲25,026	▲3.5	20.4
役 務 費	109,353	87,921	21,432	24.4	3.3
備 品 購 入 費	87,885	98,897	▲11,012	▲11.1	2.6
委 託 料	2,089,532	1,588,458	501,074	31.5	62.5
そ の 他	363,042	282,024	81,018	28.7	10.9
合 計	3,344,119	2,775,752	568,367	20.5	100.0

一般会計歳出決算（性質別・物件費）の推移

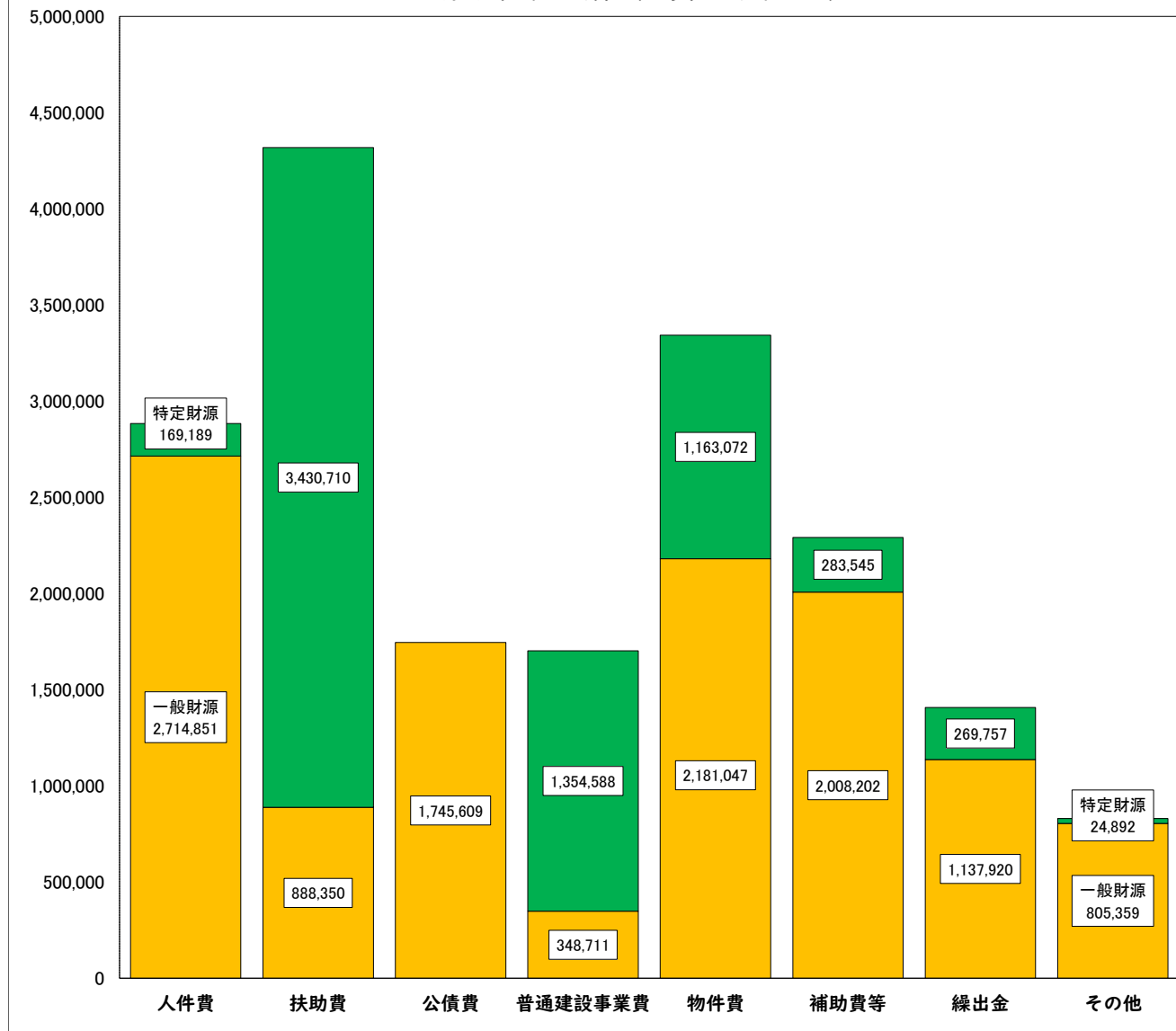


一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円）

区 分	決算額	一般財源	特 定 財 源						
			国庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義務的経費	8,948,709	5,348,810	2,620,322	752,952	32,509	19,000	108,337	0	66,779
人件費	2,884,040	2,714,851	48,492	24,539	32,509	1,000	62,649	0	0
扶助費	4,319,060	888,350	2,571,830	728,413	0	18,000	45,688	0	66,779
公債費	1,745,609	1,745,609	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	1,703,299	348,711	577,967	121,725	0	0	18,541	561,700	74,655
普通建設事業費	1,703,299	348,711	577,967	121,725	0	0	18,541	561,700	74,655
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	7,873,794	6,132,528	769,248	444,266	182,452	37,313	248,339	0	59,648
物件費	3,344,119	2,181,047	553,712	127,230	169,321	36,602	225,057	0	51,150
維持補修費	207,946	196,111	0	0	11,835	0	0	0	0
補助費等	2,291,747	2,008,202	154,756	108,059	1,296	711	10,282	0	8,441
積立金	608,846	608,789	0	0	0	0	0	0	57
投資及び出資金	300	300	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	13,159	159	0	0	0	0	13,000	0	0
繰出金	1,407,677	1,137,920	60,780	208,977	0	0	0	0	0
合 計	18,525,802	11,830,049	3,967,537	1,318,943	214,961	56,313	375,217	561,700	201,082

一般会計歳出決算（性質別財源内訳）



**令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 613,191 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,449,898 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

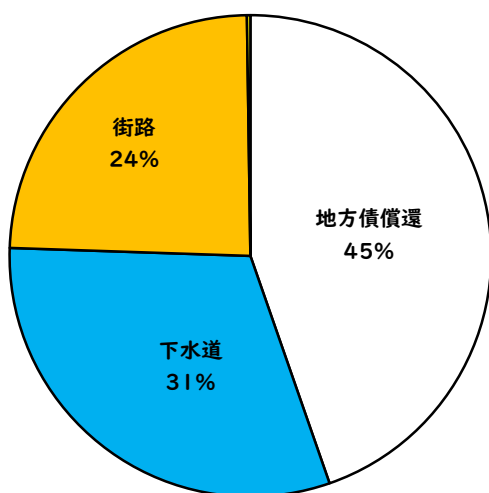
事業名（目）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	376,286	333,042	0	0	10,495	32,749
	老人福祉費	52,694	410	0	4,340	11,636	36,308
	障害者福祉費	1,097,738	817,089	0	0	68,112	212,537
	医療福祉費	363,304	124,127	0	40,350	48,254	150,573
	福祉センター費	39,013	829	0	98	9,243	28,843
	総合保健福祉会館費	53,974	0	0	3,721	12,196	38,057
	児童福祉総務費	791,493	743,915	0	0	11,547	36,031
	児童措置費	711,895	602,700	0	0	26,501	82,694
	児童福祉施設費	124	0	0	0	30	94
	保育所費	1,865,801	1,200,377	45,100	83,399	130,309	406,616
	児童館費	152,674	36,074	0	31,810	20,578	64,212
小計	5,504,996	3,858,563	45,100	163,718	348,901	1,088,714	
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	268,306	165,184	0	139	24,993	77,990
	後期高齢者医療特別会計繰出金	477,636	74,054	0	0	97,947	305,635
	介護保険特別会計繰出金	452,946	30,558	0	0	102,511	319,877
	小計	1,198,888	269,796	0	139	225,451	703,502
保健 衛生	保健衛生総務費	44,767	3,948	0	71	9,889	30,859
	予防費	663,242	545,364	0	30,690	21,160	66,028
	健康増進費	38,005	1,312	0	4,607	7,787	24,299
	小計	746,014	550,624	0	35,368	38,836	121,186
合計		7,449,898	4,678,983	45,100	199,225	613,191	1,913,399

（注） 交付金の充当は、各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

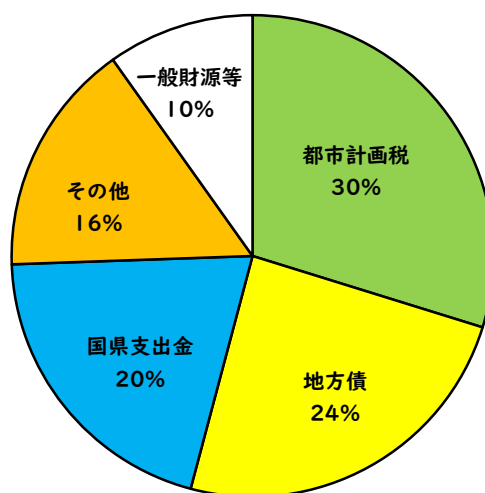
都市計画税の使途状況

区 分		令和3年度（決算） （千円）
都市計画事業費等	街 路	402,963
	公 園	3,847
	下 水 道	513,006
	そ の 他	0
	市街地開発事業	0
	都市計画事業費計 A	919,816
	土地区画整理事業費 B	0
	地方債償還額 C	742,605
合 計（A + B + C） D		1,662,421
Dの財源内訳	地 方 債 E	404,800
	支 出 金 F	337,665
	負 担 金 そ の 他 G	261,196
	都市計画税収入額 H	495,196
	一 般 財 源 等 I	163,564
	D - (E + F + G + H)	163,564
合 計		1,662,421
充当割合	$\frac{H}{H + I} \times 100(\%)$	J 75.2%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



歳入・歳出決算増減の概要

【歳入】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 町税	8,030,414 千円	56,284 千円	0.7 %
(増減の主な理由)			
・ 町民税	3,161,908	17,092	0.5
個人町民税	2,561,872	1,442	0.1
法人町民税	600,036	15,650	2.7
・ 固定資産税	3,802,215	1,849	0.0
土地	979,651	2,865	0.3
家屋	1,671,875	▲82,895	▲4.7
償却資産	1,123,261	81,583	7.8
国有資産等所在市町村交付金	27,428	296	1.1
・ 軽自動車税	140,465	4,202	3.1
・ 町たばこ税	430,630	39,940	10.2
・ 都市計画税	495,196	▲6,799	▲1.4
土地	196,066	1,864	1.0
家屋	299,130	▲8,663	▲2.8
2. 地方譲与税	194,412 千円	4,224 千円	2.2 %
(増減の主な理由)			
・ 地方揮発油譲与税	48,908	1,707	3.6
・ 自動車重量譲与税	139,835	2,504	1.8
・ 森林環境譲与税	5,669	13	0.2
3. 利子割交付金	3,840 千円	▲1,007 千円	▲20.8 %
4. 配当割交付金	36,732 千円	13,501 千円	58.1 %
5. 株式等譲渡所得割交付金	43,814 千円	11,466 千円	35.4 %
6. 法人事業税交付金	124,602 千円	41,127 千円	49.3 %
7. 地方消費税交付金	1,106,428 千円	97,846 千円	9.7 %
8. ゴルフ場利用税交付金	46,531 千円	4,733 千円	11.3 %
9. 環境性能割交付金	16,684 千円	3,019 千円	22.1 %
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	35,600 千円	3,526 千円	11.0 %
11. 地方特例交付金	128,361 千円	64,902 千円	102.3 %
(増減の主な理由)			
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64,013	64,013	皆増
12. 地方交付税	1,197,125 千円	419,239 千円	53.9 %
(増減の主な理由)			
・ 普通交付税	1,085,743	502,336	86.1
・ 特別交付税	108,775	3,495	3.3
・ 震災復興特別交付税	2,607	▲86,592	▲97.1
13. 交通安全対策特別交付金	6,518 千円	▲676 千円	▲9.4 %

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
14. 分担金及び負担金	142,471 千円	15,880 千円	12.5 %
(増減の主な理由)			
・ 老人施設保護措置費負担金 (過年度)	2,234	2,234	皆増
・ 保育所利用者負担金	95,602	7,857	9.0
・ 保育所利用者負担金 (管外保育)	4,288	2,221	107.5
・ 放課後児童健全育成事業負担金	31,721	3,994	14.4
・ 児童福祉費運営費市町村負担金	921	▲1,822	▲66.4
15. 使用料及び手数料	215,482 千円	▲2,399 千円	▲1.1 %
(増減の主な理由)			
・ 町営住宅使用料 (現年度分)	40,036	▲2,279	▲5.4
・ 駐車場使用料	4,831	1,725	55.5
・ 予科練平和記念館観覧料	2,982	▲3,867	▲56.5
・ 事業系ごみ処理手数料	97,145	1,805	1.9
16. 国庫支出金	4,498,333 千円	▲3,111,497 千円	▲40.9 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	407,209	42,510	11.7
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	403,354	403,354	皆増
・ 特別定額給付金事業費補助金	0	▲4,766,900	皆減
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	269,674	▲91,535	▲25.3
・ 保育所等整備交付金	256,715	207,220	418.7
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	724,800	662,870	1,070.4
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	39,800	39,800	皆増
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	351,000	351,000	皆増
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	296,655	288,160	3,392.1
・ 社会資本整備総合交付金 (都市計画費分)	84,442	43,827	107.9
・ 防災・安全交付金 (都市計画費分)	195,015	132,032	209.6
・ 防災・安全交付金 (土木費分)	14,933	▲227,316	▲93.8
・ 学校施設環境改善交付金	0	▲80,426	皆減
・ 民生安定施設整備事業補助金	0	▲45,837	皆減
17. 県支出金	1,321,476 千円	▲101,454 千円	▲7.1 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	199,238	19,867	11.1
・ 施設型給付費負担金	229,511	10,006	4.6
・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金	0	▲67,120	皆減
・ 県単土地改良事業補助金	0	▲32,137	皆減
・ 地域企業活力向上応援事業費補助金	0	▲43,361	皆減
・ 国勢調査事務委託金	0	▲18,193	皆減
・ 茨城県知事選挙費委託金	12,156	12,156	皆増
・ 衆議院議員選挙費委託金	14,388	14,388	皆増
18. 財産収入	192,087 千円	158,244 千円	467.6 %
(増減の主な理由)			
・ 土地売払代金	188,960	158,154	513.4
19. 寄附金	83,103 千円	31,594 千円	61.3 %
(増減の主な理由)			
・ 予科練平和記念館整備管理基金指定寄附金	0	▲5,063	皆減
・ ふるさと応援寄附金	72,791	36,545	100.8

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
20. 繰入金	104,749 千円	49,712 千円	90.3 %
(増減の主な理由)			
・文化財保護基金繰入金	1,523	1,006	194.6
・公民館整備基金繰入金	48,390	48,390	皆増

21. 繰越金	702,860 千円	14,756 千円	2.1 %
----------------	------------	-----------	-------

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
22. 諸収入	412,668 千円	12,944 千円	3.2 %
(増減の主な理由)			
・社会保険料	47,071	4,643	10.9
・有価物売上代金	30,609	9,702	46.4
・損害賠償金	186	▲4,503	▲96.0
・道路路面復旧負担金	18,541	▲6,640	▲26.4
・学校給食分担金(児童分)	95,546	3,013	3.3
・学校給食分担金(生徒分)	56,690	6,618	13.2

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
23. 町債	1,498,000 千円	▲524,800 千円	▲25.9 %
(増減の主な理由)			
・霞クリーンセンター改修事業債	67,100	▲242,600	▲78.3
・都市計画道路整備事業債(公共事業等)	149,200	106,800	251.9
・防災・安全交付金事業債(公共事業等)	10,900	▲201,300	▲94.9
・学校施設整備事業債	0	▲463,500	皆減
・地区公民館整備事業債	7,000	▲119,200	▲94.5
・臨時財政対策債	936,300	432,100	85.7
・減収補填債	0	▲52,000	皆減

【歳出】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 議会費	151,009 千円	1,787 千円	1.2 %
(増減の主な理由)			
・議会事務局費	11,237	1,238	12.4

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
2. 総務費	1,758,621 千円	▲4,705,730 千円	▲72.8 %
(増減の主な理由)			
・会計年度任用職員関係経費	98,399	13,025	15.3
・広報活動費	15,568	5,575	55.8
・情報発信推進事業	10,567	8,505	412.5
・庁舎維持管理費	49,478	▲15,398	▲23.7
・企画事務費	15,355	12,212	388.5
・ふるさと納税事業	39,188	18,398	88.5
・特別定額給付金事業	0	▲4,789,665	皆減
・住民情報ネットワーク運営事業	125,149	6,558	5.5
・災害対策費	8,174	5,665	225.8
・賦課事務費	48,548	9,605	24.7
・徴収事務費	34,575	▲25,468	▲42.4
・衆議院議員総選挙事業	13,558	13,558	皆増
・茨城県知事選挙事業	12,156	12,156	皆増
・国勢調査事業	0	▲18,193	皆減

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3. 民生費	7,499,104 千円	1,332,636 千円	21.6 %
(増減の主な理由)			
・ 社会福祉協議会助成費	40,601	9,652	31.2
・ 国民健康保険特別会計繰出金	357,349	▲9,743	▲2.7
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	528,736	▲24,588	▲4.4
・ 介護保険特別会計繰出金	521,731	8,787	1.7
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業	333,042	333,042	皆増
・ 高齢者福祉事務費	1,356	▲85,677	▲98.4
・ 障害福祉事務費	31,980	▲10,009	▲23.8
・ 障害者介護給付事業	639,422	41,003	6.9
・ 障害者訓練等給付事業	362,353	70,983	24.4
・ 医療給付事業	363,304	25,990	7.7
・ 福祉センター維持管理費	25,043	5,132	25.8
・ 総合保健福祉会館維持管理費	51,525	▲13,272	▲20.5
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業	728,922	664,992	1,040.2
・ 新生児特別定額給付金事業	0	▲25,847	皆減
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業	16,139	16,139	皆増
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業・町独自給付分	43,513	43,513	皆増
・ 民間保育所等管理運営事業	1,291,188	44,347	3.6
・ 保育施設整備事業	426,205	222,068	108.8
・ 放課後児童健全育成事業	123,650	19,637	18.9
4. 衛生費	1,693,623 千円	101,821 千円	6.4 %
(増減の主な理由)			
・ 保健衛生事務費	30,276	10,765	55.2
・ 予防接種事業	118,404	▲46,833	▲28.3
・ 感染症予防事業	490	▲11,458	▲95.9
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	543,814	533,934	5,404.2
・ 健康診査事業	37,531	10,537	39.0
・ 霞クリーンセンター維持管理費	196,424	▲354,062	▲64.3
・ 龍ヶ崎地方衛生組合負担金	44,366	▲90,400	▲67.1
・ 牛久市・阿見町斎場組合負担金	59,416	4,291	7.8
・ 環境美化事業	26,042	4,910	23.2
5. 農林水産業費	300,031 千円	▲86,021 千円	▲22.3 %
(増減の主な理由)			
・ 農業委員会事務費	15,380	▲9,964	▲39.3
・ 農業振興推進事業	11,895	7,039	145.0
・ 経営所得安定対策事業	17,495	▲3,038	▲14.8
・ 平地林保全整備事業	8,198	▲9,422	▲53.5
・ 農業基盤整備事業	32,775	▲81,572	▲71.3
・ 下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	97,794	15,154	18.3
6. 商工費	229,449 千円	▲228,460 千円	▲49.9 %
(増減の主な理由)			
・ 商工振興事業	67,222	▲70,667	▲51.2
・ 阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	96,096	▲151,886	▲61.2
・ 観光振興事業	12,343	▲6,024	▲32.8

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
7. 土木費	2,058,273 千円	▲98,471 千円	▲4.6 %
(増減の主な理由)			
・ 道路橋梁維持補修事業	364,194	▲95,080	▲20.7
・ 道路新設改良事業	165,516	▲86,740	▲34.4
・ 特定地区道路整備事業	1,760	▲44,533	▲96.2
・ 都市計画事務費	64,978	45,620	235.7
・ 公園維持管理費	127,046	10,128	8.7
・ 都市排水路整備事業	75,109	32,481	76.2
・ 土地区画整理事業	19,577	19,528	39,853.1
・ 荒川本郷地区町有地造成事業	0	▲17,270	皆減
・ 都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	391,608	42,542	12.2
8. 消防費	686,812 千円	6,777 千円	1.0 %
(増減の主な理由)			
・ 常備消防事業	594,844	2,277	0.4
・ 団員報酬・福利厚生費	24,226	▲3,926	▲13.9
・ 消防水利整備事業	18,106	5,908	48.4
・ 施設維持補修事業	6,711	2,222	49.5
9. 教育費	1,794,425 千円	▲762,391 千円	▲29.8 %
(増減の主な理由)			
・ 事務局事務費	196,440	31,809	19.3
・ 小学校施設管理事業	28,685	4,058	16.5
・ 小学校施設整備事業	170,353	▲325,675	▲65.7
・ 小学校教育設備教材費	4,416	▲32,392	▲88.0
・ 中学校施設整備事業	82,448	▲278,293	▲77.1
・ 中学校教育設備教材費	12,386	9,063	272.7
・ 中央公民館維持管理費	21,942	3,950	22.0
・ 地区公民館整備事業	16,017	▲256,618	▲94.1
・ 吉原交流センター運営費	11,177	11,177	皆増
・ 吉原交流センター維持管理費	8,021	8,021	皆増
・ 埋蔵文化財保護事業	7,909	3,948	99.7
・ 図書館維持管理費	79,056	66,371	523.2
・ 予科練平和記念館維持管理費	20,331	▲10,366	▲33.8
・ 総合運動公園維持管理費	67,812	14,717	27.7
・ 給食センター運営費	273,000	▲17,871	▲6.1
10. 災害復旧費	0 千円	0 千円	
11. 公債費	1,745,609 千円	361,271 千円	26.1 %
(増減の主な理由)			
・ 元金償還費	1,692,017	374,331	28.4
・ 利子償還費	53,592	▲13,060	▲19.6
12. 諸支出金	608,846 千円	424,317 千円	229.9 %
(増減の主な理由)			
・ 財政調整基金費	259,135	259,132	8,637,733.3
・ 公共公益施設整備基金費	288,461	167,522	138.5
・ 予科練平和記念館整備管理基金費	2,125	▲3,203	▲60.1

一 般 会 計

事業名称一覧

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
010101	0101	議員報酬関係経費	議会事務局	28
010101	1111	議会活動費	議会事務局	29
010101	1112	議会事務局費	議会事務局	30
020101	0202	特別職給与関係経費	人事課	31
020101	1111	総務事務費	総務課	32
020101	1112	文書管理法制事務費	総務課	33
020102	1111	秘書事務費	秘書広聴課	34
020102	1112	広聴事業	秘書広聴課	35
020103	0305	会計年度任用職員関係経費	人事課	36
020103	1111	職員厚生費	人事課	37
020103	1112	職員研修費	人事課	38
020103	1113	人事給与事務費	人事課	39
020104	1111	広報活動費	秘書広聴課	40
020104	1112	情報発信推進事業	秘書広聴課	41
020104	1113	荒磯部屋連携推進事業	秘書広聴課	42
020105	1111	財政事務費	財政課	43
020105	1112	行政改革推進事業	財政課	44
020106	1111	会計事務費	会計課	45
020107	1111	財産管理費	管財課	46
020107	1112	庁舎維持管理費	管財課	47
020107	1113	公用車維持管理費	管財課	48
020108	1111	企画事務費	政策企画課	49
020108	1124	総合計画策定事業	政策企画課	50
020108	1134	ふるさと納税事業	商工観光課	51
020108	1136	特産品振興事業	商工観光課	52
020109	1111	情報化推進事業	総務課	53
020109	1112	行政情報ネットワーク運営事業	総務課	54
020109	1113	住民情報ネットワーク運営事業	総務課	55
020110	1111	出張所事務費	うずら出張所	56
020110	1112	出張所維持管理費	うずら出張所	57
020111	1111	自治振興費	町民活動課	58
020111	1112	集会施設整備事業	町民活動課	59
020111	1113	町民活動センター事業	町民活動課	60
020111	1115	男女共同参画推進事業	町民活動課	61
020111	1116	町民協働推進事業	町民活動課	62
020111	1117	男女共同参画センター事業	町民活動課	63
020111	1118	みんなが主役のまちづくり事業	町民活動課	64
020111	1120	国際交流推進事業	町民活動課	65
020112	1111	交通安全対策事業	生活環境課	66
020112	1112	県民交通安全災害共済加入促進事業	生活環境課	67
020112	1211	防犯対策事業	生活環境課	68
020112	1221	空き家対策事業	生活環境課	69
020112	1311	防災管理費	防災危機管理課	70
020112	1312	災害対策費	防災危機管理課	71
020112	1313	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	72
020113	1114	過誤納還付金等	総務課	73
020113	1118	政治倫理審査会費	総務課	74
020201	1114	税務事務費	税務課	75
020202	1111	賦課事務費	税務課	76

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
020203	1111	徴収事務費	収納課	77
020301	1111	戸籍事務費	町民課	78
020301	1112	住民基本台帳事務費	町民課	79
020301	1115	人口動態事務費	町民課	80
020301	1116	旅券事務費	町民課	81
020401	1112	選挙事務費	総務課	82
020402	1111	衆議院議員総選挙事業	総務課	83
020403	1111	茨城県知事選挙事業	総務課	84
020404	1111	阿見町長選挙事業	総務課	85
020501	1112	統計調査事務費	総務課	86
020502	1113	学校基本調査事業	総務課	87
020502	1126	経済センサス活動調査事業	総務課	88
020601	1112	監査事務費	総務課	89
030101	1111	社会福祉事務費	社会福祉課	90
030101	1112	要援護事業	社会福祉課	91
030101	1113	人権・同和問題啓発事業	社会福祉課	92
030101	1116	社会福祉協議会助成費	社会福祉課	93
030101	1117	遺族等援護費	社会福祉課	94
030101	1118	国民健康保険特別会計繰出金	国保年金課	95
030101	1120	後期高齢者医療特別会計繰出金	国保年金課	96
030101	1121	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	97
030101	1123	高額療養費貸付事業	国保年金課	98
030101	1129	子ども食堂事業	社会福祉課	99
030101	1213	非課税世帯等臨時特別給付金事業	社会福祉課	100
030102	1111	高齢者福祉事務費	高齢福祉課	101
030102	1115	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	102
030102	1121	老人保護措置事業	高齢福祉課	103
030102	1126	シルバーカー補助事業	高齢福祉課	104
030102	1127	高齢者日常生活用具給付事業	高齢福祉課	105
030102	1131	福祉電話貸与事業	高齢福祉課	106
030102	1133	敬老事業	高齢福祉課	107
030102	1134	シルバー人材センター助成費	高齢福祉課	108
030102	1135	生活環境づくり支援事業	高齢福祉課	109
030102	1139	在宅福祉サービスセンター事業	高齢福祉課	110
030102	1141	元気わくわく支援事業	高齢福祉課	111
030102	1148	緊急通報システム整備事業	高齢福祉課	112
030102	1149	介護予防・地域支え合い事業	高齢福祉課	113
030102	1152	家族介護支援事業	高齢福祉課	114
030102	1158	徘徊高齢者家族支援サービス事業	高齢福祉課	115
030103	1111	障害福祉事務費	社会福祉課	116
030103	1115	自立支援医療給付事業	社会福祉課	117
030103	1116	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	社会福祉課	118
030103	1117	補装具給付事業	社会福祉課	119
030103	1120	身体障害者診断書料助成事業	社会福祉課	120
030103	1121	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課	121
030103	1123	福祉タクシー利用券助成事業	社会福祉課	122
030103	1124	身体障害者健康診査事業	社会福祉課	123
030103	1137	精神障害者デイケア事業	社会福祉課	124
030103	1138	難病患者福祉手当支給事業	社会福祉課	125
030103	1139	難病居宅生活支援事業	社会福祉課	126
030103	1141	障害者介護給付事業	社会福祉課	127
030103	1142	障害者訓練等給付事業	社会福祉課	128
030103	1144	特別障害者手当等事務費	社会福祉課	129

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
030103	1148	知的障害者探索支援サービス事業	社会福祉課	130
030103	1149	介護給付費等支給審査会事業	社会福祉課	131
030103	1150	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	132
030104	1111	国民年金事務費	国保年金課	133
030105	1111	医療福祉事務費	国保年金課	134
030105	1112	医療給付事業	国保年金課	135
030106	1111	福祉センター運営費	高齢福祉課	136
030106	1112	福祉センター維持管理費	高齢福祉課	137
030106	1113	福祉センター事業	高齢福祉課	138
030107	1112	総合保健福祉会館維持管理費	健康づくり課	139
030107	1113	総合保健福祉会館運営費	健康づくり課	140
030201	1111	児童福祉事務費	子ども家庭課	141
030201	1112	保育所入所事務費	子ども家庭課	142
030201	1113	児童扶養手当支給事務費	子ども家庭課	143
030201	1115	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭課	144
030201	1116	子ども子育て支援対策推進事業	子ども家庭課	145
030201	1118	母子寡婦福祉事業	子ども家庭課	146
030201	1311	子育て世帯臨時特別給付金事業	子ども家庭課	147
030201	1313	子育て世帯生活支援特別給付金事業	子ども家庭課	148
030201	1314	子育て世帯臨時特別給付金事業・町独自給付分	子ども家庭課	149
030202	1111	児童手当支給事業	子ども家庭課	150
030203	1112	保育所跡地管理事業	子ども家庭課	151
030204	1111	保育所運営費	保育所	152
030204	1112	保育所維持管理費	保育所	153
030204	1114	地域子育て支援センター事業	保育所	154
030204	1115	民間保育所等管理運営事業	子ども家庭課	155
030204	1116	保育施設整備事業	子ども家庭課	156
030205	1111	児童館施設運営費	児童館	157
030205	1112	児童館施設維持管理費	児童館	158
030205	1115	地域組織活動育成事業	児童館	159
030205	1117	放課後児童健全育成事業	子ども家庭課	160
030205	1120	放課後子ども教室事業	子ども家庭課	161
040101	1111	保健衛生事務費	健康づくり課	162
040101	1112	母子保健事業	健康づくり課	163
040101	1115	献血推進事業	健康づくり課	164
040102	1111	予防接種事業	健康づくり課	165
040102	1112	感染症予防事業	健康づくり課	166
040102	1115	食生活改善推進事業	健康づくり課	167
040102	1120	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課	168
040103	1111	健康診査事業	健康づくり課	169
040103	1113	健康づくり推進事業	健康づくり課	170
040103	1115	健康運動普及事業	健康づくり課	171
040201	1111	清掃事務費	廃棄物対策課	172
040202	1111	霞クリーンセンター運営費	廃棄物対策課	173
040202	1112	霞クリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	174
040202	1115	さくらクリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	175
040301	1111	環境政策事務費	生活環境課	176
040301	1112	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	廃棄物対策課	177
040301	1117	牛久市・阿見町斎場組合負担金	生活環境課	178
040301	1211	動物愛護事業	生活環境課	179
040302	1111	廃棄物対策事務費	廃棄物対策課	180
040302	1112	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	181
040302	1114	環境美化事業	廃棄物対策課	182

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
040302	1115	浄化槽設置事業	生活環境課	183
040302	1117	霞ヶ浦流域生活排水路浄化対策推進事業	廃棄物対策課	184
040302	1118	地球温暖化対策事業	生活環境課	185
040302	1119	霞ヶ浦水質保全事業	生活環境課	186
040303	1112	公害対策事業	生活環境課	187
050101	1112	農業委員会事務費	農業委員会	188
050101	1117	農業者年金業務受託事業	農業委員会	189
050101	1118	遊休農地解消対策事業	農業委員会	190
050101	1119	農業体験事業	農業委員会	191
050102	1111	農業事務費	農業振興課	192
050103	1111	農業振興推進事業	農業振興課	193
050103	1117	経営所得安定対策事業	農業振興課	194
050103	1121	農業用プラスチック適正処理対策事業	農業振興課	195
050103	1125	ふれあい農園事業	農業振興課	196
050103	1126	造林事業	農業振興課	197
050103	1139	ふれあいの森管理事業	農業振興課	198
050103	1144	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	199
050103	1146	平地林保全整備事業	農業振興課	200
050103	1148	新規就農者支援事業	農業振興課	201
050103	1160	農業金融対策事業	農業振興課	202
050103	1161	産学官連携事業	農業振興課	203
050103	1163	農地集積加速化支援事業	農業振興課	204
050103	1164	農地集積総合支援事業	農業委員会	205
050104	1111	畜産振興費	農業振興課	206
050105	1111	農業基盤整備事業	農業振興課	207
050105	1112	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	上下水道課	208
060101	1111	商工事務費	商工観光課	209
060101	1112	消費行政推進事業	商工観光課	210
060102	1111	商工振興事業	商工観光課	211
060102	1112	阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	商工観光課	212
060103	1111	観光振興事業	商工観光課	213
060103	1113	あみコミュニケーションセンター運営事業	商工観光課	214
070102	1111	地籍調査事業	道路課	215
070102	1112	未登記処理事業	道路課	216
070201	1111	道路橋梁管理費	道路課	217
070202	1111	道路橋梁維持補修事業	道路課	218・219
070203	1111	道路新設改良事業	道路課	220~222
070203	1112	特定地区道路整備事業	都市整備課	223
070301	1111	河川維持管理費	都市整備課	224
070401	1112	都市計画事務費	都市計画課	225
070401	1116	景観整備事業	都市計画課	226
070401	1117	公共交通推進事業	都市計画課	227
070402	1111	下水道事業会計繰出金（公共下水道）	上下水道課	228
070403	1111	公園維持管理費	都市整備課	229
070403	1123	公園緑地整備事業	都市整備課	230
070404	1111	都市排水路整備事業	都市整備課	231
070404	1112	都市排水路管理費	都市整備課	232
070405	1111	土地区画整理事務費	都市計画課	233
070406	1211	荒川本郷地区まちづくり事業	都市計画課	234
070407	1111	都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	都市整備課	235
070501	1112	住宅維持管理費	都市整備課	236
080101	1114	常備消防事業	防災危機管理課	237
080102	1111	団員報酬・福利厚生費	防災危機管理課	238

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
080102	1113	団員教育訓練費	防災危機管理課	239
080102	1114	自動車維持管理費	防災危機管理課	240
080102	1116	非常備消防事業	防災危機管理課	241
080103	1112	消防機械力整備事業	防災危機管理課	242
080103	1113	消防水利整備事業	防災危機管理課	243
080103	1114	施設維持補修事業	防災危機管理課	244
090101	1111	教育委員会費	学校教育課	245
090102	0202	特別職給与関係経費	学校教育課	246
090102	1111	事務局事務費	学校教育課	247
090102	1112	指導室事務費	学校教育課	248
090102	1113	教育相談センター運営事業	学校教育課	249
090102	1119	社会人TT配置事業	学校教育課	250
090201	1111	学校保健管理費（小学校）	学校教育課	251
090201	**	小学校学校管理費	学校教育課	252
090201	1121	学校施設管理事業（小学校）	学校教育課	253
090201	1122	学校施設整備事業（小学校）	学校教育課	254
090202	1112	教育設備教材費（小学校）	学校教育課	255
090202	1113	要保護，準要保護児童就学援助費	学校教育課	256
090202	**	小学校教育振興事務費	学校教育課	257
090301	1111	学校保健管理費（中学校）	学校教育課	258
090301	**	中学校学校管理費	学校教育課	259
090301	1116	学校施設管理事業（中学校）	学校教育課	260
090301	1117	学校施設整備事業（中学校）	学校教育課	261
090302	1112	教育設備教材費（中学校）	学校教育課	262
090302	1113	要保護，準要保護生徒就学援助費	学校教育課	263
090302	**	中学校教育振興事務費	学校教育課	264
090401	1116	社会教育事務費	生涯学習課	265
090401	1117	学社連携事業	生涯学習課	266
090401	1123	青少年健全育成事業	生涯学習課	267
090401	1125	児童生徒作品展事業	生涯学習課	268
090401	1126	成人式典事業	生涯学習課	269
090401	1130	人材育成奨学金支援事業	生涯学習課	270
090402	1111	生涯学習事業	生涯学習課	271
090402	1113	いきいきまなびのまち推進事業	生涯学習課	272
090402	1114	ふれあい地区館活動事業	生涯学習課	273
090403	**	公民館・コミュニティセンター運営費	中央公民館	274
090403	**	公民館・コミュニティセンター維持管理費	中央公民館	275
090403	**	公民館・コミュニティセンター事業	中央公民館	276
090403	1711	地区公民館整備事業	中央公民館	277
090404	1111	文化財保護審議委員会費	生涯学習課	278
090404	1112	指定文化財保護事業	生涯学習課	279
090404	1113	埋蔵文化財保護事業	生涯学習課	280
090404	1114	文化啓発事業	生涯学習課	281
090405	1113	図書館維持管理費	図書館	282
090405	1114	図書館運営費	図書館	283
090406	1112	予科練平和記念館運営費	予科練平和記念館	284
090406	1113	予科練平和記念館維持管理費	予科練平和記念館	285
090406	1114	予科練平和記念館事業	予科練平和記念館	286
090501	1112	保健体育事務費	生涯学習課	287
090501	1113	体育振興事業	生涯学習課	288
090501	1114	スポーツ教室事業	生涯学習課	289
090501	1115	スポーツ大会事業	生涯学習課	290
090502	1111	総合運動公園維持管理費	生涯学習課	291

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
090502	1112	町民体育館維持管理費	生涯学習課	292
090503	1111	給食センター運営費	学校給食センター	293
090503	1112	給食センター維持管理費	学校給食センター	294
110101	1111	元金償還費	財政課	295
110102	1111	利子償還費	財政課	296
120101	1111	財政調整基金費	財政課	297
120102	1111	公共公益施設整備基金費	財政課	298
120103	1111	公民館整備基金費	財政課	299
120104	1111	町営住宅建替基金費	財政課	300
120105	1111	みどりの基金費	財政課	301
120106	1111	予科練平和記念館整備管理基金費	財政課	302
120107	1111	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	財政課	303
120108	1111	森林環境譲与税基金費	財政課	304
120109	1111	あみ人材育成基金費	財政課	305

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	111,787,248	111,617,576	169,672	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	111,787,248	111,617,576	169,672	

目的

議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう、活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	68,484,000	68,471,830	12,170	議員18名分
職員手当等	21,986,208	20,701,186	1,285,022	議員期末手当
共済費	21,317,040	22,444,560	▲1,127,520	議員共済組合負担金

○報酬

・ 議長報酬	369,000円 × 1名	4,428,000円
・ 副議長報酬	330,000円 × 1名	3,960,000円
・ 議員報酬	313,000円 × 16名	60,096,000円

現在の報酬は、平成17年7月1日～平成20年3月31日に時限引き下げされた額を平成20年4月1日に復元してから変更はありません。その際、併せて議員定数を22名から18名に削減しています。

○職員手当等

・ 議員期末手当	支給率（令和3年度：3.35）	21,986,208円
----------	-----------------	-------------

○共済費

・ 議員共済組合負担金	21,047,040円
・ 議員共済組合事務費負担金	270,000円

○ 議会の開催結果

会議名	会期	会期日数	本会議日数	委員会日数	議案数	一般質問人数
令和3年第2回定例会	6月1日～15日	15	5	2	19 (1)	11
令和3年第3回定例会	9月14日～10月5日	22	5	5	22 (4)	10
令和3年第4回定例会	12月7日～17日	11	5	2	16	10
令和4年第1回定例会	3月1日～17日	17	3	5	39 (4)	中止
令和3年第2回臨時会	4月20日	1	1	-	4	-
令和3年第3回臨時会	7月20日	1	1	-	6	-
令和3年第4回臨時会	8月17日	1	1	-	1(1)	-
令和3年第5回臨時会	9月6日	1	1	-	4	-
令和4年第1回臨時会	1月26日	1	1	-	2	-

() は内数で議員提出議案

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,386,000	1,396,877	▲ 10,877	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,386,000	1,396,877	▲ 10,877	

目的

議員の審議・発案能力を向上させるための調査活動・議員研修の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	1,018,940	862,400	156,540	費用弁償
需用費	16,270	208,475	▲ 192,205	消耗品
負担金、補助及び交付金	281,440	206,220	75,220	負担金

○旅費

- ・定例会、臨時会、常任委員会等に出席した議員に費用弁償を支払いました。(令和元年度までは支給停止)
- ・新型コロナウイルス感染拡大のため行政視察は実施しませんでした。
- ・令和3年4月から議会改革アドバイザーを委嘱し、委員会に参考人として出席いただき、費用弁償を支払いました。(年間10回36,640円)
- ・請願者の意見陳述を認め、費用弁償を支払いました。(2人×2回=8,800円)

費用弁償(議員) 973,500円(885回(人)×1,100円)

会議名	日数	出席人数(延べ)
定例会	18	302
臨時会	5	88
議会運営委員会	11	60
常任委員会	20	111
特別委員会	30	324
合計	84	885

○負担金、補助及び交付金

- ・県南町村会研修会として、鹿児島方面の視察を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大のため航空騒音対策協議会、議長副議長及び局長研修会、県町村議会議長会研修会は実施されませんでした。

○議員研修会等

期日	内容
7/7・8	全国地方議会サミット2021
11/10・11	トップランナーに学ぶ受賞事例研修会
11/16	デモテック中間報告
1/31	オンライン議会最前線

※上記のほか、議会改革アドバイザーによる議員研修を年間8回開催しました。

○主な活動

5/9	第5回議会報告会(吉原交流センター)参加者28名
8/1	通学路の安全に関する意見交換会
8/10	通学路の危険箇所への早急な対応を求める緊急提言書を町に提出
11/7	第6回議会報告会(中央公民館)参加者21名

○交際費 66,350円 (参考：令和2年度 26,712円 令和元年度 260,290円)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のため例年よりも支出が減少しました。
- ・荒磯部屋地鎮祭等に支出しました。

○主な成果

- ・第16回マニフェスト大賞「エリア選抜」に選ばれました。
- ・令和3年度町村議会表彰を受賞しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,237,053	9,998,860	1,238,193	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,237,053	9,998,860	1,238,193	

目的

議会（議員）活動を支援するため、事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行する。また、町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,043,965	2,508,361	▲ 464,396	印刷製本費（議会だより）
役務費	3,228,530	2,912,086	316,444	筆耕翻訳料・電話料（通信費）
委託料	2,446,180	2,289,045	157,135	会議録作成委託料

○報酬・手当・費用弁償

会計年度任用職員1名を雇用しました。

○需用費

- ・議会だよりを4回発行しました。
- ・図書の追録代、茨城新聞の購読料などを支払いました。

議会だより発行 4回 1,115,944円
 議会だより（5月発行） 168号 18頁×17,000部 309,671円
 議会だより（8月発行） 169号 18頁×17,100部 311,493円
 議会だより（11月発行） 170号 20頁×17,300部 247,390円
 議会だより（2月発行） 171号 20頁×17,300部 247,390円

※11月号から全面フルカラーにし、より住民が知りたい情報を提供できるような紙面構成にしました。11月号からデザイン作成料を委託料から支出しています。
 ※11月号・2月号は仕様変更に伴い印刷単価が変わりました。

○役務費

- ・全員協議会、議会運営委員会、常任委員会など83回分の筆耕翻訳料を支払いました。
- ・タブレット通信費を支払いました。（令和2年6月から貸与）

21台×通信費6,380円×12か月＝1,607,760円

○主な成果

・タブレット端末の貸与により、議会運営の能率化、円滑な議員間と事務局の連絡調整及び情報共有を図りました。また、災害に備え、災害対応規程・災害対応マニュアルの策定やオンライン会議を可能とする条例・規則の改正を行いました。

○委託料

- ・議会放送設備の保守点検料を支払いました。議場内機器点検 4回/年
- ・定例会4回分（臨時会、予算・予算決算特別委員会含む）の会議録作成委託料を支払いました。
 第1回臨時会、第1回定例会、予算特別委員会
 第2回臨時会、第2回定例会
 第3回臨時会、第4回臨時会、第5回臨時会、第3回定例会、予算決算特別委員会
 第4回定例会
- ・議会だよりのデザイン作成業務委託料を支払いました。
 議会だよりデザイン作成業務（11月号・2月号・5月号）

○主な成果

・本会議場で行われる議案審議や一般質問等の模様をインターネット配信するほか、議会だよりを興味をもってもらえるようなデザインとすることで、より開かれた議会の推進を図ることができました。

0201010202 特別職給与関係経費

人事課

決算書 P72

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	26,673,192	25,714,131	959,061	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	26,673,192	25,714,131	959,061	

目的

町長及び副町長給与関係経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	15,684,000	15,684,000	0	
職員手当等	7,176,556	6,394,886	781,670	期末手当, 退職手当負担金, 通勤手当
共済費	3,812,636	3,635,245	177,391	共済組合負担金

概要

町長及び副町長の給与, 期末手当, 退職手当負担金, 通勤手当, 共済組合負担金

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,193,005	4,716,893	476,112	
国庫支出金	36,000	34,000	2,000	自衛官募集事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,157,005	4,682,893	474,112	

目的

行政相談事業の実施、賠償補償保険の加入、外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い、町政全体の円滑な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	431,942	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
需用費	297,538	291,480	6,058	新聞購読, 行政相談時弁当代他
役務費	4,428,525	4,398,413	30,112	郵便料, 全国町村会総合損害賠償保険
負担金, 補助及び交付金	23,000	27,000	▲ 4,000	各種団体負担金等

1 行政相談の実施

行政相談所を開設し、総務大臣より委嘱された行政相談委員が、町民からの行政に関する相談などに応じました。

行政相談の開設回数

令和3年度	令和2年度
8回	8回

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により8月, 9月, 令和4年2月, 3月は中止しました。

2 全国町村会総合賠償補償保険の契約

町が利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し、町からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ、財政の安定性に寄与するため、加入しました。

保険の内容

(1) 保険の種類

賠償責任保険

町が管理する施設の瑕疵や、町が行う業務上の過失に起因する事故について、町に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填するものです。

補償保険

町が主催する行事又は町が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、法律上の賠償責任の有無に関係なく、町が支払う補償金を補填するものです。

(2) 保険期間：令和3年6月1日から令和4年5月31日までの1年間

(3) 町の業務：加入業務、事故発生時の保険会社への連絡、事故報告書等の書類作成、示談等の手続

保険契約料

令和3年度	令和2年度
4,422,881円	4,377,667円

保険給付額

賠償	令和3年度	令和2年度
件数	3件	2件
金額	374,388円	62,744円

補償	令和3年度	令和2年度
件数	1件	1件
金額	20,000円	5,000円

3 外部団体への負担金

県原子力協議会	4,000円	土浦地区電信電話ユーザー協会	5,000円
県防衛協会	12,000円	稲敷地方市町村自衛隊協力会	0円
県電力協会	0円	平和首長会議	2,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,296,385	7,801,260	495,125	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,296,385	7,801,260	495,125	

目的 職員の法務能力の向上等を図るとともに、町民が町政に関し必要な情報を得られるよう、情報公開の促進、文書管理の整備を行い、町の保有する情報を積極的に公開することで、行政の説明責任を果たし、町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	772,785	722,344	50,441	法規追録代等
役務費	363,000	363,000	0	情報利用料
委託料	341,370	351,756	▲ 10,386	弁護士委託料
使用料及び賃借料	6,819,230	6,364,160	455,070	法制執務管理システム、文書管理システム

1 情報公開・個人情報保護制度運用

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行いました。開示手続の結果、審査請求はありませんでした。

成果

情報公開			個人情報開示			情報公開・個人情報保護審査会		
	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
件数	17回	20回	件数	5回	0回	回数	0回	0回

2 顧問弁護士への法律相談

町が当事者となる争訟等に対処するため、顧問弁護士に法的な助言を受けました。また、個別事件について、弁護士に訴訟代理人を委任しています。

成果

弁護士相談			事件の訴訟代理人委任		
	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
件数	14件	10件	件数	1件	1件

3 法制執務

適法な町政活動のため、各種法令集について最新の内容に更新しました。また、町政活動の根拠となる条例等を整備し、法に基づく行政の執行に寄与するため、法制執務管理システムを用いて、条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査を行いました。

成果

例規審査		
	令和3年度	令和2年度
件数	441件	197件

4 文書管理

ファイリングシステムと連動した文書管理システムを用いて、公文書の收受・起案を行い、適正な管理を行いました。また、適正な運用を図るため、ファイリングシステムの自己点検及び個別指導を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,668,498	3,297,382	▲ 628,884	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,668,498	3,297,382	▲ 628,884	

目的

町長、副町長の職務が最大限に発揮できるよう、また、町民をはじめとした関係者との円滑な交渉等が行われるよう用務を司る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	118,580	55,434	63,146	記念品代（行政功労者額縁）
旅費	0	2,535	皆 減	特別旅費
交際費	100,000	59,500	40,500	町長交際費
需用費	470,368	510,876	▲ 40,508	新聞購読料・消耗品代等
役務費	681,340	275,262	406,078	郵便料・阿見町特集広告料等
委託料	0	1,000,978	皆 減	婚活力向上支援業務委託料
使用料及び賃借料	114,210	74,750	39,460	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	1,184,000	1,318,047	▲ 134,047	全国・県町村会負担金等

町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長の公務が円滑に行えるように、スケジュールの管理、公務に必要となる情報の収集及び資料の整理、交際費の支出管理及び公表、来客対応、挨拶状の作成などを行いました。

叙位・叙勲、及び表彰関係の事務手続き

令和3年度の各種表彰対象者の推薦を県などに行いました。また、行政功労者に対する表彰に関して、各課からの申請を受け、表彰状用紙および額縁の交付を行いました。

町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき、町長の資産（所得、土地、家屋、預貯金、債券等）資料の作成を行いました。

公用車の運転業務

町長が出張、視察、出先機関訪問等する際の送迎を行いました。

報道機関との連携

新聞等に町長メッセージや阿見町の特集広告等の記事の掲載を計4回行いました。

茨城新聞タブロイド特集「風を感じて」広告料等 251,000円

【主な支出】

負担金、補助及び交付金 1,184,000円 (単位：円)

県町村会負担金	486,000	全国町村会負担金	145,000
県南町村会負担金	257,000	県南西政経懇話会負担金	132,000

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	252	1,270	▲ 1,018	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	252	1,270	▲ 1,018	

目的

町民の生の声を町長が直接聴くことで意見や要望にスムーズに対応するとともに、町民の行政への参画意識を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	252	1,270	▲ 1,018	郵便料

行政区広聴会（町長と語る会）の開催

町民の提言や要望を町政に反映させるため、町長が各行政区の公会堂に直接出向き、町長と語る会を実施しました。

令和3年度 1回（富士団地） 新型コロナの影響により1回のみで開催となりました。

年度	期日	行政区	参加者
平成30年度		レイクサイドタウンなど(11地区8回)	280
令和元年度		岡崎など(7地区), 掛馬(新型コロナにより延期)	194
令和2年度 (2地区)	8月30日	二区南	13
	11月21日	西方	27
		上郷(新型コロナにより延期)	-
令和3年度 (1地区)	1月11日	富士団地(千歳会)	22
		南平台二(新型コロナにより延期)	-

町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施

町政運営の参考とするため、町民が日頃思っている意見や提案を、役場や公民館等12か所に設置してある専用ポストに投函してもらうほか、郵便やメールでの受付を行いました。

令和3年度 提案数28件 うち回答14件（希望者に郵便およびメールにて返信しました。）

提 案 内 容	件数
建設・まちづくり（道路，都市計画，公園，緑化など）	7
産業経済（観光，商工業，農業など）	4
教育・文化（学校教育・生涯学習・文化・スポーツなど）	6
保健福祉（福祉，子育て，健康，医療，保険など）	6
市民生活（環境，防災，防犯，交通安全，市民活動など）	2
行財政，職員	3

処理方法

文書等により回答	14
回答不要，匿名により参考意見とするもの	14

年度別件数

令和元年	32
令和2年	34
令和3年	28

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	98,398,805	85,374,280	13,024,525	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	46,882,174	42,190,082	4,692,092	社会保険料, 雇用保険料
一般財源	51,516,631	43,184,198	8,332,433	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため正規職員を中心とした行政運営を基本としつつそれらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待される。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
社会保険料	92,410,223	83,125,922	9,284,301	社会保険料 対象人数 178人分
労働雇用保険料	5,988,582	2,248,358	3,740,224	労働雇用保険料 対象人数 236人分

※各課において任用している会計年度任用職員経費のうち、社会保険料、雇用保険料については人事課において一括計上している。(国県等補助対象事業等、担当課において計上しているものを除く)

概要

これまで地方自治体の臨時・非常勤職員は、従来制度が不明確であり、自治体ごとに任用・勤務条件等に関する取り扱いが様々でした。

地方自治体の臨時・非常勤職員は、事務補助職員のみならず、専門的知識や経験が必要な職種にまで多岐に渡り、かつ上記目的に示す内容が求められることから、適正な任用・勤務条件を確保するため、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が創設されました。併せて、任用、服務規律等の整備を図るとともに、期末手当の支給を可能としました。

会計年度任用職員には、地方公務員法上の一般職に適用される各規定が適用され、かつ、懲戒処分等の対象となることを踏まえ、公務運営の適正確保の観点から担当課ごとに適切な雇用及び運用が行われています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,467,092	3,403,408	1,063,684	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,467,092	3,403,408	1,063,684	

目的 労働安全衛生法の規定に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	510,000	480,000	30,000	産業医報酬
需用費	5,511	3,293	2,218	消耗品
役務費	0	7,524	皆 減	茨城カウンセリングセンター相談手数料等
委託料	3,843,041	2,803,231	1,039,810	職員健康診断等委託
負担金、補助及び交付金	108,540	109,360	▲ 820	特定健康診断負担金等

概要

産業医報酬、職員健康診断用ファイル等の消耗品、茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費、職員健康診断に係る委託料及び負担金 等

身体健康管理対策：

職員定期健康診断

実施日 1/19・1/20・1/21

受診者数 408名

婦人科がん検診

実施日 7/14

受診者数 子宮がん検診75名、乳がん（超音波）58名、乳がん（マンモグラフィ）57名

胃がん検診

実施日 2/24

受診者数 57名

メンタルヘルス対策：

ストレスチェックの実施

期間 10/5～10/25

対象者 431人（一般職員、再任用職員、会計年度任用職員（正職員の3/4以上勤務しているもの）

受検者 363人（受検率84.2%）

産業医による面談

相談件数 15件

茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

相談件数 0件

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,941,498	1,661,913	279,585	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	19,980	34,560	▲ 14,580	職員研修負担金
一般財源	1,921,518	1,627,353	294,165	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	0	6,360	皆 減	市町村アカデミー派遣研修時電車代等
需用費	67,298	50,094	17,204	新任職員研修テキスト代
役務費	8,000	8,000	0	入庁前研修資料郵送代
委託料	1,604,500	1,258,359	346,141	各種研修講師委託料等
負担金、補助及び交付金	261,700	339,100	▲ 77,400	自治研修所負担金等

概要

職員の職位段階に応じ、職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し、専門的知識・技能等の向上、時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施しました。

開催した主な研修

	研修名	参加者数
階層別研修	新任職員研修	24名
	初級職員1部～3部研修	5名
	上級職員1部～3部研修	10名
	新任係長研修	2名
	新任課長補佐研修	8名
	新任課長研修	5名
	現任課長研修	11名
	新任部長研修	2名
	ほか	

	研修名	参加者数
特別研修	人事評価目標管理研修	118名
	人事評価評価者研修	42名
	ハラスメント防止研修	45名
	事務ミス防止研修	49名
	公務員倫理・服務研修	65名
	クレーム対応研修	21名
	プレゼンテーション研修	21名
	ファシリテーション研修	13名
		ほか

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,627,877	13,733,923	893,954	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	14,627,877	13,733,923	893,954	

目的

人事・給与に関する事務経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	629,728	588,876	40,852	消耗品
役務費	169,372	149,280	20,092	郵便料
委託料	1,093,400	0	皆 増	職員採用試験業務委託
使用料及び賃借料	2,926,000	2,926,990	▲ 990	人事・給与関連トータルシステム
負担金、補助及び交付金	9,809,377	10,068,777	▲ 259,400	市町村派遣職員負担金等

概要

タイムカードや名札等の消耗品，職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料，試験委託料，人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金 等

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,568,359	9,993,191	5,575,168	
国庫支出金	0	456,560	皆 減	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,568,359	9,536,631	6,031,728	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により、行政サービスを受けたりイベント等に参加するなど、日常生活に役立てていただく。また、町の現状や課題を知ってもらうことで、町政への理解や関心が深まり、地域活動や町民活動に積極的に参加することを期待するものである。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,194,852	5,525,250	669,602	消耗品, 印刷製本費(広報あみ)
役務費	183,179	248,204	▲ 65,025	郵便料, 運搬料
委託料	7,921,080	3,499,353	4,421,727	HP管理運営・改修, 広報紙配達業務
使用料及び賃借料	1,245,948	697,884	548,064	広報編集用パソコン使賃料

広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼をとりまとめ、「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ、年24回発行しました。発行総ページ数は、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント中止の影響等で減少した令和2年度の370ページから22ページ増加し、年間392ページとなりました。

町ホームページ・Twitter等の運営・管理

町ホームページは町最大の情報発信ツールであり、令和3年12月にトップページのレイアウトや分類を見直すとともに、町の魅力発信ページや二所ノ関部屋紹介ページを新たに設けるなどのリニューアルを行いました。年間アクセス数は2,160,081件(前年比:631,349件の増)となり、令和2年度から大幅な増加となりました。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,118,244件	1,195,738件	1,528,732件	2,160,081件

文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し、配達員4名により年間48回(企業配達および区長配達を月2回ずつ)実施しました。

記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回(5月・8月・11月・2月)記者会見を開催しました。また、土浦市政記者クラブあてに年52件(前年比9件の増)のプレスリリースを実施しました。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
38件	41件	43件	52件

- ・大塚製薬株式会社との包括連携協定締結式について
- ・予科練の町「阿見」の紹介映像の公開について
- ・「梅酒」「そば焼酎」の商品化・発売開始について
- ・親子ボランティアスクールについて
- ・あみ観光協会公式YouTubeチャンネル開設・360度動画を含む阿見町観光PR動画を初公開

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,566,684	2,062,160	8,504,524	
国庫支出金	8,350,000	1,067,000	7,283,000	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,216,684	995,160	1,221,524	

目的

産業、観光、子育てなど、これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境、雇用環境等の魅力を多くの媒体を活用し（広報紙、ホームページ、あみメール、ツイッター、公式フェイスブック、YouTube、デジタルサイネージ等）町内外に発信していくことで「居住先として選ばれるまち」を目指す。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,001,082	640,800	360,282	あみメールキャンペーン賞品、チラシ代
役務費	393,564	24,360	369,204	郵便料、着ぐるみクリーニング代
委託料	8,860,478	1,397,000	7,463,478	プロモーション映像制作費

あみメール登録促進の取り組み

町内の企業・大学のほか、小中学校・保育所（園）等の保護者へ周知活動や、6月～3月までの10ヶ月間、町特産品が抽選で当たる「あみメール登録促進キャンペーン」を実施し、年間で3,267件増の10,707件となりました。

あみメール年度末登録件数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,301	7,440	10,707

町プロモーション映像の制作

予科練をテーマとした作品「若鷺に憧れて～元予科練生の回顧録～（ドラマ編）」および「阿見町の戦跡めぐり（ドキュメンタリー編）」を制作し、町公式YouTubeチャンネルで公開しました。ドラマ編は令和3年茨城県広報コンクールで特選を受賞しました。また、効果的な『町の魅力発信』につながるよう、あみ観光協会が「まい・あみアンバサダー」や「あみっぺ」を活用して制作した『観光PR動画』とあわせたDVDを製作し「プレゼント企画」を実施しました。

町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像の再編集を委託し、2次利用として年間12本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開しました。

広報紙への特集記事掲載

広報紙「広報あみ」お知らせ版の奇数月号（年6回）において、まちの魅力再発見『あみっぺが行く』と題し、様々な団体等の活動取材し、町の魅力発信を行いました。

あみ大使の委嘱

令和3年現在、ノブ&フッキー、薬師りり、藤田加奈子、諏訪原寛幸、みならいモンスター、井坂斗糸幸、深山英房、泉水いづみ&浅野勝盛の8組に委嘱しています。

フィルムコミッション活動

新型コロナウイルス感染症の影響により撮影の実績は少なく、ドラマ1件、CM1件、ミュージックビデオ1件、合計3件の撮影実績がありました。

鹿島アントラーズフレンドリータウンの取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していたスタジアムイベント「フレンドリータウンデイズ阿見の日」は令和2年度に続き中止となりました。代替企画として、町特産品が抽選で当たる鹿BIGを実施したほか、「共に戦い・繋がりを保ちたい」との提案を受け、町職員向けに鹿島アントラーズのロゴと町章・マスコットキャラクターが入った夏季ポロシャツ・冬季ウィンドブレーカー等の斡旋販売を行いました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	896,500	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	896,500	0	皆 増	

目的

令和4年5月に開所する大相撲の「荒磯部屋」(現二所ノ関部屋)との連携・支援について、スポーツや文化、観光や農業のみならず、全庁的に様々な分野で効果的な連携・支援の推進を図り、全国へ町をPRし定住人口・交流人口の増加を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	896,500	0	皆 増	横断幕・のぼり製作, アドバイザリー業務

歓迎横断幕等の設置 456,500円

- ・懸垂幕 5か所 役場, 中央公民館, 君原公民館等
- ・横断幕 10か所 中根公会堂・二所ノ関部屋・舟島ふれあいセンター等
- ・のぼり旗 100本 役場, 公民館・ふれあいセンター等, 開所式典

歓迎・応援する横断幕や懸垂幕, のぼりを作成し, 令和4年2月から多くの町民等の目に触れる役場や公民館・公園等の公共施設15箇所に設置し歓迎・応援の機運醸成を図りました。

連携アドバイザリー業務

- ・業務委託料 220,000円×2か月(令和4年2月から3月)=440,000円

町が荒磯部屋(現, 二所ノ関部屋)との連携・支援方策に関する企画提案を行っていく際に, 適宜相談に応じて必要な助言をいただくほか, 専門的な知見が求められる日本相撲協会等の間で必要な手続きの調査・調整を行い, また必要に応じて町に対して企画提案を行っていただくため, 元力士で専門的な知見を有する者とアドバイザリー契約を締結しました。

主な連携の取り組みとして, 歓迎横断幕等の町内設置, 広報紙への特集記事掲載, さくらまつり2022への参加協力(開催中止), あみ大使委嘱に関する事などについて必要な調整および日本相撲協会への申請手続きを行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,351,873	6,254,716	97,157	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	6,351,873	6,254,716	97,157	

目的

当初予算、補正予算の編成、決算の概要など決算説明資料の作成、町債の借入・償還など町債の管理、地方交付税の算定、基金の総合調整、国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	420,973	389,016	31,957	消耗品、印刷製本費（予算書）
役務費	5,200	6,000	▲ 800	郵便料
委託料	66,000	0	皆 増	予算書様式変更
使用料及び賃借料	5,859,700	5,859,700	0	財務会計・公会計システム

次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

令和3年度予算について、一般会計10回、国民健康保険特別会計3回、介護保険特別会計4回、後期高齢者医療特別会計4回の補正予算及び令和4年度当初予算を編成しました。

主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和2年度の実績について、主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し、比較分析等を行いました。また、国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い、ホームページで公表しました。

統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表しました。

町債の借入及び償還

令和3年度起債計画書、起債協議書、起債借入申込書などの作成を行い、町債を借り入れました。また、過年度に借り入れた町債について、令和3年度分の償還を行いました。

普通交付税、特別交付税の算定

令和3年度の基準により、普通交付税及び特別交付税の算定を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	173,740	213,106	▲ 39,366	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	173,740	213,106	▲ 39,366	

目的

事業の選択と集中をすることにより、社会情勢の変化や地方分権の推進、町民ニーズの高度化・多様化等に
対応した、持続可能な行政運営を実現する。

概要
及び
成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	143,100	174,900	▲ 31,800	行政改革推進委員会
旅費	18,900	23,100	▲ 4,200	委員会費用弁償
需用費	4,560	3,606	954	委員会時お茶代
役務費	7,180	11,500	▲ 4,320	郵便料

行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会を開催し、行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認及び
外部評価を行いました。

R3.6.29	第1回行政改革推進本部会議	R3.10.8	第4回行政改革推進委員会
R3.7.25	第1回行政改革推進委員会	R3.11.1	第2回行政改革推進本部会議
R3.10.6	第2回行政改革推進委員会	中止	第5回行政改革推進委員会
R3.10.7	第3回行政改革推進委員会		

外部評価結果

- 自主防災組織補助金（条件付きで継続）
アンケート等を実施し、改善点、要望、資機材の在庫等を確認するなど、各団体のニーズを把握し、防災に関する意識向上を図る方策を検討していくこと。
- 生垣設置奨励補助金（条件付きで継続）
町民や事業者などのニーズを把握した上で、より効果的な方策を検討していくこと。
- 沿道景観形成モデル事業補助金（廃止）
ニーズは小さいと感じるため、限られた予算を他の必要性が高い事業に配分すべき。
- 阿見町介護員養成研修受講支援補助金（条件付きで継続）
県社協補助金等と併用出来ない場合には、補助金の効果は得られないと考えられる。補助金の廃止を含めた要綱改定を検討し、事業目的である介護人材の確保を推進すべき。
- 遠距離通学者補助金（条件付きで継続）
補助金利用者のニーズを確認し、社会情勢を鑑み、同一事業目的であるヘルメット購入補助金を含め見直すべき。
- ヘルメット購入補助金（条件付きで継続）
保護者の負担軽減を目的とするならば、無償提供も含めた補助金額の見直し、関連事業である遠距離通学者補助金と一体的な改善を検討していくこと。
- 町青少年相談員連絡協議会補助金（条件付きで継続）
社会情勢・ニーズを把握した上で、事業目的、内容、PR方法等を見直し、相談員数に偏りがあるため、適正な人員配置、定数確保を行っていくこと。
- 町子ども会育成連合会補助金（条件付きで継続）
社会情勢、ニーズを把握した上で事業内容等の見直し、子ども関係の関連部署との事業の連携や連絡を強化し、次世代を担う子供たちの成長につながる事業を推進していくこと。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,438,252	7,098,077	▲ 659,825	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	6,438,252	7,098,077	▲ 659,825	

目的

公金収納,公金管理,支払審査,決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	328,807	765,573	▲ 436,766	決算書印刷
役務費	2,544,541	2,991,362	▲ 446,821	公金収納情報データ化サービス事務手数料等
使用料及び賃借料	152,904	152,904	0	電算システム使賃料

決算書の作成

令和2年度の決算について、決算書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

会計事務の支払審査及び指導

歳入事務については、正確に遅滞なく処理し、支出事務については、法令に基づき審査し適正な支払いを行いました。

歳入・歳出伝票件数

(単位：件)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入伝票 (調定票)	2,723	2,662	2,517
歳入伝票 (調定票以外)	14,221	13,558	13,443
支出伝票 (支出負担行為)	1,239	1,150	1,253
支出伝票 (支出負担行為以外)	30,472	28,285	29,882

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,183,979	54,276,370	▲ 1,092,391	
国庫支出金	4,290,000	1,199,250	3,090,750	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	141,900	264,000	▲ 122,100	不動産鑑定委託料負担金
一般財源	48,752,079	52,813,120	▲ 4,061,041	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう、公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	13,113,537	13,962,129	▲ 848,592	消耗品費
役務費	4,357,526	3,999,055	358,471	電話料
委託料	11,783,800	17,282,150	▲ 5,498,350	電算システム委託料, 草刈委託料
使用料及び賃借料	7,366,876	7,402,436	▲ 35,560	電算システム使賃料, コピー機借上料
工事請負費	2,944,700	1,511,000	1,433,700	維持補修工事
備品購入費	10,895,258	7,582,969	3,312,289	庁舎備品購入代
負担金, 補助及び交付金	2,722,282	2,536,631	185,651	県電子入札システム共同利用負担金

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。また、公有財産台帳管理システムを用い、町の保有する公有財産の総括管理を行いました。

- ・シルバー人材センターへの草刈業務委託 総対象面積 318,000㎡
- ・町有財産の払い下げ 2件
払い下げに伴う不動産鑑定（若栗地内、福田地内）

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより、経費削減を図るなど効率的に購入を行いました。また、庁用備品についても各課計上分を集約して購入をしました。

消耗品購入

- ・プリンタートナー, コピー用紙, 印刷機インク, その他事務用消耗品

備品購入

- ・片袖机, 脇机, 椅子, ファイリングキャビネット等, 他41件

その他、新型コロナウイルス感染症の予防対策として地方創生臨時交付金を活用し、サーマルカメラを購入しました。

- ・タブレット型サーマルカメラ 30台

町有建物の維持管理

公共施設の老朽化に対し、担当課の修繕費で補えない中規模緊急工事に対応しました。

- ・町有建物の修繕工事
総合保健福祉会館プレイルーム床張替え工事 他3件

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	49,478,390	64,875,944	▲ 15,397,554	
国 庫 支 出 金	0	2,501,686	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	49,478,390	62,374,258	▲ 12,895,868	

目 的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより、事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるよう保全します。

概 要 及 び 成 果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	16,897,592	18,679,755	▲ 1,782,163	電気使用料, 都市ガス使用料, 施設修繕料
委託料	29,766,841	29,875,898	▲ 109,057	維持管理委託料, 保守点検委託料, 清掃委託料, 警備委託料, 業務委託料
工事請負費	2,288,000	15,792,260	▲ 13,504,260	維持補修工事

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレットペーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに、庁舎の電気空調設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備、電話設備、照明制御装置などの保守点検及び、夜間警備、電話交換、用務清掃委託等業務を専門業者に委託し維持管理を行いました。

消耗品等の管理

庁舎内の快適な環境維持を図るため、消耗品等の購入を行いました。
・トイレットペーパー、ごみ袋、蛍光灯等その他消耗品

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

- ・施設等修繕
 - 庁舎雨漏り修繕
 - 庁舎消防設備修繕工事
 - 庁舎冷温水配管等修繕工事
 - 庁舎内床修繕工事
 - 庁舎ガードパイプ修繕工事
- ・維持補修工事
 - 役場敷地内舗装復旧工事

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,422,212	22,819,294	1,602,918	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,422,212	22,819,294	1,602,918	

目的

行政バス運行事業については、町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに、自家用バスを運行することにより、借上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は、購入計画を立て計画的に購入していくことで、購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,400,122	8,418,549	981,573	公用車等燃料代、公用車等修繕料
役務費	2,978,530	3,516,025	▲ 537,495	自動車損害保険料
委託料	2,817,095	2,009,800	807,295	業務委託料
備品購入費	8,671,465	8,286,920	384,545	公用車購入代

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を、阿見町行政バス運行規定により運行しており、業者との複数年契約による運行業務及び法定整備管理業務を締結し運行管理を行っております。当分の間、行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

また、令和3年度については新型コロナウイルス感染症の一時的な制限緩和期間があったことから、関係団体の行政バス使用回数が微増となっております。

・行政バスの運行実績

令和2年度実績 大型バス 19回、マイクロバス 9回
令和3年度実績 大型バス 27回、マイクロバス 20回

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき、公用車の安全な管理の確保、効率的な使用及び適正な管理を実施するため、共用車、各課管理車、行政バスに区分し、それぞれ管理責任者を置き、点検、整備、保険等車両管理を行っています。財政負担を軽減するため、車両購入費用の平準化を確保しながら必要台数を購入しました。

公用車及び行政バスの車両管理

【令和3年度】

車検 44台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 102件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車7台

【令和2年度】

車検 43台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 81件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車6台、行政バス2台

公用車購入台数

【令和3年度】

普通乗用車 1台
軽貨物自動車 4台
小型乗用車 1台

【令和2年度】

軽貨物自動車 2台
軽トラック 1台
小型乗用車 3台

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,355,021	3,142,714	12,212,307	
国庫支出金	0	727,393	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	1,200,000	0	皆 増	わくわく茨城生活実現事業費補助金
地方債	0	0		
その他	107,746	0	皆 増	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会返還金
一般財源	14,047,275	2,415,321	11,631,954	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	37,100	42,400	▲ 5,300	有識者会議委員報酬
需用費	38,521	837,778	▲ 799,257	事務用消耗品等
役務費	17,640	757,446	▲ 739,806	郵便料
委託料	462,000	1,287,000	▲ 825,000	追原地内町有地除草業務委託料
使用料及び賃借料	23,760	22,090	1,670	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	1,681,000	196,000	1,485,000	移住支援金、各団体負担金
償還金、利子及び割引料	13,095,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金返還金

【概要及び成果】

(1) 阿見町人と自然が織りなす輝くまち創生有識者会議

- 第1回阿見町人と自然が織りなす輝くまち創生有識者会議を书面協議にて開催しました。
- ・ 書面協議 新型コロナの感染拡大防止のため、書面協議としました。
 - ・ 参加委員 9名
 - ・ 報酬支払 7名分（支払い対象者）

(2) わくわく茨城生活実現事業移住支援金

住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、かつ住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区に在住する方または東京圏在住で東京23区に通勤する方が、町に移住し、就業または起業、テレワーク等をしようとする場合、2人以上の世帯には100万円、単身には60万円の移住支援金を支給します。

実績 2件 160万円（世帯 1件 100万円、単身 1件 60万円）

(3) 地方創生臨時交付金

令和2年度地方創生臨時交付金について、令和4年4月に、繰り越し3事業を含む66事業について実績報告を行ないました。令和2年度分の既交付決定額に対し、一部実績額が下回り不用額が発生したため、国へ返還しました。

- ・ 既交付決定額 361,209,000 円
- ・ 実績額 348,114,000 円
- ・ 不用額 13,095,000 円

(4) 各団体負担金

- ・ 霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金 4,000 円
- ・ 霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金 10,000 円
- ・ 茨城空港利用推進等協議会負担金 60,000 円
- ・ 図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金 7,000 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	134,155	0	皆 増	
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
地方債	0	0		
その他	0	0		
一般財源	134,155	0	皆 増	

目的

第7次総合計画の策定を令和4年度に控え、策定に重要となるSDGsの周知を令和3年度から行っていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	100,000	0	皆 増	SDG s 講演会講師謝礼
需用費	34,155	0	皆 増	SDG s 啓発品作成

【概要と成果】

(1) SDG s 講演会

講演会概要

～茨城大学 SDGs推進担当 蓮井教授によるSDGs講演会～

「SDGs」がどんなものなのかを町民の方に知っていただくために講演会を実施しました。3回実施予定でしたが新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により2回の実施となりました。

趣旨

阿見町でのSDGsの取組を進めていくため、町民の方への周知の一環として、講演会を実施しました。講演会を通してSDGsを知ってもらい、SDGsを自分事として捉えるきっかけとなることを目的としています。

講師

茨城大学 学長特別補佐 SDGs推進担当 蓮井誠一郎教授

場所

令和3年11月13日 本郷ふれあいセンター

テーマ：SDGsを自分事として考えよう

令和3年12月5日 かすみ公民館

テーマ：住み続けられるまちってどんなまち？

講演会参加者

令和3年11月13日 26名

令和3年12月5日 44名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,187,619	20,789,946	18,397,673	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,187,619	20,789,946	18,397,673	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで、町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,590,666	1,597,239	▲ 6,573	会計年度任用職員賃金
職員手当等	339,412	219,789	119,623	会計年度任用職員期末手当
役務費	1,469,782	497,287	972,495	郵便料, クレジットカード取扱手数料
委託料	31,076,585	17,025,252	14,051,333	ふるさと納税業務委託料
使用料及び賃借料	4,684,922	1,313,175	3,371,747	ふるさと納税サイト使用料, 高速通行料

主な概要

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより、寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は、寄附者の意向に沿って既存事業や新規事業に活用していきます。また、阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に、総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

主な成果

- ・寄附金額 71,290,792円
前年度36,246,000円で、35,044,792円増加しました。
- ・寄附件数 5,528件
前年度2,525件で、3,003件増加しました。

※寄附用途の内訳

寄附用途の内訳	寄附件数	寄附金額
①「人がつながるまちづくり」を実現するための事業	1,184 件	13,018,000 円
②「人を育むまちづくり」を実現するための事業	1,106 件	13,733,000 円
③「暮らしを支えるまちづくり」を実現するための事業	539 件	6,061,000 円
④「安全・安心のまちづくり」を実現するための事業	419 件	5,045,000 円
⑤あみ人材育成基金	149 件	2,270,000 円
⑥予科練平和記念館整備管理基金	136 件	2,571,000 円
⑦町長にお任せ	1,553 件	20,886,000 円
⑧新型コロナウイルス感染症対応に関する事業	442 件	7,706,792 円
計	5,528 件	71,290,792 円

- ・返礼品数 172品
前年度102品で、70品増加しました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,725,855	0	皆 増	
国庫支出金	500,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,225,855	0	皆 増	

目的

阿見町ならではの特産品をPRすることで、町の農業や商工業振興に寄与するとともに、町へのふるさと納税への寄附に繋がります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	884,895	0	皆 増	町内一人暮らし大学生等応援事業バックご飯購入
役務費	342,560	0	皆 増	郵便料
委託料	498,400	0	皆 増	特産品チラシ・カタログ作成委託, 商標登録委託

主な概要

阿見町産の原料を使用した、梅酒及びパックご飯等を町内外の住民に周知するため、ポスター、チラシ、および特産品カタログを作成します。

主な成果

・特産品啓発チラシ

作成数 1,500枚

※取扱店舗・公共施設窓口への設置、町内での各種イベントで配付しました。

・特産品カタログ

作成数 4,000部

特産品掲載品数 137品 (送付先：令和2年度ふるさと納税寄附者：2,289名)

※この他、町外の方が多く訪れるあみコミュニケーションセンターへの設置、町内外での各種イベントで配付しました。

(3) 町内一人暮らし大学生等応援事業

町内で一人暮らしを続けている大学生及び専門学校生を応援するため、阿見町産こしひかりを使用したバックご飯を贈呈しました。

配付物：阿見町産こしひかりを使用したバックご飯 一人あたり10食分

配付先：3校 … 620名分 6,200食配付

・茨城大学農学部 236名分 2,360食配付

・茨城県立医療大学 336名分 3,360食配付

・東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校 48名分 480食配付

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,996,534	13,053,015	▲ 4,056,481	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,996,534	13,053,015	▲ 4,056,481	

目的 新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を同時に実現するため、行政情報化を推進し、電子自治体の構築を目指す。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	10,560	19,951	▲ 9,391	消耗品費 (ウイルス対策ソフト)
役務費	68,112	68,112	0	電話料
負担金、補助及び交付金	8,917,862	12,964,952	▲ 4,047,090	県ブロードバンドネットワーク運営費負担金

行政事務の効率化・迅速化を実現するために情報システム化を推進したり、電子申請、統合型GIS、地域ブロードバンド化の普及などについて、国や県と調整しながら促進に努めています。また、行政情報システム全般についての調査・企画及び関連機関・各担当課との連絡・調整を行っています。

1. 県ブロードバンドネットワーク運営費負担金

県内の市町村や企業が共同運営している光回線のネットワークをいばらきブロードバンドネットワーク (通称IBBN) と呼び、インターネット、電子メール、その他各種システムの通信用として利用しており、回線使用料、機器借上げ料、保守委託料などに対する運営負担金です。

2 県市町村共同システム整備運営協議会負担金

事務の効率化やコスト削減のために、県内市町村が共同で運用しているシステムの負担金です。具体的システムとして各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GISがあり、それらに関する使賃料や業務委託料に対する運営負担金です。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	86,761,166	82,633,069	4,128,097	
国庫支出金	0	11,792,200	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	86,761,166	70,840,869	15,920,297	

目的 庁内の各課，出先機関，小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより，行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	0	2,205,170	皆 減	消耗品費（SIMカード読取端末）
役務費	16,267,262	13,344,337	2,922,925	電話料
委託料	37,884,000	30,467,580	7,416,420	保守業務委託料
使用料及び賃借料	32,609,904	31,553,232	1,056,672	サーバ，PC賃借料
備品購入費	0	5,062,750	皆 減	テレワーク対応ノートPC

行政情報ネットワークシステムの保守管理委託（ハードウェア保守，ソフトウェアライセンス契約更新，障害対策，アクセス制御，消耗品交換，ヘルプデスク対応，セキュリティ対策，新規システム導入サポート，ネットワーク・サーバ管理・運用）をはじめ，行政情報ネットワークシステムに関する，保守委託業者，各システム保守業者，各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 役務費

庁内，出先機関，小中学校等を光回線で接続した通信ネットワークを整備しています。令和2年度からは，テレワーク環境として，専用パソコンを行政情報ネットワークに接続するための閉域通信網を整備し，運用しています。

2 電算システム委託料

行政情報ネットワークシステムのサーバ，ネットワーク，パソコン，プリンタ等の機器の管理や故障対応，ソフトウェアの更新などを業務委託しています。

3 使用料及び賃借料

行政情報ネットワークシステムのパソコン，プリンタ，ネットワーク機器等（パソコン472台，プリンタ55台，その他サーバ等）をリースしています。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	125,149,009	118,591,354	6,557,655	
国庫支出金	2,896,000	4,850,000	▲ 1,954,000	個人番号カード利用環境整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	122,253,009	113,741,354	8,511,655	

目的

個人情報を中心とする住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのネットワーク（住民情報ネットワーク）を整備し、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,363,428	1,369,062	▲ 5,634	会計年度任用職員報酬
職員手当等	290,924	188,391	102,533	会計年度任用職員期末手当
共済費	518,084	481,711	36,373	会計年度任用職員社会保険料等
旅費	24,000	24,000	0	会計年度任用職員費用弁償
役務費	166,320	166,320	0	電話料
委託料	48,330,700	41,830,250	6,500,450	電算処理業務委託料
使用料及び賃借料	70,292,553	68,342,620	1,949,933	ソフト・ハード賃借料
負担金、補助及び交付金	4,163,000	6,189,000	▲ 2,026,000	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

住民情報ネットワークシステムの保守管理（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、セキュリティ対策、ネットワーク・サーバ管理・運用）に関する、保守委託業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 電算システム委託料

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務、封入封緘業務、システム保守等）を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託、ブックイング（封入封緘）委託、OA委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は、ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で、課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので、ブックイングは文字通り本（冊子）にするもので、納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

2 使用料及び賃借料

住民情報ネットワークのハードウェア（サーバー、ネットワーク機器の外、パソコン15台、プリンタ30台。）やソフトウェアをリースしています。

3 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

番号制度の情報交換のためのサーバを利用するための負担金です。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,325,753	2,772,448	553,305	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,325,753	2,772,448	553,305	

目的

地域の身近な行政窓口として、町民に親しまれ、また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,095,849	1,870,489	225,360	会計年度任用職員報酬
職員手当	356,889	196,920	159,969	会計年度任用職員期末手当
旅費	21,600	21,600	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	45,440	46,927	▲ 1,487	消耗品
役務費	464,158	300,151	164,007	郵便料, 電話料
委託料	41,624	45,408	▲ 3,784	マイナンバーカード券面印刷機保守
使用料及び賃借料	300,193	290,953	9,240	AED, コピー機, カード券面印刷機借上料

会計年度任用職員勤務状況

1名 月・火・水 8:30~17:15勤務

1名 月・木・金 8:30~17:15勤務 (令和2年度は9:00~16:00勤務)

主な事務処理件数

取扱事務	令和3年度	令和2年度	増減
収納額(本庁搬送額)	120,878,033円	126,189,863円	▲ 5,311,830 円
住民票関係(住民票謄抄本, 記載事項証明等)	3,554件	3,867件	▲ 313 件
印鑑登録関係(登録・証明書)	2,591件	2,801件	▲ 210 件
個人番号カード交付	480件	920件	▲ 440 件
戸籍関係(戸籍・除籍謄抄本, 戸籍の附票等)	794件	913件	▲ 119 件
住民異動届関係(転入・転出・転居等)	275件	287件	▲ 12 件
税務証明書関係(課税・非課税証明書等)	778件	788件	▲ 10 件
納税証明書(軽自動車納税証明含む)	404件	515件	▲ 111 件
国保年金関係受付	379件	425件	▲ 46 件
県民交通災害共済申請受付	145件	134件	11 件
子宮がん検診票交付申請受付	6件	30件	▲ 24 件

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	4,126,147	1,994,065	2,132,082	
国 庫 支 出 金	2,200,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,926,147	1,994,065	▲ 67,918	

目的

来所者に対し、安全で安心な状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	665,539	833,536	▲ 167,997	消耗品、LPガス、電気、上下水道使用料、修繕料
役務費	13,152	13,152	0	風除室カーテンクリーニング、建物損害保険料
委託料	1,219,460	1,121,287	98,173	自動ドア保守、消防設備保守、清掃、機械整備、植栽管理
使用料及び賃借料	27,996	26,090	1,906	モップ・玄関マット賃借、NHK受信料
工事請負費	2,200,000	0	皆 増	トイレ改修工事

・出張所の光熱費や必要な消耗品等を購入しました。

また、安心・安全に利用できるよう設備や景観等を管理しています。

・庁舎用燃料代（LPガス）、電気料、上下水道使用料は、「二区保育所うずら出張所の分室管理及び運営に関する要綱」第6条の規定により、按分で負担しています。

LPガス、電気料、上下水道使用料の合計額（うずら出張所負担分）

令和2年度：319,825円 → 令和3年度：317,239円 ▲2,586円（▲0.8%）

・修繕料 令和2年度：447,150円 → 令和3年度：170,610円 ▲276,540円（▲61.8%）

令和2年度修繕料の主なものは、パーキングブロック更新396,000円の支出がありました。

令和3年度修繕料の主なものは、出張所の正面玄関及び裏口玄関の扉と外壁シーリングの補修で170,610円の支出がありました。

・出張所の施設を適切に維持していくために、以下の設備等の保守及び管理を行いました。

自動ドア保守点検、消防設備保守点検、清掃業務委託、機械警備委託、植栽管理委託

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、トイレ改修工事を行いました。

主な改修

男子トイレ、女子トイレ：和式便器 ⇒ 洋式便器

男子トイレ：小便器水洗フラッシュバルブ 手動ボタン ⇒ 自動式

男子トイレ、女子トイレ、身体障害者用トイレ：手洗い水栓 手動式 ⇒ 自動式

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	37,834,076	39,668,404	▲ 1,834,328	
国庫支出金	0	739,266	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	1,000,000	1,800,000	▲ 800,000	コミュニティ事業助成金
一般財源	36,834,076	37,129,138	▲ 295,062	

目的

行政区活動を支援することによって、町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	34,719,680	34,890,640	▲ 170,960	区長・副区長謝礼，記念品代
役務費	1,938,668	1,974,858	▲ 36,190	自治会活動保険，郵便料
備品購入費	0	435,600	皆 減	非接触体温計
負担金，補助及び交付金	1,155,000	2,061,000	▲ 906,000	区長会補助金，コミュニティ事業補助金

○区長・副区長に対する謝礼について

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して、謝礼を支払いました。

令和3年度実績： 区長66人

区長謝礼：均等割158,400+世帯割1,360円×世帯数（年2回払い）

副区長88人（2人体制：16行政区，3人体制：3行政区）

副区長謝礼：年額24,500円（定額年1回払い）

○行政区活動に対する支援

継続的に活発な行政区活動を支援するために、全行政区を対象に自治会活動保険に加入しました。

令和3年度の保険請求件数=1件

（内容）自治会の会合へ出向くため自宅から会場までの徒歩移動中における転倒により左手首を骨折

また、レイクサイドタウン地区会の地域のコミュニティ活動に必要な備品等の整備に対して、（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用して、補助金を交付しました。これにより、行政区活動の活発化に繋がりました。

整備した備品：ガスオープン，冷蔵庫，エアコン，集会用椅子，音響・映像設備等

○区長会への支援

66行政区により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し、総会，役員会，研修会等の自主活動を支援したことにより、区長相互の交流が深まり、会の活動も活発になりました。

○今後の展望

コミュニティ助成事業や、町独自の補助金制度等を有効に活用して、行政区や行政区のリーダーである区長を支援していきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,732,000	17,706,500	1,025,500	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,732,000	17,706,500	1,025,500	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し、地域の自主的な活動を促すため、集会施設の整備を支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	9,000	9,000	0	通知等の郵便代
委託料	0	82,500	皆 減	不動産鑑定(令和2年度)
負担金, 補助及び交付金	18,723,000	17,615,000	1,108,000	集会施設整備等の補助金

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 10万円

令和3年度実績 : 19行政区 計862,000円

(立ノ越, 廻戸, 北, 宿, 西方, 上郷, 二区北, 二区南, 中根, 上吉原, 新山, 福田, 君島, 大形, 飯倉, 飯倉二区, 上島津, 下島津, 南島津)

○集会施設整備事業補助金

集会施設の修繕などの整備に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 100万円

令和3年度実績 : 21行政区 計7,861,000円

(中郷東, 青宿, 廻戸, 西方, 中央東, 中央北, 鈴木, 富士団地, 白鷺団地, 一区, 下小池, 上吉原, 上吉原, 中吉原, 福田, 石川, 塙, 飯倉, 上島津, 南島津, 掛馬)

○集会施設新築事業補助金

集会施設の新築に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 1,000万円

令和3年度実績 : 1行政区 計10,000,000円

(上本郷)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,823,509	9,404,253	419,256	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,823,509	9,404,253	419,256	

目的

継続的に活動できるようにNPO等の市民活動団体への支援をする一方、多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,200,509	4,087,829	112,680	会計年度任用職員報酬
職員手当等	766,956	465,721	301,235	会計年度任用職員期末手当
需用費	373,087	420,312	▲47,225	消耗品、電気使用料
委託料	1,940,244	1,925,801	14,443	受付業務委託料、印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,249,208	2,205,120	44,088	施設使用料、印刷機借上料

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し、機能強化を図りました。
センターの所在が(株)阿見商業開発ビルの一室を間借りしているために、施設使用料等を支払いました。

○市民活動団体への支援

センターでは、会議スペース、談話スペース、閲覧用パソコンコーナー、コピー機等を設置して、市民活動を支援しています。
令和3年度もコロナ禍で、講座等の実施にも制限がかかる中で、1講座が実施できました。

○町民活動センターだよりの発行

町民が市民活動に関心を持ってもらうことを主な目的として、市民活動団体の情報等を掲載したセンターだより「えがお」を年4回発行し、全行政区でも回覧していただきました。

○町民活動センター講座利用者数等

開所日数230日、講座利用者数2,014名

○町民活動センター登録市民活動団体数

107団体（内、NPO法人16団体）
（前年度比13団体の増、ただしNPO法人数は増減なし）

○今後の展望

- ・市民活動コーディネーターを中心に、市民活動団体のニーズに合わせた支援活動を行っていきます。また、講座等を開催するなど学習の場を提供して、センターの利用者増につなげていきます。
- ・近隣市町村の市民活動センターとの交流や情報交換をしながら、町民活動センター機能の向上に努めていきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,928,022	900,112	1,027,910	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,928,022	900,112	1,027,910	

目的

町の男女共同参画基本計画の策定並びに計画の進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	471,700	275,600	196,100	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	205,000	136,720	68,280	講座・講演会開催時の講師謝礼
需用費	176,459	23,418	153,041	消耗品、男女プラン印刷製本費
委託料	990,000	0	皆 増	男女共同参画意識調査委託料

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働して阿見町第4次男女共同参画プランの策定並びに第3次プランの進捗状況の点検、評価等男女共同参画の推進に関することを所掌する審議会で、計6回（内書面形式会議としたものが2回）開催しました。また、2日間にわたり令和3年度進捗に関する各課ヒアリングを実施しました。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として、学習会等の講師への謝礼の支弁（1団体7,000円を限度）や講師の紹介をしております。令和3年度は、コロナ禍の影響で支援団体は1団体に留まりました。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として、町民を対象とした講演会を開催しました。元朝日新聞記者の稲垣えみ子氏を講師に迎え、『人生をハッピーに生き切る！』と題した講演の様子を、令和4年1月27日から2月6日の11日間、YouTubeで限定配信しました。動画配信の申し込みは53件でした。

○成果・今後の展望等

令和3年度は、阿見町第3次男女共同参画プランの最終年度となり、男女共同参画社会推進会議委員による各課進捗ヒアリングを実施して、全60施策のうち55施策に対して目標を達成できたとの評価をいただきました。達成できなかった施策については、推進会議からのご意見等を踏まえながら、今後の各種事業の実施に生かしていきます。

また、男女共同参画社会推進会議での協議を経て、阿見町第4次男女共同参画プラン（計画期間：令和4年度～令和8年度）を策定しました。第4次プランに基づいて、更なる男女共同社会の実現に向けて取り組んでいきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	856,606	1,122,544	▲ 265,938	
国庫支出金	0	270,583	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	856,606	851,961	4,645	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより、町民の幸せづくりを進めていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	132,500	63,600	68,900	協働のまちづくり運営委員報酬
需用費	8,106	221,684	▲ 213,578	消耗品, 食糧費
負担金, 補助及び交付金	682,000	770,000	▲ 88,000	市民活動支援補助金

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催しました。

開催回数：5回

構成人員：11名（県立医療大学教授、町民代表、工業団地代表、ボランティア協議会代表等）

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体が行う事業（活動）について、審査の上その費用の一部を補助する仕組みです。ただし、「団体の要件」「事業の要件」「補助金を支出できる経費の要件」等の条件があります。

応募/認定事業数：令和3年度は応募5事業/認定5事業（令和2年度は応募6事業/認定6事業）

○協働事業の実施

町とNPO法人等で協働事業を実施しました。

協働事業数：5事業

○今後の展望

市民活動支援補助金がより多くの団体に利用していただけるよう、制度内容を見直しながら市民活動の活性化に繋げていきます。

このような支援等を足掛かりにして、町とNPO法人等との協働事業の推進にも繋げていきたいと考えています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,259,424	5,919,564	339,860	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,259,424	5,919,564	339,860	

目的 男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い、町民の意識の向上を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,886,894	4,865,694	21,200	男女共同参画センター運営協議会委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	997,374	651,461	345,913	会計年度任用職員手当
報償費	30,000	7,000	23,000	講座開催時の講師謝礼
使用料及び賃借料	169,309	169,309	0	センターのコピー機借り上げ料

概要及び成果

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する審議会で、計3回(内書面形式会議としたものが1回)開催しました。

○男女共同参画センターの主な実施事業

・町民講座：計5回を予定していましたが、コロナ禍のため講座会場である中央公民館の閉館等により、計2回の開催となりました。

・啓発パネル展：中央公民館ロビーを使用して計2回実施しました。

(1回目は国の男女共同参画週間に合わせて6月23日～6月29日、

2回目は茨城県の男女共同参画推進月間に合わせて11月14日～11月25日)

・出前講座：この講座は、町内で男女共同参画推進活動をしている町民団体との協働事業として実施しています。(コロナ禍のため開催はありませんでした。)

・センターだより発行：計2回発行し、ホームページに掲載しました。

○課題・成果等

令和3年度においては、令和2年度に引き続きコロナ禍の影響により、事業が計画どおり実施できませんでした。なるべく多くの町民に学習の場を提供するため、町民講座等はターゲットを絞り参加人数を少人数にして実施回数を増やすなどの工夫をしていきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	903,495	91,637	811,858	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	903,495	91,637	811,858	

目的

地域づくり会議や町民討議会を通して、自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域のことを考える自治意識を醸成する。また、広く町民の方の意見を聴くとともに、地域のリーダー育成と発掘につなげる。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	548,777	0	皆 増	地域担当職員の時間外勤務手当
報償費	71,260	0	皆 増	アンケート謝礼
需用費	74,938	58,637	16,301	地域づくり会議飲み物等
役務費	208,520	33,000	175,520	会議通知・アンケート郵便代

※ 地域予算要望の予算執行は関係各課で計上のため含みません。

○町民討議会（中止）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて中止としました。

○地域づくり会議

小学校区単位に「地域づくり会議」を設置し、そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域で解決できないものを町に地域予算として要望します。

令和3年度には町内の8地域で地域づくり会議を開催し、話し合いを行いながら要望の集約を行いました。また、要望の調整等を行う役場職員による「地域担当職員」を各地域に配置しました。

令和3年度実績

地域づくり会議	会議	要望決定事項	予算枠
阿見地域	3回	防犯カメラ設置（1基）、学区児童公園ベンチの設置（1基）	120万円
実穀地域	3回	小池城址公園遊歩道の整備（ウッドチップの敷設）、広報掲示板設置（2か所）	90万円
吉原地域	3回	福田第四公園ベンチの設置（1基）、新山新農村集落センターへの一時避難所としての案内看板の設置（1基）	80万円
本郷・あさひ地域	3回	本郷近隣公園日除けシェルターの設置（1箇所）、避難所支援活動要員の識別ベスト（地域内全行政区分）	120万円
君原地域	4回	防災備蓄品の購入（地域内全行政区分）	90万円
舟島地域	3回	防犯カメラ設置（1基）	100万円
阿見第一地域	3回	広報掲示板設置（3か所）	120万円
阿見第二地域	3回	広報掲示板設置（2か所）	80万円

○アンケートの実施

よしわら地域の住民の方を対象として、行政区についてのアンケート調査を行いました。

対象：よしわら1～6丁目408世帯（回答数：135世帯、回答率：33.1%）

○今後の展望

・町民討議会については、令和3年度はコロナ禍で開催できませんでしたが、令和4年度中に2回開催する予定です。将来的には実行委員会方式での開催を目指し、町民の方が徐々に運営にも参画できるように促していきます。

・地域づくり会議については、より地域に根差した声を予算に反映できるよう、拡充を検討していきます。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,050,083	5,449,863	▲ 399,780	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,050,083	5,449,863	▲ 399,780	

目的

多種多様な事業や在住外国人との交流の場を提供し、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進することで、言語や文化、生活習慣に関わらずすべての住民が互いに理解し合い、尊重し合える多文化共生の地域づくりを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当等	3,485,855	3,621,463	▲ 135,608	国際交流推進員，事務局員報酬
旅費	74,400	74,400	0	費用弁償
需用費	4,828	0	皆 増	消耗品
負担金，補助及び交付金	1,485,000	1,754,000	▲ 269,000	国際交流協会補助金，日中友好協会負担金

○国際交流推進員，事務局員の配置

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名，事務局員1名を配置しています。

○国際交流協会の活動

・外国人のための日本語教室の開催

前期32回，後期26回実施（火曜教室と日曜教室の合計）

・世界の文化紹介

世界の文化交流をテーマに，阿見町民の難波祐治氏を講師に招き「バックパッカー 一人旅」と題した講演会を本郷ふれあいセンターで開催し，YouTubeでも配信しました。

・町内交流事業

親善ウォーキング（かすみ公民館から土浦駅までのコース）を実施しました。

・広報紙の発行

会員に向けた「会報NOW」を年間で2回発行しました。

町民全体に向けて国際交流協会を知ってもらうためのPRチラシを1回発行しました（回覧）。

○姉妹都市・友好都市との交流

令和3年度に，中国柳州市と友好都市の協定を結びました。

また，中央公民館において，姉妹都市である米国スーペリア市及び友好都市である中国柳州市の写真展を開きました。

○今後の展望

コロナ感染の収束状況を見ながら，姉妹都市・友好都市の交流を進めていきます。

また，国際交流協会において，新たに町内在住外国人向けサロン（日常生活における相談支援）の開設に向けて準備を進めていきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,808,667	8,225,032	583,635	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,808,667	8,225,032	583,635	

目的

交通事故の発生を抑止し、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,126,320	4,120,104	6,216	会計年度任用職員報酬
職員手当等	875,520	563,078	312,442	会計年度任用職員期末手当
報償費	693,000	693,000	0	交通指導隊協力者謝礼
旅費	205,200	170,400	34,800	費用弁償
需用費	924,747	194,480	730,267	高齢者運転免許自主返納支援事業、消耗品
役務費	80,880	57,970	22,910	郵便料
工事請負費	0	165,000	皆 減	
負担金、補助及び交付金	1,903,000	2,261,000	▲ 358,000	各種団体への負担金及び補助金

概要及び成果

阿見町高齢者運転免許自主返納支援事業

令和3年度から運転に不安のある高齢者の運転免許の自主返納を支援する事業を開始し、85人の高齢者に阿見町デマンドタクシー11,000円分の乗車券を支給しました。

交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に牛久警察署や牛久地区交通安全協会、交通指導隊、交通安全母の会の協力のもと幼稚園6回、保育園23回、小学校22回、中学校7回、放課後児童クラブ8回、給食センター1回、高齢者支援施設2回の計69回交通安全教室を開催しました。

夜間立哨や横断幕の実施

おおよそ四半期ごとに行われる全国交通安全運動に合わせ、主要交差点における交通指導隊による夜間立哨や、陸上自衛隊補給処歩道橋や土浦三高下歩道橋における飲酒運転撲滅運動の横断幕を掲出し、交通安全マナーの警戒にあたりました。

信号機設置等の要望

地区等からの要望に基づき、牛久警察署に38箇所の信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	322,142	369,527	▲ 47,385	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	228,830	264,810	▲ 35,980	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	93,312	104,717	▲ 11,405	

目的

茨城県全市町村が共同で運営し、会員の交通事故により怪我や死亡等の災害にあった場合に見舞金を支給する相互共済制度です。会員になることで交通安全の意識を一層高めるとともに、万が一の交通事故に備え加入促進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	220,000	230,000	▲ 10,000	交通安全母の会報奨金
需用費	1,431	5,280	▲ 3,849	消耗品
役務費	100,711	134,247	▲ 33,536	郵便料

加入申込書の郵送

新型コロナウイルスの感染防止の一環として、接触機会の縮減を図るため令和3年度加入者に対し、令和4年度加入申込書を郵送しました。

加入申込場所の増設

2月12日から3月19日までの間、役場や公設の公民館（6施設）、行政区の公会堂（22施設）の各施設を加入申込会場とし、交通安全母の会の協力のもと加入申込受付を行いました。

令和3年度及び令和4年度の加入者数（令和4年3月31日現在）

(人)

内訳	令和4年度	令和3年度
大人	2,721	2,944
小人	181	197
合計	2,902	3,141

※小人とは中学生以下の町民が対象です。

令和3年度見舞金支給件数、支給総額

- ・支給件数 34件
- ・支給総額 3,320,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	21,375,756	19,471,165	1,904,591	
国庫支出金	0	412,500	皆 減	社会資本整備総合交付金
県支出金	1,200,000	0	皆 増	街頭防犯カメラ設置促進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	20,175,756	19,058,665	1,117,091	

目的

防犯活動物資等の支援や防犯灯の整備などにより、犯罪の無い安全で安心なまちを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,704,287	1,748,430	▲ 44,143	会計年度任用職員報酬
職員手当等	363,655	235,489	128,166	会計年度任用職員期末手当
旅費	24,000	28,900	▲ 4,900	費用弁償
需用費	12,561,215	12,162,523	398,692	消耗品, 電気使用料, 施設等修繕
委託料	180,400	220,000	▲ 39,600	電気設備保守点検委託料
工事請負費	3,729,999	2,746,480	983,519	防犯灯新設工事, 防犯カメラ新設工事
負担金, 補助及び交付金	2,812,200	2,329,343	482,857	各種団体への負担金及び補助金

阿見町自動車盗難防止装置購入補助金交付事業

令和3年度から自動車盗難の未然防止と防犯意識の高揚を図ることを目的に、自動車盗難防止装置の購入者に対し補助金を交付する事業を開始し、78件230,200円を補助しました。

防犯カメラ新設工事・保守点検の実施

防犯カメラの新設工事については、4基を新たに設置し合計10基となりました。また、防犯カメラの保守点検を6箇所行いました。

防犯灯新設工事・防犯灯修繕工事の実施

防犯灯の新設工事については、58灯を新たに設置し合計6,153灯となりました。また、防犯灯の不点灯や移設等が発生した55箇所について修繕を行いました。

地域防犯活動支援品の支給

25の自警団組織が行う防犯等に関する活動に対し地域防犯活動支援品を貸与しました。支援品の内訳は、反射腕章45枚、反射タスキ30本、車両用マグネットステッカー22枚、のぼり旗731枚、のぼり旗用ポール278本、帽子59個、防犯ベスト53着、合図灯33本、手旗10本です。

青色防犯パトロール講習会の実施

牛久警察署生活安全課の署員を講師に青色防犯パトロール講習会を開催し、講習者94人（新規講習者31人、更新講習者63人）が受講しました。

防犯教室の開催

牛久警察署やスクールサポーターを中心に防犯連絡員や交通安全教化員の協力のもと保育園や放課後児童クラブに対し防犯教室を16回開催しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	977,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	977,000	0	皆 増	

目的

空き家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその解消を促すことで町民の生活環境の保全及び安全を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	42,400	0	皆 増	空家等対策協議会委員
旅費	5,600	0	皆 増	費用弁償
委託料	929,000	0	皆 増	特定空家等調査業務、弁護士委託

空家等対策庁内連絡会議及び空家等対策協議会の開催

空家等対策庁内連絡会議及び空家等対策協議会を開催し、特定空家等判定基準及び特定空家等判定基準に基づく現地調査の結果について協議しました。

特定空家等調査業務の委託

管理不全な状態の特定空家候補物件8箇所について建築士の同行の上、現地調査を実施しました。

弁護士への委託

特定空家等の認定を受けた4件のうち所有者不在の空き家1件に対し、不在者財産管理人選任の申立の手続きを弁護士に委託しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,467,274	25,020,606	▲ 5,553,332	
国庫支出金	412,390	12,075,184	▲ 11,662,794	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,054,884	12,945,422	6,109,462	

目的

災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画の策定、情報伝達手段の構築等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	42,400	31,800	10,600	防災会議委員8名分 1人5,300円
需用費	1,451,123	1,235,721	215,402	防災行政無線修繕・地域防災計画印刷等
役務費	1,284,113	1,220,321	63,792	防災行政無線回線使用料等
委託料	15,158,000	8,173,000	6,985,000	防災無線点検・地域防災計画策定
備品購入費	0	12,621,884	皆 減	避難所備品購入等
負担金、補助及び交付金	1,465,518	1,518,670	▲ 53,152	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

防災会議委員報酬

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、阿見町防災会議を书面開催で行いました。委員報酬42,400円。これにより、阿見町地域防災計画の改訂について承認されました。

(支払内訳) 関東鉄道常務取締役、自主防災組織代表、水郷つくば農業協同組合理事、阿見町建設業組合長、阿見町区長会長、男女共同参画推進会議代表、阿見町消防団女性部代表、稲敷医師会副会長

防災行政無線放送設備保守点検委託経費

無線機器の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を図り、同報系、移動系無線設備が一体的、有機的に作動することを目的に保守点検を実施しました。保守点検委託料11,880,000円。

令和3年度は直流電源装置(UPS)蓄電池交換を導入後初めて行ったため、昨年度より高額となりました。

防災行政無線の補完措置としては、戸別受信機の設置、フリーダイヤルの運用、町ホームページ、あみメール、携帯電話会社による災害情報提供、エリアメール等があります。フリーダイヤルの普及促進のために、マグネットシートを作成し各戸配布しました。

地域防災計画改訂業務委託経費

地域防災計画改訂のためにコンサルタント業者と委託契約を行いました。業務委託料3,278,000円。これにより、最新の法令や上位計画を加味した阿見町地域防災計画が完成いたしました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,173,639	2,509,448	5,664,191	
国庫支出金	0	108,768	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,173,639	2,400,680	5,772,959	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費や避難所運営のための防災備蓄品を整備したり、県事業の実施に伴う負担金の支払いを行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	1,084,778	185,176	899,602	災害対策用職員手当
需用費	1,828,241	2,324,272	▲ 496,031	防災備蓄食料・感染症対策用消耗品等
委託料	3,260,620	0	皆 増	警備委託料
負担金、補助及び交付金	2,000,000	0	皆 増	急傾斜地崩壊対策事業負担金

災害対策用職員手当等

令和3年度の災害対策用時間外勤務として965,778円支出しました。対応内訳は台風、大雨、停電、感染症対策飲食店見回り、地震、避難訓練等です。

防災備蓄食料購入

災害時、避難所で配布する食料について、期限切れ品の更新を行いました。決算額1,056,067円。これにより、地域防災計画の備蓄目標の21,500食と飲料水を確保しました。期限切れが近い食料については、防災訓練や小中学校等に配布するほか、町社会福祉協議会とも調整して、福祉対策として有効活用できるよう調整を行っています。

急傾斜地崩壊対策事業負担金

青宿地内で発生した土砂崩れの対策として、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県による急傾斜地崩壊対策事業を実施しています。令和3年度は事業区域の測量・地質調査・工事設計を実施し、2,000,000円を町が負担しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	131,826	495,133	▲ 363,307	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	131,826	495,133	▲ 363,307	

目的

防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入の補助を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	24,000	42,000	▲ 18,000	防災アドバイザー事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	85,025	361,550	▲ 276,525	自主防災組織補助金

防災アドバイザー関連経費

防災アドバイザーが町主催の避難所訓練等の行事に参加した際の事業協力者謝礼を支払いました。報償費24,000円。内訳は7/16かすみ公民館・本郷ふれあいセンター8名、7/21中央公民館・舟島ふれあいセンター4名。令和3年度阿見町防災アドバイザー連絡会会員は17名です。

自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金4件、85,025円を支出しました。内訳（富士団地30,000円、阿見台27,735円、レイクサイドタウン10,450円、住吉16,840円）

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	825,387	612,000	213,387	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	825,387	612,000	213,387	

目的 町の適法行為により相手方を与えた損失の補償金、町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方
 与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金、過誤納による還付金、加算金等を支払うこと
 により適正な町政運営を確保する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補償、補填及び賠償金	823,387	470,000	353,387	補填金、賠償金
償還金、利子及び割引料	2,000	142,000	▲ 140,000	過誤納還付金

1 固定資産税等過誤納による補填金の支払

課税誤りにより納税者の被った不利益を補填するため、地方税法に基づく還付を行うことができ
 ない税相当額につき補填金を支払いました。

固定資産税等過誤納補填金	令和3年度	令和2年度
件数	2件	1件
金額	653,400円	426,000円

2 賠償金の支払

町が利用者等に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う事故
 について、全国町村会総合賠償補償保険の保険金により補填された賠償金を相手方に支払いまし
 ました。

賠償金	令和3年度	令和2年度
件数	2件	1件
金額	169,987円	44,000円

3 過誤納還付金の支払

過年度に納付された使用料、負担金、手数料に過誤納金が生じたため、当該過誤納金を納付者に
 返還しました。

過誤納還付金	令和3年度	令和2年度
件数	1件	3件
金額	2,000円	142,000円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	36,570	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	36,570	0	皆 増	

目的

町長等並びに町議会議員が、阿見町政治倫理条例の規定に違反する疑いがあると認められ、政治倫理審査会に調査請求があった場合、必要な事項の調査等を行い結果を報告することで、政治倫理の確立に寄与する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	31,800	0	皆 増	政治倫理審査会委員報酬
旅費	4,200	0	皆 増	政治倫理審査会委員費用弁償
需用費	570	0	皆 増	審査会時飲物代

1 政治倫理審査会の開催

委員の任期満了に伴い、委員6名への委嘱状交付及び会長・副会長の選任を行うため、政治倫理審査会を令和3年8月3日に開催しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,740,363	1,623,430	116,933	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,740,363	1,623,430	116,933	

目的

最新の参考図書等を購入することで、税改正を適切に把握し適正な課税につなげる。また、知識を深めるため税法研修会や滞納処分実務研修会、納税相談実務研修会等を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	413,926	383,776	30,150	追録代、参考図書購入代
負担金、補助及び交付金	1,326,437	1,239,654	86,783	地方税共同機構負担金等

確定申告相談会

確定申告期間中に申告書の作成がわからない方の申告相談を行い適切な申告書の作成を行いました。

阿見町税条例・都市計画税条例の改正

令和4年度税政改正による地方税法等の一部を改正する法律が国会において可決成立したことに伴い、阿見町税条例・都市計画税条例を改正し、専決処分を行いました。

り災証明書・被害証明書の発行

災害により被害を受けた資産（家屋等）の所有者等の申請に基づき、り災証明書及び被害証明書を発行しました。また、被害程度の状況により、被害認定調査を実施しました。

【地方税共同機構負担金とは】

地方税の手続をオンラインで受け付けるeLTAXは、全国の都道府県・市町村・特別区が会員の地方税電子化協議会が運営していました。この協議会は、一般社団法人という民間法人の組織形態であるため、総務大臣の監督に服しない、役員・職員の守秘義務が法定されていないなど、eLTAXを安全かつ安定的に運営するには法的に不十分な点がありました。そこで、地方共同法人として地方税共同機構を設立し、eLTAXの運営を地方税電子化協議会（J-LIS）から引き継ぐこととしました。地方税共同機構については、総務大臣の監督権限、役員・職員等の守秘義務・罰則、役員・職員をみなし公務員とすることなどの規定が整備されています。

※地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））

地方税に関する総合窓口として地方税に関する様々な手続きを電子的に行うためのシステム。地方税の申告、申請、納税などの手続きは、それぞれの団体で行う必要がありましたが、団体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの団体に手続きできるようになりました。公的年金からの個人住民税の特別徴収、及び公的年金等支払報告に関するデータ授受を行っています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	48,548,303	38,942,846	9,605,457	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	48,548,303	38,942,846	9,605,457	

目的 町財源の核となる町税等（町民税（個人，法人），固定資産税（都市計画税を含む），軽自動車税等）を的確に把握し，適正かつ公平な賦課を行うことにより，町の財源を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,003,238	4,909,099	94,139	会計年度任用職員報酬
需用費	1,213,284	1,933,008	▲ 719,724	封筒，用紙代
役務費	6,038,143	5,920,493	117,650	郵便料
委託料	33,750,200	23,890,440	9,859,760	不動産鑑定，土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	1,725,828	1,725,828	0	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

町民税（個人）賦課事務

確定申告及び住民税申告や給与支払報告書等の賦課資料に基づき納税義務者を的確に把握するとともに，税額を決定し課税をしました。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告書を発送し，提出された資料に基づき徴収を行い，未申告の企業に対しては現地調査等を行い，申告の勧奨を行いました。

軽自動車税賦課事務

軽自動車税申告書等の賦課資料に基づき，納税義務者や課税客体を把握し適正に課税を行いました。

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を正確に把握し，固定資産税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	34,574,619	60,042,718	▲ 25,468,099	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	34,574,619	60,042,718	▲ 25,468,099	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに、正確な収納管理を進める。また、滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り、収納率の向上、自主財源の確保に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	742,899	758,859	▲ 15,960	消耗品費, 印刷製本費
役員費	7,955,107	7,792,105	163,002	郵便料, 口座振替・コンビニ収納手数料等
負担金, 補助及び交付金	3,273,000	3,778,000	▲ 505,000	茨城租税債権管理機構負担金

口座振替, コンビニ収納, スマートフォンアプリによる収納の実施

口座振替, コンビニ収納に加えて令和2年10月からスマートフォンアプリによる収納を開始し、納付の利便性が向上しました。

令和3年度の納付方法別収納件数は、口座振替47,490件、コンビニ納付65,458件、スマホアプリ納付4,074件、窓口納付61,794件、合計178,816件でした(固定資産税, 軽自動車税, 個人住民税, 国保税の計)。

督促状発送, 文書による一斉催告及び滞納整理(臨戸訪問, 電話催告)の実施

納期限を過ぎても納付がない場合に、地方税法に基づき督促状(年間22,213件)を送付しました。

7月, 12月, 3月に文書による一斉催告を実施しました(年間催告件数 6,098件)。

令和3年度については職員訪問滞納整理・電話催告を計316件実施しました。

滞納処分(差押等)の実施

納付に応じない滞納者に対して、財産差押を実施しました。また、徴収困難な滞納者については、茨城租税債権管理機構に移管し、徴収を行いました。

※令和3年度差押実績(機構によるものは含まず)

区 分	差押件数
不動産	8 件
預貯金	242 件
給料	42 件
年金	13 件
生命保険	17 件
出資金等	0 件
売掛金	1 件
その他	3 件
計	326 件

・差押による換価徴収額28,592,322円(本税・督促手数料・延滞金の合計額)。

・茨城租税債権管理機構への移管件数16件(人), 移管額13,190,215円
同機構による徴収実績7,469,754円。

・茨城租税債権管理機構負担金 3,273,000円

※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし、徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体(一部事務組合)です。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,773,514	18,712,337	▲ 3,938,823	
国庫支出金	2,211,000		皆 増	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
そ の 他				
一 般 財 源	14,773,514	18,712,337	▲ 3,938,823	

目的

戸籍は、国民の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録・公証する制度です。町は法定受託事務として、戸籍事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,867,620	236,413	1,631,207	消耗品費
委託料	2,310,000	8,365,500	▲ 6,055,500	電算システム委託料
使用料及び賃借料	10,452,324	10,006,824	445,500	電算システム使賃料

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、婚姻、認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として、市区町村長が管掌しており、戸籍法や関係法令に基づき、帳簿の整理、戸籍の公開、届出に基づく戸籍の編製記載を行いました。

人口動態統計の基礎資料の提供を行いました。

成果

正確な記録と適切な公証を迅速に行うことにより、関係する国民等の社会生活の便宜に寄与するとともに、日本人を対象とする全ての行政事務の基礎資料となります。

戸籍届出件数

(件)

種 別	令和3年度	令和2年度	増 減
出生届	423	379	44
死亡届	604	603	1
婚姻届	419	389	30
離婚届	112	95	17
その他	560	562	▲ 2
合 計	2,118	2,028	90

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	44,540,645	50,277,459	▲ 5,736,814	
国庫支出金	27,355,000	39,839,000	▲ 12,484,000	マイナンバーカード交付事務費・事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,185,645	10,438,459	6,747,186	

目的 住民基本台帳は、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したものです。住民票の写しの交付などにより、住民の居住関係を公証したり、選挙人名簿の登録や学齢簿の作成などに利用されます。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	17,943,361	18,621,087	▲ 677,726	会計年度任用職員報酬
委託料	2,770,629	4,000,805	▲ 1,230,176	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	16,120,963	21,169,763	▲ 5,048,800	個人番号カード関連事務委任負担金

各種証明書交付・住民の住所に関する事務処理

住民基本台帳法や関係法令に基づき、各種証明書の交付、印鑑登録、住民の居住関係を公証するため、住民に関する記録の適正な事務処理を行いました。

休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して、休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行いました。また、令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。

個人番号事務事業

番号法に基づき、申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い、更に希望者には電子証明書の格納を行いました。また、マイナンバーカードの券面更新、継続利用及び電子証明書の更新に必要な手続きを行いました。

成果

関係法令に基づいた正確・迅速・丁寧な住民基本台帳関連事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

コンビニ交付発行件数

(件)

種 別	令和3年度	令和2年度	増 減
住民票の写し	2,213	904	1,309
印鑑登録証明書	1,724	761	963
合計	3,937	1,665	2,272

マイナンバーカード

(件)

種 別	令和3年度	令和2年度	増 減
申請件数	4,846	8,509	▲ 3,663
うち申請補助件数	1,445	2,573	▲ 1,128
交付件数	6,354	6,068	286

転入・転出

(人)

種 別	令和3年度	令和2年度	増 減
転入	2,354	1,909	445
転出	1,912	1,646	266
社会増	442	263	179

	令和3年度	令和2年度	増減	主な財源名称
事業費	55,857	49,621	6,236	
国庫支出金				
県支出金	55,857	49,621	6,236	人口動態調査費交付金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	主な執行内容
需用費	55,857	49,621	6,236	消耗品

人口動態調査事業

統計法に基づく基幹統計である人口動態統計のため、人口動態調査令に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出により人口動態票を作成し、竜ヶ崎保健所に毎月送付しました。

成果

人口統計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）等の他統計での利用、その他、行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されています。

人口動態調査（確定数）

(人)

年	日本人人口	出生			死亡			自然増		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成28年	46,816	362	199	163	470	260	210	▲108	▲61	▲47
平成29年	46,761	313	152	161	453	242	211	▲140	▲90	▲50
平成30年	46,916	324	167	157	468	245	223	▲144	▲78	▲66
令和元年	47,101	294	158	136	522	284	238	▲228	▲126	▲102
令和2年	47,597	295	141	154	538	284	254	▲243	▲143	▲100

茨城県人口動態統計の概況 第3表より
※ 令和3年は令和4年9月頃公表予定

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	120,562	121,206	▲ 644	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	120,562	121,206	▲ 644	

目的

所持人が日本人であることや氏名、年齢などを日本政府が証明する国際的身分証明書である一般旅券（パスポート）の申請受付と交付を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,016	6,149	▲ 1,133	消耗品
役務費	36,490	36,001	489	電話料
使賃料	79,056	79,056	0	機器借上料

旅券事務

外務省令の定めるところにより、一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行いました。

成果

正確かつ迅速な旅券事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

旅券（パスポート）交付件数 (件)

令和3年度	令和2年度	増 減
123	135	▲ 12

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,258,844	1,284,413	▲ 25,569	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,258,844	1,284,413	▲ 25,569	

目的

公職選挙法（昭和25年法律第100号）の規定に基づき、阿見町における選挙人名簿の調製、選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づく直接請求に伴う署名簿審査等を円滑に実施するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	372,200	372,200	0	令和3年度報酬（委員長101,300円、委員90,300円）
旅費	10,500	14,700	▲ 4,200	選管会議費用弁償（4人×3回、3人×1回）
需用費	834,330	789,967	44,363	追録代、選挙事務用封筒代、町選挙管理委員会徽章購入等
役務費	41,814	107,546	▲ 65,732	郵便料、電話料等

【主な事業内容】

- ①公職選挙法に基づく選挙人名簿調製
- ②同法に基づく失権者情報登録
- ③他市町村不在者投票執行事務

【主な成果】

- ①6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿の定時登録・調製を適正に実施しました。
- ②他市町村及び町民課からの通知に基づき、選挙人名簿システムに失権者情報を適正に反映させました。
- ③9件の他市町村不在者投票について、公職選挙法の規定に基づき、適正に執行し、投票用紙を正確に返送しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,557,886	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	13,557,886	0	皆 増	衆議院議員総選挙費委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,140,400	0	皆 増	投票・開票管理者報酬, 投票・開票立会人報酬
職員手当等	5,385,611	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	1,698,211	0	皆 増	郵便料, 選挙公報新聞折込手数料等
委託料	4,399,852	0	皆 増	ポスター掲示板作成設置撤去委託料, 人材派遣委託料等

1 選挙の概要

- ① 投開票日 令和3年10月31日
- ② 公示日 令和3年10月19日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和3年10月20日～30日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和3年10月26日～30日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：19,991人(5人) 女：20,015人(9人) 計：40,006人
- ⑤ 当日有権者数 男：19,921人 女：19,968人 計：39,889人
- ⑥ 投票総数 男：10,213人 女：10,044人 計：20,257人(投票率：50.78%)

2 主な報酬の内訳

- ① 投票管理者 延べ人数：17人 報酬額：日額12,800円
- ② 投票立会人 延べ人数：34人 報酬額：日額10,900円
- ③ 期日前投票管理者 延べ人数：16人 報酬額：日額11,300円
- ④ 期日前投票立会人 延べ人数：32人 報酬額：日額9,600円
- ⑤ 開票管理者 延べ人数：1人 報酬額：日額10,800円
- ⑥ 開票立会人 延べ人数：6人 報酬額：日額8,900円

3 主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30(うち休憩時間1時間)
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19：30～25：00(深夜割増有)
- ③ その他選管書記の時間外手当として、選挙時登録者数確定事務、期日前投票事務、投開票数確定事務等

4 主な役務費の内訳

- ① 投票所入場券 21,001通(1通当たり平均57.21円)※区内特別料金による割引適用
- ② 不在者投票事務 197通(投票者数：259人, 1通当たり684円～720円)※
※阿見町の選挙人で投票用紙を請求した者のほか、他市町村の選挙人で阿見町で投票を行った者を含みます。

5 主な委託料の内訳

- ① 公営ポスター掲示場設置等委託業務 14,190円*123か所
- ② 人材派遣委託業務
 - ・期日前投票事務 延べ人数：160人 単価：1,690円/1h
 - ・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：2人 単価：1,750円/1h
 - ・開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,750円/1h

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,156,409	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	12,156,409	0	皆 増	茨城県知事選挙費委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

令和3年9月17日任期満了に伴う茨城県知事選挙の執行について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,266,200	0	皆 増	投票・開票管理者報酬, 投票・開票立会人報酬
職員手当等	4,921,897	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	1,315,650	0	皆 増	郵便料, 選挙公報新聞折込手数料等
委託料	3,319,457	0	皆 増	ポスター掲示板作成設置撤去委託料, 人材派遣委託料等

1 選挙の概要

- ① 投開票日 令和3年9月5日
- ② 公示日 令和3年8月19日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和3年8月20日～9月4日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和3年8月31日～9月4日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：19,955人 女：19,990人 計：39,945人
- ⑤ 当日有権者数 男：19,735人 女：19,815人 計：39,550人
- ⑥ 投票総数 男：6,692人 女：6,771人 計：13,463人 (投票率：34.04%)

2 主な報酬の内訳

- ① 投票管理者 延べ人数：17人 報酬額：日額12,800円
- ② 投票立会人 延べ人数：34人 報酬額：日額10,900円
- ③ 期日前投票管理者 延べ人数：21人 報酬額：日額11,300円
- ④ 期日前投票立会人 延べ人数：42人 報酬額：日額9,600円
- ⑤ 開票管理者 延べ人数：1人 報酬額：日額10,800円
- ⑥ 開票立会人 延べ人数：3人 報酬額：日額8,900円

3 主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30 (うち休憩時間1時間)
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19：30～21：30
- ③ その他選管書記の時間外手当として、選挙時登録者数確定事務、期日前投票事務、投開票数確定事務等

4 主な役務費の内訳

- ① 投票所入場券 20,798通 (1通当たり平均57.19円) ※区内特別料金による割引適用
- ② 不在者投票事務 10通 (投票者数：40人, 1通当たり684円～720円) ※
※阿見町の選挙人で投票用紙を請求した者のほか、他市町村の選挙人で阿見町で投票を行った者を含みます。

5 主な委託料の内訳

- ① 公営ポスター掲示場設置等委託業務 14,190円*123か所
- ② 人材派遣委託業務
 - ・期日前投票事務 延べ人数：84人 単価：1,690円/h
 - ・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：2人 単価：1,750円/h
 - ・開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,750円/h

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,715,409	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,715,409	0	皆 増	

目的

令和4年3月19日任期満了に伴う阿見町長選挙の執行について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	854,067	0	皆 増	使い捨て鉛筆, 投票用紙・ビラ証紙等印刷代等
役務費	1,239,664	0	皆 増	郵便料
委託料	2,177,307	0	皆 増	ポスター掲示板作成設置撤去委託料, 人材派遣委託料等

1 選挙の概要

- ① 投開票日 令和4年2月20日
- ② 告示日 令和4年2月15日
- ③ 期日前投票期間 共通: 令和4年2月16日~2月19日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男: 20,016人 女: 20,078人 計: 40,094人
※告示日において、立候補の届出をしたものが1名を超えなかったため、無投票となりました。

2 主な需用費の内訳

- ① 投票用紙及びビラ証紙印刷料 397,210円
- ② 投票所用使い捨て鉛筆 99,110円
- ③ 啓発用横断幕・懸垂幕 88,000円
- ④ 候補者用七つ道具 66,000円

※上記のほか、コロナウイルス感染症対策に係るアルコール消毒液、啓発用のぼり旗、期日前投票所用案内看板等

3 主な役務費の内訳

- ① 投票所入場券 20,848通 (1通当たり平均57.13円) ※区内特別料金による割引適用
- ② 不在者投票事務 投票用紙交付 6通 (投票者数: 10人, 1通当たり684円~720円) ※
指定施設等に対する協力依頼 69通 (1通当たり140円)
※無投票となったため、投票用紙は白票のまま返送していただきました。

4 主な委託料の内訳

- ① 公営ポスター掲示場設置等委託業務 13,860円*123か所
- ② 人材派遣委託業務
・期日前投票事務 延べ人数: 20人 単価: 1,690円/1h ※
※無投票のため、契約内容に基づき1日分のみ支払となりました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,840,779	3,306,874	▲ 1,466,095	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	16,000	19,000	▲ 3,000	統計調査員確保対策委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,824,779	3,287,874	▲ 1,463,095	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,616,999	2,984,168	▲ 1,367,169	統計調査員報酬
職員手当等	0	188,391	皆 減	会計年度任用職員期末手当
報償費	76,120	26,455	49,665	退任統計調査員記念品
需用費	33,000	33,000	0	消耗品費（県民手帳）
役務費	30,660	30,660	0	郵便料
負担金、補助及び交付金	84,000	44,200	39,800	町統計会補助金

1 統計調査員の委嘱

各種統計調査の円滑な実施を図るため、行政区からの推薦者、66名に統計調査員を委嘱しました。2年以上統計調査員を継続し、令和2年度3月末を以て退任した方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

2 阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として、事業の企画運営の補助を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,857	12,323	534	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	12,857	12,323	534	学校基本調査事務委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	12,857	12,323	534	消耗品費（事務用品）

1 学校基本調査

学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。学校数，在学者数，教職員数，学校施設，学校経費，卒業後の進路状況等をオンラインにより調査，各学校から提出された調査票を審査・整理の上，茨城県を通じて文部科学省に提出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,470,133	54,326	1,415,807	
国庫支出金				
県支出金	1,470,133	54,326	1,415,807	経済センサス活動調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,097,377	0	皆 増	統計調査員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	236,416	8,100	228,316	時間外勤務手当
旅費	6,000	0	皆 増	会計年度任用職員費用弁償
需用費	32,943	46,226	▲ 13,283	消耗品費（事務用品）
役務費	97,397	0	皆 増	郵便料

1 令和3年経済センサス-活動調査

我が国の全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査のための母集団情報を整備することを目的とするものです。町内すべての民営事業所を対象として調査を実施し、県を通じて国へ調査票を提出しました。

	令和3年度	令和2年度	増減	主な財源名称
事業費	897,700	897,700	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	897,700	897,700	0	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	主な執行内容
報酬	876,000	876,000	0	法定委員会報酬
旅費	21,700	21,700	0	費用弁償

1 各種監査等の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施しました。

監査等の種類	令和3年度	令和2年度
例月出納検査	12回	12回
定期監査	1回	1回
決算審査	5日	5日
財政援助団体等監査	7団体	7団体
随時監査	75件	58件
入札監視	1回	1回

2 監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査結果の報告等を行いました。

- ・町長への決算審査に係る意見書の提出（9月2日）
- ・議会への決算書の提出（9月14日）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,236,984	15,878,199	▲ 2,641,215	
国庫支出金				
県支出金	12,600	12,600	0	市町村民生委員推薦会委託金
地方債				
その他				
一般財源	13,224,384	15,865,599	▲ 2,641,215	

目的

地域福祉の推進を図るための事業を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	164,300	286,200	▲ 121,900	地域福祉計画策定委員会委員報酬
役務費	130,374	253,924	▲ 123,550	郵便料
委託料	0	2,090,000	皆 減	地域福祉計画策定委託料
負担金、補助及び交付金	12,659,456	12,709,956	▲ 50,500	民生委員児童委員協議会補助金 他

【事業の概要】

民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償

民生委員推薦会は、民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか、欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。委嘱にあたっては、区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

令和2年度において社会福祉法第107条の規定に基づく「第3次阿見町地域福祉計画」を策定するための、計画策定委託料及び印刷製本費、地域福祉計画策定委員会委員への報酬・費用弁償が計上されておりましたが、令和3年度においては前年度に計画策定したため予算が計上していません。

社会福祉事務に係る諸費用（参考書、郵便料 等）

各種負担金・補助金

【主な成果】

コロナ感染症防止策の下、各団体（町保護司会、町更生保護女性の会、町民生委員児童委員協議会）の事業実施内容を協議し事業を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,263,657	757,617	506,040	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,379	0	皆 増	墓地埋葬経費
一般財源	1,258,278	757,617	500,661	

目的

火災等により自宅が全・半焼等の際の見舞金の支給や死亡者の親族や身元不明者の調査を行うほか、災害時に一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有し、迅速な安否確認や救助活動を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	438,900	248,600	190,300	消耗品
役務費	524,757	209,017	315,740	手数料（行旅死亡人等の手数料）
扶助費	300,000	300,000	0	災害見舞金

【事業の概要】

行旅死亡人や身元不明者死亡時の火葬等費用。災害等で被災された人へ見舞金等。
避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料。

【主な成果】

身元不明案件発生時に親族調査等を実施します。
身元不明ではないが死亡者に親族がいなかったり関わりを拒否された案件について、葬儀を行う者がいなかったため、墓地埋葬法第9条に基づいて支払いを行いました。
(費用については町が立て替え払いし、行旅死亡人の取扱いに準じ県に請求します)

避難行動要支援者については、「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新しています。
町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し、希望者を登録して、新しいファイルを区長や民生委員等に配布します。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	312,506	273,426	39,080	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	312,506	273,426	39,080	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また、人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	6,440	10,000	▲ 3,560	
需用費	157,756	115,116	42,640	研修会資料代等
負担金, 補助及び交付金	148,000	148,000	0	土浦人権擁護委員協議会負担金

【事業の概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより、職員の理解を深めます。
人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び、人権について町民への周知啓発を図ります。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	40,600,753	30,949,186	9,651,567	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	40,600,753	30,949,186	9,651,567	

目的

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	40,600,753	30,949,186	9,651,567	町社会福祉協議会補助金

【事業の概要】

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため、社会福祉協議会職員に対する人件費及び事務的運営経費を助成するものです。

コロナ感染症の影響による貸付業務量の増加に伴い、人員を1名増員し、貸付支給業務を円滑に行うことが出来るよう対応を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	654,434	1,487,315	▲ 832,881	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	654,434	1,487,315	▲ 832,881	

目的

戦没者の慰霊と、戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業をおこないながら恒久平和を推進することで、戦争の風化を防ぎ、町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	518,434	207,865	310,569	植栽管理・草刈委託料
工事請負費	0	1,143,450	皆 減	慰霊碑仮置工事
負担金、補助及び交付金	136,000	136,000	0	町遺族会補助金

【事業の概要】

町が管理する海軍慰霊塔敷地内植木剪定・消毒及び阿見町所有敷地内（慰霊碑敷地）の植木剪定を実施しました。

さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（遺族会）への事務支援を行います。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	357,349,166	367,091,872	▲ 9,742,706	
国庫支出金	40,434,372	40,328,810	105,562	国民健康保険保険基盤安定負担金
県支出金	124,749,973	122,458,817	2,291,156	国民健康保険保険基盤安定負担金
地方債				
その他	138,607		皆 増	国民健康保険特別会計繰入金
一般財源	192,026,214	204,304,245	▲ 12,278,031	

目的 国民健康保険制度の安定的な運営、財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために、法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	89,042,479	88,582,543	459,936	職員給与費等
財政安定化支援事業繰出金	14,646,000	14,641,000	5,000	
その他繰出金	22,916,286	37,308,826	▲ 14,392,540	保健事業等
保険基盤安定繰出金	139,377,050	136,392,550	2,984,500	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	80,868,744	80,657,620	211,124	保険者支援分
出産一時金等繰出金	10,360,000	9,509,333	850,667	

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金、保険基盤安定繰出金、出産育児一時金等繰出金の3種類あります。

・国民健康保険特別会計繰出金…126,604,765円

内訳

職員給与費等繰出金 89,042,479円

国民健康保険特別会計の、職員給与と関係経費、国民健康保険事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

財政安定化支援事業繰出金 14,646,000円

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため、保険者の責めに帰ることができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

財政安定化支援事業繰出金の金額は、地方交付税で交付される金額と同額になっています。

その他繰出金 22,916,286円

国民健康保険特別会計の疾病予防事業、特定健康診査等事業費の一部を繰出します。

・保険基盤安定繰出金…220,245,794円

内訳

保険税軽減分 139,377,050円

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。繰出金のうち4分の3は県が負担します。

保険者支援分 80,868,744円

保険税軽減となる低所得者数に応じ、平均保険税の一定割合の金額を繰出します。

繰出金のうち2分の1を国、4分の1を県が負担します。

・出産育児一時金等繰出金 10,360,000円

出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。

(出産育児一時金：420,000円)

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	528,735,849	553,324,259	▲ 24,588,410	
国庫支出金				
県支出金	74,054,747	71,854,220	2,200,527	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債				
その他	0	1,462,000	皆 減	特別対策補助金
一般財源	454,681,102	480,008,039	▲ 25,326,937	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営、財政の健全化のために、法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を国民健康保険に繰り出します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	18,324,902	17,483,050	841,852	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	13,038,108	11,392,932	1,645,176	後期高齢者医療・徴収事務・健康診査事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	98,739,663	95,805,627	2,934,036	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	16,009,572	15,845,641	163,931	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	382,623,604	412,797,009	▲ 30,173,405	医療給付費に係る市町村負担金

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与、職員手当、共済費等）

事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費、郵便料、印刷製本費、システム使賃料、会計年度任用職員報酬等）

徴収事務費（消耗品、郵便料、システム委託料等）

健康診査事業（印刷製本費、郵便料、システム委託料、健康診査等委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担
広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担

（均等割10%＋人口割45%＋高齢者割45%）

療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	521,730,767	512,944,020	8,786,747	
国庫支出金	20,345,950	19,829,100	516,850	低所得者保険料軽減負担金
県支出金	10,172,975	9,914,550	258,425	低所得者保険料軽減負担金
地方債				
その他				
一般財源	491,211,842	483,200,370	8,011,472	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費(介護予防事業)に対する町の法定負担分(12.5%)と、保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行うもの。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
介護給付費繰出金	435,865,686	420,061,440	15,804,246	介護給付費に対する町の法定負担金分
事務費等繰出金	68,824,461	74,726,134	▲ 5,901,673	職員給与等繰出金, 事務費繰出金
地域支援事業繰出金	17,040,620	18,156,446	▲ 1,115,826	地域支援事業保険給付費に対する町の法定負担金分

介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであり、その財源については利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用(給付費)の50%を国・県・町による公費、残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

一般会計から介護保険特別会計の繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%、及び低所得者保険料軽減負担金(国・県・町)を、地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を、事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出しました。

- ・介護給付費繰入金 令和3年度：395,173,786円 令和2年度：380,403,240円
- ・低所得者保険料軽減負担金
令和3年度：40,691,900円(国20,345,950円 県10,172,975円 町10,172,975円)
令和2年度：39,658,200円(国19,829,100円 県9,914,550円 町9,914,550円)
- ・職員給与費繰入金 令和3年度：38,737,049円 令和2年度：42,001,440円
- ・事務費繰入金 令和3年度：30,087,412円 令和2年度：32,724,694円
- ・地域支援事業繰入金(介護予防, 日常生活支援総合事業)
令和3年度：4,773,088円 令和2年度：4,542,286円
- ・地域支援事業繰入金(包括的支援事業, 任意事業)
令和3年度：12,267,532円 令和2年度：13,614,160円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	163,200	95,200	68,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	163,200	95,200	68,000	

目的

入院等で高額な医療費が医療機関から請求され、その支払いが困難な世帯主に対し、当該療養に要した費用の一部を貸し付けることで必要とする療養を容易に受けられるようにすることにより、適切な療養の機会を確保し、福祉の向上に寄与することを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	4,200	4,200	0	郵便料
貸付金	159,000	91,000	68,000	貸付金1件

令和3年度の実績：1件（令和2年度実績：1件，増減なし）

国民健康保険の高額療養費支給を前提に、支給見込み額の9割相当額の範囲で貸し付けを行います。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	249,600	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	249,600	0	皆 増	

目的

子どもを取り巻く地域環境の整備を促進し、子どもの健やかな成長のために、地域において、子ども等に無料又は低額で食事を提供し、地域で安心して過ごすことのできる居場所として設置する地域子ども食堂の運営団体への支援を行うものです。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
備品購入費	249,600	0	皆 増	低温貯蔵庫、冷凍庫購入

【事業の概要】

子ども食堂用の提供食材として、安全な食材・食品管理を行うため、低温貯蔵庫及び冷凍庫を購入し、町が子ども食堂用の食材を管理・保管を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	333,042,061		皆 増	
国庫支出金	333,042,061		皆 増	非課税世帯等臨時特別給付金事業費, 事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として給付金支給を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	1,860,897	0	皆 増	時間外勤務手当
需用費	590,625	0	皆 増	消耗品
役務費	1,521,719	0	皆 増	郵便料, 手数料
委託料	3,869,588	0	皆 増	電算システム委託料, 人材派遣委託料
使用料及び賃借料	799,232	0	皆 増	機器借上料, 電算システム使賃料, コピー機借上料
負担金, 補助及び交付金	324,400,000	0	皆 増	非課税世帯等臨時特別給付金

【事業の概要】

(対象者)

- ・令和3年12月10日において阿見町の住民登録基本台帳に登録がある方で令和3年度市町村民税均等割が非課税の世帯の方
 - ・令和3年1月以降の家計急変世帯
- ※上記対象者へ令和4年2月1日に確認書, 申請書を送付を行いました。

(受付期間)

- ・確認書: 令和4年2月1日~令和4年4月30日
 - ・申請書: 令和4年2月1日~令和4年9月30日
- ※令和3年度は3,244世帯の受付を行いました。

(支給額)

- ・1世帯: 10万円
- ※令和3年度支給額: 324,400,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,355,571	87,032,687	▲ 85,677,116	
国 庫 支 出 金	0	19,106,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金	0	67,120,000	皆 減	地域医療介護総合確保基金事業補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,355,571	806,687	548,884	

目的

高齢者が生活に必要となる適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	979,585	105,710	873,875	委員報酬,会計年度任用職員1名
需用費	22,967	18,507,103	▲ 18,484,136	消耗品,参考図書等
負担金,補助及び交付金	130,000	67,250,000	▲ 67,120,000	シルバー人材センター協会負担金

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク協議会は、家庭内における高齢者虐待の防止にむけて関係機関の連携を図るとともに、早期発見や未然防止対策等の協議を行い、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活に資することを目的とし、協議会委員は、牛久警察署・法務局・保健所・社会福祉協議会・民生委員児童委員・区長会・医療機関・老人福祉施設等の代表で構成されています。

運営協議会を1回開催(書面開催)し、令和2年度の高齢者虐待対応の状況報告を行いました。

シルバー人材センター協会負担金

全国シルバー人材センター協会負担金 30,000円

県シルバー人材センター協会賛助会員負担金 100,000円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	535,345	215,590	319,755	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	535,345	215,590	319,755	

目的

判断能力が不十分な高齢者等を対象に、成年後見制度利用が困難なものに対し制度活用の支援を行うことにより、要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	97,980	13,735	84,245	郵便料, 鑑定料, 手数料(収入印紙)
負担金, 補助及び交付金	437,365	201,855	235,510	成年後見人報酬助成

成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者, 精神障害者等に対し, 成年後見制度利用の支援を行うことにより, 支援者がその有する能力を活用し, 高齢者等の自己決定を尊重し, 希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

成年後見制度首長申し立て

令和3年度：申立 3件

令和2年度：申立 1件

成年後見人等への報酬助成

令和3年度：報酬助成 2件

令和2年度：報酬助成 1件

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,876,057	9,820,936	55,121	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,272,632	2,240,146	4,032,486	老人施設保護措置費負担金
一般財源	3,603,425	7,580,790	▲ 3,977,365	

目的

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者について、町が費用負担をして養護老人ホームに入所を委託し、安心して暮らすことを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	9,876,057	9,820,936	55,121	老人保護措置費

概要

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホーム等に入所を委託しました。

成果

町や関係機関が介入することにより、擁護者からの虐待を免れ安心して生活が出来るよう対応しました。

・措置対象者 令和3年度末/4名 , 令和2年度末/5名

措置先

養護老人ホーム 3名

短期入所生活介護 1名

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増減	主な財源名称
事業費	30,000	5,000	25,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	30,000	5,000	25,000	

目的

高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため、シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	主な執行内容
扶助費	30,000	5,000	25,000	シルバーカー購入費助成費

概要

シルバーカーを購入する際の経済的負担を軽減し、長距離の歩行が困難な高齢者等の歩行を容易にするとともに、自立を促進することを目的として費用の一部を助成しました。

・阿見町シルバーカー購入費助成事業実施要綱より抜粋

助成の対象

第3条 助成事業の対象者(以下「対象者」という。)は、町内に住所を有する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 次のいずれかに該当する者

ア 65歳以上の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者

イ 65歳未満の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者のうち、助成金を交付する必要があると町長が認めたもの

(2) 住民税が非課税である世帯に属している者

(3) 助成事業による助成金(以下「助成金」という。)の交付を過去において受けていない者

2 助成事業の対象となる経費は、シルバーカー1台の購入に係る費用(消費税及び地方消費税の額を含む。)とする。

(助成金の上限額)

第4条 助成金の上限額は、5,000円とする。

成果

高齢者や身体障害者等の歩行が容易になり、自立促進が図られました。

・助成件数

令和3年度：6件

令和2年度：1件

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,400	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,400	0	皆 増	

目的

町に居住する在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、電磁調理器(IH)等の火災の発生等を未然に防ぐための日常生活用具を給付することにより、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における安心及び安全の確保を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	19,400	0	皆 増	電磁調理器

概要

在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、火災の発生等を未然に防ぐために電磁調理器(IH)や自動消火器を給付する。

・阿見町高齢者日常生活用具給付事業実施要綱より抜粋

○対象者

第5条 用具の給付の対象者は、町内に住所を有する在宅の者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

1) 次のいずれかに該当する者

ア 65歳以上のひとり暮らし高齢者（その者を見守る配偶者、親族その他の者が、一戸建ての住宅にあっては同一敷地内又は隣接地内の住宅に、集合住宅にあってはその者が居住する住宅にいない高齢者をいう。以下同じ。）

イ 75歳以上の高齢者のみの世帯に属する者（他の世帯員を除くとひとり暮らし高齢者と同様の状態になる者に限る。）

(2) 住民税が非課税である世帯に属している者

(3) 過去に用具の給付に関する取消しの決定を受けていない者

○負担金

第8条 給付の決定を受けた者（以下「給付決定者」という。）は、当該給付に要する費用の一部を負担しなければならない。ただし、給付決定者が生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護者世帯に属している場合は、この限りでない。

2 前項本文に規定する費用の負担額（以下「自己負担額」という。）は、用具の給付に要する額の2分の1に相当する額（100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

成果

ひとり暮らし高齢者の日常生活における安心及び安全が図られました。

- ・助成件数 令和3年度 電磁調理器1件、自動消火器0件
令和2年度 電磁調理器0件、自動消火器0件

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	162,843	124,338	38,505	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,893	0	皆 増	福祉電話使用料
一般財源	150,950	124,338	26,612	

目的

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	162,843	124,338	38,505	福祉電話設置・利用料

概要

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図りました。

・阿見町福祉電話貸与要綱より抜粋

(対象者)

第3条 電話の貸与を受けることのできる者は、阿見町に住所を有する者で、次に掲げる者とする。

(1) おおむね65歳以上の低所得のひとり暮らしの老人で町長が必要と認めた者。

(2) 重度身体障害者のいる世帯、世帯主が町民税非課税の世帯で、町長が必要と認めた低所得世帯であること。

(使用料の助成)

第6条 電話を使用するに当たっては、日常生活に必要最小限度の範囲内で、要領よく、かつ効果的に使用しなければならない。

町長は、基本料金の全額を助成する。その他の使用に要する費用は、個人が全額負担するものとする。

成果

電話を設置し外部との通話を可能にすることにより、利用者の孤独感解消と日常生活上の便宜が図られました。

・利用者数

令和3年度：7名

令和2年度：6名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,032,535	18,797,731	234,804	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,032,535	18,797,731	234,804	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者(75歳以上)に対し、敬老の誠を表し末永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の推進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	19,032,535	18,797,731	234,804	業務委託料

敬老事業(社会福祉協議会への委託事業)

例年、敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し、褒状や記念品等の授与を行っていますが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に伴い、敬老会は中止し、代替事業として敬老会対象者(6,975名)にクオカード1,000円分を贈呈しました。

敬老対象者：令和3年度6,975名、令和2年度6,651名、令和元年度6,526名

記念品等対象者数

- ・米寿(褒状、記念品、祝金5,000円)
令和3年度 214名、令和2年度 208名、令和元年度 189名
- ・100歳(褒状、額、祝金20,000円)
令和3年度 9名、令和2年度 10名、令和元年度 13名
- ・101歳以上(祝金20,000円)
令和3年度 18名、令和2年度 17名、令和元年度 19名
- ・初高砂夫婦(褒状、記念写真、祝金10,000円)
令和3年度 121組、令和2年度 127組、令和元年度 92組

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,900,000	7,900,000	0	シルバー人材センター補助金
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,900,000	7,900,000	0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会福祉の向上・活性化に貢献する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	補助金

シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が、仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに、活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的な団体で、その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しました。

・登録会員数

令和3年度：330名、令和2年度：335名、令和元年度：352名

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	820,000	7,244,855	▲ 6,424,855	
国庫支出金	0	7,244,855	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	410,000	0	皆 増	生活環境づくり支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	410,000	0	皆 増	

目的 町内の公共交通が不便な地域等、買い物が不便な地域住民を支援するとともに高齢者等の見守りの役割を担う。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	820,000	7,244,855	▲ 6,424,855	業務委託料

高齢者買物支援(移動スーパー)実証事業

歩いて行ける範囲に食料品等の日常生活必需品を販売する店舗が無い、自家用車が無い等、移動手段が無いため、日常生活必需品の購入が日常的に困難な高齢者を、移動販売車による食料品等の販売を行う事業者と連携し、買い物支援を行いました。

当事業は令和2年2月から開始し、令和3年1月に1台増車して移動販売車2台で運行しており、令和4年3月末時点で、39行政区67箇所を実施しています。

成果

地区住民等が声を掛け合い一緒に買い物に行く等、高齢者が外出するきっかけや見守り等に繋がっているほか、コミュニケーションの場にもなっています。

- ・令和3年4月1日から令和4年3月31日までの実績(移動販売車2台分)

利用者 18,453名 売上額 28,006,606円

- ・委託料内訳

販売促進費 20,000円

人件費 500,000円

燃料費 300,000円

事業者が支出した経費(移動販売車2台)

- ・メンテナンス費用 158,000円

- ・燃料費 592,000円

- ・保険料 129,000円

- ・人件費 6,942,000円

合計 7,821,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,325,686	1,964,613	▲ 638,927	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,325,686	1,964,613	▲ 638,927	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,325,686	1,964,613	▲ 638,927	業務委託料

在宅福祉サービスセンター事業(社会福祉協議会への委託事業)

在宅の高齢者等に対し、家事や介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスを設置・運営し、利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

※ 令和3年度： 利用会員 198 名 ， 協力会員 26 名
延べ利用回数 945 回 ， 延べ時間 1,174 時間

※ 令和2年度： 利用会員 193 名 ， 協力会員 30 名
延べ利用回数 1,014 回 ， 延べ時間 1,287 時間

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,046,645	5,880,346	▲ 833,701	
国庫支出金		123,929	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,046,645	5,756,417	▲ 709,772	

目的 65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで、安否確認及び孤独感の解消を図り、本人及び家族等の安心を得る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	3,405,057	3,741,989	▲ 336,932	業務委託料
扶助費	1,641,588	2,014,428	▲ 372,840	愛の定期便事業(ヤクルト配達)

ひとり暮らし高齢者の愛の定期便事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者へヤクルトを週2回直接手渡しにより配達し、安否確認を行いました。訪問時に利用者が不在の場合は不在票を置き、当日午後4時30分までに高齢福祉課に連絡をいただいています。

利用実績

令和3年度：延べ利用者数 1,401 人，延べ配達本数 21,046 本

令和2年度：延べ利用者数 1,724 人，延べ配達本数 25,826 本

給食サービス事業(社会福祉協議会への委託事業)

ひとり暮らし高齢者宅へ、調理ボランティアが作った栄養バランスのとれたお弁当を提供し、配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い、高齢者の在宅生活を支援しました。

毎月2回(7, 8月除く)実施としていますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、一部の期間で事業を中止しました。

・配食数 令和3年度：1,176食(9回) 令和2年度：1,067食(8回)

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,076,491	3,087,495	▲ 11,004	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	289,275	285,950	3,325	緊急通報システム使用者負担金
一般財源	2,787,216	2,801,545	▲ 14,329	

目的

ひとり暮らし高齢者等が急病、災害、その他の緊急を要する事態が発生した時、迅速かつ適切に対応し、生活の安全確保が図れるように、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	0	18,000	皆 減	郵便料
委託料	3,076,491	3,069,495	6,996	業務委託料

緊急通報装置等の貸与

ひとり暮らし高齢者の安全確保が図られるよう、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与しました。

令和4年3月末で145人が当事業を利用し、健康相談や体調不良等による緊急通報により、利用者の安心・安全な暮らしの確保を図りました。

- ・令和3年度末利用者 145名、救急車要請件数 32件、相談件数 10件
- ・令和2年度末利用者 151名、救急車要請件数 24件、相談件数 10件

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,097,405	4,120,431	▲ 23,026	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,097,405	4,120,431	▲ 23,026	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ、介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	3,933,005	4,020,871	▲ 87,866	業務委託料
扶助費	164,400	99,560	64,840	福祉タクシー利用金助成

心配ごと相談事業(社会福祉協議会への委託事業) 2,007,068円

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし、心配ごと相談員(人権擁護委員や民生委員児童委員、弁護士など)が相談に応じました。

- ・令和3年度 相談件数 117件 (一般相談 95件, 弁護士相談 22件)
- ・令和2年度 相談件数 117件 (一般相談 95件, 弁護士相談 22件)

ふれあい電話事業(社会福祉協議会への委託事業) 1,079,893円

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を行いました。

- ・令和3年度末利用者数 61名, 電話訪問件数 600件, 訪問日数 84日
- ・令和2年度末利用者数 48名, 電話訪問件数 511件, 訪問日数 89日

高齢者と子どものふれあい事業(シルバークラブ連合会への委託事業) 840,000円

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、高齢者の生きがいを高め、子どもの健全育成を図るため、シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援しました。

- ・事業実施シルバークラブ：令和3年度 23クラブ 令和2年度 23クラブ

生活管理指導短期宿泊事業 6,044円

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で、基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等に対し、短期宿泊による指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防します。

- ・令和3年度：利用者1名, 延べ日数1日, 町負担金6,044円
- ・令和2年度：利用者1名, 延べ日数10日, 町負担金45,000円

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し、介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより、要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります。

- ・令和3年度：利用者なし
- ・令和2年度：利用者3名, 延べ日数5日, 町負担金32,737円

要介護認定者福祉タクシー利用料金助成

一般の公共交通機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の、医療機関等への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成しました。

- ・令和3年度：利用者7名(延べ44回)
- ・令和2年度：利用者6名(延べ32回)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	686,564	979,439	▲ 292,875	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	686,564	979,439	▲ 292,875	

目的

中学生が介護に関する体験や研修を受講し、介護に対する理解・興味を深める。また、介護初任者研修を受講し町内の指定居宅サービス事業所に就職した者へ、受講費用に補助金を交付する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	686,564	979,439	▲ 292,875	業務委託料

中学生いきいき介護教室事業(社会福祉協議会への委託事業)

地域の介護予防の担い手となる中学生に対し、介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し、地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。

令和3年度は、全3回の教室を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため3回目は中止しました。

※中学生いきいき介護教室実績

令和3年度：延べ33名 令和2年度：0名(新型コロナウイルス感染症対策のため中止)

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	85,773	137,885	▲ 52,112	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	85,773	137,885	▲ 52,112	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にGPS発信機の貸与・QRコードの配布をすることで、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,200	15,400	▲ 13,200	GPS充電器、バッテリー交換
委託料	83,573	122,485	▲ 38,912	業務委託料

概要

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して、GPSを利用した無線発信機(充電器、バッテリー等の付帯機器を含む)を貸与し、又はQRコードシートを配布することにより、徘徊その他の緊急時における迅速且つ適切な対応を図ることで、高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し、高齢者福祉の増進に寄与しています。

成果

	GPS	QRコード
令和3年度：延べ利用者数	9人	延べ利用者数 10人
令和2年度：延べ利用者数	10人	延べ利用者数 13人

※年度途中の廃止者を含む

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	31,980,269	41,988,586	▲ 10,008,317	
国庫支出金	165,000	417,200	▲ 252,200	障害者総合支援事業補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,815,269	41,571,386	▲ 9,756,117	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当	3,610,759	1,598,929	2,011,830	会計年度任用職員報酬・期末手当
需用費	293,547	393,556	▲ 100,009	消耗品費・印刷製本費
役務費	597,649	502,220	95,429	郵便料
委託料	0	330,000	皆 減	電算システム委託料
使用料及び貸借料	848,100	787,875	60,225	電算システム使賃料・バス借上料
負担金, 補助及び交付金	275,320	267,470	7,850	町障害者福祉協議会補助金 等
償還金, 利子及び割引料	26,324,074	38,077,576	▲ 11,753,502	国庫支出金返還金

【事業の概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費, 職員研修, 会議等への参加, 図書購入等, 及び各種団体への補助等。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	33,116,747	30,856,292	2,260,455	
国庫支出金	23,254,315	23,164,907	89,408	自立支援医療給付費負担金
県支出金	8,276,984	7,691,385	585,599	自立支援医療給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	1,585,448	0	皆増	

目的 障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し、自己負担を軽減します。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	8,807	7,607	1,200	社会保険診療報酬支払基金への支払
扶助費	33,107,940	30,848,685	2,259,255	社会保険診療報酬支払基金への支払

【事業の概要】

医療費のうち1割を利用者が負担（上限有り）し、残りを町が負担するものです。（生活保護者は全額町負担）

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（腎臓機能障害の人工血液透析，心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術，免疫機能障害の抗HIV療法，視覚障害者も角膜移植術，聴覚障害の人工内耳，肢体不自由の人工関節置換術等）

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（更生医療と異なり、身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる）

【事業の成果】

○更生医療

令和3年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 受診者数：15名

令和2年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 受診者数：15名

○育成医療

令和3年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 受診者数：6名

令和2年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 受診者数：3名

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	74,000	74,000	0	
国庫支出金				
県支出金	37,000	37,000	0	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	37,000	37,000	0	

目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に必要な費用の一部を補助を行い言語の習得や教育上等における健全な発達を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	74,000	74,000	0	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

【事業の概要】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な言語や社会性の発達を支援するため、補聴器購入に係る費用の一部を助成します。

助成額

補聴器購入に係る費用と基準額を比較して少ない額の3分の2(1,000円未満切捨て)

【事業の成果】

対象児童への軽度・中等度難聴用耳かけ型補聴器の購入費用の補助を行いました。

令和3年度：1名

令和2年度：1名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,001,500	12,201,201	▲ 3,199,701	
国庫支出金	6,668,500	7,032,483	▲ 363,983	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	2,250,375	3,050,300	▲ 799,925	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	82,625	2,118,418	▲ 2,035,793	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいするための補装具を給付します。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	9,001,500	12,201,201	▲ 3,199,701	補装具給付費（購入補助）

【事業の概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し、町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担します。（非課税世帯、生活保護世帯は町が全額負担）

補装具の品目：

義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ、重度障害者意思伝達装置

【事業の成果】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいための補装具を給付しました。

令和3年度：82人

令和2年度：89人

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	398,300	474,950	▲ 76,650	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	398,300	474,950	▲ 76,650	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し、障害者の負担軽減を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	398,300	474,950	▲ 76,650	身体障害者診断書料助成費

【事業の概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について、5,000円を上限に助成し、障害者の負担軽減を図ります。

【事業の成果】

令和3年度：79人

令和2年度：95人

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,635,000	4,065,000	570,000	
国庫支出金				
県支出金	399,000	375,000	24,000	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,236,000	3,690,000	546,000	

目的

在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、家庭の経済的援助を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	4,635,000	4,065,000	570,000	在宅心身障害児福祉手当

【事業の概要】

在宅心身障害児（在宅で20歳未満の、心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

(対象となる障害児の障害の程度)

- ・身体障害者手帳1・2・3級
- ・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
 - ① 両下肢の全ての指を欠く
 - ② 一下肢の足関節以上を欠く
 - ③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
- ・療育手帳 ④（最重度）、A（重度）、B
- ・精神保健福祉手帳1・2級
- ・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

(手当額)

月額 5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

【事業の成果】

令和3年度：87名

令和2年度：77名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	563,240	640,570	▲ 77,330	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	563,240	640,570	▲ 77,330	

目的

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金について、自動車税・軽自動車税の減免を受けていないことを条件に初乗り料金相当分を助成し、タクシー利用に係る経済的負担を軽減し、重度の障害者等の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	29,810	17,050	12,760	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	533,430	623,520	▲ 90,090	福祉タクシー利用券助成

【事業の概要】

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金の一部（中型の初乗り料金相当）を助成します。

（慢性透析実施者に初乗り料金相当分の利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

【対象者】

町内に住所を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する人。

（ただし、自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）

(1) 身体障害者手帳の所有者のうち、1級又は2級の方。

(2) 療育手帳の所有者のうち、㊤又はAの方。

(3) 次に掲げる要件のいずれをも満たす方。

① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、1級又は2級である方

② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

【助成金の額等】

助成金の交付に当たっては、阿見町福祉タクシー利用券を交付します。

・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る初乗運賃相当額。

・移送団体の利用1回の利用につき500円。

・助成金の交付回数は年間36回（上限）。

ただし、慢性透析療法を実施している者については、年間60回（上限）。

【事業の成果】

令和3年度：93名（うち、慢性透析実施者13名）に利用券を交付

令和2年度：87名（うち、慢性透析実施者11名）に利用券を交付

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	53,240	53,240	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	53,240	53,240	0	

目的 脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

主な予算執行状況 (単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	53,240	53,240	0	健康診断等委託料

【事業の概要】

脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。

(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

(対象者)

町内に居住地を有し，脊椎損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。

※ただし，次のいずれかに該当する方は除く。

- ・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
- ・医療機関に入院中又は通院により，過去1年以内にこの事業で行う検査項目と同様の検査を受けた方。
- ・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

(検診費用)

1人あたり12,100円(委託契約に基づき町が全額負担)

【事業の成果】

令和3年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者4名受診。

令和2年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者4名受診。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	149,025	167,870	▲ 18,845	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0		調理実習負担金
一般財源	149,025	167,870	▲ 18,845	

目的 回復途上にある精神障害者に対し、生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行い社会復帰及び地域における自立の促進を図ります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	147,405	166,425	▲ 19,020	事業協力者謝礼
需用費	1,620	1,445	175	消耗品費

【事業の概要】

精神障害者の社会復帰及び地域における自立の促進のための生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行います。指導は作業療法士（県立医療大学派遣）及び保健師。県立医療大学連携事業。

（事業費内容）

- ・ 報償費：作業療法士謝礼（茨城県立医療大学作業療法学科准教授）
- ・ 旅費：費用弁償〔講師分〕，普通旅費〔職員分〕（野外訓練のための移動時のバス代等）
- ・ 需用費：消耗品費（調理実習等材料費）

（対象者）

回復途上にある精神障害者で、次に掲げる事項全てを満たす方

- ① 町内在住である者
- ② 通院中で、主治医の了解が得られる者
- ③ 状態が安定している者

（定員）

概ね10名

（実施日時） 毎月第1・3金曜日の午前9時30分から午前11時30分まで

（実施場所） 阿見町総合保健福祉会館及び野外

（実施内容） スポーツ，野外活動，調理実習，創作活動，実施内容についてのミーティング

（費用負担） 調理実習などに要する材料費等は自己負担（活動に係る費用は無料）

【事業の成果】

令和3年度：精神障害者5名参加。

令和2年度：精神障害者7名参加。

生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行い、社会復帰及び地域における自立に向けた事業に参加いただきました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,744,000	9,201,000	543,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,000		皆 増	難病患者福祉手当返納金
一般財源	9,741,000	9,201,000	540,000	

目的

原因が不明で治療法が確立していない、難病患者への生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	9,744,000	9,201,000	543,000	難病患者福祉手当

【事業の概要】

原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている330の特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため、月額3,000円の福祉手当を支給します。

(対象者)

県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。
(ただし、障害者支援施設や、特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く)

(手当の額) 月額 3,000円

【事業の成果】

令和3年度：福祉手当支給 308名
令和2年度：福祉手当支給 276名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	55,300	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	41,000	0	皆 増	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	14,300	0	皆 増	

目的

小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、当該児童等及びその家族の日常生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	55,300	0	皆 増	日常生活用具給付費

【事業の概要】

小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっており、日常生活を営むのに支障のある者に対して、日常生活用具の給付を行っています。扶養義務者の収入に応じて費用の一部負担があります。

【事業の成果】

令和3年度：1名

令和2年度：0名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	639,421,970	598,418,663	41,003,307	
国庫支出金	330,214,009	300,137,571	30,076,438	障害者自立支援給付費負担金, 地方創生臨時交付金 等
県支出金	159,493,186	150,863,668	8,629,518	障害者自立支援給付費負担金 等
地方債				
その他				
一般財源	149,714,775	147,417,424	2,297,351	

目的

介護を要する障害者へ必要な援護・介護・援助を行い日常生活の支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	564,464	528,660	35,804	手数料
扶助費	638,857,506	597,890,003	40,967,503	障害者介護給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づき、障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。
 (居宅介護, 生活介護, 療養介護, 施設入所, 短期入所, 行動援護, 重度訪問介護, 重度障害者包括支援)
 あわせて、児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。
 (障害児相談支援, 児童発達支援, 放課後デイサービス)

(障害者介護給付事業費内訳)

- ・ 役務費（手数料）
介護給付費審査支払手数料, 療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に, 療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金に支払いました。
- ・ 扶助費（社会福祉扶助費）

(障害者介護給付費)

- ・ 障害者介護給付費（居宅介護, 生活介護, 療養介護, 施設入所, 短期入所, 行動援護, 重度訪問介護, 重度障害者包括支援）を国保連合会に支払いました。
- ・ 療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会に支払いました。
- ・ 療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金に支払いました。

(高額障害福祉サービス)

・ 障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について利用者へ高額障害福祉サービス費として返還を行いました。

(障害児給付費)

・ 障害児給付費（障害児相談支援, 児童発達支援, 放課後デイサービス）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

- ・ 障害者総合支援法, 児童福祉法に基づく各サービスの支給を行いました。また、新型コロナウイルス発生に伴い通所系サービスにおいては、在宅支援でのサービス提供を認め、利用者への支援の継続を図りました。
- ・ 令和4年4月1日現在、障害福祉サービス事業所が町内に36事業所開所しており、幅広いサービス提供体制が構築できています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	362,353,059	291,369,920	70,983,139	
国庫支出金	182,890,833	145,109,752	37,781,081	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	89,992,844	71,939,301	18,053,543	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	89,469,382	74,320,867	15,148,515	

目的 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	507,195	455,895	51,300	手数料
扶助費	361,845,864	290,914,025	70,931,839	障害者訓練等給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援，就労継続支援（A型，B型），地域移行支援，地域定着支援，計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）

- ・役務費（手数料）
- ・介護給付費（内，訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会に支払いました。
- ・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）

- ・障害者訓練等給付費（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援）を国保連合会に支払いました。
- ・就労継続支援（A型，B型），地域移行支援を国保連合会に支払いました。
- ・相談支援給付費を国保連合会に支払いました。
- ・障害児給付費（地域定着支援，計画相談支援）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

令和4年4月1日現在，訓練等サービス（就労継続支援A型・B型，就労移行支援，就労移行支援）事業所が町内に9事業所開所しており，幅広いサービス提供体制が構築できています。

概要
及び
成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	157,000	144,000	13,000	
国 庫 支 出 金	157,000	143,000	14,000	特別児童扶養手当事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	1,000	皆 減	

目的

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	50,000	50,000	0	消耗品費
役務費	107,000	94,000	13,000	郵便料

【事業の概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費です。

(特別児童扶養手当支給額)

- ・ 1級：52,500円
- ・ 2級：34,970円

【事業の成果】

- 令和3年度：特別児童扶養手当受給者数：87名
- 令和2年度：特別児童扶養手当受給者数：88名

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	26,400	26,400	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,400	26,400	0	

目的

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し家族の不安を解消する。及び負担軽減のため、その費用を負担します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	26,400	26,400	0	業務委託料

【事業の概要】

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し、その費用を負担します。(町単独事業)

(料金)

- ・無料

【事業の成果】

民間会社(ココセコム)の位置情報システムを活用することにより早期発見を可能にするサービスを提供することが出来ました。

令和3年度：利用者数：4名

令和2年度：利用者数：4名

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,156,816	1,083,986	72,830	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,156,816	1,083,986	72,830	

目的

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	678,600	690,300	▲ 11,700	付属機関報酬
旅費	19,600	13,300	6,300	費用弁償
役務費	458,616	380,386	78,230	手数料 等

【事業の概要】

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行うための医師意見書の手数料及び審査会委員の報酬。

(事業内容)

審査判定を行う審査会の開催及び判定資料となる医師意見書の発行手数料

(審査会)

基本は月1回（第4金曜日）に開催。

※但し、審査件数の多い月は2回開催。

(審査会委員構成)

委員数：5名

- ・医師：2名
- ・入所施設職員：1名
- ・作業療法士：1名
- ・理学療法士：1名

【事業の成果】

- ・審査件数への適切な開催しました。
月1回（第4金曜日）及び月2回（第2・第4金曜日）
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、審査文書送付による審査会を開催しました。

令和3年度：障害者介護給付費等支給審査会（12回開催：94人審査）

（内訳）

審査会開催数：12回開催

書類送付による審査：6回

令和2年度：障害者介護給付費等支給審査会（12回開催：85人審査）

（内訳）

審査会開催数：4回開催

書類送付による審査：8回

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	36,831,812	32,433,496	4,398,316	
国庫支出金	8,942,000	11,231,000	▲ 2,289,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)
県支出金	4,471,000	4,537,000	▲ 66,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)
地方債				
その他				
一般財源	23,418,812	16,665,496	6,753,316	

目的

障害者総合支援法により 障害者 が地域で生活するために必要なサービスにより支援を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,701,030	1,785,214	▲ 84,184	会計年度任用職員報酬
委託料	25,841,568	21,122,409	4,719,159	日中一時支援事業委託料 等
扶助費	9,026,219	9,356,426	▲ 330,207	日常生活用具給付費等

【事業の概要】

次のサービスにより支援を行います。(つぼみ教室、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業、更生訓練費支給事業、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造費助成事業等)

(地域生活支援事業費予算内訳)

報酬：会計年度任用職員報酬（障害児療育事業「つぼみ教室」保育士2名，作業療法士1名）

報償費

- ・講師謝礼：障害者に対する理解を深めるための研修会講師謝礼
- ・記念品代：障害者週間（12/1～5）における作品展示者への記念品
- ・身体障害者相談委員謝礼（身体障害者相談委員 1名）
- ・知的障害者相談委員謝礼（知的障害者相談委員 1名）

旅費：費用弁償（「つぼみ教室」会計年度任用職員費用弁償）

需用費：消耗品（「つぼみ教室」消耗品費）

役務費：郵便料（成年後見申立て郵便料），手数料（成年後見申立て手数料）

委託料：業務委託料

- ・手話通訳者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
- ・要約筆記者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
- ・地域活動支援センター運営委託料（かすみがうら市：ほびき園へ委託）
- ・移動支援委託料（令和3年度：町内外13事業所へ委託）（令和2年度：町内外9事業所へ委託）
- ・相談支援事業委託料（令和3年度：町内4事業所へ委託）（令和2年度：町内4事業所へ委託）
- ・日中一時支援事業委託料（令和3年度：町内外55事業所へ委託）
（令和2年度：町内外53事業所へ委託）
- ・生活サポート事業委託料（利用者発生時に委託先調整）
- ・訪問入浴サービス事業委託料（令和3年度：町内外4事業所へ委託）
（令和2年度：町内外4事業所へ委託）

負担金、補助及び交付金

- ・地域身体障害者スポーツ大会負担金（県南地域8市町村合同で大会を実施するための負担金）
（阿見町，取手市，龍ヶ崎市，牛久市，稲敷市，つくばみらい市，かすみがうら市，美浦村）
- ・手話奉仕員及び要約筆記講座負担金（土浦社会福祉協議会へ土浦市，阿見町，美浦村で委託）
- ・成年後見人助成金（障害者本人等に支払い能力がなく制度が利用できない場合，町が後見人報酬等を支払います）

扶助費：社会福祉扶助費

- ・日常生活用具給付費（日常生活が円滑に行われるように，重度の障害者（児）に障害の種類と程度に応じた日常生活用具を給付します）
- ・自動車運転免許取得費助成費（1人当たり上限 100,000円）
- ・自動車改造費助成費（1人当たり上限 100,000円） 令和3年度：0名 令和2年度：1名
- ・施設入所者就職支度金（1人当たり上限 36,000円）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	147,013	321,669	▲ 174,656	
国 庫 支 出 金	147,013	140,451	6,562	国民年金事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	181,218	皆 減	

目的

法定受託事務として、国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出事務を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	90,373	83,811	6,562	消耗品・パンフレット代
役務費	56,640	56,640	0	郵便料
償還金、利子及び割引料	0	181,218	皆 減	国庫支出金等返還金

国民年金制度の啓発

- ・窓口ではパンフレットを使用しながら、国民年金被保険者の制度説明を行いました。
- ・広報あみに年8回国民年金制度の啓発を行いました。

国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出等の年金事務所・広域事務センターへの進達を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,869,568	9,730,260	3,139,308	
国庫支出金				
県支出金	2,681,000	2,280,000	401,000	医療福祉支給事務費補助金
地方債				
その他				
一般財源	10,188,568	7,450,260	2,738,308	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで、事業の円滑な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,548,016	1,711,330	1,836,686	会計年度任用職員報酬
職員手当	716,995	235,489	481,506	会計年度任用職員期末手当
旅費	65,520	50,400	15,120	会計年度任用職員費用弁償
需用費	261,041	349,921	▲ 88,880	用紙代、印刷代
役務費	7,259,295	6,478,107	781,188	郵便料・審査支払手数料
委託料	1,018,701	905,013	113,688	電算システム委託料

阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、マル福受給者証の発行等を行いました。

〈県補助対象分〉

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
(所得制限以下の小学生以下、入院のみの中学生)
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

〈町単独事業分〉

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児（所得制限超過・中学生外来分・高校生）

- ・7月に一斉更新を行い、対象者の管理及び発送を行いました。

- ・重度障害 318人
- ・ひとり親 母子 659人
- ・高齢重度障害 448人
- ・ひとり親 父子 33人

- ・新規マル福受給者証の発行を行いました。

- ・新規資格取得者 1,206人
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

- ・小児マル福については誕生日月に更新を行い受給者証を発送し、未申請の人に対しては申請をいただけるよう通知書を送付しております。

- ・小児例月更新者 6,975人
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

- ・広報及び町ホームページにて、医療福祉費助成制度について周知を図ります。

- ・広報あみ 6月号 医療福祉費（マル福）制度全般について、申請の方法について
9月号 妊産婦の医療福祉費（マル福）制度について

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	363,303,995	337,313,890	25,990,105	
国庫支出金				
県支出金	124,127,000	120,467,000	3,660,000	医療費補助金
地方債				
その他	48,310,501	47,700,765	609,736	高額療養費返納金, 第三者行為返納金, 医療費返納金 他
一般財源	190,866,494	169,146,125	21,720,369	

目的 小児，妊産婦，ひとり親，重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を助成することで，経済的負担を軽減するとともに，健康の保持増進と生活の安定を図ります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	321,388,545	301,849,368	19,539,177	自己負担金以外の助成費
扶助費	38,092,690	34,573,116	3,519,574	小児の外来自己負担金助成
扶助費	575,832	556,060	19,772	小児の入院自己負担金助成

県医療福祉要綱に基づく医療費の助成を行います。

町単独事業として，小児の入院・外来自己負担金の助成，小児の県基準の所得制限を超えたものに対する助成（18歳まで）。

妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したものに対する助成を行っています。

医療費助成

県補助対象分

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限以下の小学生以下，入院のみの中学生）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度・高齢重度障害

町単独事業分

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児（所得制限超過・中学生外来分・高校生）
- ・小児の外来自己負担金を助成
- ・小児の入院自己負担金を助成

概要及び成果

<令和3年度>	受給者数	令和4年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	210人（210人）		15,461,161円（711,381円）
小児	6,967人（2,465人）		151,473,932円（43,495,580円）
母子	705人		24,680,778円
父子	52人		966,531円
重度心身障害者	324人		77,255,939円
65歳以上高齢重度	459人		51,550,204円
合計	8,717人（2,675人）		321,388,545円（44,206,961円）

<令和2年度>	受給者数	令和3年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	200人（200人）		11,648,784円（598,700円）
小児	6,907人（2,423人）		131,871,479円（37,322,872円）
母子	766人		24,668,112円
父子	43人		1,285,909円
重度心身障害者	347人		78,614,712円
65歳以上高齢重度	457人		53,760,372円
合計	8,720人（2,623人）		301,849,368円（37,921,572円）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,240,588	10,408,572	832,016	
国庫支出金	166,000	2,156,030	▲ 1,990,030	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	88,000	88,000	0	自動販売機設置納付金
一般財源	10,986,588	8,164,542	2,822,046	

目的

高齢者に対し、各種相談・教養講座・趣味教室の開催・その他老人福祉に関する事業を行うとともに、休養娯楽・研修などに場所を提供し、健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	257,671	212,300	45,371	消耗品
役務費	200,235	216,240	▲ 16,005	電話料
委託料	10,369,024	9,581,389	787,635	業務委託料(シルバー人材センター)
使用料及び賃借料	398,643	398,643	0	AED・コピー機借上料

概要

福祉センターまほろばは、高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため、多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで、利用者の生きがいづくりやレクリエーションでの円滑な利用に寄与しています。

成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、適切な施設運営を行いました。

福祉センター利用状況

	合計		高齢者		一般		障害者	
	町内	町外	町内	町外	町内	町外	町内	町外
利用者内訳	16,813人	0人	16,798人	0人	12人	0人	3人	0人
利用者合計	16,813人		16,798人		12人		3人	
一日の平均利用者数	89人		89人		0.1人		0.02人	
開館日数	189日							

・令和3年度の休館状況

：6月21日～30日（LED照明化工事の為）

8月6日～9月30日，令和4年1月18日～3月21日（新型コロナウイルス感染症対策の為）

・令和2年度：開館日数 204日，利用者総数 15,706人

（令和3年4月～6月，11月～令和4年2月において一部休館期間がありました。）

高齢者の趣味教室・同好会利用状況

区分	開催教室数	活動回数	活動延べ人数
趣味教室	2 教室	67 回	1,652 人
同好会	14 教室	283 回	2,134 人

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,042,631	19,910,521	5,132,110	
国庫支出金	3,267,000		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	2,860	7,920	▲ 5,060	福祉センター使用料
一般財源	21,772,771	19,902,601	1,870,170	

目的

福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,415,885	6,682,478	1,733,407	消耗品, 光熱水費, 修繕費
役務費	49,597	47,337	2,260	保険料, クリーニング手数料
委託料	9,236,432	9,400,909	▲ 164,477	維持管理・保守点検・清掃・警備等委託料
使用料及び賃借料	4,073,717	3,779,797	293,920	機器・土地借上料
工事請負費	3,267,000	0	皆 増	トイレ洋式化及び自動水栓化工事

概要

施設の冷房や暖房・照明に掛かる電気代, 入浴施設の開放に掛かる上下水道代等の光熱水費, 施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。

成果

擁壁の補修, エアコン室外機の修理(2系統)を行なったほか, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し, トイレの洋式化及び自動水栓化工事を行い, 高齢者が安心して施設を利用できるよう施設管理を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,730,510	3,091,148	▲ 360,638	
国庫支出金				
県支出金	829,000	875,000	▲ 46,000	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,901,510	2,216,148	▲ 314,638	

目的 福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に係る費用を補助することにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	91,080	288,420	▲ 197,340	賞品代
負担金、補助及び交付金	2,639,430	2,802,728	▲ 163,298	シルバークラブ補助金、県老連負担金

概要

単位シルバークラブ(35クラブ)及びシルバークラブ連合会へ補助金を交付しました。
令和3年も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、シルバークラブ連合会で例年実施しているイベント活動の一部を中止しました。

○町単位シルバークラブ補助金

① 20～29名 3 クラブ ×	2,500 円 × 12 月 =	90,000 円
② 30～49名 17 クラブ ×	4,000 円 × 12 月 =	816,000 円
③ 50名以上 15 クラブ ×	5,000 円 × 12 月 =	900,000 円
	合計	1,806,000 円

○町シルバークラブ連合会補助金

① 基本額	=	400,000 円
② 単位クラブ数 35 クラブ ×	10,000 円 =	350,000 円
③ 会員数 1,615 人 ×	42 円 =	67,830 円
	合計	817,830 円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	51,524,594	64,796,653	▲ 13,272,059	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	0	20,300,000	皆 減	総合保健福祉会館改修事業債
その他	3,517,183	3,315,322	201,861	総合保健福祉会館維持管理費負担金, 自動販売機設置納付金
一般財源	48,007,411	41,181,331	6,826,080	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物、設備、植栽等について、来庁者が安全かつ快適に施設利用できるように、施設機能の維持改善を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	17,785,096	13,566,107	4,218,989	消耗品, 光熱水費, 修繕経費
役務費	313,323	313,323	0	建物災害共済保険
委託料	27,545,774	23,318,223	4,227,551	保守点検などの施設管理業務
工事請負費	5,676,000	27,519,800	▲ 21,843,800	自動火災報知設備の更新
補償, 補填及び賠償金	204,401	0	皆 増	団体所有物誤廃棄の損害賠償

○施設・設備の修繕（需用費）

開館25年目となった当館では、経年劣化による不具合で空調・照明・通信設備などの修繕が多発したほか、県・町のコロナワクチン集団接種会場が設営されたことに関連して、駐車施設の再整備やワクチン用ディープフリーザへの常時電源供給に向けた電源改修などを実施しました。

○自動火災報知設備の更新（工事請負費）

当館一連の自動火災報知設備については、老朽化による一部機能不全につき消防当局から改善指導があったため、既存資源の活用により経費を抑えた更新が可能であることを理由として、一者特命随意契約により更新工事を行い、設備近代化を図りました。

○会館使用団体所有動産類の誤廃棄に伴う損害賠償（補償、補填及び賠償金）

コロナワクチン接種会場設営に向けた館内物品整理に際して、当館を利用する社会福祉団体所有の楽器類を誤って廃棄する不祥事が発生し、管理責任から損害賠償を行って謝罪するとともに、再発防止に向け団体所有動産類保管要領を制定して、当該団体との和解に至りました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,449,712	1,987,528	462,184	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,449,712	1,987,528	462,184	

目的

健康づくり課の庶務に属する経費を措置することにより、円滑で効果的な事務執行に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	171,354	253,678	▲ 82,324	新聞購読料, 封筒印刷経費
役務費	1,076,198	777,013	299,185	電話料, フリーWi-Fi通信料
委託料	55,000	55,000	0	印刷機保守点検
使用料及び賃借料	1,049,296	901,837	147,459	複写機, AEDの借上料など
工事請負費	25,000	0	皆 増	Wi-Fi用LANケーブル敷設
備品購入費	72,864	0	皆 増	タイムレコーダ

○事業の概要

この事業は、来庁者向け新聞の購読料支出やフリーWi-Fiの提供、封筒の印刷製本費、事務用機器に関する諸経費、電話料金の支出など、会館業務遂行に伴う庶務経費を賄うものです。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,370,441	15,007,311	▲ 2,636,870	
国庫支出金	8,055,680	11,572,858	▲ 3,517,178	地方創生臨時交付金, 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 等
県支出金	600,000	420,000	180,000	保育対策総合支援事業費補助金, 安心子ども支援事業費補助金 等
地方債				
その他	654,362	603,978	50,384	社会保険料, 雇用保険料, 子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	3,060,399	2,410,475	649,924	

目的

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,412,052	3,556,189	855,863	附属機関報酬, 会計年度任用職員
需用費	222,917	3,946,803	▲ 3,723,886	印刷製本費(封筒), 等
委託料	108,800	22,000	86,800	子育て短期支援委託料
負担金,補助及び交付金	5,281,680	3,880,000	1,401,680	保育士等処遇改善臨時特例交付金

報酬

・要保護児童対策地域協議会委員

要保護児童(虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童)の早期発見及び適切な保護のため設置。協議会の代表者会議。責任者レベルでの連携を深め、支援に関するシステム全体の検討を行います。
構成委員数 9名(年1回開催 令和3年度は1回)

・会計年度任用職員報酬

家庭的保育支援者 1名, 要保護児童相談員 1名, 一般事務 1名

委託料

・子育て短期支援委託料

家族において保護者の疾病その他の理由で、養育をすることが一時的に困難となった児童について、委託先の児童養護施設等において一時的に預かりを行います。

委託先4か所(土浦2, つくば2 いずれも児童養護施設)

負担金,補助及び交付金

・保育士等処遇改善臨時特例交付金

新型コロナウイルス感染症への対応をしながら、最前線で働く保育士・幼稚園教諭

・放課後児童支援員等の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置として、内閣府において新規交付金(保育士等処遇改善臨時特例交付金)を設け、対象施設に支給するものです。

対象施設15か所(町内私立保育園・幼稚園・認定こども園・小規模保育事業所・家庭的保育事業所・児童クラブ)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	960,643	899,876	60,767	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	2,000	0	皆 増	安心子ども支援事業費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	958,643	899,876	58,767	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	95,480	91,960	3,520	納入通知書, 参考図書代
役務費	865,163	807,916	57,247	郵便料(入所通知, 納入通知書), 口座振替手数料

事業内容

翌年度の入所：11月広報, 11月受付, 1月下旬入所決定通知送付

年度途中の入所：毎月10日受付メ切, 下旬入所決定等通知送付

郵便料 688,428円

保育料納付書, 催告状, 利用承諾・不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料 176,735円

金融機関

年間件数 7,886件 62,252円

(単価※×消費税×各月の件数)×12回分

※単価：ゆうちょ=10円(消費税なし), 常陽(送信)=5円(消費税あり)

常陽(受信)及びその他金融機関10円(消費税あり)

コンビニ収納手数料

年間件数 1,826件 114,483円

(単価57円×消費税×各月の件数)×12回分

概要及び成果

0302011113 児童扶養手当支給事務費

子ども家庭課

決算書 P154

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	150,486	140,040	10,446	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	29,857	0	皆 増	生活支援特別給付金事業費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	120,629	140,040	▲ 19,411	

目的

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父または養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	150,486	140,040	10,446	郵便料(現況届, 証書交付等)

事業内容

手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付, 進達を行いました。

対象者: 18歳(高校3年生)以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。

発送世帯数: 411世帯(支給停止も含む) 令和2年度: 405世帯

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,891,833	2,638,977	252,856	
国庫支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	1,559,833	1,306,977	252,856	

目的

地域の育児に関する相互援助活動により、安心して子どもを育てる環境づくりと、女性の社会参加を支援するため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	2,891,833	2,630,977	260,856	ファミリーサポートセンター業務委託料

概要

「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う、会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童に預かり、送迎サービス（徒歩、バス、タクシー利用）等の相互援助を行います。

・保育施設の保育の前後の預かり、保育施設への送迎、放課後児童クラブの後、冠婚葬祭時、親が病気や外出の時、その他相互援助活動としてふさわしいサービス

・時間 7：00～21：00 12/28～1/5は休み

・対象 阿見町在住の妊婦、小学校6年生まで（乳児は首がすわってから）

預かれる子どもは3人まで（小学生未満は2人まで）

・利用料 1時間 400円、2人目は300円追加。

●利用実績：令和3年度 556回 753.0h 平均1.4h 協力会員20人 利用会員203人
令和2年度 141回 309.5h 平均2.2h 協力会員19人 利用会員178人

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,280	73,028	▲ 58,748	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,280	73,028	▲ 58,748	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	63,600	皆 減	
旅費	0	8,400	皆 減	
需用費	0	1,028	皆 減	
役務費	14,280	0	皆 増	郵便料

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い、設置された町の附属機関です。

・会議の役割・・・特定教育、保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。

「子ども・子育て支援事業計画」を策定、変更の際に意見を述べます。

施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数 14名 令和3年度会議開催実績 0回

令和2年度会議開催実績 1回

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,280	16,000	▲ 1,720	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	14,280	16,000	▲ 1,720	

目的

町母子寡婦福祉会会員の相互協力により生活の向上，親善を深め明るく健康な家庭と社会環境をつくり，寡婦及び母子世帯の福祉増進を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	14,280	0	皆 増	郵便料
負担金,補助及び交付金	0	0		町母子寡婦福祉会補助金

町母子寡婦福祉会の運営事務に関する経費。子ども家庭課が事務局となっています。

会員数：令和3年度 25世帯 会費 1,000円/年

事業内容：移動総会，親子ハイキング，寡婦研修会等の実施（令和3年度は中止）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	728,921,607	63,929,961	664,991,646	
国庫支出金	726,444,607	63,929,961	662,514,646	子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,477,000	0	皆 増	

目的

新型コロナウイルス感染症が流行する中、子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時・特別の一時金として給付金を支給するものです。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	425,855	1,042,851	▲ 616,996	時間外勤務手当
役員費	1,218,752	441,002	777,750	振込手数料,郵便料
委託料	0	636,108	皆 減	電算システム委託料
負担金,補助及び交付金	724,800,000	61,810,000	662,990,000	子育て世帯臨時特別給付金
償還金, 利子及び割引料	2,477,000	0	皆 増	国庫支出金等返還金

子育て世帯臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童を養育する世帯(0歳~18歳のいる世帯)に対し、臨時特別給付金(一時金)を支給しました。

給付額：対象児童一人につき10万円(国10/10補助)

実績：7,248人

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,138,952	0	皆 増	
国庫支出金	16,138,952	0	皆 増	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、雇用動向が悪化しており、収入減や失業の中で子育ての負担を担わなければならないひとり親以外の低所得の子育て世帯に対して、給付金を支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	307,443	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	111,509	0	皆 増	郵便料
委託料	220,000	0	皆 増	電算システム委託料
負担金,補助及び交付金	15,500,000	0	皆 増	子育て世帯生活支援特別給付金

子育て世帯臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和3年度の住民税（均等割）が非課税かつ児童を養育する世帯（0歳～18歳のいる世帯）、または、令和3年1月1日以降に収入が急変し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯かつ児童を養育する世帯（0歳～18歳のいる世帯）に対し、生活支援特別給付金（一時金）を支給しました。

給付額：対象児童一人につき5万円（国10/10補助）

実績：310人

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	43,513,213	0	皆 増	
国 庫 支 出 金	15,320,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	28,193,213	0	皆 増	

目的

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金について、国が設けた所得制限により支給対象外となった世帯に対し、町独自の給付金を支給するものです。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	13,213	0	皆 増	郵便料
負担金,補助及び交付金	43,500,000	0	皆 増	子育て世帯臨時特別給付金事業・町独自給付分

子育て世帯臨時特別給付金事業・町独自給付分

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金について、国の政策により所得制限を設けていますが、子育て世帯は所得に関わらず新型コロナウイルスの影響を受けていることから、所得で区別することなく公平に子育て世帯へ行き渡ることが適切と考えて、支給対象外になった世帯へ町独自の給付金を支給しました。

給付額：対象児童一人につき10万円

実績：435人

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	711,895,120	714,116,522	▲ 2,221,402	
国庫支出金	490,376,666	490,903,999	▲ 527,333	児童手当国庫負担金
県支出金	108,754,998	109,156,165	▲ 401,167	児童手当県負担金
地方債				
その他				
一般財源	112,763,456	114,056,358	▲ 1,292,902	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	1,160,120	1,328,189	▲ 168,069	郵便料
扶助費	710,735,000	712,785,000	▲ 2,050,000	児童手当
償還金	0	3,333	皆 減	

支給対象：中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額：児童の年齢 児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満 一律 15,000円

3歳以上 小学校修了前 10,000円（第3子以降は 15,000円）

中学生 一律 10,000円

※児童を養育している人の所得が限度額以上の場合には、特例給付として

月額一律 5,000円を支給します。

支給時期：原則として、毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例）6月の支給日には、2～5月分の手当を支給します。

扶助費実績	延児童数(人)	扶助費(円)
15,000円	14,833	222,495,000
10,000円	47,095	470,950,000
5,000円	3,458	17,290,000
扶助費計	65,386	710,735,000

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	123,715	214,343	▲ 90,628	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	123,715	214,343	▲ 90,628	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,595	3,196	399	電気使用料
委託料	120,120	211,147	▲ 91,027	植栽管理委託料

電気使用料：吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料

植栽管理委託料：学校区保育所跡地の草刈業務委託及び、桜の消毒業務委託料

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	124,439,532	119,415,126	5,024,406	
国庫支出金	1,499,000		皆 増	保育対策総合支援事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金		1,446,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
地方債				
その他	16,370,910	14,691,640	1,679,270	保育所児童給食費, 保育所職員給食分担金 他
一般財源	106,569,622	103,277,486	3,292,136	

目的

未就学児に対して、健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより 就労と子育ての両立を支援する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	64,943,636	65,073,566	▲ 129,930	保育所嘱託医報酬, 会計年度任用職員報酬
職員手当	13,601,433	8,629,937	4,971,496	会計年度任用職員期末手当
旅費	1,213,080	1,256,880	▲ 43,800	費用弁償, 普通旅費
需用費	36,589,306	34,906,291	1,683,015	被服類購入費, 消耗品費(繰越明許含む), 食糧費等
役務費	781,875	709,988	71,887	郵便料, 電話料, 手数料, その他保険料
委託料	5,362,287	5,100,184	262,103	健康診断等委託料, 保育士等業務委託料, バス運転委託料
使用料及び賃借料	1,231,040	1,232,250	▲ 1,210	機器借上料, 自動車借上料, 駐車場使用料等
備品購入費	339,400	2,176,440	▲ 1,837,040	保育用備品購入代
負担金,補助及び交付金	377,475	329,590	47,885	県保育協議会負担金, 県社会福祉協議会負担金等

概要及び成果

各保育所定員と入所児童数

中郷保育所 定員150人	令和3年度3月入所児童数	124名	
南平台保育所 定員100人	令和3年度3月入所児童数	92名	
二区保育所 定員115人	令和3年度3月入所児童数	103名	計319名

会計年度任用職員人数 3保育所合計 41名 (令和4年2月現在)

保育士 27名(担任,加配13名・パート14名)

看護師 3名(担任2名・加配1名)

栄養士・調理員・用務 11名(栄養士1名・調理員5名・用務5名)

令和2年度からの繰越明許費である保育対策総合支援事業費補助金の活用により、アルコール消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策用消耗品を購入しました。今後も感染対策を図りながら、質の高い保育の提供に努めていきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,431,395	13,767,507	4,663,888	
国 庫 支 出 金	3,069,000		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	15,362,395	13,767,507	1,594,888	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために 施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,615,139	7,507,289	2,107,850	電気使用料, 施設等修繕費等
役務費	228,204	228,204	0	建物損害保険料
委託料	4,801,632	4,709,862	91,770	清掃委託料, 警備委託料等
使用料及び賃借料	100,430	101,152	▲ 722	土地借上料
工事請負費	3,685,990	1,221,000	2,464,990	維持補修工事

保育所及び付帯設備の維持管理

保育所の光熱費等の必要経費を執行するとともに、空調設備、消防設備、ボイラー、遊具施設、非常通報装置などの保守点検及び、衛生害虫防除、給食用リフト、電気保安などの管理、清掃等の業務を専門業者に委託し実施しました。

令和3年度主な施設修繕及び工事

施設修繕

- ・ 3保育所遊具塗装修繕
- ・ 南平台保育所砂場枠交換
- ・ 二区保育所畳交換
- ・ 二区保育所排煙窓修繕
- ・ その他各保育所小修繕

工事

- ・ 維持補修工事 中郷保育所門扉補修
- ・ 維持補修工事 3保育所自動水栓交換 (地方創生臨時交付金活用)
- ・ 解体・仮設工事 二区保育所屋外時計塔撤去

今後も設備の維持管理及び施設修繕や工事を行い児童が安全に過ごせるよう保育環境を整えていきます。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,536,934	5,217,302	319,632	
国庫支出金	1,253,000	1,193,000	60,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	1,253,000	1,193,000	60,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他		0		子育て支援センター事業負担金
一般財源	3,030,934	2,831,302	199,632	

目的 子育て家庭への相談指導，子育て中の親子が集える場所の提供，子育てに関する情報の収集・提供を実施し，子育て支援体制を整えることにより，子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,625,529	3,619,958	5,571	会計年度任用職員報酬
職員手当等	708,362	498,500	209,862	会計年度任用職員期末手当
報償費	28,000	0	皆 増	講師謝礼
旅費	68,640	54,240	14,400	会計年度任用職員費用弁償
需用費	642,411	601,911	40,500	消耗品費，電気使用料等
役務費	138,392	139,093	▲ 701	郵便料，電話料，建物損害保険料
委託料	325,600	303,600	22,000	警備委託料
負担金，補助及び交付金	0	0		会議研修負担金

【事業の概要】

名称 阿見町地域子育て支援センター
 所在地 阿見町阿見4002-19 阿見町中郷保育所敷地内
 対象者 子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人
 開所日 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

◎事業の内容

- (1) 育児不安等についての相談に関する事
- (2) 子育てサークル等の育成・支援に関する事
- (3) 子育てに関する情報の収集及び提供に関する事
- (4) 子育てに関する講習会，講演会等の開催に関する事
- (5) 子育て支援に係る関係機関との連携に関する事
- (6) その他子育て支援に関して必要な事業に関する事

* 地域の子育て家庭に対して，交流の場の提供と交流の推進，育児相談，子育てサークル等の育成・支援，地域の保育サービス情報の提供を行いました。

* 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為，育児講座が大幅に中止になりました。
 (来所相談 13件，電話相談 52件，育児講座内個別相談 14件)

* すくすく広場(週3回)及び一般来館は，密集・密接・密閉にならないよう予約制にし，人数制限を行いました。
 (すくすく広場 828名，一般来館 296名)

* 情報の提供を行いました。
 (子育てハンドブック，情報紙つくしんぼ，公園マップ，広報あみお知らせ版掲載，メール配信，町ホームページ掲載)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,291,187,995	1,246,841,199	44,346,796	
国庫支出金	543,438,821	581,853,475	▲ 38,414,654	施設型給付費負担金, 子ども・子育て支援交付金 他
県支出金	296,163,032	293,204,652	2,958,380	施設型給付費負担金, 子ども・子育て支援交付金 他
地方債				
その他	67,028,180	60,410,960	6,617,220	保育所利用者負担金
一般財源	384,557,962	311,372,112	73,185,850	

目的

民間保育所認定こども園における運営費及び特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金、補助金」として支給することで、民間事業者の参入を促し、町民の保育ニーズにこたえるため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	1,243,101,515	1,223,296,925	19,804,590	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	725,582	972,815	▲ 247,233	実費徴収補足給付金
償還金,利子及び割引料	47,360,898	22,571,459	24,789,439	国庫支出金等返還金

負担金、補助及び交付金

・負担金

- 民間保育所給付費（町内2・3号） 町内4施設に対する給付費
- 民間・公立保育所給付費（町外2・3号） 管外委託（町外）公立10施設、私立24施設
- 地域型保育給付費（町内3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町内6施設）
- 地域型保育給付費（町外3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町外4施設）
- 認定こども園給付費（町内1号） 町内3施設（教育部分）
- 認定こども園給付費（町内2・3号） 町内3施設（保育部分）
- 認定こども園給付費（町外1号） 町外14施設（教育部分）
- 認定こども園給付費（町外2・3号） 町外13施設（保育部分）
- 子育てのための施設等利用給付費（町内新1号） 新制度未移行幼稚園Ⅰ園
- 子育てのための施設等利用給付費（町内新2・3号） 預かり保育、認可外
- 子育てのための施設等利用給付費（町外新1号） 新制度未移行幼稚園Ⅱ園
- 子育てのための施設等利用給付費（町外新2・3号） 預かり保育、認可外

・補助金

- 乳児等保育事業費補助金：乳児等の保育に直接従事する非常勤保育士の雇用に対する補助
- 延長保育促進事業補助金：延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
- 地域子育て支援センター事業補助金：地域子育て支援センターの運営に対する補助（町内1施設）
- 一時保育促進事業補助金：民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
- 病児・病後児保育事業補助金：病児保育事業（1施設）、病後児保育事業（3施設）、
体調不良児保育事業（2施設）
- 保育対策総合支援事業費補助金：保育体制強化事業、保育補助者雇上事業
- 多子世帯保育料軽減事業補助金：多子世帯について、利用者負担を3歳未満の第2子を半額、
第3子以降を無償化
- 保育士等処遇改善助成金：保育士不足に対処するため、町独自の補助金を交付 月額15,000円/人

扶助費

- 実費徴収補足給付金：副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して、実費徴収補足給付金の支給

償還金,利子及び割引料

- 実績報告により金額が確定した過年度分補助金について、差額分を返還

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	426,205,000	204,137,000	222,068,000	
国庫支出金	245,144,000	51,548,000	193,596,000	保育所等整備交付金
県支出金	100,118,000	96,864,000	3,254,000	認定こども園施設整備事業費補助金
地方債	45,100,000	42,800,000	2,300,000	保育施設整備事業債
その他				
一般財源	35,843,000	12,925,000	22,918,000	

目的

民間保育園開設に伴う施設整備に対して、国の補助を受け園舎建設に必要な費用の一部を交付することにより、待機児童の解消及び保育園の運営を支援し乳幼児にとってより良い保育環境を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	242,000	0	皆 増	測量・設計・監理委託料
負担金、補助及び交付金	425,963,000	204,137,000	221,826,000	施設整備補助金（認定こども園・保育所等）

・認定こども園施設整備補助金（保育）

阿見みどり幼稚園施設整備（建替え 保育所等整備交付金 補助率：国 2/3，町 1/12）

保育定員：整備前 10 名（3歳児 3名 4歳児 3名 5歳児 4名）

整備後 57 名（0歳児 3名 1歳児 6名 2歳児 12名 3歳児 12名 4歳児 12名 5歳児 12名）

・認定こども園施設整備補助金（教育）

阿見みどり幼稚園施設整備（建替え 保育所等整備交付金 補助率：国 1/2，町 1/4）

保育定員：整備前 270 名（3歳 90 名 4歳 90 名 5歳 90 名）

事業期間：令和 2～3 年度

※「幼稚園型認定こども園」から「幼保連携型認定こども園」に変更

事業期間：令和 4 年 4 月から運営開始

・保育所等整備交付金

LIFE SCHOOL 阿見（新設 保育所等整備交付金 補助率：国 2/3，町 1/12）

保育定員：150 名（0歳児 12 名 1歳児 24 名 2歳児 24 名 3歳児 30 名 4歳児 30 名 5歳児 30 名）

事業期間：令和 4 年 4 月から運営開始

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,958,273	13,000,960	▲ 42,687	
国 庫 支 出 金	0	391,600	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	12,958,273	12,609,360	348,913	

目的 児童館としての、施設機能及び運営機能の保持を図り、児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	9,477,587	9,722,514	▲ 244,927	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,953,251	1,335,389	617,862	会計年度任用職員期末手当
報償費	20,000	20,000	0	講師謝礼
需用費	932,719	918,228	14,491	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費
備品購入費	0	391,600	皆 減	空気清浄機

報酬

児童館運営委員会報酬は、年3回予定のところ感染拡大防止の為、年1回開催しました。
児童厚生員が、週3日7.5時間勤務が週3日6時間勤務になった為の減額です。

児童館会計年度職員体制

時 間	週勤務日数	学校区児童館	二区児童館	職 種
7.5h	5日		1	児童厚生員
7h	5日	1		児童厚生員
7.5h	3日	1	1	児童厚生員
6h	3日	1		児童厚生員
7.5h	5日	1	1	用務員
合計		4	3	用務員

報償費

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、講師謝礼は親子リトミックのみです。

需用費

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、消毒の為のアルコールや紙類の使用、
庁舎用燃料代が増えた為の増額です。

0302051112 児童館施設維持管理費

児童館

決算書 P166

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,884,952	3,297,335	587,617	
国 庫 支 出 金	341,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,543,952	3,297,335	246,617	

目的

児童館利用者に対し、安全に安心して過ごせる場を提供するために、施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,075,924	1,679,962	395,962	電気使用料, 施設等修繕料等
委託料	1,374,208	1,523,553	▲ 149,345	維持管理・保守点検・清掃・警備・植栽・調査

維持管理：施設等修繕費

学校区児童館は築48年経過しており、令和3年度にて閉館しました。二区児童館は築27年経過しており施設維持の為、施設等修繕箇所が年々増えてきています。

学校区児童館

配管詰まりの為、外下水管清掃を行いました。

二区児童館

二区児童館の排煙ゴム部修繕工事、ホール換気扇交換工事・カラープリンター廃インクパット交換・コンセント修繕・玄関ポーチタイル補修工事等の修繕を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	154,000	55,448	98,552	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	154,000	55,448	98,552	

目的

母親の自主的な研修を通じ会員相互の親睦を図るとともに教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	154,000	55,448	98,552	地域組織活動育成補助金

地域組織活動育成補助金（内訳）

- ・クラブ活動費（ポッキー・ひよこ）
- ・本部活動費

ポッキークラブ

児童館で、来館者や保育所幼児を対象に、「人形劇」や「お話会」の活動をしています。児童館主催の、育児サークルや行事などの手伝いです。

ひよこクラブ

乳幼児親子の触れ合い遊びや、季節の遊びや行事などを開催しています。

本部活動費

うずら公園の遊具安全点検や、PRポスター制作、雑巾作り等々などです。

- ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、活動を自粛しましたが令和3年度は、感染症対策をしながら活動を進めました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	123,649,582	104,012,923	19,636,659	
国庫支出金	21,057,000	17,306,000	3,751,000	子ども・子育て支援交付金, 地方創生臨時交付金
県支出金	12,956,000	13,481,000	▲ 525,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	31,720,600	27,727,100	3,993,500	放課後児童健全育成事業負担金
一般財源	57,915,982	45,498,823	12,417,159	

目的

小学校に就学している1年～6年生までの児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし、授業の終了後に「学校のあき教室、児童厚生施設、専用施設」を活用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,727,847	4,620,961	▲ 1,893,114	消耗品費 施設等修繕料 上水道・電気使用料
役務費	1,712,843	1,784,270	▲ 71,427	建物損害保険料 電話料 郵便料 手数料
委託料	117,008,892	95,981,892	21,027,000	警備・保守点検委託料
工事請負費	2,200,000	550,000	1,650,000	自動水栓交換工事
備品購入費	0	1,075,800	皆 減	

放課後児童クラブを民間業者委託（㈱アンフィニ）にて運営しています。

内容：安全確保、健康管理、遊びを通しての自主性・社会向上、家庭と日常的な連絡・情報交換など

場所：町内7小学校の専用施設とあき教室

実施日：月～金曜日 学校の下校時～午後7時

夏・冬・春休み、土曜日、休校日（創立記念や行事の振替日） 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み、土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

登録児童数：令和3年度末現在 973人

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,026,332	11,938,330	88,002	
国庫支出金	2,136,000	2,656,000	▲ 520,000	地方創生臨時交付金
県支出金	4,261,000	3,687,000	574,000	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債				
その他	89,065	97,090	▲ 8,025	放課後子ども教室負担金
一般財源	5,540,267	5,498,240	42,027	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し、放課後児童クラブと連携し、放課後に児童に安全で健やかな居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	7,392	8,228	▲ 836	庁舎用燃料代
役務費	242,940	236,102	6,838	電話料・傷害保険
委託料	11,776,000	11,694,000	82,000	子ども教室事業委託料金

放課後子ども教室を町内NPO法人（NPO法人ユーアイ阿見）に業務委託して運営しています。

内容：昔遊びやレクリエーション、スポーツ、地域の大人や異学年と交流、予習復習・宿題など

場所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド

時間：下校時から午後4時45分まで

時期：6月から2月（夏休みは実施しない、3～5月は学校行事が多いため実施しない）

定員：学校ごと全児童の半数 令和3年度：587人

職員：コーディネーター2名、指導員39名、教室規模により 教室規模により3～15名配置

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,275,848	19,510,583	10,765,265	
国庫支出金	4,845,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,430,848	19,510,583	5,920,265	

目的

地域医療体制を整備し町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや健康増進計画を策定し町民の健康づくりを推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,312,342	3,225,861	4,086,481	委員、会計年度任用職員報酬
委託料	1,953,000	1,935,000	18,000	在宅当番医制運営委託料
負担金、補助及び交付金	16,301,810	11,488,385	4,813,425	輪番制負担金、運営費補助金 等

※報酬の増額については、コロナワクチン接種業務による業務量増加に伴い会計年度任用職員を3名増員したため増額となりました。

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です（阿見町・美浦村）。

○病院群輪番制負担金

東京医科大学茨城医療センター、土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する、休日及び夜間診療の輪番に関する負担金です。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため、東京医科大学茨城医療センター、龍ヶ崎済生会病院、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町、美浦村、河内町、稲敷市、牛久市及び龍ヶ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第8条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について、委員会を開催することにより進捗状況を確認し、計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため、特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。
補助額：4,170,000円

○阿見町臨時的救急医療体制強化支援補助金交付事業

新型コロナウイルス感染症の流行下における町の救急医療体制の更なる強化を図ることを目的として、阿見消防署から町内の救急告示病院（東京医科大学茨城医療センター）への救急搬送の受入れ件数に応じて、補助金を交付しました。（単年度補助事業）
補助額：4,845,000円（財源：地方創生臨時交付金）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	44,752,903	45,538,742	▲ 785,839	
国庫支出金	2,893,819	5,129,983	▲ 2,236,164	未熟児養育医療給付費負担金, 母子保健衛生費補助金
県支出金	157,040	578,009	▲ 420,969	未熟児養育医療給付費負担金, フッ化物洗口推進事業費補助金
地方債				
その他	69,740	451,710	▲ 381,970	未熟児養育医療徴収金, 教材費
一般財源	41,632,304	39,379,040	2,253,264	

目的

子育て中の保護者が育児に関する不安を解消し、母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	5,387,100	4,045,100	1,342,000	講師謝礼, 事業協力者謝礼
委託料	33,123,625	33,938,665	▲ 815,040	健康診断等委託料, 業務委託料
扶助費	1,280,161	3,221,938	▲ 1,941,777	未熟児養育医療給付費 等

○各種健康診査事業の実施

4か月児, 1歳6か月児, 2歳6か月児および3歳6か月児を対象に集団健診を実施し, 健康管理と育児支援をしました。その他, 妊産婦・乳児健診, 新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施し, 支援の必要なケースについて医療機関との連携およびケース支援を行いました。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催, 新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら集団または個別にて保健指導を実施し, ライフステージに応じた正しい知識の普及を行いました。

永久歯歯科対策として, 町内保育施設にリーフレットを配布し, 虫歯予防の普及啓発を行いました。また, フッ化物洗口による虫歯予防の効果や実施方法に関する説明会および導入支援を行いました。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し, 児の発育状況の確認や子育てに関する相談, 町サービスの紹介等を行い, 地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また, 健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し, 必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導しました。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し, 集団教室や専門職による個別相談を行い児の健全発達を促す助言や育児支援を行いました。また, 町内保育施設を巡回訪問し, 園に対し支援の必要な児への適切な対応等の助言指導を実施しました。

○子育て世代への包括的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し, 妊婦家庭の把握と妊娠後期の電話支援を行いました。妊婦台帳を作成し, 継続した支援ができる体制を整えました。また, 産後の支援として, サポート不足や不調を訴える母子を支援するための産後ケア事業を提供しました。専門スタッフによる助言や保健指導により, 子育てに関する不安や負担を軽減することが出来ました。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児, 不妊・不育症治療を受けている方, 未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者に対し, 検査や治療にかかった費用の一部を助成しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	11,660	120,000	▲ 108,340	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金		60,000	皆 減	献血推進事業費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	11,660	60,000	▲ 48,340	

目的

献血の安定的供給のために、献血事業を推進し、県内の献血の自給率のアップを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,660	0	皆 増	消耗品費
補助金	0	120,000	皆 減	骨髄移植ドナー支援事業補助金

※令和3年度は補助実績なし

○献血の確保と推進

献血の安定供給のため、町内企業等に事業協力を依頼しています。また、骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため、骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

○献血協力者に配布するためのポケットティッシュを購入しています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	118,403,740	165,236,975	▲ 46,833,235	
国庫支出金	2,219,000	66,866,120	▲ 64,647,120	風しん第5期抗体検査等事業費補助金
県支出金	292,740	308,625	▲ 15,885	予防接種事故対策負担金
地方債				
その他	30,000,000	30,000,000	0	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	85,892,000	68,062,230	17,829,770	

目的

町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	1,940,910	2,060,657	▲ 119,747	郵便料
委託料	115,493,109	162,169,982	▲ 46,676,873	各種予防接種委託料
扶助費	374,400	354,730	19,670	予防接種助成費

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を実施しました。風しん5期の実施期間が延長となったため、年度末に対象者に通知を発送しました。

<小 児> B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・4種混合(DPT-IPV)・BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)・2種混合(DP)・ロタウイルス

<成人男性> 風しん5期抗体検査・ワクチン接種

令和3年度末で終了の予定でしたが、令和7年3月31日までに延長されました。

<高齢者> 季節性インフルエンザ・肺炎球菌

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、町任意予防接種実施要綱に基づき実施する任意予防接種を実施しました。

<小 児> おたふくかぜ・季節性インフルエンザ

<高齢者> 肺炎球菌(定期接種に該当せず、初めて助成を受ける人)

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した人へ、医療手当・医療費等の給付を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	490,352	11,947,559	▲ 11,457,207	
国庫支出金		11,520,425	皆 減	
県支出金				
地方債				
その他		427,050	皆 減	PCR検査負担金
一般財源	490,352	84	490,268	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ 感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	490,352	9,175,897	▲ 8,685,545	消耗品
役務費	0	565,582	皆 減	郵便料
委託料	0	2,065,500	皆 減	高齢者等PCR検査委託料

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう、消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行いました。新型コロナウイルス感染予防のために、消毒薬等の衛生物品を計画的に使用していきます。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として、各避難所において、消毒薬・衛生物品等の備蓄を行いました。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行います。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ、広報誌やホームページ、あみメールなどを活用し、町民へ予防対策等の普及啓発を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	534,594	361,300	173,294	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	534,594	361,300	173,294	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動，生活習慣病予防，特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い，地域住民の健康の維持・増進を図る。
全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し，活動の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	73,000	0	皆 増	講師謝礼
需用費	112,984	3,300	109,684	消耗品
委託料	340,000	358,000	▲ 18,000	食生活改善事業委託料

○中央研修会（必要な知識の普及）

感染症に負けない健康づくり（免疫力を高める食事），フレイル予防（低栄養を予防する食事）等の研修会を行い，会員の知識が向上しました。

○普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して，地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や，茨城県内の食に関する情報を集約し，次の世代への継承を行いました。郷土料理への関心を高めることができました。

・世代別に取り組む生活習慣予防のためのスキルアップ事業

糖尿病や高血圧等の生活習慣病が心配される世代に，体重測定や血圧測定の習慣化を推進し適正体重の維持や減塩の大切さを伝え，生活習慣の見直しを推進することができました。

・全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト事業(高齢世代)

シニアカフェを開催し，自宅に閉じこもりがちな高齢者に対し低栄養，適度な運動，認知症予防のドリルについて講話，資料の配付を行いフレイル予防の普及啓発を行いました。

○地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

新型コロナウイルス感染症状況に応じて，感染症に負けない健康づくりやバランスの良い食事の講話やレシピの配布，子どもの食育，経口飲料水の作り方，フレイル予防についての講話，減塩みそづくりの普及・啓発を行いました。

○養成講習会の開催

食や健康に興味があり，地域やイベント等で食生活改善推進員としてボランティア活動できる人を募集し，養成講習会を実施しました。（修了者14名）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	543,813,659	9,879,870	533,933,789	
国庫支出金	542,539,068	8,495,000	534,044,068	接種対策費負担金, 接種体制確保事業費補助金
県支出金	563,000		皆 増	接種体制整備事業補助金
地方債				
その他	689,931		皆 増	接種費負担金
一般財源	21,660	1,384,870	▲ 1,363,210	

目的 ワクチン接種の体制を整備し、国の接種スケジュールに沿って町民のワクチン接種を円滑に実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	44,638,000	0	皆 増	集団接種時医師, 看護師謝礼金
役務費	19,301,447	894,044	18,407,403	郵便料(接種券), ワクチン運搬料 等
委託料	448,685,299	4,143,510	444,541,789	ワクチン接種委託料, 受付委託料 等

○体制整備

ワクチン接種のために必要な体制整備として、物品購入(救急物品、衛生物品等)、人材の確保(医師、看護師、人材派遣による運営職員等)、個別医療機関へのワクチン配送体制の確保、予約システム等の構築、集団接種会場への送迎体制の構築及び必要な備品の確保、個別医療機関におけるワクチン接種者登録を速やかに登録する体制の確保を行いました。

○ワクチン接種予約体制の確保

コールセンターを設置し5月10日より受付を開始しました。当初6回線が始まり、回線が不足6月より12回線へ増強しました。また、5月21日よりインターネットによる予約受付システムの運用を開始し、同日総合保健福祉会館にて予約会を行うとともに、行政区やシルバークラブを活用し集団での申し込みを受付、多方位な受付体制を取りました。

当初こそ予約に混乱が生じましたが、インターネット予約開始後は次第に落ち着き、予約回線もその状況に応じた体制をとりました。

○ワクチン接種の執行状況

ワクチン接種は国の指示の基づき高齢者、基礎疾患を有する者の順に始めました。まず県の方針により高齢者施設より5月から準備の整った施設から始め、6月1日より入所者以外の高齢者を町内12の個別医療機関及び1箇所の集団接種から実施しました。県の大規模接種も7月12日より始めました。高齢者のワクチン接種を進めながら基礎疾患を有する者及びエッセンシャルワーカーからの申請を受付しました。高齢者以降、基礎疾患を有する者・エッセンシャルワーカー、64歳以下年代順にワクチンの配分に合わせ予約枠を調整しながら接種を進め、11月上旬には対象となるほぼ全ての年代への接種の機会を確保しました。以降は予約枠を絞りつつ、ワクチン接種の最終日である令和4年2月28日まで進めることとしましたが、新たに3回目接種の開始実施が決定されたことから、再度医療機関と調整するとともに、令和4年1月11日より2回目の接種日順に接種券を発送し、国が新たに指示した期日である令和4年9月30日まで対象者に対し接種を進めていきます。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	37,531,411	26,993,541	10,537,870	
国庫支出金	360,000	933,790	▲ 573,790	がん検診推進事業費補助金, 健康増進事業費補助金
県支出金	952,000	600,000	352,000	健康増進推進事業補助金
地方債				
その他	4,607,500	2,692,000	1,915,500	各種健診時の個人負担金
一般財源	31,611,911	22,767,751	8,844,160	

目的

結核検診, がん検診 (肺がん, 胃がん, 大腸がん, 乳がん, 子宮がん), 腹部超音波検診, 肝炎ウイルス検診, 骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	82,400	361,400	▲ 279,000	事業協力者謝礼
役務費	1,077,088	1,334,241	▲ 257,153	郵便料
委託料	36,023,467	24,857,419	11,166,048	各種成人健康診断委託料

○健診事業

胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳の5がん検診に加え, 前立腺がん検診, 肝炎ウイルス検診, 腹部超音波検診, 骨粗鬆症検診, 結核検診, 成人健康づくり健診を行いがん予防対策の充実を図りました。

・集団健診

総合保健福祉会館 (さわやかセンター), 本郷ふれあいセンター, 舟島ふれあいセンター, かすみ公民館, 君原公民館において, 集団による各種がん検診を実施しました。(総合健診21日間, 腹部超音波検診6日間, 乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診10日間)

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で, 町と契約している医療機関27カ所で実施しました。

○結果説明会

栄養士・保健師による結果説明会を実施しました。対象者に合わせた内容で実施することで, 疾病予防の知識を深めるとともに, 生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	342,420	388,974	▲ 46,554	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	342,420	388,974	▲ 46,554	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	194,745	156,791	37,954	事業協力者謝礼, 賞品代
需用費	101,283	186,593	▲ 85,310	消耗品費, 印刷製本費
委託料	44,880	44,880	0	こころの体温計業務委託料

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士、保健師による個別相談（月1回予約制）を実施しました。また、町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開しました。

○健康教育

・「健康あみ5つのあいことば」のリーフレットの配布や食事・運動・睡眠に関する健康づくり「感染症に負けない健康づくり」の普及・啓発を行いました。

・糖尿病予防教室の開催

栄養士による糖尿病予防の食事について講話を実施しました。予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。（運動についての講話は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止になりました。）

○血圧高値者への保健指導

総合健診時に血圧高値者を対象に栄養士・保健師による保健指導（個別面談）を実施しました。対象者に合わせた内容で啓発を実施することで、疾病予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している、スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し、インセンティブと交換できる仕組みを用いて、規定ポイントに応じて町独自にインセンティブを提供し、町民の健康づくりの取り組みを支援しました。

	令和3年度	令和2年度	増減	主な財源名称
事業費	131,259	38,282	92,977	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	131,259	38,282	92,977	

目的

身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	主な執行内容
報償費	80,000	20,000	60,000	講師謝礼
需用費	51,259	13,662	37,597	消耗品費
役務費	0	4,620	皆減	郵便料

○定例会・研修会実施

筋トレの効果とだれもができる筋トレ法やウォーキング指導について理解を深め、会員の指導技術の向上を図りました。

○地区活動

定例会・研修会で学んだことを各地区公会堂を会場に、新型コロナウイルス拡大状況に応じて教室を開催しました。高齢者に運動する機会を提供し、転倒予防についての知識の普及を図りました。

○ウォーキング教室の開催

10月5日・3月11日にウォーキング教室を開催し、運動をとoshした健康づくりの普及啓発を行いました。

○養成講習会（3年に1度の開催）

運動や健康に興味があり、地域やイベント等で運動普及推進員としてボランティア活動できる人を募集し、養成講習会を実施しました。（修了者3名）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	879,881	4,192,135	▲ 3,312,254	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
そ の 他				
一 般 財 源	879,881	4,192,135	▲ 3,312,254	

目的

霞クリーンセンター事務所の維持管理に要する経費。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	39,600	39,600	0	新聞購読料
役務費	244,112	189,205	54,907	電話料
使用料及び賃借料	594,169	594,930	▲ 761	電算システム使賃料

・計量電算システムの賃貸借

計量電算システムとしてパソコン1台とプリンター1台を5年の長期継続で賃借契約しています。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	243,360,300	242,802,259	558,041	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	243,360,300	242,802,259	558,041	

目的

一般廃棄物を霞クリーンセンターへ収集運搬し、焼却等の中間処理を経て、焼却灰等をさくらクリーンセンターへ搬入するまでの業務を運営管理します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,529,542	5,399,790	129,752	会計年度任用職員報酬
需用費	743,022	712,461	30,561	消耗品費
委託料	235,023,603	235,084,981	▲ 61,378	ごみ収集委託, 運転管理委託

- ・搬入受付や計量・集計事務、電話応対等のため、会計年度任用職員を5名雇用しました。
- ・ごみ集積所の家庭系ごみの収集運搬業務を委託しました。
年間ごみ収集量：11,518,190kg
- ・霞クリーンセンターの焼却炉運転業務を委託しました。
年間焼却量：17,656,390kg
- ・霞クリーンセンターで焼却できない廃棄物の処理を委託しました。主な年間実績は次のとおりです。
使用済み乾電池処理：4,530kg
不法投棄廃家電処理：2,380kg
小型家電処理：57,580kg
- ・霞クリーンセンターの粗大ごみ処理施設及びペットボトル減容施設の運転管理業務を委託しました。
年間粗大ごみ、資源ごみ等の処分量：15,310トン

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	196,423,714	550,485,531	▲ 354,061,817	
国庫支出金	1,323,960	1,297,560	26,400	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県支出金				
地方債	67,100,000	309,700,000	▲ 242,600,000	クリーンセンター改修事業債
その他				
一般財源	127,999,754	239,487,971	▲ 111,488,217	

目的

霞クリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	74,919,213	66,803,469	8,115,744	電気使用料
委託料	32,443,774	37,045,435	▲ 4,601,661	ごみ・粗大ごみ処理施設点検整備委託料
工事請負費	88,174,350	445,750,250	▲ 357,575,900	クリーンセンター改修工事

・ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるためのキレート剤20kg缶を900缶、排ガス中の有害物質である塩化水素を除去するための消石灰を131.44トン購入しました。

・霞クリーンセンターの計装機器、ごみ灰クレーン、トラックスケール、エアーカーテン等ごみ処理施設の点検整備を委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

霞クリーンセンター1号再加熱用空気加熱器補修工事	45,859,000円
霞クリーンセンター1号炉灰押し出し装置更新工事	22,770,000円
霞クリーンセンター駆動用油圧ポンプ修繕工事	3,894,000円
他 計16件工事実施	

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,297,558	37,816,677	1,480,881	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,297,558	37,816,677	1,480,881	

目的

さくらクリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	7,185,563	6,868,087	317,476	消耗品費
委託料	12,855,487	11,845,952	1,009,535	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	18,920,000	18,771,610	148,390	維持補修工事

- ・さくらクリーンセンターにおける浸出水を適正に処理するために、高分子凝集剤120kg、液体苛性ソーダ15,000kg、塩化第二鉄液11,230kg等を購入しました。
- ・さくらクリーンセンターの浸出水処理施設運転管理、計装機器点検、水質検査等委託しました。
- ・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

さくらクリーンセンターポンプ更新工事	8,580,000円
さくらクリーンセンター埋立地遮水シート補修工事	8,305,000円
さくらクリーンセンターろ過装置内ろ過材更新工事	1,100,000円
さくらクリーンセンター攪拌機更新工事	935,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,517,900	7,893,674	▲ 2,375,774	
国 庫 支 出 金	686,562	694,689	▲ 8,127	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,831,338	7,198,985	▲ 2,367,647	

目的 町民の生活に潤いと安らぎを与える自然環境を積極的に確保し、これらを将来の世代へ継承していくため、環境の保全及び創造に関する総合的な施策を策定し、これを実施する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,620,574	3,692,960	▲ 72,386	環境基本計画推進委員報酬, 会計年度任用職員報酬
職員手当等	727,310	470,978	256,332	会計年度任用職員期末手当
報償費	85,000	68,000	17,000	事業協力者謝礼(自然観察会)
旅費	102,400	110,100	▲ 7,700	費用弁償
需用費	9,116	664,136	▲ 655,020	(第2次環境基本計画)印刷製本製本費
役務費	255,200	180,500	74,700	放射線量測定器点検校正
委託料	0	2,398,000	皆 減	
負担金, 補助及び交付金	718,300	309,000	409,300	蜂駆除費補助金

第2次阿見町環境基本計画の推進

令和3年度は計画を推進していくうえで4回, 推進委員会を開催しました。

雑草繁茂に対する情報提供の対応

管理が行われていない空き地の情報提供があった時に, 土地所有者又は管理者に対して指導を行っています。令和3年度は, 情報提供件数226件に対し指導を行い, その内, 勧告48件, 命令21件行いました。

蜂(スズメバチのみ)駆除費補助金

スズメバチの巣を駆除した方に対して, 補助金の交付を行っています。補助金額は駆除処理に要した費用の1/2の額で, かつ, 限度額15,000円です。令和3年度は, 77件の申請件数がありました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	44,365,558	134,765,629	▲ 90,400,071	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	44,365,558	134,765,629	▲ 90,400,071	

目的

浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ヶ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,978,558	3,016,629	▲ 38,071	手数料
負担金、補助及び交付金	41,387,000	131,749,000	▲ 90,362,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金

- ・一般経費分負担金を支払いました。
一般経費・・・施設運営費（人件費、電気代、保守点検費）・維持管理費（補修工事）
- ・投入負担金を支払いました。
町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金
- ・構成市町村
8市町村（龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	59,416,000	55,125,000	4,291,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	59,416,000	55,125,000	4,291,000	

目的

「うしくあみ斎場」の運営に要する経費を阿見町と牛久市で負担しています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	59,416,000	55,125,000	4,291,000	斎場組合負担金

牛久市・阿見町斎場組合負担金

令和3年度の阿見町の負担割合は、約41%です。

うしくあみ斎場の利用状況

項 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	全体	阿見町	全体	阿見町	全体	阿見町
火葬件数	1,437件	533件	1,348件	524件	89件	9件
式場利用件数	537件	239件	538件	242件	▲1件	▲3件
家族葬式場利用件数(別掲)	231件	77件	226件	77件	5件	0件

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,259,428	1,721,396	▲ 461,968	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,259,428	1,721,396	▲ 461,968	

目的

動物愛護精神の向上により、人と動物とが共生することができる地域社会を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	220,968	259,643	▲ 38,675	消耗品費
役務費	193,022	180,428	12,594	郵便料(狂犬病予防注射お知らせ)
委託料	34,000	82,000	▲ 48,000	不妊去勢手術委託料
負担金、補助及び交付金	811,438	1,199,325	▲ 387,887	不妊去勢手術補助金、動物愛護協議会補助金

犬の登録

狂犬病予防法に基づき、犬の所有者は犬の登録をすることになっています。迷い犬の保護や咬傷事故などに迅速に対応することができます。令和3年度は、221頭の新規登録がありました。令和4年3月31日現在の犬の登録総数は2,861頭です。

狂犬病予防注射

飼い犬に予防注射を受けさせることで犬を狂犬病から守ることとともに、飼い主自身や家族、近所の住人や他の動物への感染の防止を図ります。令和3年度は、1,688頭の接種件数がありました。

犬猫の不妊去勢手術補助金

犬や猫が不必要に繁殖することを防止し、飼いきれなくなって捨てられたり、引き取り処分される不幸な子犬・子猫を出さないために、不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し補助しています。補助金額は雄3,000円/頭、雌4,000円/頭です。令和3年度は、161頭の補助件数がありました。

動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り、人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として、平成25年6月に設立しました。

活動内容は、一時預かりボランティア事業、地域猫事業を実施しています。令和3年度の保護犬・保護猫の件数は83件です。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,822,869	8,863,441	▲ 40,572	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	8,822,869	8,863,441	▲ 40,572	

目的

環境保全監視員2名を会計年度任用職員として雇用し、不法投棄等の早期発見や早期対応により、不法投棄の未然防止及び不法投棄の拡大防止を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,989,488	7,603,812	▲ 614,324	環境保全監視員報酬
職員手当等	1,594,308	1,039,789	554,519	環境保全監視員期末手当

・環境保全監視員として警察OB2名により、不法投棄等懸念される箇所の調査、抑止看板の設置、監視カメラのデータ確認を行いました。

また、警察や他市町村の監視員との連携を図り、事案行為者に対する指導・監視を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,376,166	6,923,870	1,452,296	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,376,166	6,923,870	1,452,296	

目的

不法投棄が懸念される箇所等のパトロールを実施し、不法投棄を未然に防止することや、抑止看板の設置・監視カメラの設置等を行い、町民が安心して生活できるよう監視や抑止体制の充実と強化を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	588,922	319,333	269,589	消耗品
委託料	7,398,444	5,674,537	1,723,907	不法投棄パトロール委託料等
工事請負費	371,800	913,000	▲ 541,200	不法投棄監視カメラ設置工事(地域予算)

- ・不法投棄対策に必要な「不法投棄禁止看板」等を購入しました。
- ・不法投棄パトロールを行い、ポイ捨てごみや動物死体等948件24.45トン回収しました。
- ・不法投棄や不適正残土事案が懸念される2箇所に監視カメラを1基、ダミーカメラを1基設置しました。
(地域予算)

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	26,042,370	21,131,770	4,910,600	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,042,370	21,131,770	4,910,600	

目的

全町的に行う町内クリーン作戦の実施，行政区等が自主的に行うミニクリーン作戦の支援，ごみ集積所の修繕・設置への補助，町指定ごみ袋の印刷製本等による環境美化活動を実施し，「きれいなまちづくり」を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	23,362,140	18,750,920	4,611,220	町指定ごみ袋等製造業務
委託料	1,449,030	1,356,850	92,180	動物死体火葬委託料
負担金，補助及び交付金	1,190,700	1,000,000	190,700	ごみ集積所設置事業補助金

- ・町指定ごみ袋等製造を行いました。

年間実績 可燃大：2,200,000枚，可燃大取っ手付：920,000枚，可燃中：810,000枚，
可燃小：210,000枚，不燃中：240,000枚，不燃小：50,000枚，処理困難物専用袋：31,000枚

- ・ごみの出し方一覧表の印刷を行いました。

年間実績 阿見中・竹来中地区：15,500枚，朝日中地区：9,000枚

阿見中・竹来中地区（英語版）：300枚，朝日中地区（英語版）：300枚

- ・道路上での動物死体回収を行い，犬・猫については，動物愛護の観点から，霞クリーンセンターで一時保管し，ペット霊園で火葬供養を行いました。

年間実績 犬2匹，猫90匹

- ・ごみ集積所設置事業に対し，27件，1,190,700円の補助金を交付しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	52,385,300	53,718,300	▲ 1,333,000	
国庫支出金	19,784,000	20,691,000	▲ 907,000	循環型社会形成推進交付金
県支出金	20,407,000	20,472,000	▲ 65,000	県浄化槽設置事業費等補助金
地方債				
その他				
一般財源	12,194,300	12,555,300	▲ 361,000	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域において環境配慮型高度処理型合併浄化槽の設置を推進することにより、河川および霞ヶ浦の水質保全を図ります。また、汚水処理人口の普及率上昇により、住環境の向上を推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	18,000	14,000	4,000	郵便料
委託料	2,918,300	2,918,300	0	浄化槽設置受付業務委託料
負担金、補助及び交付金	49,449,000	50,786,000	▲ 1,337,000	県浄化槽普及推進協議会負担金、浄化槽設置補助金

浄化槽設置事業補助金

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、住宅用浄化槽の設置に要する経費について、補助金を交付しています。令和3年度は、62基の補助件数がありました。

補助金交付の内訳

項目	令和3年度	令和2年度	増 減
補助件数	62基	61基	1基
補助交付額	49,407,000円	50,744,000円	▲ 1,337,000円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,024	39,364	▲ 15,340	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,024	39,364	▲ 15,340	

目的

霞ヶ浦流域の生活排水浄化による水質改善及び植栽管理により、霞ヶ浦の水質浄化を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	0	16,935	皆 減	電気使用料
委託料	24,024	22,429	1,595	植栽管理委託料

生活排水路浄化施設（塙せせらぎ公園）の維持管理

- ・単独処理浄化槽から道路側溝に放流される雑排水を処理して再び側溝に戻す浄化施設ですが、合併浄化槽の普及で原水の水質改善が進んだことから、令和2年4月から稼働を一時停止としています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	916,656	897,307	19,349	
国庫支出金				
県支出金	500,000	500,000	0	県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	416,656	397,307	19,349	

目的

温室効果ガス削減に向けて、リサイクル事業、循環型社会の形成、再生可能エネルギーの導入等を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	12,656	11,577	1,079	消耗品費
役務費	12,000	12,000	0	郵便料
負担金、補助及び交付金	892,000	873,730	18,270	子ども会リサイクル、生ごみ処理容器購入補助金等

子ども会リサイクル事業助成金

積極的な環境教育と環境活動の奨励として、ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対して助成金を交付しています。

令和3年度は9団体の参加で、回収量は47,626kgありました。

生ごみ処理容器購入補助金

家庭から排出されるごみの自家処理を促進し、収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため、生ごみ処理容器を購入した者に対し、補助金を交付しています。

令和3年度は、16件で16基の申請件数がありました。

自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金

住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県自立・分散型エネルギー設備（蓄電池）導入促進事業費補助金交付要項に基づき、補助金を交付しています。

令和3年度は、10基の補助件数がありました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,075,568	1,033,765	41,803	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,075,568	1,033,765	41,803	

目的

上下水道未整備地区の地下水及び霞ヶ浦流入河川の水質状況を把握するとともに、水質汚濁の防止と水質浄化を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	40,000	40,000	0	事業協力者謝礼(水質監視員)
需用費	51,068	5,525	45,543	消耗品費
役務費	13,000	13,000	0	郵便料
委託料	632,500	636,240	▲ 3,740	水質公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	339,000	339,000	0	霞ヶ浦問題協議会負担金

霞ヶ浦清掃大作戦

霞ヶ浦の沿岸のごみ等を清掃することにより、町民の水質浄化意識の高揚を図ることを目的として実施しています。

例年、3月の第一日曜日に実施していますが、令和3年度はコロナ禍により中止としています。

家庭排水浄化推進協議会

霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、家庭排水の適正処理を推進することにより水質改善を図るとともに住民福祉の向上に資することを目的として、昭和58年に発足しました。

主な活動は、「身近な水環境の全国一斉調査」(霞ヶ浦流入河川の水質調査)、「霞ヶ浦の日浄化キャンペーン」(店舗において水質浄化の啓発グッズの配布)等です。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	613,040	526,250	86,790	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	613,040	526,250	86,790	

目的

騒音、振動、悪臭などの苦情への対応をしています。また、工業団地に立地する企業との公害防止協定の締結及び指導（排水の水質検査の義務付け等）により公害の発生を未然に防止するとともに、発生した場合には、速やかな対応を図ることで町民の健康を守り、快適な生活環境を保全しています。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	3,000	3,000	0	郵便料
委託料	590,040	503,250	86,790	水質等公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	0	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金

工業団地工場排水水質検査

工場排水による公害の発生を未然に防ぐために、福田工業団地（工場13か所、調整池2か所）と筑波南第一工業団地（工場15か所、調整池1か所）に対し、隔年ごとに水質検査を実施しています。令和3年度は、筑波南第一工業団地の水質検査を実施しました。東部工業団地からの工業排水は、公共下水道に放流の為、東部工業団地については、検査対象外となります。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	15,380,020	25,343,724	▲ 9,963,704	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	9,195,345	15,899,833	▲ 6,704,488	農業委員会交付金, 機構集積支援事業補助金, 農地利用最適化交付金
地 方 債				
そ の 他	592,701	712,986	▲ 120,285	社会保険料, 雇用保険料
一 般 財 源	5,591,974	8,730,905	▲ 3,138,931	

目的 農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	11,712,287	15,453,945	▲ 3,741,658	農業委員会委員報酬
委託料	1,925,000	7,370,000	▲ 5,445,000	農地利用状況調査成果図作成
負担金, 補助及び交付金	287,000	487,000	▲ 200,000	農業会議負担金等及び農業後継者団体への補助

業務の概要

- ・農地等に関する諸証明書の発行
- ・農地の転用及び権利設定等申請の受付・審査, 受理通知書発行及び意見進達, 許可証交付
- ・農地に関する調査・照会への回答
- ・総会の招集, 現地調査
- ・その他農地に関する事務, 調査及び指導等

(ア)農業委員会総会 12回(定例12回)

(イ)農地法

3条 農業委員会許可	47件	145,557 m ²
4条 市街化区域	19件	19,275 m ²
調整区域	3件	1,203 m ²
5条 市街化区域	109件	97,449 m ²
調整区域	58件	64,987 m ²
現況証明	21件	32,519 m ²
18条合意解約通知	62件	159,769 m ²
非農地通知	59件	121,760 m ²

(ウ)農業経営基盤強化促進法

利用権の設定 144件 490,819 m²

(エ)庶務

農地パトロール 12回

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	133,897	192,510	▲ 58,613	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	133,897	192,510	▲ 58,613	

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	117,097	156,310	▲ 39,213	消耗品, 印刷製本費
役務費	16,800	36,200	▲ 19,400	郵便料

業務の概要

- ・独立行政法人農業者年金基金からの受託業務
- ・農業者年金の新規加入促進, 加入対象者及び受給権者の名簿管理, 受給開始届, 現況届の受付, 受給者の死亡届の受理並びに基金への進達, 年金受給のための経営移譲に関する事務等

受給権者数 134 人
 被保険者数 18 人
 届出(請求・加入・死亡等) 23 件

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	206,642	296,810	▲ 90,168	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	206,642	296,810	▲ 90,168	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止，土ぼこり防止のため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	200,342	287,360	▲ 87,018	消耗品
役員費	6,300	9,450	▲ 3,150	郵便料

麦の播種により，春先の強風時における表土の風食防止，土ぼこり防止，緑肥として地力の増進を図るための麦種子の配布を行いました。

土壌風食防止用麦種子播種面積 5,102 a

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	43,235	145,016	▲ 101,781	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	43,235	145,016	▲ 101,781	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	39,875	86,256	▲ 46,381	消耗品費
役務費	3,360	3,760	▲ 400	郵便料
使用料及び使賃料	0	55,000	皆 減	機器借上げ料

農業委員が耕作する土地を借り上げ、農作物の栽培管理を農業委員等が行い、収穫時には園児を対象に農業体験を行いました。

農業体験人数 36 人

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,391,763	129,472	1,262,291	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,391,763	129,472	1,262,291	

目的

農業の振興を積極的に推進するため、情報収集及び発信・啓発を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,133,844	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
職員手当等	110,443	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
旅費	16,000	0	皆 増	会計年度任用職員通勤費
需用費	31,476	31,476	0	消耗品費, 印刷製本費
役務費	100,000	97,996	2,004	郵便料

○会計年度任用職員の雇用

職員の育児休業に伴い、会計年度任用職員を雇用しました。

○農業に関する情報収集

農業に係る情報を収集するため、日本農業新聞の購読、その他参考図書を購入しました。

○各事業にかかわる郵便料

食品放射能検査結果通知、ふれあい農園・菜園使用決定通知、認定農業者連絡通知、その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代として支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,894,964	4,856,143	7,038,821	
国庫支出金				
県支出金	3,747,000	0	皆 増	儲かる産地支援事業補助金, リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業補助金
地方債				
その他	13,000	13,000	0	森林愛護運動推進事業費補助金
一般財源	8,134,964	4,843,143	3,291,821	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し、農業、林業、水産業の振興を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	708,014	115,663	592,351	消耗品費, 会議時飲物, 放射能測定器修理
役務費	24,900	25,390	▲ 490	保険料
委託料	3,916,000	330,000	3,586,000	保守点検委託, 農振総合見直し図面作成業務委託
使用料及び賃借料	11,900	6,790	5,110	有料道路通行料
負担金, 補助及び交付金	7,234,150	4,378,300	2,855,850	負担金, 補助金

○需用費の支出

各種事業にかかる事務用消耗品、農業再生協議会総会を始めとする各種会議・イベント時におけるお茶代、放射能測定器の経年劣化に伴う検出器の交換を行ないました。

○役務費の支出

食品放射能測定システムにかかわる動産総合保険料を支出しました。

○委託費の支出

放射能測定器の点検にかかわる業務委託料、および農業振興地域整備計画書作成に係る委託料を支出しました。

○有料道路通行料の支出

経営所得安定対策事業に係る予算説明会、当年産常陸秋そばに係る協議等にかかる有料道路通行料を支出しました。

○負担金の支出

農林水産業の振興の為、農林振興公社・緑化推進機構・稲敷地域農業改良普及事業推進協議会・茨城を食べよう運動推進協議会・県南林業会・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・霞ヶ浦北浦水産振興協議会・わかさぎ人工ふ化事業、に対する負担金を支出しました。(8件：956,200円)

○補助金の支出

地域に合った特色ある取り組みに対し、事業支援を行ないました。

・ 農林水産業振興事業補助金	7件	1,122,000 円
・ 森林愛護運動推進事業補助金	1件	26,000 円
・ 耕作放棄地再生利用対策補助金	2経営体 115a	545,950 円
・ 農業ヘルパー活用事業補助金	4経営体	337,000 円
・ 儲かる産地支援事業補助金	1件	3,114,000 円
・ 経営継承・発展等支援事業補助金	1件	500,000 円
・ リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業補助金	422a	633,000 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,494,787	20,533,028	▲ 3,038,241	
国庫支出金				
県支出金	4,203,000	4,699,000	▲ 496,000	経営所得安定対策事業補助金
地方債				
その他	1,634,755	1,630,431	4,324	地域農業再生協議会事務員雇用費・社保・雇保
一般財源	11,657,032	14,203,597	▲ 2,546,565	

目的 食糧自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより、水田のフル活用を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,275,162	1,202,859	72,303	会計年度任用職員報酬
職員手当等	178,504	219,789	▲ 41,285	会計年度任用職員期末手当
共済費	443,772	455,793	▲ 12,021	社会保険料, 雇用保険料
旅費	19,200	63,900	▲ 44,700	費用弁償
負担金, 補助及び交付金	15,578,149	18,590,687	▲ 3,012,538	補助金

米の生産調整に伴う転作や転作の団地化に対する助成事業

○事業実施に係る会計年度任用職員の雇用

経営所得安定対策の主体組織である阿見町農業再生協議会からの受託業務に従事する会計年度任用職員を1名雇用しました。

○経営所得安定対策推進事業補助金

コメが必要に応じた生産となるよう水田で転作の取り組みを行なった農家や、畑で大豆・麦・そば・甘藷の取り組みを行なった担い手に対し、補助金を交付しました。

町補助金：41名 (単位：円)

対象作物等	補助予算額
加工用米	1,107,450
大豆・麦	5,574,240
地力増進作物	432,340
そば	3,265,260
野菜類	71,910
そば種子	493,050
麦種子	2,659
甘藷苗	428,240
合計	11,375,149

○経営所得安定対策事業補助金

経営所得安定対策事業の運営に係る事務等を担う阿見町農業再生協議会に対し、かかる経費への補助を行いました。

4,203,000円 (県補助10/10)

0501031121 農業用プラスチック適正処理対策事業

農業振興課

決算書 P198

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	194,646	153,211	41,435	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	194,646	153,211	41,435	

目的

農村環境の保全と施設園芸農家等の健全な発展のため、使用済み農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	95,700	0	皆 増	廃プラスチック粗悪品処分委託料
負担金, 補助及び交付金	98,946	153,211	▲ 54,265	負担金

○委託料についての記述

粗悪品については、農家・農協からの要望により数年に一度回収を行っており、令和3年度において粗悪品処分に係る委託料を支出しました。

○農業用塩化ビニールの回収を行う事業 23,215円

農業用塩化ビニール収集運搬費にかかわる負担金を支出しました。

○農業用ポリエチレンの回収を行う事業 75,731円

農業用ポリエチレン収集運搬費負担金および処分費に係る補助金を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	250,260	250,260	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	250,260	250,260	0	ふれあい農園使用料（歳入）255,000円
一般財源	0	0		

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	400	400	0	消耗品費
委託料	99,000	99,000	0	業務委託料
使用料及び賃借料	150,860	150,860	0	土地借上料

○ふれあい農園：全66区画 ふれあい菜園：全55区画 の貸し出し及び維持管理

○令和3年度契約区画数 ふれあい農園：53/66区画 ふれあい菜園：31/55区画

ふれあい農園・菜園の維持管理に係る需用費（消耗品費等）、空き区画の除草等に係る管理作業委託費、土地借上料を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	31,040	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	31,040	0	皆 増	県単造林事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

民有林の生産基盤の拡充強化を図り,山林経済の振興と森林資源の公益的機能の確保を促進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金, 補助及び交付金	31,040	0	皆 増	事業取組者の植樹・下草刈りに対する補助

〇杉・桧・松等の植栽及び間伐や下刈り等に対する補助(県10/10)

所有者が自ら枝打ちや間伐また植栽や下草刈りを行った際に, 施行内容によって補助金を交付しています。施工を行った樹種, 密度, 面積に応じて事業費を計算し, 事業費の4割を補助します。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,757,985	16,973,968	▲ 215,983	
国庫支出金	451,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,306,985	16,973,968	▲ 666,983	

目的

全体面積約12haのふれあいの森を適正に維持管理する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	131,669	150,972	▲ 19,303	消耗品費, 電気使用料, 上水道使用料
役務費	34,616	43,086	▲ 8,470	手数料, 建物損害保険料, その他保険料
委託料	9,209,200	8,990,410	218,790	維持管理・清掃・植栽管理・業務委託
使用料及び賃借料	6,931,500	6,931,500	0	土地借上料
工事請負費	451,000	858,000	▲ 407,000	トイレ改修工事

「ふれあいの森」を維持管理するための事業

【需用費】

屋外トイレ, BBQ施設, 水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料

【役務費】

屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料, 汲み取り料

【委託料】

屋外トイレ, BBQ施設の清掃業務委託, ふれあいの森内緑地を保全するため管理業務

【使用料及び賃借料】

ふれあいの森借地料 N=23名 115,525㎡*60円/㎡=6,931,500円

【工事請負費】

1号トイレの非接触型水栓交換工事を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	698,335	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	698,335	0	皆 増	

目的

農作物等に被害があった場合、更なる被害を防止するために対象有害鳥獣の駆除を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	562,705	0	皆 増	イノシン捕獲事業
備品購入費	135,630	0	皆 増	小型有害獣用箱罟購入

○有害鳥獣捕獲業務に関する委託料の支払い

島津地区で猪の存在が確認されたため、対策実施のための委託料として許可関係必要書類取得手数料・射撃訓練費・弾の購入費・交通費・罟の設置及び見回りに関する日当等を支出しました。

○備品購入費の計上

アライグマ等小型有害獣の定着区域拡大に伴う捕獲数の増加が確認されたため、箱罟の購入費を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,197,559	17,620,245	▲ 9,422,686	
国庫支出金				
県支出金	7,656,000	16,984,000	▲ 9,328,000	身近なみどり整備推進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	541,559	636,245	▲ 94,686	

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	40,972	43,683	▲ 2,711	食糧費(草刈時飲物), 備品修繕料
役務費	21,000	25,900	▲ 4,900	保険料
委託料	7,656,000	17,055,500	▲ 9,399,500	草刈委託料, 業務委託料
負担金, 補助及び交付金	479,587	495,162	▲ 15,575	補助金

平地林の役割を向上させ、健全で活力ある森林整備を図るため、平地林団地の下刈り、除間伐等実施

○備品修繕費の支出

森林活動で使用する配備機器(備品)のメンテナンスを実施しました。

○保険料の支出

森林活動で使用する配備機器(備品)の保険料を支出しました。

○平地林保全整備委託料の支出

県の補助事業『身近なみどり整備推進事業』として森林整備を推進するため委託料を支出しました。

上長・島津・君島・若栗3団地 計6団地(5.35ha)

○里親制度による補助金の交付

町の美しい自然環境である貴重な樹林地(里親)を守り育てるため、身近なみどり整備推進事業で整備された平地林等において、地域主体で樹林地の環境保全や美化等を行うボランティア団体等を支援するため補助金を交付しました。

- ・公園緑地里親補助金 小池城址里山の会
- ・身近なみどり里親補助金 塙城址保存会, レイクの森を守る会

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,043,890	12,085,907	957,983	
国庫支出金				
県支出金	13,043,890	12,085,907	957,983	農業次世代人材投資資金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え、町農業の担い手として定着する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	84,800	26,500	58,300	事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	12,959,090	12,059,407	899,683	補助金

○指導農業士への謝礼金の支出

新規就農者育成の為、協力を得た指導農業士等へ謝礼金を支払いました。

- ・新規採択予定者の青年等就農計画等の内容審査および面接
- ・就農状況報告をうけての書類および現地確認

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり、令和3年度は10経営体に交付しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	35,836	39,425	▲ 3,589	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	35,836	39,425	▲ 3,589	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	35,836	39,425	▲ 3,589	補助金

○農業近代化資金利子助成金 (20,116円)

農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用できる資金に対する利子助成で、融資を受ける要件としては、農地の取得を除き幅広い事業に利用されています。

○農協系統農業災害利子助成補助金 (15,720円)

県が対象と認めた災害により被害を受けた農業従事者が、農協等の金融機関から農業生産の再生資金として借り入れた資金に対する利子助成です。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,195,514	2,984,686	210,828	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,195,514	2,984,686	210,828	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	14,472	3,618	10,854	普通旅費, 特別旅費
需用費	4,042	11,698	▲ 7,656	消耗品費, 食糧費
役務費	0	9,370	皆 減	運搬料
委託料	3,177,000	2,960,000	217,000	調査委託料, 業務委託料

○旅費, 有料道路通行料の支出

連携事業に係る打合せ時, かかる交通費(東京都世田谷区: 東京農業大学)を支出しました。

○需用費の支出

会議時お茶代を支出しました。

○委託料の支出

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料を支払いました。

<茨城大学>

1. 阿見町における耕作放棄地解消に向けた地域づくりに関する研究	240,000円
2. 零細就農者のための共販組織の導入可能性に関する研究	197,000円
計	437,000円

<東京農業大学>

1. 地域資源を活用した新商品開発・産地振興事業	390,000円
2. 阿見町GT受入地域等における課題解消に関する実証実験	1,000,000円
3. 阿見町産米を活用した地酒・特産品開発事業	650,000円
4. 阿見町農業振興整備計画に関する調査業務	700,000円
計	2,740,000円

合 計 3,177,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	687,165	402,945	284,220	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	687,165	402,945	284,220	

目的

地域連携推進員が戸別訪問を行ない、地域の担い手の発掘・育成するとともに、様々な課題解決に努め、地域農業の活性化に寄与する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	625,245	366,825	258,420	会計年度任用職員報酬
旅費	61,920	36,120	25,800	費用弁償

○会計年度任用職員の雇用

「人・農地プラン」の実質化にかかる業務に際し、専門的知識を有する地域連携推進員（会計年度任用職員）を雇用しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,379,617	6,745,227	▲ 365,610	
国庫支出金				
県支出金	1,818,400	2,427,200	▲ 608,800	機構集積協力金
地方債				
その他	4,539,554	4,289,528	250,026	農地集積総合支援事業委託金
一般財源	21,663	28,499	▲ 6,836	

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬, 賃金	2,760,895	2,782,025	▲ 21,130	会計年度任用職員
需用費	15,840	47,806	▲ 31,966	消耗品
負担金, 補助及び交付金	1,818,400	2,427,200	▲ 608,800	地域集積協力金

業務の概要

- ・農地法3条、基盤法の利用権に次ぐ農地の貸借制度
- ・機構から委託を受け、相談窓口、出し手掘り起こし、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認、出し手との交渉、契約締結事務、借受希望者との交渉等を行いました。
- ・機構への貸付基準を満たした場合、協力金が交付されます。

農地中間管理事業

機構集積面積	93,210 m ²
機構集積協力金	1,818,400 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	19,000	19,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	19,000	19,000	0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため、伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む事業

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	19,000	19,000	0	負担金

○負担金の支出

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	32,775,161	114,346,644	▲ 81,571,483	
国庫支出金				
県支出金	14,613,399	46,288,714	▲ 31,675,315	県単土地改良事業補助金, 多面的機能支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	18,161,762	68,057,930	▲ 49,896,168	

目的

近年の農村地域の過疎化, 高齢化, 混住化等の進行に伴う集落機能の低下により, 多面的機能の低下が生じており, 農用地, 水路, 農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保安全管理を推進する。また, 土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
使用料及び賃借料	4,646	4,646	0	土地借上料
工事請負費	352,000	87,428,000	▲ 87,076,000	維持補修工事
負担金, 補助及び交付金	30,053,515	26,913,998	3,139,517	負担金, 補助金, 交付金
補償, 補填及び賠償金	2,365,000	0	皆 増	飯倉地内耕地復旧工事

○飲物代, 土地借上料の支出

農業用水施設用地(調圧水槽用地)の借上料を支出しました。

○工事請負費の支出

河川法により占用許可を受けて設置している樋門に対し, 国が毎年実施する履行検査において, 指示事項に対応するための維持修繕費を支出しました。

廻戸排水樋管堆積泥撤去作業 352,000円

○農業基盤整備各種団体にかかる負担金の支出 4件

○補助金及び交付金の支出

〈補助金〉

・清明川土地改良区補助金 404,583円

町が使用する清明川土地改良区の施設に対し, その維持管理を支援する補助金

・農業生産基盤整備事業補助金 8件 7,462,000円

土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助金

(原則町1/3以内, 県事業併用の場合は町30%, 国補事業併用の場合は10%)

〈交付金〉

・多面的機能支払交付金 19,484,532円 (負担割 国1/2 県1/4 町1/4)

農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動(道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等), 及び資源向上(共同活動)として行う水路, 農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動(花壇整備による環境美化や水質調査等)に取組む活動組織を支援。

取組組織 : 14地区(405.48ha)

飯倉, 大形, 追原, 掛馬・島津, 君島, 下吉原, 上条, 竹来, 塙, 福田, 上長, 西方, 小池, 上郷

○補償工事の実施

令和2年度に町が実施した飯倉地内排水路改修工事施工後, 耕地に不具合が生じ, 所有者から耕地の復旧を求められたため補償工事を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	97,794,390	82,639,762	15,154,628	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	97,794,390	82,639,762	15,154,628	

目的

農業集落排水事業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	62,575,367	48,905,232	13,670,135	公営企業負担金
補助金	35,219,023	33,734,530	1,484,493	公営企業補助金

公営企業負担金

公営企業負担金は毎年総務省から通知される繰出基準に基づき、下水道事業で実施する事業のうち、一般会計が負担することが適切とされる経費について、一般会計から下水道事業会計に負担金として支払ったものです。阿見町の農業集落排水事業については、以下の項目が該当します。

1. 分流式下水道等に要する経費

分流式下水道等に要する資本費（減価償却費+利子償還金）のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる経費です。

2. 不明水の処理に要する経費

計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える、不明水の処理に要する維持管理費です。

3. 高資本費対策に要する経費

経営の健全性の確保のため、自然条件等により資本費が著しく高額となっている下水道事業について、資本費の一部を負担するものです。

4. 地方公営企業法の適用に要する経費

地方公営企業法の適用に係る経費の財源として借り入れた、公営企業適用債の元利償還金です。

公営企業補助金

地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払ったものです。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	486,080	1,066,110	▲ 580,030	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	486,080	1,066,110	▲ 580,030	

目的

商工行政の円滑な事務を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	261,100	824,780	▲ 563,680	あみ大好き就職・転職フェアチラシ印刷代他
負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	0	県圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金他

主な概要

- ・ 商工労政業務に必要な総合的な事務費

主な成果

- ・ あみ大好き就職・転職フェア2021チラシ印刷代 21,000枚 82,236円
- ・ 県圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金 150,000円
- ・ ジェトロ茨城事務所運営負担金 50,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,208,795	3,758,058	450,737	
国庫支出金				
県支出金	777,040	764,445	12,595	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,431,755	2,993,613	438,142	

目的

消費生活に関する相談体制の充実と町民の消費知識の向上を図り消費被害を未然に防止する情報等の提供により消費者が安全に生活できる環境を維持します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,698,206	2,320,306	377,900	消費生活相談員報酬他
需用費	854,130	858,959	▲ 4,829	啓発品購入費(冊子・クリアファイル他)
負担金, 補助及び交付金	135,331	147,009	▲ 11,678	消費生活センター電話料他

主な概要（消費生活センター）

- ・業務内容 … 消費生活に関する相談業務
- ・相談業務 … 午前9時～午後4時（土日・祝日除く）
- ・勤務体制 … 消費生活相談員3名雇用（会計年度任用職員）

主な成果

消費相談業務の充実を図り、消費者被害の未然防止に繋げる啓発活動を実施しました。

- ・相談件数 369件（前年度 400件）
インターネット利用に伴うデジタルコンテンツに関する被害や架空請求の相談が多く、その内容も複雑化・高度専門化している為、解決に必要な時間が増えています。
- ・出前講座参加人数 160人（前年度 25人）
- ・啓発活動（パンフレット配布等）19,663部（前年度 20,835部）
あみ広報紙にて消費者被害の事例やその対策等を紹介する他、出前講座やパンフレット等の配布により最新情報を提供しました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	67,221,820	137,888,865	▲ 70,667,045	
国庫支出金	32,994,498	64,222,229	▲ 31,227,731	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	0	43,361,000	皆 減	茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	34,227,322	30,305,636	3,921,686	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り 中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	9,820,548	17,871,949	▲ 8,051,401	プレミアム付商品券事業委託料
負担金、補助及び交付金	40,550,330	104,963,741	▲ 64,413,411	プレミアム付商品券負担金・商工会補助金等
貸付金	13,000,000	13,000,000	0	自治金融制度預託金

主な概要

- ・本町を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、商工会や工業団地等に立地する企業などと連携を強化し、国や県の制度を活用して事業者の主体的な取組みを支援しました。
- ・自治金融やセーフティネットの金融支援により、町内中小企業者の資金融資の円滑化を図りました。
- ・商工会事業を支援し、町商工業の活性化に関する助言等を行いました。
- ・新商品開発支援補助金を交付し、町の魅力向上や活性化に繋がる新商品開発を支援しました。

主な成果

- ・自治金融預託金 13,000,000円
- ・自治金融信用保証料補助金 交付件数 27件 3,435,189円
- ・自治金融利子補給金 交付件数 132件 2,363,248円
- ・商工会補助金 8,465,943円
(内訳：町商工会運営補助金8,342,743円+新規事業特別支援補助金123,200円)
- ・プレミアム付商品券事業 32,994,498円
(内訳：商品券事業委託料9,820,548円+商品券負担金23,173,950円)
- ・新商品開発事業支援補助金 交付件数 5件 1,528,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	96,096,100	247,982,000	▲ 151,885,900	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	96,096,100	247,982,000	▲ 151,885,900	

目的

地域の魅力や各優遇措置など町独自の優位性を積極的に紹介し、茨城県が整備した誘致地区への企業進出を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	96,096,100	247,982,000	▲ 151,885,900	企業立地等促進奨励金・雇用促進奨励金

主な概要

阿見町工場誘致条例並びに阿見吉原地区企業誘致条例の企業立地優遇制度として固定資産税相当額の奨励金を交付するなど、県企業局や県土地販売推進課と連携して企業誘致活動を進めました。

主な成果

阿見東部工業団地

・企業立地等促進奨励金	交付件数	2件	95,196,100円
・雇用促進奨励金	交付件数	2件（町内新規雇用8人）	800,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,342,952	18,367,432	▲ 6,024,480	
国庫支出金	0	5,992,435	皆 減	(令和2年新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,342,952	12,374,997	▲ 32,045	

目的 地域資源の発掘と観光事業の創出を目指して、各種観光イベント等の実施 町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広く紹介します。また、観光客が町内を周遊できる事業を実施して町内事業者等の集客効果を高めることで事業活動や雇用機会の拡大に繋がります。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
町観光協会補助金	5,878,243	8,845,435	▲ 2,967,192	あみ観光協会補助金
各協議会等負担金	1,826,000	1,826,000	0	各協議会負担金 (計5団体)
観光プロデュース事業業務委託料	1,799,600	1,799,600	0	観光プロデュース事業業務委託料

主な概要
阿見町観光振興基本計画に示されている観光協会基本方針 ①町民参加による観光まちづくりの展開、②霞ヶ浦に目を向けた阿見町らしい観光交流の創出、③歴史や風土などを活かした観光の展開、④観光空間としての雰囲気づくりとプロモーションの強化、以上4つの基本方針を基に各種観光施策の推進に取り組みました。

主な成果
○町観光協会補助金事業
・観光客誘致事業 1,882,250円
体験観光ツーリズム事業、花壇整備事業、サイクルサポートステーション設置、観光プロデュース推進委員会活動費 (VR観光動画作成、フォトコンテスト等)
・販売促進事業 1,554,557円
特産品料理フェア (筍・そば・れんこん)、そばレシピコンテスト、WEB版まいあみ・そばまつり、阿見エールめし (テイクアウトメニューPR促進事業)
・観光案内、情報発信事業 2,442,884円
スマホスタンプラリー事業、HP維持管理費、観光ガイド改訂業務
・宣伝PR事業等 118,280円
キャンペーン用ノベルティ購入・広告POP等の作成費

○各種観光協会負担金 (計5件)
①水郷筑波国定公園協会 ②漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会
③茨城県自然歩道利用促進協議会 ④霞ヶ浦広域観光ルート促進協議会
⑤つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用促進協議会

○阿見町観光プロデュース事業 (年間会議数：10回)
観光プロデュース推進委員会を設置(令和元～3年度)し、地域資源を活用した町の観光振興へ繋げる事業の企画・提案を進めました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,858,532	7,253,248	605,284	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,858,532	7,253,248	605,284	

目的 アウトレットには県内外から多くの観光客が訪れ、あみコミュニケーションセンターにおいて町の物産品や観光施設・飲食店等の情報を知ること、阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
施設使用料	2,399,892	2,141,783	258,109	使用料及び賃借料
人件費	5,215,583	4,875,248	340,335	報酬, 職員手当, 旅費

主な概要 (あみコミュニケーションセンター)

- ・業務内容 … 阿見町及び近隣の観光物産等に係る情報の提供サービス及び情報収集業務
- ・施設用地 … アウトレットフードコート出入口付近ブース (1175区画, 19.21㎡)
- ・開設時間 … 午前10時～午後8時 (繁忙期は午後9時まで), 毎年2月第3木曜休所
- ・勤務体制 … 観光物産普及推進員 (会計年度任用職員) 4名雇用
※5時間シフト交代勤務 (前半1名・後半1名)

主な成果

- ・観光パンフレット・ガイドブック等の配布 14,393部 (前年度 9,636部)
- ・観光協会HPにてブログによる観光情報発信
- ・来場者対応 (コミュニケーションセンター利用客数) 13,415人 (前年度 14,922人)
- ・あみっぺウェルカムボード設置

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	550,000	297,000	253,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	550,000	297,000	253,000	

目的

国土調査が原因で公図や登記簿に誤りがある場合、町が国土調査の修正業務を行い、公図や登記簿を正しいものとする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	550,000	297,000	253,000	測量・設計・監理委託料

令和3年度実績 修正件数 3件 (令和2年度 1件)

国土調査の修正業務に要する経費

測量・設計・監理委託料

国土調査の成果を修正するため、3件の地図訂正及び地積更正業務について委託しました。

○島津地内地図訂正（地番の訂正）業務	99,000円
○上郷地内地図訂正業務	99,000円
○町道1098号線上本郷地内修正測量（地図訂正・地積更正）業務	352,000円
	計 550,000円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	295,300	2,530,790	▲ 2,235,490	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	295,300	2,530,790	▲ 2,235,490	

目的

舗装整備済町道等において、町に所有権が移転されていない土地が判明した際、地権者より承諾（寄附又は買収）をいただき、土地分筆・所有権移転登記を行うことにより、未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	2,000	10,000	▲ 8,000	事業協力者謝礼
委託料	236,500	1,397,990	▲ 1,161,490	測量・設計・監理委託料
公有財産購入費	43,300	1,122,800	▲ 1,079,500	土地購入費

令和3年度未登記処理件数 12筆 (買収：6筆，寄附：6筆)

未登記処理業務に要する経費

報償費【事業協力者謝礼】

町外地権者に対して、登記関係資料（印鑑証明等）の提供に伴う謝礼を支払いました。

○事業協力者謝礼（2,000円/件）：1件 2,000円

委託料【測量・設計・監理委託料】

未登記解消のため、3件の測量業務を委託しました。

○町道2200号線上郷地内未登記測量業務 99,000円
 ○町道0106号線上吉原地内未登記測量業 93,500円
 ○町道1052号線一区地内分筆測量業務 44,000円

計 236,500円

公有財産購入費【土地購入費】

未登記解消のため、6筆の土地を買収しました。

○町道0106号線上吉原地内用地買収費（1筆） 2.55㎡ 7,650円
 ○町道3068号線岡崎地内用地買収費（1筆） 0.18㎡ 1,620円
 ○町道0103号線三区下地内用地買収費（3筆） 7.80㎡ 24,650円
 ○町道2200号線上郷地内用地買収費（1筆） 2.68㎡ 9,380円

計 13.21㎡ 43,300円

未登記解消のため、6筆の土地の寄附を受けました。

○町道2129号線西郷地内（1筆） 0.23㎡
 ○町道0111号線三区上地内（1筆） 426.00㎡
 ○町道2317号線上長地内（1筆） 0.74㎡
 ○町道2347号線上長地内（1筆） 53.65㎡
 ○町道0106号線上条地内（1筆） 271.00㎡
 ○町道1052号線一区地内（1筆） 0.09㎡

計 751.71㎡

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	26,630,698	33,757,415	▲ 7,126,717	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	26,630,698	33,757,415	▲ 7,126,717	

目的 町で管理する道路や橋梁について、法令等に基づき適切に管理することにより、道路管理者としての義務を果たす。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	15,874,925	26,061,750	▲ 10,186,825	道路台帳等更新委託料, 廃棄物等処分委託料
需用費	5,928,314	4,784,265	1,144,049	電気使用料, 消耗品費, 備品修繕料
報酬	3,408,574	1,985,988	1,422,586	会計年度任用職員報酬
負担金, 補助及び交付金	224,050	249,241	▲ 25,191	道路里親補助金

主な道路橋梁管理業務に要する経費

委託料【道路台帳等更新委託料】

法定外管理システムにおいて、町道の認定・廃止等による更新、及び道路境界査定図等資料を取り込むため、業務を委託しました。

○法定外公共物システムデータ更新業務 5,390,000円

町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う道路台帳の作成及び道路台帳システムの更新、及び交付税検査関連資料の作成のため、業務を委託しました。

○道路台帳加除業務 6,160,000円

委託料【廃棄物等処分委託料】

道路敷における産業廃棄物等の不法投棄に対して撤去・処分を、6件委託しました。

○町道4243号線追原地内廃棄物処分業務 1,289,420円

○町道5307号線飯倉地内廃棄物処分業務 980,320円

○上島津地内不法投棄撤去業務 438,900円

○上小池地内不法投棄撤去業務 251,625円

○町道6081号線 福田地内不法投棄撤去業務 99,000円

○町道5350号線上条地内不法投棄車両収集運搬業務 24,200円

○町道4243号線 追原地内不法投棄成分分析業務 26,730円

○町道5307号線 飯倉地内不法投棄成分分析業務 26,730円

計 3,136,925円

需用費

○電気使用料（街路灯） 4,881,070円

報酬

○会計年度任用職員報酬：2名分 3,408,574円

負担金, 補助及び交付金【道路里親補助金】

○阿見町道路里親加入団体（4団体）に対して、補助金を交付しました。

150,000円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	364,194,407	459,274,321	▲ 95,079,914	
国庫支出金	16,913,000	35,607,240	▲ 18,694,240	防災・安全交付金,道路メンテナンス補助金
県支出金		0		
地方債	112,600,000	181,100,000	▲ 68,500,000	道路舗装修繕事業債,橋梁修繕事業債 他
その他	18,541,160	25,181,200	▲ 6,640,040	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	216,140,247	217,385,881	▲ 1,245,634	

目的

道路施設の迅速な補修工事や、街路樹等の植栽管理、交通安全施設の設置等により、町道の適切な維持、改善を推進し、安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。また、点検を基にした計画的な修繕を実施し、道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,486,484	2,489,382	▲ 2,898	道路パトロール作業員報酬
委託料	126,953,596	122,688,400	4,265,196	側溝清掃・植栽管理・設計委託
工事請負費	226,706,813	324,856,210	▲ 98,149,397	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	7,878,200	7,524,465	353,735	道路補修材・砕石購入費
公有財産購入費	69,150	438,456	▲ 369,306	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	55,000	1,238,622	▲ 1,183,622	用地補償費

主な道路橋梁維持補修事業に要する経費

会計年度任用職員報酬

○道路パトロール作業員報酬 週3回実施 2,486,484円

委託料

○側溝清掃委託料(町道側溝,桝等の清掃) 41件 L=3066.2m 9,297,597円
 ○測量・設計業務(補修工事に伴う設計等) 8件 2,508,000円
 ○草刈業務(路肩除草,街路樹剪定等) 90,183,500円
 ○道路路面補修委託料(上下水道課に対する舗装補修工事委託) 4件 24,964,499円

工事請負費

○道路維持補修工事(緊急工事・小規模工事) 195件 70,624,263円
 ○道路維持補修工事(計画的道路修繕工事) 9件 115,074,000円
 (別紙施工例①, ②, ③)

○交通安全施設工事(歩行帯設置,カーブミラー,区画線工事等) 41,008,550円
 (別紙施工例④, ⑤) 56件

原材料費

○補修材料代(常温合材,未舗装道路の砕石数均し等) 7,878,200円
 砕石数き均し 80件

公有財産購入費

○道路用地買収(上本郷,福田地内 計2筆 15.09㎡) 69,150円

補償,補填及び賠償金

○用地補償(福田地内) 1件 55,000円

施工例①
立ノ越
4007号線
(舗装修繕)



施工例②
福田
6149号線
6380号線
(舗装修繕)



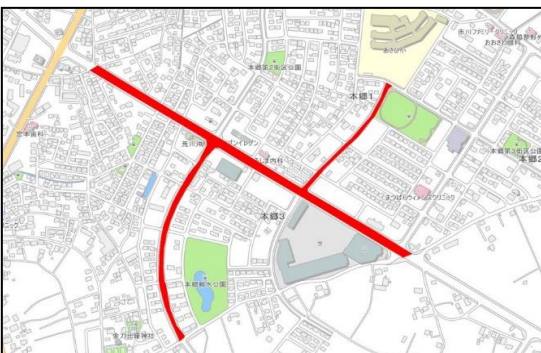
施工例③
廻戸
0104号線
(舗装修繕)



施工例④
上郷
2336号線
(歩行帯設置)



施工例⑤
本郷
1482号線
(区画線引き直し)



	令和3年度	令和2年度	増減	主な財源名称
事業費	165,516,469	252,255,851	▲ 86,739,382	
国庫支出金	60,290,000	92,568,000	▲ 32,278,000	社会資本整備総合交付金(狭あい道路)
県支出金				
地方債	54,200,000	88,900,000	▲ 34,700,000	狭あい道路整備事業債
その他				
一般財源	51,026,469	70,787,851	▲ 19,761,382	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより、日常生活の利便性の向上や生活環境の改善、土地利用の誘導を図る。また、町民のいのちとくらしをまもる防災減災の強化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	主な執行内容
委託費	15,371,400	27,515,400	▲ 12,144,000	新設道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	145,437,600	212,766,000	▲ 67,328,400	道路改築工事,排水整備工事
公有財産購入費	496,250	1,816,374	▲ 1,320,124	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	2,764,999	8,728,579	▲ 5,963,580	物件補償,電柱移設費

主な道路新設改良事業に要する経費

委託料

- 測量・設計業務(道路新設改良工事に伴う設計等 23件) 15,290,000円
- 不動産鑑定委託料(用地買収単価時点修正) 81,400円

工事請負費

- 道路改築工事(5件 L=677.9m) 145,437,600円
 - 立ノ越地内 町道4004・4006号線 L=183.5m (別紙施工例①)
 - 二区南地内 町道1023号線 L=258.4m (別紙施工例②)
 - 霞台地内 町道2067号線 L=104.1m (別紙施工例③)
 - 青宿地内 町道2037号線 L=43m (別紙施工例④)
 - 西方地内 町道3096・3198・3203号線 L=88.9m (別紙施工例⑤)

○道路排水整備工事(2件 L=252.43m)

- 三区上地内 町道2532号線 L=125.3m (別紙施工例⑥)
- 三区下地内 町道2291号線 L=127.13m (別紙施工例⑦)

公有財産購入費

- 道路用地買収(7筆 51.28㎡) 496,250円

補償,補填及び賠償金

- 道路整備に伴う物件移転補償(青宿・霞台 計4件) 2,764,999円

位置図①
立ノ越
4004号線
4006号線



位置図②
二区南
1023号線



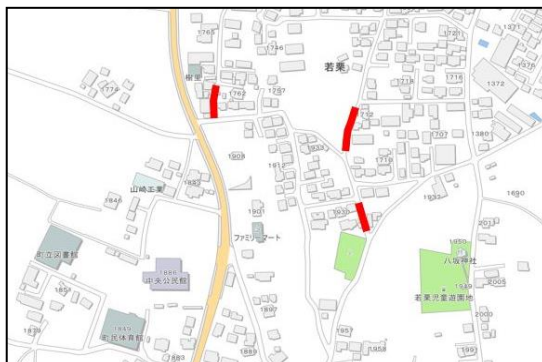
位置図③
霞台
2067号線



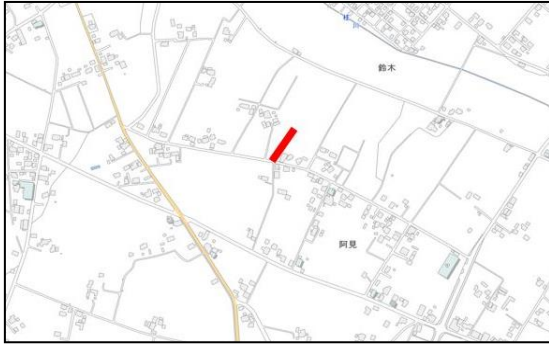
位置図④
青宿
2037号線



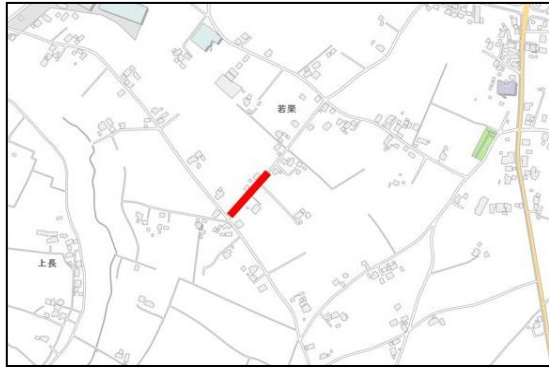
位置図⑤
西方
3096号線
3198号線
3203号線



位置図⑥
三区上
2532号線



位置図⑦
三区下
2291号線



	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,760,000	46,293,000	▲ 44,533,000	
国庫支出金	0	15,526,500	皆 減	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	0	13,900,000	皆 減	防災・安全交付金事業債
その他				
一般財源	1,760,000	16,866,500	▲ 15,106,500	

目的

特定地区道路整備事業は、町の主要施設の整備や民間の大規模開発等に関連して施策的に実施する道路整備であり、主要施設へのアクセスや安全性の強化、地域の活性化、まちづくりの推進等を目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,760,000	99,000	1,661,000	境界測量
工事請負費	0	46,194,000	皆 減	道路工事、付帯工事

12委託料 1,760,000円

荒川本郷地区の地区施設道路27号線の整備が完了したため、道路境界の復元測量を実施しました。

〇〇9測量・設計・監理委託料

・地区施設道路27号線の境界復元

N=1件

1,760,000 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,508,000	1,002,840	2,505,160	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,508,000	1,002,840	2,505,160	

目的 町が管理する準用河川桂川について、損傷個所の補修や除草等の管理を実施し、河川機能や良好な環境の維持を図ることを目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	350,000	400,000	▲ 50,000	河川愛護事業協力者謝礼
委託料	2,222,000	396,000	1,826,000	河川堤防除草, 河川堤防篠竹伐採
工事請負費	935,000	187,000	748,000	河川施設補修工事

07報償費 350,000円

準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施した行政区に対して謝礼金を支払いました。

○04事業協力者謝礼

・河川愛護事業協力者謝礼（下吉原，宿，西方，鈴木，三区上） 350,000 円

12委託料 2,222,000円

準用河川桂川の堤防部について除草業務を実施しました。

○12草刈委託料

・河川堤防除草業務 A = 6,388㎡ 825,000 円
 ・河川堤防篠竹伐採業務 A = 540㎡ 1,397,000 円

14工事請負費 935,000円

準用河川桂川の破損等の箇所について緊急補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・河川施設補修工事 N = 3件 935,000 円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	64,977,988	19,358,239	45,619,749	
国庫支出金	51,257,000	8,433,000	42,824,000	防災・安全交付金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	3,154,400	155,520	2,998,880	都市計画基礎調査交付金, 木造住宅耐震診断費補助金
地方債				
その他				
一般財源	10,566,588	10,769,719	▲ 203,131	

目的 都市計画により、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行うため。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,174,853	196,100	978,753	附属機関報酬
旅費	42,000	10,500	31,500	費用弁償
需用費	1,452,204	715,929	736,275	消耗品費, 食糧費, 印刷製本費
役務費	54,224	39,000	15,224	郵便料
委託料	60,939,432	17,892,160	43,047,272	業務委託料
負担金, 補助及び交付金	1,212,195	503,140	709,055	負担金, 補助金

【主な事業】

- ①木造住宅耐震診断士派遣事業委託料 385,000円 (令和3年度実績 5件)
昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して無料で診断を行いました。
- ②木造住宅耐震補強補助金 1,000,000円 (令和3年度実績 1件)
木造住宅耐震診断士派遣事業で診断を行った木造住宅に対して費用の一部を助成しました。
- ③阿見町都市計画基本図作成業務委託 47,850,000円
行政業務のデジタル化の推進に基づき、デジタルマッピング方式による都市計画基本図作成及び都市計画情報データの作成を行い、オープンデータとして公開するとともに、都市計画行政の効率化による住民サービスの向上を図りました。
- ④都市計画変更業務委託 6,963,000円
民間事業者との連携により段階的に整備を進めている荒川本郷地区について、地区の特性や土地利用計画との整合を図りつつ、住民の利便性や拠点性の向上に向け、民間事業者の事業活動の適正な誘導による市街地形成を図るため都市計画を変更しました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,766,944	2,742,772	▲ 975,828	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,766,944	2,742,772	▲ 975,828	

目的 新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出，現市街地の魅力ある景観の形成，良好な平地林及び集落地景観の保全，都市化の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	26,500	18,500	8,000	その他保険料,郵便料
委託料	220,000	1,138,500	▲ 918,500	植栽管理委託料
負担金, 補助及び交付金	1,520,444	1,583,902	▲ 63,458	補助金

【主な事業】

- ①植栽管理委託料 220,000円
町民の森（中央）樹木伐採除草を行いました。
- ②町民の森奨励金 1,203,360円（地権者9人）
「市街地のみどりを保全し，うるおいあふれる市街地景観を創出するため指定された町民の森（若栗・中央）に対しての奨励金を支払いました。
- ③公園緑地里親補助金 317,084円
町民の森の里親（中央：中央北自治会・健睦会，若栗：阿見・里山ワングランドの会）に対しての助成を行いました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,751,924	29,960,338	791,586	
国庫支出金	14,812,000	7,311,138	7,500,862	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,939,924	22,649,200	▲ 6,709,276	

目的 高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また、町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,652	1,920	732	郵便料
備品購入費	2,400,104	3,010,000	▲ 609,896	公用車購入費
負担金等	28,349,168	26,948,418	1,400,750	負担金, 補助金

【主な事業】

- ①備品購入費 2,400,104円
デマンド3号車（シエンタ）及びデマンド3号車備品を購入しました。
- ②負担金 15,869,600円
阿見町地域公共交通活性化協議会（デマンドタクシーの運行）
県公共交通活性化協議会
県常磐道整備促進期成同盟会
県南常磐線輸送力増強期成同盟会
常磐線東海道線乗り入れ推進協議会
県バス運行対策
- ③補助金 12,479,568円
町地域公共交通維持確保支援金
・コロナ対策として町内公共交通事業者等への支援

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	493,236,505	501,246,152	▲ 8,009,647	
国庫支出金	179,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	493,057,505	501,246,152	▲ 8,188,647	

目的

公共下水道事業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	260,281,457	252,879,809	7,401,648	公営企業負担金
補助金	232,955,048	248,366,343	▲ 15,411,295	公営企業補助金

公営企業負担金

公営企業負担金は毎年総務省から通知される繰出基準に基づき、下水道事業で実施する事業のうち、一般会計が負担することが適切とされる経費について、一般会計から下水道事業会計に負担金として支払ったものです。阿見町の公共下水道事業については、以下の項目が該当します。

- 雨水処理に要する経費
雨水処理に係る経費は全て一般会計が負担します。
- 分流式下水道等に要する経費
分流式下水道等に要する資本費（減価償却費＋利子償還金）のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる経費です。
- 流域下水道の建設に要する経費
流域下水道の建設費の市町村負担額に充当された企業債の元利償還金の一部です。
- 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費
公共用水域の水質保全のため、特定施設の水質検査を行う経費です。
- 不明水の処理に要する経費
計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える、不明水の処理に要する維持管理費です。
- 高度処理に要する経費
下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費の一部です。阿見町に公共下水道の処理施設はないため、流域下水道に支払う負担金に充当します。
- 地方公営企業法の適用に要する経費
地方公営企業法の適用に係る経費の財源として借り入れた、公営企業適用債の元利償還金です。
- 下水道事業債の償還に要する経費
地方財政措置の変更等により、下水道事業債の元利償還金の一部を負担するものです。
- 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
上下水道課の下水道業務に携わる職員の児童手当にかかる経費です。

公営企業補助金

地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払ったものです。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け、サーマルカメラ等の購入費用の財源としています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	127,045,769	116,918,446	10,127,323	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	127,045,769	116,918,446	10,127,323	

目的 公園・緑地は幼児から高齢者までの幅広い世代が遊びや憩い、レクリエーションなど多様な用途で利用しているが、これらの利用者が安全・安心して快適に利用できる環境を維持していくとともに、地域に密着した愛着の持たれる場としてより多くの町民に末永く利用していただくことを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	82,152,318	82,631,450	▲ 479,132	施設点検, 清掃委託, 植栽管理等
使用料及び賃借料	12,652,730	12,654,712	▲ 1,982	土地借上料
工事請負費	22,972,840	14,170,090	8,802,750	公園施設維持修繕工事

- 10 需用費 4,705,014円**
公園内の照明灯, 水飲み場の電気及び上下水道使用料
- 08 電気使用料
 - ・照明灯の電気使用料 N=1式 3,742,037 円
 - 09 上水道使用料
 - ・水飲み場の上水道使用料 N=1式 790,009 円
- 12 委託料 82,152,318円**
公園・緑地の機能や環境を維持するため、施設の点検, 清掃, 植栽管理等を実施しました。
- 02 保守点検委託料
 - ・遊具施設等の保守点検業務 N=3件 4,000,700 円
 - 03 清掃委託料
 - ・トイレ(吉原), 雨水施設の清掃業務 N=4件 3,102,000 円
 - 05 植栽管理委託料
 - ・植栽管理業務(除草, 剪定, 消毒等) N=32件 74,577,718 円
- 13 使用料及び賃借料 12,652,730円**
公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。
- 16 土地借上料
 - ・吉原児童公園借地料(地権者1名) A=2,477㎡ 145,943 円
 - ・総合運動公園借地料(地権者14名) A=117,968㎡ 12,506,787 円
- 14 工事請負費 22,972,840円**
公園・緑地内の施設等について、点検や通報に基づく補修工事及び要望等に基づくベンチ等施設の設置工事を実施しました。
- 01 維持補修工事
 - ・公園施設補修・設置工事 N=41件 22,972,840 円
- 18 負担金, 補助及び交付金 2,919,405円**
地域による公園づくりを目的とした公園緑地里親制度に基づきボランティア活動を行う登録団体に対して、規定の補助金を交付しました。
- 02 補助金
 - ・公園緑地里親補助金 登録団体：33団体 2,870,405 円
活動箇所数：52箇所(公園：47箇所, 緑地：5箇所)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,846,826	0	皆 増	
国庫支出金	1,518,000	0	皆 増	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,328,826	0	皆 増	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である都市公園を整備し、潤いのある緑豊かなまちづくりを推進することを目標としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	3,795,000	0	皆 増	公園用地測量

【事業概要】

令和3年度より事業に着手した「曙地区街区公園整備」について、年次計画に基づき公園ワークショップや公園用地の測量を実施しました。

12委託料 3,795,000円

公園整備の詳細設計を行うための用地測量業務を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・曙地区街区公園整備に伴う用地測量業務

N=1式

3,795,000 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	75,109,100	42,627,649	32,481,451	
国庫支出金	28,424,000	15,999,000	12,425,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	38,300,000	21,500,000	16,800,000	都市再生整備事業債
その他				
一般財源	8,385,100	5,128,649	3,256,451	

目的 排水施設の整備により浸水等被害の軽減を図ることによって、安心・安全で快適な住環境を形成し、地域の発展に寄与することを目的としている。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	4,049,100	17,649,500	▲ 13,600,400	家屋調査, 除草
工事請負費	71,060,000	0	皆 増	調整池整備
公有財産購入費	0	24,708,378	皆 減	調整池用地買収費

12 委託料 4,049,100円

中央東地内調整池整備に先立ち、周辺家屋への工事の影響の有無を調査するために事前の家屋調査を実施しました。

○08調査委託料

・中央東地内調整池整備に関わる事前家屋調査 N=1件 3,795,000 円

○12草刈委託料

・中央東地内調整池用地の草刈業務 A≒3,300㎡ 254,100 円

14 工事請負費 71,060,000円

中央東地内の調整池整備を実施しました。

○03建築土木工事

・中央東地内調整池整備 A≒3,300㎡ 71,060,000 円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	35,284,499	31,154,135	4,130,364	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	35,284,499	31,154,135	4,130,364	

目的

排水路等を適正に管理することによって日常的な排水機能の維持及び大雨時の水害抑制等を図り、地域の良好な環境の確保により住民生活の向上を図ることを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	23,622,500	22,526,680	1,095,820	清掃委託, 草刈委託
工事請負費	11,443,300	8,511,800	2,931,500	維持補修工事

12委託料 23,622,500円

排水路や調整池等の機能や環境を維持するため、清掃、状況調査、除草等を実施しました。

○03清掃委託料

・排水路、調整池の清掃業務 N=10件 (L=428m) 4,011,700 円

○08調査委託料

・大室地内不法投棄廃棄物アスベスト分析業務 N=1件 99,000 円

○09測量・設計・監理委託料

・シンワ地内排水路測量業務 A=178㎡ 55,000 円

○12草刈委託料 17,641,800円

・福田工業団地内調整池除草業務 A=241,600㎡ 7,062,000 円

・南平台・吉原地内調整池及び町内水路除草業務 A=104,000㎡ 10,384,000 円

・二区南地内樹木剪定業務 99,000 円

・南平台地内調整池樹木剪定業務 96,800 円

○13廃棄物等処分委託料

・大室地内廃棄物処理業務 V=29m³ 1,815,000 円

13使用料及び賃借料 107,427円

排水施設の用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16 土地借上料

・排水施設用地借地料(地権者7名) A=981㎡ 107,427 円

14工事請負費 11,443,300円

排水施設の破損等箇所について補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・排水路等補修工事 N=16件 11,443,300 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,576,505	49,000	19,527,505	
国庫支出金	2,715,000		皆 増	街路交通調査補助金
県支出金				
地方債	10,200,000		皆 増	荒川本郷第二土地区画整理事業債
その他				
一般財源	6,661,505	49,000	6,612,505	

目的

当町における土地区画整理事業は市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され、予定する土地利用に適した環境を確保するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	9,936	10,000	▲ 64	郵便料
負担金等	11,407,440	39,000	11,368,440	公共施設管理者負担金等
委託料	8,145,500		皆 増	まちづくり基本調査業務委託料

【主な事業】

①負担金等 52,000円

街づくり区画整理協会
 縣市街地整備促進協議会
 区画整理講習会受講

②公共施設管理者負担金 11,355,440円

阿見町荒川本郷第二土地区画整理事業にて事業地区内の都市計画道路の土地取得相当額についての負担金を支出しました。

③委託料 8,145,500円

圏央道牛久阿見IC周辺地区について適切な土地利用の誘導を図るための調査を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,959,500	11,933,762	8,025,738	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,959,500	11,933,762	8,025,738	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食いのミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、UR から譲渡を受けた町有地を活用し、町が主体となって民間開発等を誘導しつつ、町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	19,959,500	11,891,000	8,068,500	草刈委託料, 業務委託料

【主な事業】

- ①荒川本郷地内除草管理業務 8,038,800円
荒川本郷地区の町有地の除草・伐採を行いました。
- ②土地利用検討業務委託料 2,794,000円
荒川本郷地区のまちづくり方針の見直しの方向性の検討及び現状・課題の整理を行いました。
- ③荒川本郷町有地復元測量業務 8,195,000円
荒川本郷地区の町有地の境界復元を行いました。
- ④荒川本郷町有地土地評価業務 931,700円
荒川本郷地区の町有地の土地評価を行いました。

歳入 その他

- ①荒川本郷地区町有地売却 188,460,000円
Cブロック 61,290,000円
B-1・Kブロック 127,170,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	391,608,420	349,066,239	42,542,181	
国庫支出金	194,323,000	180,592,000	13,731,000	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	149,200,000	144,400,000	4,800,000	都市計画道路整備事業債
その他				
一般財源	48,085,420	24,074,239	24,011,181	

目的 都市計画道路寺子・飯倉線の整備により、東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し、安全性の高い快適な道路環境を提供するとともに、狭小な既存道路の交通量を減少させることにより、集落内で発生していた様々な交通問題を解決することを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	12,381,600	11,753,500	628,100	詳細設計, 用地測量
工事請負費	296,862,900	11,500,000	285,362,900	道路工事, 排水工事
公有財産購入費	16,262,253	214,151,499	▲ 197,889,246	土地購入費
補償, 補填及び賠償金	66,040,881	111,408,971	▲ 45,368,090	物件移転補償

1 2 委託料 12,381,600円

寺子・飯倉線整備工事に伴う詳細設計業務や用地測量業務等を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・詳細設計, 測量調査 N=6件 10,813,000 円

○12草刈委託料

・道路買収地の草刈業務 A≒9,600㎡ 1,398,100 円

○15不動産鑑定委託料

・用地買収に係る不動産鑑定委託 N=1件 170,500 円

1 4 工事請負費 296,862,900円

寺子・飯倉線の道路整備工事を実施しました。

○03建築土木工事

・舗装工事 L≒430m 64,214,000 円

・道路改良工事 L≒610m 158,992,900 円

・流末排水工事 L≒290m 73,656,000 円

1 6 公有財産購入費 16,262,253円

寺子・飯倉線整備に伴う事業用地の買収を行いました。

○01土地購入費

・道路事業用地買収 A≒1,490㎡ 16,262,253 円

2 1 補償, 補填及び賠償金 66,040,881円

寺子・飯倉線整備に伴う建物・工作物・立木等の補償を行いました。

○01補償金

・道路事業用地に係る物件移転補償 N=15件 66,040,881 円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	51,587,037	54,183,013	▲ 2,595,976	
国 庫 支 出 金	0	2,044,000	皆 減	
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	51,587,037	52,139,013	▲ 551,976	

目的 平成26年度に見直しをした公共賃貸住宅再生マスタープランに基づき、入居者が安心して暮らせる住宅環境の提供を目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	46,488,615	50,752,796	▲ 4,264,181	町営住宅管理・修繕委託・管理システム改修
工事請負費	4,367,000	2,750,000	1,617,000	町営住宅解体工事

12委託料 46,488,615円

町営住宅の管理全般について一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託しました。

また、滞納整理を適正に行うため、各種様式を出力できるようシステムの改修を行いました。

○11電算システム委託料

・町営住宅管理システム改修 N=1式 2,618,000 円

○30業務委託料 43,870,615円

・町営住宅管理委託料 N=1式 12,419,000 円

・町営住宅修繕等委託料（修繕、点検、除草等の費用） N=1式 31,451,615 円

14工事請負費 4,367,000円

用途廃止が決定している町営住宅において、入居者が退去した建物の解体工事を実施しました。

○02解体・仮設工事

・町営住宅解体工事 N=4棟5戸 4,367,000 円

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	594,844,000	592,567,000	2,277,000	
国庫支出金	0	3,869,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	594,844,000	588,698,000	6,146,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費、消防車、機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	594,844,000	592,567,000	2,277,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

組合構成7市町村が人口割、基準財政需要額割、職員配置割、利用者割により算定された金額を負担しました。

・事務費分賦金

議会運営、組合事務局運営に係る経費として、11,334,000円を支出しました。

・消防費分賦金

消防職員の給料や手当、または各種事務経費に対して、538,742,000円を支出しました。令和3年4月1日現在の稲敷広域管内の職員は394人、阿見署では54人です。

・庁舎特別負担金

各消防署、分署、出張所の建設や改修費分として、1,763,000円支出しました。

稲敷広域管内の署所は消防本部、龍ヶ崎消防署、新河内分署、西部出張所、牛久消防署、東部出張所、いなほ消防署、桜東分署、阿見消防署、利根消防署です。

・デジタル整備費負担金

阿見消防本部と稲敷広域消防本部が合併した際に発生したデジタル整備費や令和2年度に整備された新高機能消防指令センターに関する経費として、7,088,000円支出しました。

・車両特別負担金

消防ポンプ車、資機材搬送車、救急車等の車両等購入に関する費用として35,864,000円支出しました。令和3年度は牛久署のはしご車、いなほ・龍ヶ崎西部の高規格救急自動車購入に伴い増額しています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,225,700	28,152,177	▲ 3,926,477	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,997,000	10,608,000	▲ 3,611,000	消防団員退職報償金
一般財源	17,228,700	17,544,177	▲ 315,477	

目的 消防団活動に従事し、地域防災に貢献する消防団員に対して年額報酬や退職報償金を支給します。また、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,593,000	7,898,667	▲ 305,667	消防団員年額報酬
報償費	6,997,000	10,608,000	▲ 3,611,000	消防団員退職報償金
負担金、補助及び交付金	9,635,700	9,645,510	▲ 9,810	退職報償、福祉共済掛金等

消防団員年額報酬

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、消防団員274名について、年額報酬を支給しました。令和3年4月1日に発足した役場消防部員については、年額報酬は支払いません。

消防団員退職報償金

「阿見町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に基づき、令和2年度末または令和3年度途中で消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した14名について、退職報償金を支給しました。

役職別内訳は、副団長経験者1名、指導者1名、分団長7名、副分団長2名、部長・班長2名、団員1名です。

負担金、補助及び交付金

退職報償金の支給及び公務災害の補償のため、退職報奨金組合へ8,064,000円、福祉共済組合へ414,000円、公務災害補償組合へ1,157,700円を支払いました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,323,972	493,000	830,972	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,323,972	493,000	830,972	

目的

消防団組織体制の充実強化と災害時の迅速な行動により被害を軽減するため、各種消防訓練を実施します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	1,220,800	493,000	727,800	訓練参加団員費用弁償

訓練参加団員費用弁償

「阿見町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」、及び「阿見町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、消防団の訓練及び会議出席に伴う費用弁償、1,220,800円を支給しました。単価は訓練1回につき1人2,000円、会議1回につき1人700円支給となります。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,206,050	2,847,576	▲ 641,526	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,206,050	2,847,576	▲ 641,526	

目的

非常備消防力を充実させ、町民の安全や財産を守るため、消防団車両の維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,361,170	1,837,616	▲ 476,446	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役務費	419,280	412,360	6,920	自動車損害保険料
備品購入費	0	198,000	皆 減	自動車備品購入費
公課費	425,600	399,600	26,000	自動車重量税

消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課の所有する車両計18台の消防活動に必要な燃料、車検、損害保険、整備修繕費用等を負担しました。内訳は燃料代143,143円、車検・法定点検884,496円、バッテリー212,883円、修繕費用等120,648円です。

自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課の所有する車両車検整備と12ヵ月法定点検を実施しました。
任意保険料・自賠責保険料419,280円

自動車重量税

消防団及び、防災危機管理課の所有する車両の自動車重量税を負担しました。決算額425,600円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,203,581	6,054,455	▲ 850,874	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,203,581	6,054,455	▲ 850,874	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練を円滑に実施できるように必要備品を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	581,300	1,107,000	▲ 525,700	災害出動団員費用弁償
需用費	1,754,953	2,549,833	▲ 794,880	消防団活動服購入費
備品購入費	1,009,690	513,700	495,990	消防用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	1,588,000	1,603,000	▲ 15,000	消防団運営補助金

災害出動団員費用弁償

「阿見町消防団員の定員, 任免, 給与, 服務等に関する条例」に基づき, 消防団員が災害出場した際等の費用弁償, 581,300円を支給しました。単価は災害出動1回につき1人2,500円支給となります。

消防団活動服購入費

新入団員のため, または消防活動による破損・劣化による交換のために, 消防団員や事務局の被服類を購入しました。決算額1,638,120円。

消防用備品購入代

消防団で使用する消防ホース, 無線機を購入しました。ホース等924,000円, 無線機85,690円。

消防団運営補助金等

「阿見町消防団運営補助金交付要綱」に基づき, 消防団全15分団に対して, 1分団あたり一律100,000円の運営補助金を支給しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,284,850	17,517,960	766,890	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	18,100,000	17,300,000	800,000	緊急防災・減災事業債
その他				
一般財源	184,850	217,960	▲ 33,110	

目的

非常備消防力を維持し、災害発生時に迅速に消化活動や救助活動が出来るように消防団車両を計画的に更新します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
備品購入費	18,247,900	17,478,340	769,560	消防用自動車等購入代

消防用自動車等購入代

導入から20年を経過した第13分団の消防ポンプ車両の更新を行いました。決算額18,247,900円。昨年度に比べて金額が上昇しているのは、安全装置である衝突被害軽減ブレーキ、車両安定性制御装置、車線逸脱警報装置等の設置が義務化されたこと、また、安全運航のため、ドライブレコーダー、バックカメラ、バッテリー充電器を装備したためです。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,106,000	12,198,480	5,907,520	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,106,000	12,198,480	5,907,520	

目的

防火水槽及び消火栓整備に関する経費です。
消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	17,776,000	12,044,480	5,731,520	消火栓設置負担金

消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して、上下水道課に工事を委託して負担金を支払いました。前年度繰越分1基873,400円、令和3年度分9基16,902,600円。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,710,669	4,488,800	2,221,869	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,710,669	4,488,800	2,221,869	

目的

消防団が使用する詰所や設備の充実を図り、緊急時に迅速な消火活動を行える環境を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,925,889	3,444,900	▲ 1,519,011	消防団詰所, 水利施設の補修
工事請負費	4,620,000	896,500	3,723,500	防火水槽撤去費

消防団詰所, 水利施設の修繕料

経年劣化により故障した消防団詰所の補修, 水利施設の補修を行いました。第9分団待機室付消防車庫トイレ改修工事1,123,879円。

防火水槽撤去工事費

防火水槽を設置している民地の土地所有者から土地利用のために水槽撤去の申請があり、現地の水利状況を確認して撤去しました。一区地内防火水槽撤去工事3,960,000円。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,314,937	1,421,600	▲ 106,663	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,314,937	1,421,600	▲ 106,663	

目的

地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに、政治的中立を確保し、地域の実情に合った教育行政を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,287,637	1,382,400	▲ 94,763	委員報酬
旅費	27,300	39,200	▲ 11,900	会議

4人の教育委員への支払い

報酬及び旅費

定例教育委員会を年12回、臨時教育委員会を年1回開催し、月額報酬を支払いました。

定例及び臨時教育委員会を開催したことによる旅費39回分を支払いました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	7,541,437	9,640,546	▲ 2,099,109	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	7,541,437	9,640,546	▲ 2,099,109	

目的

教育行政の責任者として、関係機関との連携を図るとともに、効果的な教育行政を推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	5,092,322	6,372,000	▲ 1,279,678	教育長給料
職員手当等	1,833,373	2,826,087	▲ 992,714	教育長期末手当
共済費	615,742	442,459	173,283	共済組合負担金

教育長への支払い

教育長へ給料を支払いました。

教育長へ期末手当等を支払いました。

教育長の共済組合負担金を支払いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	196,439,600	164,631,239	31,808,361	
国庫支出金	15,687,000	17,831,698	▲ 2,144,698	へき地児童生徒援助費補助金, 公立学校情報機器整備費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	1,646,800	1,627,480	19,320	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	179,105,800	145,172,061	33,933,739	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	73,853,542	76,281,543	▲ 2,428,001	会計年度任用職員報酬
職員手当等	13,801,274	9,690,405	4,110,869	会計年度任用職員期末手当
報償費	8,108,518	8,328,312	▲ 219,794	記念品代
旅費	3,233,000	2,981,476	251,524	会計年度任用職員の旅費
交際費	6,000	3,000	3,000	教育長交際費
需用費	1,280,261	943,861	336,400	消耗品, 印刷製本費(阿見町の教育)
役務費	516,499	446,891	69,608	郵便料
委託料	77,664,230	50,927,063	26,737,167	バス運転委託料, GIGAスクールサポーター委託料, ICT支援員業務委託料
使用料及び賃借料	783,024	21,840	761,184	ファクシミリ借上料
負担金, 補助及び交付金	17,193,252	15,006,848	2,186,404	日本スポーツ振興センター, 路線バス運行事業補助金

会計年度任用職員への報酬等

一般事務2人, 用務員17人, 給食配膳員11人, 司書11人, 特別支援員32人に報酬, 期末手当等を支払いました。

記念品の贈呈

令和4年4月に小学校等へ入学した児童に対し、保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的に入学祝い品としてランドセル442個を贈呈しました。

学校運営に係る業務委託

阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバス業務を行いました。

GIGAスクール構想の実現のため、児童生徒1人1台端末整備により教員・児童生徒がICT機器の利活用を進め、教育活動がより効果的になるためGIGAスクールサポーターを昨年に引き続き配置しました。

また、最適なICT環境を実現するため、授業支援や機器設定、ICT化による教員の業務負担軽減を図るためにICT支援員を配置しました。

学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行業者に対して補助金を交付しました。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学者(6km以上)の生徒に対して補助金を交付しました。

各中学校の自転車通学の生徒に対してヘルメットの購入費一部補助金を交付しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	63,388,974	60,743,548	2,645,426	
国庫支出金	0	384,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	0	312,000	皆 減	スクールライフサポーター配置事業・学びの広場サポートプラン事業受託事業収入
一般財源	63,388,974	60,047,548	3,341,426	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育内容の指導助言、教育課程における学習指導を行い、町立小中学校の学力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,150,180	6,590,465	▲ 440,285	会計年度任用職員報酬
職員手当等	602,136	417,332	184,804	会計年度任用職員期末手当
報償費	257,816	479,220	▲ 221,404	講師謝礼
旅費	166,180	180,940	▲ 14,760	会計年度任用職員の旅費
需用費	339,738	324,196	15,542	消耗品、印刷製本費（中学生派遣報告書）
役務費	20,000	20,000	0	郵便料
委託料	26,910,400	24,640,000	2,270,400	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	2,590	2,640	▲ 50	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	28,939,934	28,088,755	851,179	指導主事負担金

会計年度任用職員への報酬等

スクールカウンセラー1人、生徒指導支援員3人に報酬、期末手当等を支払いました。

ALT配置：8人

小中学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として配置しました。

指導主事の配置：3人

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,158,759	17,467,446	2,691,313	
国庫支出金	385,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,773,759	17,467,446	2,306,313	

目的

教育相談センターを適切に運営し不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び社会的な自立を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	15,038,712	13,766,682	1,272,030	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,615,233	1,709,015	906,218	会計年度任用職員期末手当
報償費	30,000	20,000	10,000	事業協力者謝礼
旅費	332,560	338,840	▲ 6,280	会計年度任用職員の旅費
需用費	702,709	1,083,721	▲ 381,012	消耗品、施設等修繕料
役務費	233,369	111,258	122,111	電話料
委託料	344,520	388,300	▲ 43,780	警備委託料
使用料及び賃借料	476,656	49,630	427,026	機器借上料
工事請負費	385,000	0	皆 増	工事請負費

会計年度任用職員への報酬等

スクールソーシャルワーカー1人、学校教育指導員6人、主任学校教育指導員1人
不登校対策指導員3人に報酬、期末手当等を支払いました。

施設修繕

センター空調更新工事及び水栓自動化工事を行いました。

施設管理に係る経費等

センターに必要な消耗品の購入、施設の電気・LPガス使用にかかった経費を支出しました。
センターに必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。
センターのコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。
緊急事態に備えてAEDを設置しているため、機器借上料を支出しました。
センターのテレビのNHK放送受信料を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,143,634	6,383,210	2,760,424	
国庫支出金		319,737	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,143,634	6,063,473	3,080,161	

目的

チームティーチング（TT）講師を少人数加配教員の設置がされていない学校に配置し、児童の学習援助と学力向上を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,579,856	5,510,708	2,069,148	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,441,678	763,302	678,376	会計年度任用職員期末手当
旅費	122,100	109,200	12,900	会計年度任用職員の旅費

チームティーチング（TT）講師への報酬等

少人数加配教員の設置がされていない学校に町独自に配置し報酬、期末手当等を支払いました。
君原小2人、舟島小1人、阿見第二小1人、計4人配置しています。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	10,974,564	12,717,643	▲ 1,743,079	
国 庫 支 出 金	0	1,914,621	皆 減	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	10,974,564	10,803,022	171,542	

目的

町内の小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,399,000	7,399,000	0	学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師
報償費	30,000	30,000	0	事業協力者謝礼
需用費	662,690	2,386,162	▲ 1,723,472	消耗品
役務費	50,000	50,000	0	学校飼育動物健康管理手数料
委託料	2,832,874	2,852,481	▲ 19,607	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各小学校の学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師に対し報酬を支払いました。
獣医による学校飼育動物巡回（年1回程度）への謝礼を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水, 水質検査をするため業務委託しました。
歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。
児童及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

児童健康診断（尿検査・心音・心電図検査）。
児童結核精密検査。
教職員定期健康診断。
教職員結核肺がん検査。
学校給食配膳員保菌検査。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	64,596,830	64,779,086	▲ 182,256	
国庫支出金	1,280,016	10,018,931	▲ 8,738,915	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	63,316,814	54,760,155	8,556,659	

目的

全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

学校別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
阿見小学校	11,303,732	11,250,454	53,278
本郷小学校	10,249,980	9,707,354	542,626
君原小学校	5,613,952	5,936,806	▲ 322,854
舟島小学校	7,736,895	8,449,834	▲ 712,939
阿見第一小学校	8,321,317	8,034,352	286,965
阿見第二小学校	7,254,690	7,376,684	▲ 121,994
あさひ小学校	14,116,264	14,023,602	92,662

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入, 施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代(ストーブ・給湯器・草刈機等)を支出しました。

学校の保健室用の薬品類(絆創膏・OS-1・消毒液・マスク等)を購入しました。

学校に必要な切手の購入, 施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーゾメーター検査, グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテンのクリーニング, 植木の手入れを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	28,684,612	24,627,111	4,057,501	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	28,684,612	24,627,111	4,057,501	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで児童・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	26,969,305	22,813,904	4,155,401	保守点検委託，維持管理委託
役務費	1,693,307	1,693,307	0	建物損害保険，手数料
需用費	22,000	119,900	▲ 97,900	消耗品費

学校施設の維持管理，保守点検等に係る業務委託

電気工作物，浄化槽，給食用リフト等について，適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託を行いました。

消防設備，空調設備，遊具等について，正常に動作すること，また，安全であることを確認するための保守点検を行いました。

受水槽，高架水槽，重油タンク等について，必要な清掃業務を行いました。

樹木について，害虫駆除のための消毒，危険樹木の剪定，伐採を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	170,352,626	496,027,638	▲ 325,675,012	
国庫支出金	91,553,688	113,733,150	▲ 22,179,462	学校施設環境改善交付金, 学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金他
県支出金				
地方債	0	253,400,000	皆 減	学校施設整備事業債
その他				
一般財源	78,798,938	128,894,488	▲ 50,095,550	

目的

町内全小学校の施設整備を行い児童・教職員が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
工事請負費	36,736,260	434,415,960	▲ 397,679,700	維持補修工事, 建築土木工事
使用料及び賃借料	80,306,693	40,562,953	39,743,740	電算システム使賃料, 印刷機借上料
需用費	10,540,489	10,215,537	324,952	施設等修繕料, 備品修繕料
委託料	3,840,980	7,656,880	▲ 3,815,900	植栽管理委託料
備品購入費	38,928,204	3,176,308	35,751,896	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損, 不具合等について対応しました。主な内容としては, 遊具不具合, 漏水等水回り不具合, 照明器具劣化, 消防設備・防火設備の不具合などを修繕しています。

備品修繕については, 各学校の管理備品, 教材備品について, 必要な修繕を行いました。

施設・設備不具合の調査

漏水, 電気設備不具合, 消防設備不具合について, 専門業者へ調査を委託し原因特定と対策を行いました。

印刷機, コピー機, 電算システム等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて, 適切に借上あるいはリース契約を行いました。

維持補修工事

- ・点検結果に基づき, 遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 消防設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 防火設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 電気工作物の修繕工事を行いました。
- ・プールの管理上必要なため, ろ過材の交換等工事を行いました。
- ・本郷小学校の放送設備の経年劣化不具合について, 更新工事を行いました。
- ・君原小学校・阿見第二小学校の水栓を自動化する工事を行いました。
- ・舟島小学校の職員トイレ系統の屋外排水の経年劣化不具合について, 改修工事を行いました。
- ・舟島小学校の火災受信機の不具合について, 交換工事を行いました。
- ・舟島小学校の防砂ネットの経年劣化不具合について, 更新工事を行いました。
- ・阿見第一小学校の私設水道メーターの経年劣化不具合について, 交換工事を行いました。

管理用備品購入費

新型コロナウイルス感染症対策のため, 全小学校において備品を購入しました。

主なものは, サーマルカメラ, テント, 冷風機, 空気清浄機, ベッド, パーテーションボード等となります。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,416,046	36,807,637	▲ 32,391,591	
国庫支出金	0	146,300	皆 減	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,416,046	36,661,337	▲ 32,245,291	

目的

各小学校で必要な教育設備教材を整備することにより児童への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	598,449	28,014,237	▲ 27,415,788	教科書・指導書の購入
委託料	0	2,598,200	皆 減	社会科学習資料作成業務
備品購入費	3,817,597	6,195,200	▲ 2,377,603	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書，特別支援学級用の教科書の購入をしました。

学校で必要な教材備品及び特別支援学級用教材備品，理科教材備品の購入をしました。

一般教材備品

ドラムテーブル，立体図形構成模型，アクティブスクールボード，直方体・立方体説明器，グラフ黒板，白板，マグシート英語，キーボード，コンピューターミシン，長座体前屈測定器，電子ミシン，玉入れカゴ紅白セット，メジャーマット，郷土都道府県地図，用具入れ，ハードル運搬車簡易実物投影機，ロイター版，線・点对称説明器，中太四線黒板グリーンマグネットシート，立方体模型，逆上がり補助器

特別支援学級用教材備品

書けるマグネットスクリーン，おりたたみシールド，アクティブスクールボード，上皿自動はかりセット，カットアウトテーブル，ソフトパンチングバッグ，学習用ボード

理科教材備品

生物顕微鏡，デジタル顕微鏡，前線モデル実験機，デジタルCO2・O2チェッカー，リールとホイールとデザイン集セット，Scratch用マグネットシート

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,315,307	5,448,189	▲ 132,882	
国 庫 支 出 金	495,000	526,524	▲ 31,524	要保護児童援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,820,307	4,921,665	▲ 101,358	

目的 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,315,307	5,448,189	▲ 132,882	就学援助援助費

就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用の補助をしました。

障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な経費の補助をしました。

就学援助費の種類

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,338,580	15,805,723	▲ 2,467,143	
国庫支出金	0	383,401	皆 減	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,338,580	15,422,322	▲ 2,083,742	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

学校別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
阿見小学校	2,003,863	3,129,068	▲ 1,125,205
本郷小学校	1,987,902	1,811,237	176,665
君原小学校	1,154,698	846,920	307,778
舟島小学校	1,249,346	1,438,051	▲ 188,705
阿見第一小学校	1,988,057	2,359,574	▲ 371,517
阿見第二小学校	1,623,886	2,539,074	▲ 915,188
あさひ小学校	3,330,828	3,681,799	▲ 350,971

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。

卒業に係る記念品を購入しました。

学校に必要な教材用消耗品を購入しました。

学校で児童の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。

学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。

学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見小学校 264冊

本郷小学校 264冊

君原小学校 290冊

舟島小学校 217冊

阿見第一小学校 352冊

阿見第二小学校 293冊

あさひ小学校 519冊

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,593,712	6,971,299	▲ 1,377,587	
国庫支出金	0	1,226,335	皆 減	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,593,712	5,744,964	▲ 151,252	

目的

町内の中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師
需用費	325,392	1,642,856	▲ 1,317,464	消耗品
委託料	1,797,320	1,857,443	▲ 60,123	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各中学校の学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師に対し報酬を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。

歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。

生徒及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）。

生徒結核精密検査。

教職員定期健康診断。

教職員結核肺がん検査。

学校給食配膳員保菌検査。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	33,082,172	34,525,123	▲ 1,442,951	
国庫支出金	294,862	4,174,474	▲ 3,879,612	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,787,310	30,350,649	2,436,661	

目的

全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

学校別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
阿見中学校	10,959,175	10,910,830	48,345
朝日中学校	11,300,910	12,013,209	▲ 712,299
竹来中学校	10,822,087	11,601,084	▲ 778,997

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入, 施設の電気・上下水道・都市ガス使用にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代(ストーブ・給湯器・草刈機等)を支出しました。

学校の保健室用の薬品類(絆創膏・OS-1・消毒液・マスク等)を購入しました。

学校に必要な切手の購入, 施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーグオメーター検査, グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテンのクリーニング, 植木の手入れを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	11,016,285	10,432,295	583,990	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	11,016,285	10,432,295	583,990	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで生徒・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	9,949,819	9,423,029	526,790	保守点検委託，維持管理委託
役務費	991,666	991,666	0	建物損害保険，手数料
需用費	74,800	17,600	57,200	消耗品費

学校施設の維持管理，保守点検等に係る業務委託

電気工作物，浄化槽，給食用リフト等について，適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託を行いました。

消防設備，空調設備，遊具等について，正常に動作すること，また，安全であることを確認するための保守点検を行いました。

受水槽，高架水槽等について，必要な清掃業務を行いました。

樹木について，害虫駆除のための消毒，危険樹木の剪定，伐採を行いました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	82,448,127	360,741,483	▲ 278,293,356	
国庫支出金	19,887,434	30,802,900	▲ 10,915,466	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金等
県支出金				
地方債	0	210,100,000	皆 減	学校施設整備事業債
その他				
一般財源	62,560,693	119,838,583	▲ 57,277,890	

目的

町内全中学校の施設整備を行い利用者が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,033,205	7,979,164	▲ 2,945,959	施設等修繕料, 備品修繕料
委託料	2,051,500	2,245,100	▲ 193,600	調査委託料
使用料及び賃借料	39,292,549	22,373,249	16,919,300	電算システム使賃料, 印刷機借上料
工事請負費	28,548,740	310,852,740	▲ 282,304,000	維持補修工事, 建築土木工事
備品購入費	7,522,133	17,291,230	▲ 9,769,097	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損, 不具合等について対応しました。主な内容としては, 窓ガラス破損, ドア等建具不具合, 漏水等水回り不具合, 照明器具劣化などを修繕しています。

備品修繕については, 各学校の管理備品, 教材備品について, 必要な修繕を行いました。

施設・設備不具合の調査

漏水, 電気設備不具合, 消防設備不具合について, 専門業者へ調査を委託し原因特定と対策を行いました。

印刷機, コピー機, 電算システム等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて, 適切に借上あるいはリース契約を行いました。

照明器具の借り上げ

令和2年度に全中学校の教育環境を向上するため, 照明器具をLED化しました。照明器具については, 10年間のリース契約により保証対応を含むものとしています。

維持補修工事

- ・点検結果に基づき, 遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 消防設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 防火設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 電気工作物の修繕工事を行いました。
- ・プールの管理上必要なため, ろ過装置の更新, ろ過材の交換等工事を行いました。
- ・阿見中学校の非常用電源設備の経年劣化について, バッテリー交換工事を行いました。
- ・阿見中学校のダムウォーターの不具合について, 修繕工事を行いました。
- ・朝日中学校の駐輪場不足について, 増設工事を行いました。
- ・竹来中学校の親時計の経年劣化不具合について, 更新工事を行いました。

管理用備品購入費

新型コロナウイルス感染症対策のため, 全中学校において備品を購入しました。

主なものは, サーマルカメラ, テント, 冷風機, 空気清浄機, ベッド, サーキュレーター等となります。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,386,310	3,322,982	9,063,328	
国庫支出金	0	62,700	皆 減	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,386,310	3,260,282	9,126,028	

目的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより生徒への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,662,582	147,358	9,515,224	教科書・指導書の購入
備品購入費	2,723,728	3,175,624	▲ 451,896	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書，特別支援学級用の教科書の購入をしました。

学校で必要な教材備品及び特別支援学級用教材備品，理科教材備品の購入をしました。

一般教材備品

コンサートスネアドラム，パーフェクトグローブ，インパクトドライバー，グループ包丁セット
ミシン，ティンパニ，フルート，NHK家庭科ベストセレクション

特別支援学級用教材備品

ボッチャボールコネクト・キンボール・キンボール専用電動ブロウ，順列木玉さし，
お金模型セット，サイコロジゲーム，配列ビーズとパターンカード，
両面ホワイトボード展示パネル

理科教材備品

双眼実体顕微鏡，生物顕微鏡，サイエンス実験ボード，鉄製スタンド

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,604,993	5,162,023	442,970	
国 庫 支 出 金	639,000	541,476	97,524	要保護生徒援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,965,993	4,620,547	345,446	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して，就学のために必要な費用の一部を援助することで，生徒の就学機会を確保する。また，特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで，保護者の経済的負担を軽減し，特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,604,993	5,162,023	442,970	就学援助援助費

就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し，就学に必要な費用の補助をしました。

障害のある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため，就学のための必要な経費の補助をしました。

就学援助費の種類

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	17,475,811	12,657,611	4,818,200	
国 庫 支 出 金	0	443,102	皆 減	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	17,475,811	12,214,509	5,261,302	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

学校別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
阿見中学校	5,312,408	3,869,124	1,443,284
朝日中学校	6,266,295	3,485,312	2,780,983
竹来中学校	5,897,108	5,303,175	593,933

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。

卒業に係る記念品を購入しました。

学校に必要な教材用消耗品を購入しました。

学校で生徒の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。

学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。

学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見中学校 535冊

朝日中学校 398冊

竹来中学校 542冊

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,500,721	1,460,769	39,952	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,500,721	1,460,769	39,952	

目的

社会教育に関する会議の開催及び、研修会への参加等により知識を深める。
文化会館建設予定地等の環境を整える。
町の文化協会やPTA連絡協議会等へ補助金を交付し、地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	169,600	116,600	53,000	社会教育委員
旅費	23,100	26,100	▲ 3,000	社会教育委員
需用費	126,171	104,212	21,959	消耗品(人権問題研修会資料等)
委託料	505,120	497,147	7,973	文化会館建設予定地、実穀地区公民館建設予定地の管理
負担金、補助及び交付金	660,730	700,710	▲ 39,980	町文化協会、町PTA連絡協議会補助金

- ・社会教育委員会を年に2回開催(7月8日, 3月23日)

各種研修会等への参加

- ・稲敷郡・龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市社会教育委員連絡協議会(牛久市中央生涯学習センター)
総会・第1回研修会(7月24日) 第2回研修会(1月22日)
- ・地区別社会教育委員研修会(10月29日:常総市地域交流センター)
- ・人権問題研修会
第39回同和教育研修会(7月31日:常総市地域交流センター)
第24回全市町村行政・教育関係及び社会福祉協議会人権問題担当職員対象の部落差別(同和問題)研修会
(10月15日:常総市地域交流センター)
第17回各市町村行政・教育関係及び社会福祉協議会管理職対象の部落差別(同和問題)研修会
(11月20日:常総市地域交流センター)
第24回全市町村行政・教育関係及び社会福祉協議会担当者対象の部落差別(同和問題)研修会(後期)
(3月12日:常総市地域交流センター)

- ・文化会館建設予定地、実穀地区公民館建設予定地の草刈業務委託
- ・町文化協会補助金(765,000円)
事業がいくつか中止となったため、300,000円を町に返還しました。
- ・町PTA連絡協議会補助金(170,000円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	182,000	112,000	70,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	182,000	112,000	70,000	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招くことで、学校教育活動の充実を図る。家庭教育や子育てに関する学習の機会を設け、保護者の家庭教育力の向上を図るとともに、保護者同士のネットワークづくりを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	131,000	61,000	70,000	学社連携, 家庭教育学級
役務費	51,000	51,000	0	郵便料

学社連携（新型コロナウイルス感染症予防のため事業縮小） 39事業 132回 6,574人

- ・小学校 30事業 122回 3,903人（読み聞かせ, 郷土芸能伝承等）
- ・中学校 9事業 10回 2,671人（生教育講演会等）

家庭教育学級（新型コロナウイルス感染症予防のため事業縮小）

- ・小中学校 3事業 3回 195人（生（生きる）講演会等）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,294,000	1,000,272	293,728	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,294,000	1,000,272	293,728	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し、青少年健全育成と非行防止を目指す。また子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し、地域住民の理解と協力を高めて児童福祉の環境を整える。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	461,500	461,500	0	青少年相談員謝礼，花壇審査賞品代
需用費	75,900	23,231	52,669	消耗品
役務費	11,000	10,941	59	切手代
負担金，補助及び交付金	745,600	504,600	241,000	県青少年育成協会負担金，町子ども会育成連合会補助金他

<実績>

- ・町花壇審査を7月16日(金)に開催しました。令和3年度参加団体：子ども会13地区
- ・あいさつ・声かけ運動を6月24日(木)，6月25日(金)，11月16日(火)，11月17日(水)の4日間に渡り各小学校で実施しました。述べ320名が参加しました。

<予算執行状況>

- ・報償費：青少年相談員の謝礼(年額24,500円×17名)
- ・需用費の増加においては、あいさつ・声かけ運動の際に利用するタスキの補充をしました。
- ・町子ども会育成連合会の主な事業がいくつか中止となったため、220,000円を町に返還しました。(花の苗配布事業，ドッジボール大会を実施，インディアカ，バドミントン大会等は中止)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	170,745	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	170,745	0	皆 増	

目的

町内の幼児・児童生徒の作品を募集し展示する。作品制作を通じて子供たちの表現力や想像力を養うとともに、広く公開し、町民の皆様に作品を観て頂く機会を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	157,751	0	皆 増	作品応募者への参加賞品代
需用費	12,994	0	皆 増	作品展示用ホルダー

<実績>

- ・令和2年度は事業が中止であったため、令和3年度の事業費は皆増となりました。
- ・令和3年度の応募作品数は絵画の部320点、毛筆の部619点、保育所・幼稚園10施設、応募作品を11月6日(土)～11月14日(日)の間、中央公民館フロアにて展示を行いました。

<予算執行状況>

- ・報償費：幼稚園・保育園の施設で作成いただいた作品の参加賞として画用紙を施設ごとに配付、小中学生の作品応募者へはクリアホルダーを参加賞として配付しました。
- ・需用費：毛筆作品の応募が多かったため毛筆作品展示用ホルダーの追加購入、幼稚園・保育所の作品作成用ラシャ紙を購入しました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,135,987	9,608,863	▲ 8,472,876	
国 庫 支 出 金	0	9,503,672	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,135,987	105,191	1,030,796	

目的

新成人者を対象に、人生の節目を記念して成人式典を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福することで、成人としての自覚を持たせる。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	9,200,000	皆 減	式典中止による新成人特別応援給付金(460名)
需用費	812,094	74,195	737,899	消耗品
役務費	74,193	334,668	▲ 260,475	郵便料
委託料	99,000	0	皆 増	駐車場内警備委託料
使用料及び賃借料	150,700	0	皆 増	式典用リース品代

<実績>

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により式典を各中学校区単位で3回に分けて実施しました。阿見中地区127名、朝日中地区102名、竹来中地区144名、計373名の新成人が参加しました。

<予算執行状況>

需用費：成人式通知書、消毒剤、バルーンアート等会場内飾りつけ品、抗体検査場消耗品、記念写真代

役務費：成人式案内ハガキ、切手代、式典時撮影記写真送付料（クロネコメール便）

委託料：式典を各中学校区単位で実施するため、参加者の入れ替わりの段階で駐車場内誘導が必要となるため、誘導警備員を委託しました。

使用料及び賃借料：式典会場内で必要な暖房器具や紅白幕のリース費用

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	698,000	537,000	161,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	698,000	537,000	161,000	

目的 阿見町に定住し町内の中小企業等に就業しており、かつ奨学金の返還を行っている者に対して費用の一部を支援することにより、若者の町への転入及び定住の促進を図るとともに、地域産業の担い手となる人材の確保を図る。また、海外へ留学を希望する阿見町定住者に対して費用の一部を留学支援金として補助することにより、国際的な視野を持つ機会を確保し、他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	11,000	0	皆 増	郵便料
負担金、補助及び交付金	687,000	537,000	150,000	奨学金返還支援、人材育成海外留学奨学金

<実績>

奨学金返還支援補助金申請者 10人 487,000円
 内訳：新規申請者 3人 50,000円 - 2人
 43,000円 - 1人
 ：継続申請者 7人 50,000円 - 6人
 44,000円 - 1人

人材育成海外留学奨学補助金申請者 2人 200,000円
 留学先：カナダ - 1人 <高校生>
 ：スペイン - 1人 <大学生>

事業の広報活動

- ・町ホームページ掲載
- ・ポスター掲示44枚、チラシ配布490枚
(社会教育関係施設、高等学校、大学、商業施設等)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,761,982	1,714,270	1,047,712	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	519,200	106,500	412,700	入場料(新春お好み演芸寄席等), 講座受講料
一般財源	2,242,782	1,607,770	635,012	

目的

学校運営協議会を設置することで、学校を核とした地域コミュニティの基盤を作る。
町民に身近な場所で質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する意識を高める。
大学の講義を気軽に受講できる環境を設け、町民の学習意欲の向上を図るとともに、専門的な知識を学ぶことのできる講演会を開催し、町民の情操教育の充実を図る。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	121,900	0	皆 増	学校運営協議会委員
旅費	16,100	0	皆 増	学校運営協議会委員
需用費	72,502	87,030	▲ 14,528	消耗品, 食糧費
役務費	90,000	90,000	0	郵便料
委託料	2,461,480	1,537,240	924,240	公演会等委託

概要及び成果

- ・学校運営協議会を年に2回開催(7月28日, 12月17日)
阿見第二小学校に学校運営協議会を立ち上げました。
阿見第二小学校 学校運営協議会委員18人(区長:5人, 民生委員児童委員:2人,
二小サポーター・ボランティア:4人, 産学連携関係:2人, PTA関係:2人, 教職員:3人)

実施事業(新型コロナウイルス感染症予防のため人数制限)

- ・人権教育講演会
「心のバリアをはずして」講師:中野 佐世子 氏 (10月2日 かすみ公民館 46人)
「スマホ世代の子どもとどう向き合うか~おとなの知らない子どもの世界~」
講師:石川 結貴 氏(動画配信:3月17日~23日 58人,
動画上映会:3月19日 吉原交流センター 11人)
- ・共に育む「教育の日」講演会 「グッと距離を縮めるコミュニケーションスキル」
講師:井上 忠志 氏 (11月6日 本郷ふれあいセンター 64人)
- ・クリスマス・ジャズコンサート(12月11日 本郷ふれあいセンター 146人)
出演者:久米 雅之(Drum), 中島 さち子(Piano) 他7人
- ・新春お好み演芸寄席(1月15日 本郷ふれあいセンター 258人)
出演者:おぼんこぼん, ノブ&フッキー, とむやむくん,
浅野 勝盛, 泉水 いづみ, ビックスモールン
- ・県立医療大学連携公開講座(11月16日~12月14日 全5回 49人)
①新型コロナ感染症について ②手洗い演習 ③新型コロナの予防と看護
④新型コロナに関するストレスと対処方法 ⑤新型コロナに負けない身体づくり
講師:①②桜井 直美 ③綾部 明江 ④中村 博文 ⑤山口 忍

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	783,260	433,368	349,892	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	783,260	433,368	349,892	

目的

町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し、町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の基盤づくりや専門委員会活動の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	209,600	156,600	53,000	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
旅費	23,100	16,800	6,300	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
需用費	234,960	244,968	▲ 10,008	花苗, 肥料代
役務費	315,000	15,000	300,000	郵便料

いきいき学びの町AMI推進会議を年に3回開催（7月15日、8月27日、3月24日）

例年は2回の開催ですが、令和5年度より運用が開始される「第2次生涯学習推進計画」策定のための会議を行ったため、計3回の開催になりました。

「第2次生涯学習推進計画」策定のため、町民2,000人（無作為抽出）を対象にしたアンケートを郵送（返送も含む）しました。

読書推進委員会を年に2回開催（8月5日、3月23日）

- ・令和3年度版「こんな本を読みました」冊子作成、配布
- ・配布場所：社会教育関係施設、中学校、高等学校、民間施設等
- ・配布数 380冊

ガーデニング委員会が休会中のため、社会福祉法人ゆっくら花農場に発注をしました。

- ・花苗：1,560ポット、肥料：105袋（10リットル）
- ・花苗の配付：23施設（公民館、コミュニティセンター、保育所、保育園、幼稚園等）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,934,683	14,689,746	1,244,937	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,934,683	14,689,746	1,244,937	

目的

「いつでも、どこでも、だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し、人々が互いに学び、活動し合う場を作り、人々の学習参加、生涯学習の実践を促す。また、コミュニティ（地域共同社会）づくりを推進する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	10,353,618	10,344,960	8,658	社会教育指導員（8人）
職員手当等	2,102,128	1,412,808	689,320	期末手当
旅費	210,960	210,960	0	社会教育指導員
役務費	14,490	15,000	▲ 510	はがき・切手代
使用料及び貸借料	274,400	232,400	42,000	集会施設使用料
負担金、補助及び交付金	2,979,087	2,464,618	514,469	ふれあい地区館交付金

<実績>

新型コロナウイルス感染症予防のため事業縮小

- ・ふれあい地区館活動 246事業, 3,202人

主な事業 高齢者部会（グラウンドゴルフ、シルバーリハビリ体操）
成人部会（料理教室）

- ・ふれあい地区館まつり、スポーツ交流会…中止

ふれあい地区館交付金

新型コロナウイルス感染症予防のため、事業の縮小や地区館まつり・スポーツ交流会の中止により、交付確定額は、各地区館への交付決定額より減額したものとなりました。

地区館名	交付金予算額	交付決定額	返戻金	交付確定額
阿見	937,000	937,000	206,483	730,517
実穀	731,000	731,000	498,310	232,690
吉原	712,000	712,000	202,018	509,982
本郷・あさひ	981,000	981,000	836,967	144,033
君原	774,000	400,000	345,025	54,975
舟島	784,000	784,000	299,976	484,024
阿見第一	917,000	917,000	340,141	576,859
阿見第二	746,000	746,000	499,993	246,007
合 計	6,582,000	6,208,000	3,228,913	2,979,087

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	65,190,380	55,397,464	9,792,916	
国庫支出金	0	6,668,751	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	65,190,380	48,728,713	16,461,667	

目的 町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、会計年度任用職員の配置や施設の管理業務、機器の借上げ等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

施設別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
中央公民館	10,181,083	11,250,150	▲ 1,069,067
君原公民館	11,546,720	12,271,433	▲ 724,713
かすみ公民館	11,466,161	10,640,058	826,103
本郷ふれあいセンター	11,365,979	12,029,192	▲ 663,213
舟島ふれあいセンター	9,453,015	9,206,631	246,384
吉原交流センター	11,177,422	0	皆 増

開館日数・利用人数（新型コロナウイルス感染症対策により一定期間臨時休館としました。）

・中央公民館	219日/293日	利用人数 20,625人
・君原公民館	219日/293日	利用人数 6,936人
・かすみ公民館	219日/293日	利用人数 11,203人
・本郷ふれあいセンター	219日/293日	利用人数 24,180人
・舟島ふれあいセンター	220日/293日	利用人数 11,132人
・吉原交流センター	217日/293日	利用人数 2,690人

会計年度任用職員を配置しました。

・中央公民館	4名	4,460,491円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・君原公民館	4名	7,259,192円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・かすみ公民館	4名	7,049,157円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・本郷ふれあいセンター	4名	6,906,222円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・舟島ふれあいセンター	3名	5,205,973円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・吉原交流センター	5名	6,771,123円	(報酬・期末手当・費用弁償)

施設管理委託（日常施設の維持管理、夜間窓口業務の委託） 19,706,170円

各公民館、ふれあいセンターの日常管理業務、夜間窓口業務を委託しました。（シルバー人材センター）

・日常管理業務（8：00-17：00）・夜間窓口業務（17：00-21：30）

管理用消耗品、電話料、その他印刷機器、コピー機器、AED等の借上げに要する経費を支出しました。

負担金に係る経費を支出しました。

・茨城県視聴覚教育振興会負担金	22,930円
-----------------	---------

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	77,242,248	59,902,558	17,339,690	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,664,534	2,275,194	389,340	公民館・ふれあいセンター使用料
一般財源	74,577,714	57,627,364	16,950,350	

目的

公民館，ふれあいセンター施設を適正に維持し，来館者に安全で快適な空間を提供する。

概要及び成果

施設別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
中央公民館	21,942,039	17,992,419	3,949,620
君原公民館	8,435,220	8,203,119	232,101
かすみ公民館	12,352,700	10,284,581	2,068,119
本郷ふれあいセンター	17,513,430	16,272,631	1,240,799
舟島ふれあいセンター	8,978,350	7,149,808	1,828,542
吉原交流センター	8,020,509	0	皆 増

各公民館，ふれあいセンター需用費の支出

各施設の電気使用料，上下水道料，都市ガス使用料等の光熱水の支出並びに各施設の修繕を実施しました。

各公民館，ふれあいセンターにおける設備並びに機器の保守点検委託等

各施設の設備並びに機器の保守点検委託料並びに警備料・清掃業務・植栽管理業務を実施しました。

中央公民館，本郷ふれあいセンター土地借上料を支出しました。

- ・中央公民館 3名 借地面積 10,492㎡ 1,686,264円
- ・本郷ふれあいセンター 2名 借地面積 3,612㎡ 4,242,978円

各公民館，ふれあいセンターの機能を維持するため計画的な維持補修工事を実施しました。

- ・中央公民館空調設備冷却塔補修工事 1,221,000円
- ・本郷ふれあいセンター第4系統空調設備更新工事 1,535,094円
- ・本郷ふれあいセンター第7系統空調設備更新工事 1,738,000円
- ・舟島ふれあいセンター扉修繕工事 1,265,000円
- ・吉原交流センター正門門扉交換工事 1,379,999円
- ・かすみ公民館UH用昇降マシン交換工事 2,185,700円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,968,427	2,134,656	833,771	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,530,000	1,130,700	399,300	教室・講座受講料
一般財源	1,438,427	1,003,956	434,471	

目的 町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室、フロアコンサートの充実を図る。

概要及び成果

施設別事業費	令和3年度	令和2年度	増 減
中央公民館	816,827	602,700	214,127
君原公民館	398,150	410,000	▲ 11,850
かすみ公民館	333,230	243,000	90,230
本郷ふれあいセンター	557,450	435,000	122,450
舟島ふれあいセンター	561,770	443,956	117,814
吉原交流センター	301,000	0	皆 増

前期講座

施設	講座数	延べ回数	定 員	申込者数	申込率	参加述べ人数
中央公民館	6講座	42回	88人	101人	115%	464人
君原公民館	5講座	23回	86人	110人	128%	361人
かすみ公民館	3講座	19回	35人	49人	140%	198人
本郷ふれあいセンター	6講座	44回	121人	118人	98%	628人
舟島ふれあいセンター	5講座	28回	73人	79人	108%	358人
吉原交流センター	-	-	-	-	-	-
計	25講座	156回	403人	457人	113%	2,009人

吉原交流センターは、後期講座から実施しました。

後期講座

施設	講座数	延べ回数	定 員	申込者数	申込率	参加述べ人数
中央公民館	3講座	24回	54人	38人	70%	255人
君原公民館	5講座	27回	77人	64人	83%	304人
かすみ公民館	4講座	20回	75人	62人	83%	216人
本郷ふれあいセンター	5講座	28回	90人	83人	92%	410人
舟島ふれあいセンター	5講座	36回	71人	58人	82%	379人
吉原交流センター	5講座	44回	90人	99人	110%	543人
計	27講座	179回	457人	404人	88%	2,107人

講座開催に伴う講師謝礼、事務用消耗品、はがき等の経費を支出しました。

イベント・文化事業等

施設	回数	参加人数
中央公民館	6回	59人
君原公民館	1回	6人
かすみ公民館	2回	60人
本郷ふれあいセンター	3回	131人
舟島ふれあいセンター	1回	22人
吉原交流センター	-	-
計	13回	278人

吉原交流センターは、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。

作品展示

施設	展示回数	述作品数
中央公民館	12展示	2,048作品
君原公民館	7展示	204作品
かすみ公民館	5展示	117作品
本郷ふれあいセンター	7展示	167作品
舟島ふれあいセンター	6展示	502作品
吉原交流センター	5展示	356作品
計	42展示	3,394作品

各施設の開館中における各種作品展示を開催しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,017,437	272,634,773	▲ 256,617,336	
国庫支出金	0	45,837,000	皆 減	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金
県支出金				
地方債				
その他	7,000,000	126,200,000	▲ 119,200,000	地区公民館整備事業債
一般財源	9,017,437	100,597,773	▲ 91,580,336	

目的

地域からの要望である地域交流拠点施設の一部として地区公民館を整備する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	164,300	333,900	▲ 169,600	地区公民館整備検討委員会
旅費	21,700	44,100	▲ 22,400	検討委員会費用弁償
需用費	1,100,377	2,049,393	▲ 949,016	消耗品, 電気料金, 上水道料金
役務費	279,700	293,639	▲ 13,939	郵便料, 確認申請手数料
委託料	14,451,360	27,081,547	▲ 12,630,187	設計業務
工事請負費	0	237,391,550	皆 減	
備品購入費	0	5,440,644	皆 減	

実穀地区公民館整備検討委員会を実穀地区で3回開催しました。

実穀地区公民館整備検討委員会 12名

令和3年6月30日(水) 第8回実穀地区公民館整備検討委員会

令和3年11月12日(金) 第9回実穀地区公民館整備検討委員会

令和4年3月25日(金) 第10回実穀地区公民館整備検討委員会

旧実穀小学校改修工事設計業務(令和2年度から繰り越し) 13,090,000円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	159,240	88,444	70,796	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	159,240	88,444	70,796	

目的 文化財の指定及びその解除等の文化財保護行政における重要事項について諮問を行い、答申を受ける。また、文化財保護行政上の諸課題について専門的見地から意見、方策等の提示を受けることを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	137,800	74,200	63,600	文化財保護審議会委員(9人)
旅費	18,200	10,500	7,700	文化財保護審議会委員
需用費	3,240	3,744	▲ 504	食糧費

概要

年4回の会議を実施し、文化財保護上の重要事項について審議しました。また諸課題について意見をいただきました。

実績

4回の会議を実施

主な審議事項

- ・鹿島神社のやどり木の傾斜対策について
いばらき樹木医会による調査結果の報告
内部腐朽状況、傾斜方向、傾斜角等
対策方法の検討
樹木上層の枯れ枝、大枝等の剪定
ワイヤー等施工による倒木対策措置
地盤改良による樹木活性化
管理者との協議、実施スケジュールの検討
- ・塙城跡文化財標示看板の作成について
内容の検討
作成スケジュール
- ・霞ヶ浦海軍航空隊跡方位盤スタンドサイン作成について
内容の検討
採取拓本の精査
- ・霞ヶ浦海軍航空隊跡レンガ造倉庫の保護について
指定に向けた検討
慰霊碑再建の是非
- ・今後の検討課題
保存活用地域計画(総合計画)の策定

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,303,759	1,448,693	1,855,066	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,303,759	1,448,693	1,855,066	

目的 町民の共有財産ともいべき町指定の文化財について、将来にわたってその保存を図ることを目的とする。また未指定の文化財については調査を行い、必要に応じて新規指定に向けた調整を行う。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	99,200	皆 減	
役務費	2,420	2,420	0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	3,298,339	1,155,000	2,143,339	植栽管理委託, 物品等作成委託
使用料及び賃借料	0	13,073	皆 減	
公有財産購入費	0	176,000	皆 減	
負担金, 補助及び交付金	3,000	3,000	0	茨城県文化財保護協会負担金

概要

町内指定文化財について必要となる保護を行いました。また未指定の文化財について調査等を行いました。

実績

- ・ 県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒
樹木医見解は保存状態良好
- ・ 町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥
樹木医見解は保存状態は横ばい。今後も要経過観察
- ・ 町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」傾斜対策
令和2年度に所有者（鹿島神社氏子）より相談を受ける
樹木医による腐朽状況調査実施
上層枯れ枝・大枝の剪定
令和4年度にコブラロープ施工による倒木対策を予定
- ・ 町指定史跡「塙城跡」文化財標示看板作成
文化財保護審議会による記載内容の検討
君原公民館敷地内に設置
- ・ 町指定史跡「霞ヶ浦海軍航空隊跡方位盤」スタンドサイン作成
盤面記載内容の確認（拓本採取）
- ・ 町指定史跡「霞ヶ浦海軍航空隊跡方位盤」定期メンテナンス実施
強化剤・撥水材の塗布

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,908,910	3,960,848	3,948,062	
国庫支出金	1,197,000	1,081,000	116,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,711,910	2,879,848	3,832,062	

目的 町内の周知の埋蔵文化財包蔵地について、開発等により破壊される可能性が生じた場合、その保護の措置を行うことを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	100,000	20,000	80,000	謝礼（調査指導・塙城跡縄張り図作成）
需用費	58,135	99,960	▲ 41,825	消耗品・埋蔵文化財保管倉庫電気使用料
役務費	52,975	42,073	10,902	埋蔵文化財保管倉庫電話料
委託料	7,697,800	3,798,815	3,898,985	埋蔵文化財試掘調査・本発掘調査

概要

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し、試掘調査等を実施し、埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行いました。

実績

- ・埋蔵文化財包蔵地の所在確認事務 512件
- ・文化財保護法第93条取り扱い事務（民間による工事） 95件
- ・文化財保護法第94条取り扱い事務（国および地方公共団体・旧公社等による工事） 3件
- ・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務 7件
- ・試掘確認調査 46件
- ・埋蔵文化財保管倉庫管理（草刈り・消毒）
- ・埋蔵文化財本発掘調査（廻戸遺跡発掘調査11月11日～12月3日）
個人住宅建築に係る埋蔵文化財発掘調査（株式会社地域文化財研究所に支援委託）
- ・令和3年度国庫補助金申請
国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金（町内遺跡調査） 1,223,000円
- ・塙城跡遺構分布調査
茨城城郭研究会員岡田武史氏に依頼。縄張り図作成

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	326,543	929,531	▲ 602,988	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	326,543	929,531	▲ 602,988	

目的

町内の歴史・文化に関する事物の紹介, また伝統的な文化を伝える活動を支援し, 町内外に広く普及啓発を図るとともに, 町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とする。また, 将来の文化の担い手である児童生徒について, 自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け, 郷土愛の醸成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	137,800	153,700	▲ 15,900	文化芸術振興審議会委員(10人), ふるさと文芸検討委員会委員(8人)
報償費	54,400	56,370	▲ 1,970	賞品代(読書感想文・感想画コンクール)
旅費	20,300	21,700	▲ 1,400	文化芸術振興審議会委員, ふるさと文芸検討委員会委員
需用費	108,079	75,761	32,318	消耗品, 食糧費
役務費	5,964	6,000	▲ 36	切手代
委託料	0	99,000	皆 減	文学碑クリーニング委託
備品購入費	0	517,000	皆 減	展示ケース購入

概要

- ・文化芸術振興審議会
委員9人。年2回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきました。
- ・ふるさと文芸検討委員会
委員7人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発。「読書感想文・感想画コンクール」の開催
- ・伝統文化推進協議会
委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
「伝統芸能まつり」の開催
- ・文化財調査研究会
5研究班(建造物・石造物・樹木・民話・古文書)所属者の連絡会議
「文化財展」の開催
- ・まちづくり探検隊
町内小学生による在住地域についての調べ学習

実績

- ・文化芸術振興審議会
2回の会議を実施
- ・ふるさと文芸検討委員会
4回の会議を実施
「読書感想文・感想画コンクール」の開催 応募数283点
- ・伝統文化推進協議会
1回の会議を実施。「伝統芸能まつり」については新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・文化財調査研究会
1回の会議を実施。「文化財展」の開催(来場者数150人)
「まぼろしの常南電車」展の開催(会場:かすみ公民館 来場者数100人)
- ・まちづくり探検隊
新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・レイクサイドタウン自治会による大室城跡看板作成への協力
専門家の紹介, 記載内容検討

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	79,056,139	12,684,674	66,371,465	
国庫支出金		363,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債	59,900,000		皆 増	図書館改修事業債
その他				
一般財源	19,156,139	12,321,674	6,834,465	

目的

図書館施設を維持管理していくことは、図書館利用者へのサービス向上に重要であり、当該事業を行うことにより、町民に対して安全で安心な環境を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	4,886,573	5,719,577	▲ 833,004	消耗品、電気使用料等
役務費	83,279	100,219	▲ 16,940	手数料、建物損害保険料等
委託料	4,295,247	6,864,878	▲ 2,569,631	清掃・警備・植栽管理等
使用料及び賃借料	491,040	0	皆 増	LED照明器具のリース
工事請負費	69,300,000	0	皆 増	図書館屋上防水・外壁改修工事

図書館の維持管理による利用者への安全対策

毎年、維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検）、保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備）、清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃）、警備委託業務、植栽管理委託業務を実施し、令和3年度は、図書館屋上防水・外壁改修工事（3か年計画）を実施しました。

消毒用消耗品購入

新型コロナウイルス感染症対策として、図書館職員及び利用者の安全を守るために、館内消毒消耗品一式（消毒液・ゴム手袋・カウンタークロス・エルクリーナー）を購入しました。

LED照明器具への交換

図書館内の照明器具をLEDに交換（リース）

図書館屋上防水・外壁改修工事の実施

30年を経過した図書館の屋上防水・外壁工事を図書館改修事業債により実施

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,239,194	42,092,376	▲ 2,853,182	
国庫支出金	100,000	4,822,000	▲ 4,722,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,139,194	37,270,376	1,868,818	

目的

図書館利用者が、的確な資料相談や資料の提供など生涯学習活動を受けられ、満足していただける図書館サービス環境を構築する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	13,501,983	13,392,258	109,725	図書館協議会委員
職員手当等	2,564,763	1,669,692	895,071	会計年度任用職員期末手当
旅費	231,840	231,140	700	図書館協議会委員費用弁償等
需用費	4,214,426	4,557,478	▲ 343,052	消耗品
役務費	663,128	583,646	79,482	郵便料, 電話料, 運搬料
委託料	1,715,799	1,706,859	8,940	電算システム委託料等
使用料及び賃借料	3,128,392	3,060,761	67,631	テレビ受信料, コピー機借上料等
工事請負費	156,200	0	皆 増	Wi-Fi用LANケーブル敷設工事
備品購入費	13,030,663	16,856,042	▲ 3,825,379	図書購入代, 管理用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	32,000	34,500	▲ 2,500	県図書館協議会等

概要及び成果

図書館運営の円滑な実施

- ・令和3年度開館日 235日→225日(令和2年度と比較して、10日減)
8月～9月と1月～2月に臨時休館
- ・開館時間の短縮
県の「夜間外出自粛要請」により午前9時～午後7時の開館時間を午前9時～午後5時に短縮
- ・図書館の運営を円滑にするため、図書館協議会を年に2回開催

「IBARAKI FREE Wi-Fi」の導入

茨城県で県民の利便性向上の観点から、無料でインターネットを利用できるWi-Fiスポットに図書館が指定されたことから、Wi-Fi用LANケーブル敷設工事を実施

地方創生臨時交付金による備品購入

新型コロナウイルス感染症対策として国が発出した交付金で、利用者の安全を守るために、閲覧コーナー・AV視聴席にパーテーション一式を設置しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,140,346	12,950,595	1,189,751	
国 庫 支 出 金		813,570	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	1,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000	基金繰入金
一 般 財 源	13,140,346	9,137,025	4,003,321	

目的

予科練平和記念館が安全 適正に運営が図られ 来観者の方に満足していただける運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	10,357,749	9,322,501	1,035,248	運営協議会委員, 展示解説員, 歴史調査委員の報酬
職員手当等	1,858,775	1,197,523	661,252	展示解説員(会計年度任用職員)期末手当
旅費	322,460	314,860	7,600	運営協議会委員, 展示解説員, 歴史調査委員の旅費
需用費	216,843	482,079	▲ 265,236	消耗品, 食糧費
役務費	439,819	310,852	128,967	郵便料, 電話料
委託料	937,200	937,200	0	ホームページ管理運営委託料
備品購入費	0	378,080	皆 減	庁用備品購入代, 図書購入代
負担金,補助及び交付金	7,500	7,500	0	県博物館協会負担金, 会議員負担金

開館状況

年度	開 館 日 数	入館者数	一日平均入館者数	観覧料
令和3年度	87日	9,444人	109人	2,981,910円
令和2年度(参考)	206日	19,546人	95人	6,849,156円
令和2年度との比較	▲ 119日	▲ 10,102人	14人	▲ 3,867,246円
平成30年度(コロナ前参考)	308日	51,128人	166人	16,201,791円
平成30年度との比較	▲ 221日	▲ 41,684人	▲ 57人	▲ 13,219,881円

書籍等販売状況

名 称	販売数	販売額
阿見と予科練	18	36,000円
続・阿見と予科練	9	18,000円
予科練ものがたり	54	37,800円
ガイドブック	142	28,400円
予科練いろはカルタ	12	14,400円
海軍航空隊物語	7	24,500円
爺さんの立ち話	5	17,500円
合 計	247	176,600円

寄附金状況

件 数	金 額
0	0円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,330,537	30,697,011	▲ 10,366,474	
国庫支出金		11,638,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	7,981,910	9,849,156	▲ 1,867,246	予科練平和記念館観覧料, 基金繰入金
一般財源	12,348,627	9,209,855	3,138,772	

目的 来観者の方が安全かつ満足いく観覧ができるよう、施設並びに機器等の維持管理修繕等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	7,184,919	6,703,193	481,726	水道光熱費等
役務費	97,731	83,431	14,300	建物損害保険料等
委託料	9,536,912	9,556,580	▲ 19,668	保守点検, 清掃, 警備, 業務委託料
使用料及び賃借料	474,975	405,807	69,168	コピー機等機器借上げ料
工事請負費	3,036,000	13,948,000	▲ 10,912,000	維持補修工事等

設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検, 自動ドア保守点検, 消防設備保守点検, 空調設備保守点検, 音響映像設備保守点検, 電動ブラインド保守点検を実施しました。

清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外(霞ヶ浦平和記念公園を含む)清掃を実施しました。また、館内床のワックスがけ, 外壁, 窓の清掃等を行う定期清掃業務を年4回実施しました。

新型コロナウイルス感染症予防策として、開館中来館者の多い土日祝日に消毒清掃員1人を配置し消毒清掃業務を行いました。

記念館内環境調査の実施

記念館内の害虫防除業務として、環境調査を実施しました。

維持補修等工事の実施

記念館展示室内の照明交換, 館外監視カメラの交換, 収蔵庫空調機露点温度センサー交換, 第6展示室のモニター交換工事を実施しました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	890,266	1,331,610	▲ 441,344	
国庫支出金		96,784	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	890,266	1,234,826	▲ 344,560	

目的

特別展や企画展等を開催し広く予科練平和記念館や戦史の記録を多くの人に知っていただくこと 理解していただくことを目的として実施する。また 歴史調査員や予科練出身者の方の講演会等を実施し 戦史に関する理解を深めてもらい 学習してもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	748,748	1,118,716	▲ 369,968	消耗品費, 食糧費, 印刷製本費
役務費	140,918	102,404	38,514	運搬料, 広告料, 手数料
委託料	0	99,000	皆 減	物品等作成委託料, 業務委託料
使用料及び賃借料	600	11,490	▲ 10,890	施設使用料, 駐車場使用料, 有料道路通行料

展示事業 ※ 新型コロナウイルス感染症対策の為中止となりました。

令和3年度は企画展「霞空開隊100年記念展」及び企画展「霞空開隊100年記念展」の二回開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、中止となりました。

教育普及事業

講演会

令和3年度の講演会は3回計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、講演会が中止となりました。Zoomを利用した当館学芸員の出前講演会を1回開催しています。

イベント

令和3年度のイベントは4回計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、全てのイベントが中止となりました。

資料収集活用事業

資料収集

令和3年度分 462点 累計 20,685点を収集しました。

※ 資料整理の過程で寄贈資料を細分化したものを含む(アルバム単位ではなく写真単位等)

資料活用

令和3年度分 資料特別利用 17件実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,443,835	11,195,077	248,758	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,443,835	11,195,077	248,758	

目的 スポーツ推進委員はスポーツの推進のための事業実施に係る連絡調整並びに実技指導，その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。また，町内の小中学校及び中学校の体育施設を学校教育上支障がないと認められる範囲において，施設の貸し出しを行い，広く町民にスポーツ活動に親しむ場を提供する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,588,507	3,562,808	25,699	スポーツ推進委員報酬，会計年度任用職員報酬
職員手当等	635,451	413,493	221,958	会計年度任用職員期末手当
需用費	1,769,942	719,674	1,050,268	消耗品，施設等修繕他
委託料	4,070,132	3,535,400	534,732	旧小学校・国体跡地維持管理費用
使用料及び賃借料	515,538	489,888	25,650	AED借上料，有料道路通行料
工事請負費	297,000	1,771,000	▲ 1,474,000	国体会場跡地ブイ復旧工事

概要

- ・スポーツ推進委員に関すること
- ・学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
- ・旧学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
- ・国体跡地の維持管理に関すること

実績

- ・スポーツ推進委員会議 7回実施
- ・学校開放事業説明会 3回実施
- ・学校開放事業利用実績

施設名	使用回数	利用人数	施設名	使用回数	利用人数
阿見小体育館	362回	5,430人	阿見小校庭	39回	506人
旧実穀小体育館	404回	5,954人	旧実穀小校庭	0回	0人
旧吉原小体育館	298回	2,954人	旧吉原小校庭	4回	58人
本郷小体育館	257回	3,666人	本郷小校庭	2回	22人
君原小体育館	211回	2,163人	君原小校庭	0回	0人
舟島小体育館	298回	3,269人	舟島小校庭	154回	3,725人
阿見第一小体育館	388回	5,571人	阿見第一小校庭	13回	320人
阿見第二小体育館	226回	2,622人	阿見第二小校庭	1回	8人
あさひ小体育館	306回	5,044人	あさひ小校庭	73回	2,198人
阿見中体育館	296回	4,470人	阿見中校庭	0回	0人
朝日中体育館	195回	1,646人	朝日中校庭	0回	0人
竹来中体育館	133回	1,274人	竹来中校庭	34回	952人
阿見中武道場	261回	5,149人			
朝日中武道場	18回	413人			
竹来中武道場	90回	1,343人			
阿見中弓道場	153回	425人			

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増減	主な財源名称
事業費	2,842,000	2,842,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,842,000	2,842,000	0	

目的

町民の健康増進と体力向上及びスポーツに親しむ子供たちを育成する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	2,842,000	2,842,000	0	体育協会、スポーツ少年団補助金

補助金

- ・体育協会補助金 1,700,000円
- ・スポーツ少年団補助金 1,142,000円

実施した大会等（一部抜粋）

■体育協会

- ・町民ゴルフ大会
- ・阿見町地区別対抗ゴルフ大会
- ・春季ソフトボール大会
- ・町長杯ソフトボール大会
- ・春季町民バレーボール大会
- ・阿見町民バドミントン大会
- ・阿見町オープンバドミントン大会
- ・合気道教室
- ・社交ダンス入門講座
- ・ゴルフ愛好者研修会

■スポーツ少年団

- ・町長杯争奪学童野球大会
- ・県少年剣道選手権大会
- ・阿見杯With湖南カップ（ミニバスケットボール）
- ・日整全国少年柔道大会
- ・県スポーツ少年団大会（バドミントン）
- ・日清カップ県大会全国大会（陸上競技）
- ・全日本少年サッカー地区予選
- ・県少女リーグ（サッカー）
- ・県小学生選手権大会（バレーボール）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,191,750	579,555	1,612,195	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,191,750	579,555	1,612,195	

目的

各種スポーツ教室を開催することにより、広く町民がスポーツに親しむきっかけづくりと健康増進、体力向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	172,000	0	皆 増	講師謝礼
需用費	320,910	345,915	▲ 25,005	消耗品
委託料	1,663,200	198,000	1,465,200	スポーツ教室委託料
使用料及び賃借料	35,640	35,640	0	AED借上料

主な実施事業

- ・かけっこ教室 4回 計 177人
- ・バドミントン教室 1回 38人
- ・空手・柔道教室 1回 20人
- ・ドローンプログラミング教室 2回 計 30人
- ・健康ウォーキング 3回 計 96人

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	716,977	596,988	119,989	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	716,977	596,988	119,989	

目的

スポーツの振興を図り、幅広い年齢層の町民に健康増進をもたらす。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	335,962	238,723	97,239	懸垂幕作成, 消耗品
負担金, 補助及び交付金	381,015	358,265	22,750	スポーツ大会出場補助金

未実施事業（新型コロナウイルス感染症予防のため事業中止）

- ・町民運動会
- ・マラソン大会

需用費

- ・大会優勝・上位入賞者の功績を称えるため、懸垂幕を作成し役場庁舎に掲示しました。
茨城県小学生バレーボール新人大会 女子の部 優勝（あみ桜輝バレーボールスポーツ少年団）
日本陸上競技選手権大会 男子800m優勝（阿見アスリートクラブ 田母神一喜）
日本陸上競技選手権大会 男子3000mSC第6位（阿見アスリートクラブ 楠康成）
日本陸上競技選手権大会 男子1500m第6位（阿見アスリートクラブ 飯島陸斗）
全日本総合バドミントン大会 男子ダブルス優勝（日立情報通信エンジニアリング 高野将斗）
茨城県少年団スポーツ大会 優勝（あみ桜輝バレーボールスポーツ少年団）

スポーツ大会補助金

- ・12件 合計381,015円

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	67,812,459	53,094,898	14,717,561	
国庫支出金	11,880,000	187,220	11,692,780	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	5,870,440	5,381,750	488,690	運動公園使用料
一般財源	50,062,019	47,525,928	2,536,091	

目的

常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	15,437,185	14,854,839	582,346	消耗品, 電気使用料, 施設修繕料他
役務費	596,383	467,149	129,234	電話料, 建物保険料他
委託料	38,280,562	37,437,181	843,381	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	1,618,329	300,969	1,317,360	トラクターリース料他
工事請負費	11,880,000	0	皆 増	総合運動公園トイレ・手洗自動水栓改修工事

概要

- ・総合運動公園の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用回数	利用人数
野球場	1,728回	18,635人
陸上競技場	1,060回	17,568人
テニスコート	3,659回	16,446人
フットサルコート	938回	12,239人
多目的広場	318回	3,447人

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品, 電気使用料, 上水道使用料, 燃料代に係る経費を支出しました。
- ・浄化槽維持管理委託料, 電気保安管理委託料, 自動ドア保守点検委託料, 清掃委託料, 警備委託料, 施設管理委託料, 施設運営委託料等を支出しました。
- ・感染症対策として, 総合運動公園トイレ・手洗自動水栓改修工事を実施しました。
- ・施設を適正に運営するため, 町民球場歩道補修工事や運動公園管理棟排水補修工事等を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,596,755	2,204,632	1,392,123	
国 庫 支 出 金	262,000	388,630	▲ 126,630	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	885,460	655,320	230,140	町民体育館使用料
一 般 財 源	2,449,295	1,160,682	1,288,613	

目的

常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,074,038	1,217,100	▲ 143,062	消耗品, 電気使用料, 施設修繕料他
役務費	213,264	89,049	124,215	電話料, 建物保険料他
委託料	1,006,060	852,060	154,000	清掃及び警備委託料
使用料及び賃借料	29,043	29,043	0	AED借上料
工事請負費	1,012,000	0	皆 増	バレーボールコートライン工事
備品購入費	262,350	17,380	244,970	大型扇風機

概要

- ・町民体育館の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用日数	利用人数
町民体育館	231日	9,476人

概要及び成果

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品, 電気使用料, 上下水道使用料, 都市ガス使用料に係る経費を支出しました。
- ・清掃委託料, 警備委託料を支出しました。
- ・感染症対策として, 大型扇風機を購入しました。
- ・施設を適正に運営するため, 駐車場区画線修繕工事とバレーボールコートライン工事を実施しました。

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	273,000,089	290,870,706	▲ 17,870,617	
国庫支出金		1,599,334	皆 減	
県支出金				
地方債				
その他	152,236,060	143,787,345	8,448,715	学校給食分担金
一般財源	120,764,029	145,484,027	▲ 24,719,998	

目的

保育所及び小中学校の給食について、献立の作成、材料の調達、調理、配送、回収、洗浄、消毒、保管のサイクルで事業を展開し、衛生管理を徹底しながら安心安全な学校給食を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	178,929,177	184,386,315	▲ 5,457,138	賄材料費、食器購入、配送車燃料代
委託料	86,266,775	86,515,110	▲ 248,335	調理業務、給食配送、廃棄物運搬
備品購入費	1,392,600	12,682,920	▲ 11,290,320	洗浄機用食器カゴ

需用費

給食センターの栄養士が作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食材料を購入しています。
安全な給食提供のため、経年により劣化した給食用食器の入れ替えを計画的に実施しています。

委託料

主なものとして給食の調理業務、町立保育所、各小中学校への給食の配送・回収業務、給食センターから排出するごみの運搬業務、職員等の腸内菌検査等給食提供に関わる委託料です。

備品購入費

破損、不具合が生じた食器カゴの購入 20個

概要及び成果

・小学校の給食実施状況（新型コロナによる臨時休校 期間：9/1～9/30、1/31～2/18）

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/8～10/10	75回	199,101	2,655
2学期	10/11～3/23	87回	233,612	2,685
計		162回	432,713	2,670

・中学校の給食実施状況（新型コロナによる臨時休校 期間：9/1～9/30）

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/7～10/8	75回	93,492	1,247
2学期	10/11～3/23	100回	125,912	1,260
計		175回	219,404	1,254

・給食内容

区分	1週間実施回数	年間（小学校）	年間（中学校）
米飯	4回	131回	140回
パン	隔週1回	16回	18回
めん類	隔週1回	15回	17回
計	5回	162回	175回

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	57,562,762	54,600,480	2,962,282	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	57,562,762	54,600,480	2,962,282	

目的

安全なおいしい学校給食を提供するために、学校給食センター施設の維持管理及び調理機器の保守点検・修理等を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	48,002,599	45,536,632	2,465,967	電気使用料, 都市ガス使用料
役務費	177,824	177,824	0	建物損害保険料
委託料	9,382,339	8,886,024	496,315	調理機器保守点検, 衛生害虫防除

需用費

給食センター建物の維持管理に要する消耗品。給食の調理に必要な電気・ガス・上下水道の使用料・設備等の修繕料です。

役務費

給食センター及び配送車両用車庫等の建物損害保険料です。

委託料

給食センターの設備や調理器具の保守点検等維持管理に要する委託料です。

主なものとして調理機器, 自動ドア, 消防設備, ボイラー, 空調設備, 下水道施設, 電気保安等の設備の保守点検や清掃, 廃棄物処分等の委託料です。

実施回数等

衛生害虫防除委託料	6 回 / 年
電気保安委託料	12 回 / 年
用務作業委託料	240 日 / 年
自動ドア保守点検委託料	4 回 / 年
消防設備保守点検委託料	2 回 / 年
ボイラー保守点検委託料	3 回 / 年
空調設備保守点検委託料	1 回 / 年
下水道施設保守点検委託料	24 回 / 年
調理機器保守点検委託料	1 回 / 年
電動リフト点検委託料	6 回 / 年
廃棄物等処分委託料	2 回 / 年

1101011111 元金償還費

財政課

決算書 P306

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,692,016,336	1,317,686,287	374,330,049	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,692,016,336	1,317,686,287	374,330,049	

目的

地方債借入時の条件に従い元金を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和3年度償還予定元金を償還

元金償還費

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,308,608,904	1,287,759,575	1,291,721,560	1,317,686,287	1,692,016,336

※令和3年度は、普通交付税の再算定に伴う、臨時財政対策債（令和3年度借入分）の繰上償還元金256,591,000円を含む。

主な増減

令和3年度臨時財政対策債繰上償還	256,591,000	円皆増
平成29年度新小学校建設事業	22,852,261	円皆増
平成29年度臨時財政対策債	16,991,744	円増
令和2年度クリーンセンター改修事業	15,485,000	円皆増
平成28年度学校設備等改修事業（繰越分）	14,390,428	円皆増
平成30年度臨時財政対策債	14,147,332	円皆増
平成12年度臨時地方道整備事業	14,755,187	円皆減
平成22年度まちづくり交付金事業	10,295,000	円減

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	53,592,092	66,652,383	▲ 13,060,291	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	53,592,092	66,652,383	▲ 13,060,291	

目的

地方債借入時の条件に従い利子を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和3年度償還予定利子を償還

利子償還費 (単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
90,119,962	83,241,092	77,725,056	66,652,383	53,592,092

主な増減

平成22年度臨時財政対策債	6,262,934	円減
平成23年度臨時財政対策債	2,826,856	円減
平成23年度給食センター整備事業（繰越分）	482,428	円減
令和2年度クリーンセンター改修事業	319,033	円皆増
令和2年度竹来中学校改修事業	207,933	円皆増

※臨時財政対策債は10年利率見直し方式で借り入れをしているため、10年前との利率の違いにより増減する

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	259,135,000	3,000	259,132,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	1,400	3,000	▲ 1,600	預金利子
一 般 財 源	259,133,600	0	皆 増	

目的

災害復旧，地方債の繰上償還，建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 2,000円
 歳入増による積立 259,133,000円

令和3年度取崩なし

財政調整基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2,716,600,000	2,495,740,000	2,137,000,000	2,137,003,000	2,396,138,000

1201021111 公共公益施設整備基金費

財政課

決算書 P308

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	288,461,000	120,939,000	167,522,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	188,460,600	20,943,000	167,517,600	土地売払代金, 預金利子
一般財源	100,000,400	99,996,000	4,400	

目的

公共公益施設整備事業の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 1,000円
 土地売払代金の積立 188,460,000円
 その他の積立 100,000,000円

令和3年度取崩なし

公共公益施設整備基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
358,800,000	417,600,000	555,700,000	676,639,000	965,100,000

1201031111 公民館整備基金費

財政課

決算書 P308

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	10,000	10,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	9,676	10,000	▲ 324	預金利子
一 般 財 源	324	0	皆 増	

目的

公民館整備事業の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 10,000円

事業充当のため取崩 48,390,000円

地区公民館整備事業 48,390,000円

公民館整備基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
48,300,000	48,340,000	48,370,000	48,380,000	0

1201041111 町営住宅建替基金費

財政課

決算書 P308

(単位：円)

	令和2年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	42,000	42,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	41,206	42,000	▲ 794	預金利子
一 般 財 源	794	0	皆 増	

目的

町営住宅建替の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 42,000円

令和3年度取崩なし

町営住宅建替基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
205,700,000	205,880,000	205,990,000	206,032,000	206,074,000

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	4,000	4,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	3,674	4,000	▲ 326	預金利子
一 般 財 源	326	0	皆 増	

目的

緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 4,000円

事業充当のため取崩 442,000円

景観整備事業（都市計画課） 18,000円

公園維持管理費（都市整備課） 424,000円

みどりの基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
19,800,000	19,250,000	18,790,000	18,373,000	17,935,000

1201061111 予科練平和記念館整備管理基金費

財政課

決算書 P308

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,125,000	5,328,000	▲ 3,203,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	0	5,062,500	皆 減	指定寄附金
一 般 財 源	2,125,000	265,500	1,859,500	ふるさと納税

目的

予科練平和記念館の整備及び管理の財源とする。

概要及び成果

令和2年度ふるさと納税分の積立 2,125,000円

令和3年度取崩なし

予科練平和記念館整備管理基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
8,700,000	20,128,000	19,313,000	24,641,000	26,766,000

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	52,893,000	52,337,000	556,000	
国庫支出金	52,893,000	52,337,000	556,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とする。

概要及び成果

特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立 52,893,000円

事業充当のため取崩 54,000,000円

予科練平和記念館運営費（予科練平和記念館） 1,000,000円

予科練平和記念館維持管理費（予科練平和記念館） 5,000,000円

医療福祉費助成事業（国保年金課） 18,000,000円

予防接種助成事業（健康づくり課） 30,000,000円

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金年度末残高 (単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
43,078,000	38,486,000	33,843,000	32,180,000	31,073,000

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,670,000	5,657,000	13,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,670,000	5,657,000	13,000	森林環境譲与税

目的

森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保，森林の有する公益的機能に関する普及啓発，木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とする。

概要及び成果

森林環境譲与税を積立 5,669,000円

令和3年度取崩なし

森林環境譲与税基金年度末残高 (単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		2,662,000	8,319,000	13,989,000

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	506,000	209,000	297,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	506,000	209,000	297,000	ふるさと納税

目的

国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とする。

概要及び成果

令和2年度ふるさと納税分の積立 506,000円

事業充当のため取崩 209,000円

人材育成奨学金支援事業（生涯学習課） 209,000円

あみ人材育成基金年度末残高

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			209,000	506,000

国民健康保険特別会計

令和 3 年度国民健康保険特別会計決算の概要

令和 3 年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 52 億 7 千 451 万 3 千円、歳出総額 43 億 6 千 459 万 4 千円となり、前年度と比較し、歳入については、2 億 7 千 912 万円（5.6%）の増、歳出については、4 千 937 万 3 千円（1.1%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、9 億 991 万 9 千円となり、前年度と比較し、2 億 2 千 974 万 7 千円（33.8%）の増となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額 9 億 8 千 224 万 1 千円で、1 千 945 万円（1.9%）の減、国庫支出金が決算額 106 万 6 千円で、216 万 7 千円の減、県支出金が決算額 32 億 3 千 770 万円で、5 千 765 万 2 千円（1.8%）の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額 31 億 7 千 404 万 4 千円で、5 千 729 万 9 千円（1.8%）の増、国民健康保険事業費納付金が決算額 10 億 5 千 399 万円で、1 千 623 万 8 千円（1.5%）の減、保健事業費が 3 千 822 万円で、4 87 万 7 千円（14.6%）の増、諸支出金が決算額 802 万 5 千円で、357 万 8 千円（80.5%）の増となりました。

**令和3年度国民健康保険特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険税	944,257	982,241	18.6	1,001,691	▲19,450	▲1.9
使用料及び手数料	900	802	0.0	819	▲17	▲2.1
国庫支出金	1	1,066	0.0	3,233	▲2,167	▲67.0
県支出金	3,570,632	3,237,700	61.4	3,180,048	57,652	1.8
財産収入	1	0	-	0	0	-
繰入金	381,379	357,210	6.8	367,092	▲9,882	▲2.7
繰越金	3,335	680,172	12.9	414,466	265,706	64.1
諸収入	18,428	15,322	0.3	28,044	▲12,722	▲45.4
町債	1	0	-	0	0	-
歳入合計	4,918,934	5,274,513	100.0	4,995,393	279,120	5.6

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	92,826	90,315	2.1	90,458	▲143	▲0.2
保険給付費	3,508,653	3,174,044	72.7	3,116,745	57,299	1.8
国民健康保険事業費納付金	1,250,001	1,053,990	24.1	1,070,228	▲16,238	▲1.5
保健事業費	47,950	38,220	0.9	33,343	4,877	14.6
基金積立金	1	0	-	0	0	-
諸支出金	9,503	8,025	0.2	4,447	3,578	80.5
予備費	10,000	0	-	0	0	-
歳出合計	4,918,934	4,364,594	100.0	4,315,221	49,373	1.1

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	909,919	680,172	229,747	33.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	909,919	680,172	229,747	33.8

歳入の概要

【歳入】

1. 保険税 前年度と比較して 19,450 千円 (1.9 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和3年度	令和2年度
一般＋退職（現年分）	993,628	▲2.1	921,366	▲1.7	92.7	92.3
一般＋退職（滞納繰越分）	196,396	▲8.4	60,875	▲6.0	31.0	27.6
保 険 税 計	1,190,024	▲3.2	982,241	▲1.9	82.5	80.0

参考 一世帯当たり保険税調定額（現年度分）

146,423円（前年度 148,668円） 1.5%の減

被保険者一人当たり保険税調定額（現年度分）

93,184円（前年度 93,074円） 0.1%の増

短期被保険者証交付世帯数 325 件 資格証明書交付世帯数 40 件

2. 国庫支出金 前年度と比較し 2,167 千円 (67.0 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較
災害臨時特例補助金	74	0	皆増
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	680	皆減
災害等臨時特例補助金	992	2,553	△61.1
国庫支出金計	1,066	3,233	△67.0

3. 県支出金 前年度と比較し 57,652 千円 (1.8 %) の増
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較
普通交付金	3,147,328	3,093,669	1.7
特別交付金（努力支援）	20,504	14,342	43.0
特別交付金（特調）	8,732	7,692	13.5
特別交付金（県線入2号）	54,670	54,075	1.1
特別交付金（特定健診）	6,466	10,270	▲37.0
県支出金計	3,237,700	3,180,048	1.8

4. 繰入金 前年度と比較し 9,882 千円 (2.7 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
一般会計より	保険基盤安定	220,246	217,050	1.5
	職員給与費等	89,042	88,583	0.5
	財政安定化支援事業	14,646	14,641	0.0
	出産育児一時金	10,360	9,509	8.9
	その他	22,916	37,309	▲38.6
基金繰入額	0	0	-	
繰入金計	357,210	367,092	▲2.7	

5. 諸収入 前年度と比較し 12,722 千円 (45.4 %) の減
 増減の主な内訳

- ・延滞金 3,952 千円の減
- ・第三者納付金 11,472 千円の減
- ・被保険者返納金 2,052 千円の増

歳 出 の 概 要

【歳出】

1. 保険給付費 前年度と比較して 57,299 千円 (1.8 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
医 科 (入 院)	955,956	955,334	0.1	
医 科 (入 院 外)	931,666	906,111	2.8	
歯 科	192,512	184,992	4.1	
調 剤	605,962	591,884	2.4	
食 事 療 養 費	30,480	31,242	▲2.4	
訪 問 看 護 療 養 費	15,775	9,876	59.7	
移 送 費	0	0	—	
療 養 費	19,826	19,117	3.7	
療 養 諸 費 計	2,752,177	2,698,556	2.0	
高 額 療 養 費	393,415	391,450	0.5	
保 険 の 給 付 の	出 産 育 児 一 時 金	15,548	14,272	8.9
	葬 祭 費	3,050	3,450	▲11.6
	傷 病 手 当 金	535	0	皆増
	計	19,133	17,722	8.0
審 査 支 払 手 数 料	9,319	9,017	3.3	
合 計	3,174,044	3,116,745	1.8	

国保総被保険者数 (年間平均) 10,663人 (対前年度比較 2.2 %の 減)
 国保加入世帯数 (年間平均) 6,786世帯 (対前年度比較 0.6 %の 減)

2. 国民健康保険事業費納付金 前年度と比較して 16,238 千円 (1.5 %) の 減
3. 保健事業費 前年度と比較して 4,877 千円 (14.6 %) の 増
4. 基金積立金 前年度と比較して 0 千円 (0.0 %) 増減なし
5. 諸支出金 前年度と比較して 3,578 千円 (80.5 %) の 増
増 の 主 な 内 訳
・ 償還金の増による

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	23,978,912	25,255,567	▲ 1,276,655	
国庫支出金	0	680,000	皆 減	
県支出金				
地方債				
そ の 他	23,978,912	24,575,567	▲ 596,655	社会保険料, 雇用保険料, 一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

国民健康保険の事務全般を円滑に行うことで、国民保健の向上に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,361,626	3,347,541	14,085	会計年度任用職員報酬
職員手当等	688,898	476,067	212,831	会計年度任用職員期末手当
共済費	659,778	603,367	56,411	雇用保険料, 社会保険料
旅費	80,160	80,160	0	出張時旅費, 会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,230,482	1,302,932	▲ 72,450	消耗品, 印刷製本費
役務費	6,343,340	6,978,039	▲ 634,699	郵便料, 手数料
委託料	6,139,303	6,969,580	▲ 830,277	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,475,236	5,497,236	▲ 22,000	電算システム使賃料
負担金, 補助及び交付金	89	645	▲ 556	負担金

阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、保険証の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入者数：令和4年4月1日現在 10,419人（令和3年4月1日 10,728人）
7月一斉更新：11,000枚（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：2,000枚（社会保険喪失，転入，等）

- ・パンフレットを作成し、制度の案内や啓発に使用しました。

保険証更新時同封：8,000部

新規加入者案内用：1,900部

（例年成人式の時に新成人にも配付しています。）

- ・健康に対する意識向上のために健康カレンダーを作成し、窓口で配布しました。（550部）

- ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や、被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し、医療保険の健全な運営を図りました。

後発医薬品利用差額通知著：3回送付（6月・10月・2月）

医療費通知：5回送付（5月・7月・9月・11月・2月）

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,762,616	8,419,362	343,254	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,762,616	8,419,362	343,254	督促手数料, 一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

平成30年度より、茨城県の国民健康保険制度は、県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し、その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため、市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し、納付金を県に納付することで、確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	191,950	78,100	113,850	消耗品, 印刷製本費
役務費	1,851,866	1,633,462	218,404	郵便料, 手数料
委託料	6,487,800	6,476,800	11,000	電算システム委託料
使用料及び賃借料	231,000	231,000	0	電算システム使賃料

国民健康保険税の賦課や、納税通知書発送事務に係る経費です。

- ・納税通知書の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入世帯数：令和4年4月1日現在 6,689世帯
(令和3年4月1日 6,764世帯)

7月一斉更新：6,950世帯(世帯主に送付)

随時加入者：1,300世帯(社会保険喪失, 転入, 等)

- ・督促状発送(年計9,800通)

- ・国民健康保険税賦課業務に伴う所得照会(年計700件)

国民健康保険税賦課のため、転入等により町で所得確認ができない場合に、課税している市町村に所得照会を行いました。

- ・所得未申告者への申告勧奨通知(年計260通)

国民健康保険税の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知の発送を行いました。

- ・電算システム委託

国民健康保険税の計算、納税通知書の作成のための委託料です。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,851,783	19,011,086	840,697	
国庫支出金				
県支出金	1,278,783	1,986,086	▲ 707,303	
地方債				
その他	18,573,000	17,025,000	1,548,000	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成し、受診の機会の向上を図り、疾病の早期発見・治療に繋がります。また、健康診査の結果、医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,741	1,980	▲ 239	参考図書
役務費	34,042	30,506	3,536	郵便料, 医療機関情報提供料
委託料	19,761,000	18,923,600	837,400	ドック助成, データヘルス計画委託
使用料及び賃借料	55,000	55,000	0	電算システム使賃料

令和2年度に比べ、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより、人間ドック・脳ドック受診者が増加し、委託料の支出が増額になりました。

人間ドック・脳ドック受診者助成事業

- ・費用助成額：人間ドック 23,000円, 脳ドック 30,000円
- ・助成対象者：前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人
人間ドック満30歳以上, 脳ドック満40歳以上
人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回
(脳ドックのみ、2年続けての助成は不可)
- ・実績人数：人間ドック 616人 (令和2年度 550人)
脳ドック 57人 (令和2年度 56人)

健診異常値放置者受診勧奨事業 (委託事業)

- ・対象者：前年度健康診査の結果、受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で、受診後に糖尿病・高血圧症・脂質異常症で医療機関を受診していない人
- ・実施方法：対象者に対し、健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付
- ・実績人数：通知送付340人, うち受診29人 (令和2年度通知送付340人, うち受診29人)

糖尿病性腎症重症化予防事業 (一部委託事業)

- ・対象者：保健指導は、生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者 (既に透析を実施している人を除く) で、指導により効果が期待できると考えられる人
未受診者勧奨は、健康診査の結果、糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが、未受診である人
- ・実施方法：保健指導対象者には指導参加を案内し、希望者にはかかりつけ医の協力を得て、食事・運動・服薬等の指導を実施
未受診者には、通知や電話等で受診を勧奨
- ・実績人数：保健指導 参加募集案内96人, うち指導実施3人
(令和2年度 参加者募集案内78人 うち指導実施5人)
未受診勧奨者 42人 (令和2年度 31人)

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,368,233	14,332,352	4,035,881	
国庫支出金				
県支出金	8,908,000	7,296,000	1,612,000	
地方債				
その他	6,316,686	4,689,288	1,627,398	一般会計繰入金
一般財源	3,143,547	2,347,064	796,483	

目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、健康意識を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	427,800	324,300	103,500	特定保健指導時謝礼
需用費	49,335	143,876	▲ 94,541	消耗品, 印刷製本費(封筒)印刷
役務費	1,313,338	1,212,308	101,030	郵便料, 手数料(データ管理)
委託料	16,088,576	12,159,660	3,928,916	特定健診, 特定保健指導
負担金, 補助及び交付金	489,184	492,208	▲ 3,024	負担金

令和2年度に比べ令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響が落ち着いたことにより受診者が増加し、委託料の支出が増額となりました。

特定健康診査

- ・ 集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診（漏れ者健診含む）
令和3年度 1,520人（令和2年度 1,027人）
- ・ 医療機関健診：県内の契約医療機関で実施
令和3年度 187人（令和2年度 321人）

特定保健指導

- ・ 動機付け支援
対象者：健診結果等から、生活習慣の改善が必要と判断され、生活習慣を変えるに当たって、支援が必要な人
実施方法：健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し、面談や電話等で生活習慣改善指導を3か月間実施
実績人数：35人（令和2年度42人）
- ・ 積極的支援
対象者：動機付け支援に加えて、保健指導実施者による継続的支援が必要な人
実施方法：健康診査の結果から、動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し、面談や電話等による生活習慣改善指導を、動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月間実施
実績人数：24人（令和2年度18人）

概要及び成果

介護保険特別会計

令和3年度介護保険特別会計決算の概要

令和3年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額34億7千187万5千円、歳出総額33億5千540万5千円となり、前年度と比較し、歳入については、3千525万6千円(1.0%)の増、歳出については、2千282万2千円(0.7%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、1億1千647万円となり、前年度と比較し、1千243万4千円(12.0%)の増となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が決算額8億5千756万6千円で、1千190万5千円(1.4%)の増、国庫支出金が決算額6億3千863万円で、2千518万2千円(△3.8%)の減、支払基金交付金が決算額8億6千908万7千円で、3千760万8千円(4.5%)の増、県支出金が決算額4億7千717万1千円で、359万2千円(0.8%)の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が居宅介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額31億6千139万円で、1億1千816万4千円(3.9%)の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などで、決算額1億191万2千円で、514万9千円(△4.8%)の減、基金積立金が積み立て無しにより、決算額0円で、8千万円(皆減)の減、諸支出金が決算額2千152万8千円で、4千420万円(△17.0%)の減となりました。

令和3年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	853,227	857,566	24.7	845,661	11,905	1.4
使用料及び手数料	100	168	0.0	144	24	16.7
国 庫 支 出 金	678,192	638,630	18.4	663,812	▲25,182	▲3.8
支払基金交付金	897,196	869,087	25.0	831,479	37,608	4.5
県 支 出 金	491,983	477,171	13.8	473,579	3,592	0.8
財 産 収 入	1	0	-	0	0	-
繰 入 金	545,199	521,731	15.0	512,944	8,787	1.7
繰 越 金	21,682	104,036	3.0	105,559	▲1,523	▲1.4
諸 収 入	5,904	3,486	0.1	3,441	45	1.3
歳 入 合 計	3,493,484	3,471,875	100.0	3,436,619	35,256	1.0

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	76,883	70,575	2.1	76,348	▲5,773	▲7.6
保 険 給 付 費	3,272,382	3,161,390	94.2	3,043,226	118,164	3.9
財政安定化基金拠出金	2	0	-	0	0	-
地域支援事業費	120,198	101,912	3.0	107,061	▲5,149	▲4.8
基金積立金	1	0	-	80,000	▲80,000	皆減
諸 支 出 金	23,065	21,528	0.7	25,948	▲4,420	▲17.0
予 備 費	953	0	-	0	0	-
歳 出 合 計	3,493,484	3,355,405	100.0	3,332,583	22,822	0.7

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	116,470	104,036	12,434	12.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	116,470	104,036	12,434	12.0

歳入の概要

1. 保険料 ※収入済額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。（単位：円，％）

区 分	令和3年度 調 定 額	前年度 対 比	令和3年度 収入済額	前年度 対 比	令和3年度 収 納 率	令和2年度 収 納 率
特別徴収（現年度分）	775,550,400	0.8	776,527,300	0.8	100.1	100.1
普通徴収（現年度分）	84,661,600	7.7	76,642,900	7.9	90.5	90.4
現年度分合計	860,212,000	1.4	853,170,200	1.4	99.2	99.2
滞納繰越分普通徴収	16,731,967	▲18.9	4,395,984	▲1.2	26.3	21.6

2. 国庫支出金 （単位：円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
介護給付費負担金	554,037,472	550,510,098	0.6
調整交付金	35,997,000	62,114,000	▲42.0
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	8,523,200	8,742,400	▲2.5
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	27,830,880	29,985,559	▲7.2
介護保険事業費補助金	473,000	165,000	186.7
介護保険災害臨時特例補助金	55,000	0	皆増
介護保険災害等臨時特例補助金	0	336,000	皆減
保険者機能強化推進交付金	5,931,000	6,116,000	▲3.0
保険者努力支援交付金	5,783,000	5,843,000	▲1.0
国庫支出金計	638,630,552	663,812,057	▲3.8

3. 支払基金交付金 （単位：円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
介護給付費交付金	858,372,838	820,797,869	4.6
地域支援事業支援交付金	10,714,339	10,680,609	0.3
支払基金交付金計	869,087,177	831,478,478	4.5

4. 県支出金 （単位：円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
介護給付費負担金	458,178,402	453,578,513	1.0
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	5,038,250	4,977,750	1.2
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	13,915,440	14,992,778	▲7.2
委託費	38,700	30,100	28.6
県支出金計	477,170,792	473,579,141	0.8

5. 繰入金 （単位：円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
介護給付費繰入金	435,865,686	420,061,440	3.8
地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	4,773,088	4,542,286	5.1
地域支援事業繰入金 （包括的支援事業・任意事業）	12,267,532	13,614,160	▲9.9
事務費等一般会計繰入金 （職員給与・事務費繰入）	68,824,461	74,726,134	▲7.9
繰入金計	521,730,767	512,944,020	1.7

歳 出 の 概 要

1. 総務費

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
一般管理費	42,645,363	45,939,897	▲7.2
賦課徴収費	5,493,685	5,034,527	9.1
介護認定審査会費	21,416,324	21,317,827	0.5
趣旨普及費	759,000	759,000	0.0
計画策定委員会費	260,100	3,296,940	▲92.1
総務費計	70,574,472	76,348,191	▲7.6

2. 保険給付費

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
居宅介護サービス給付費	1,206,981,668	1,158,449,093	4.2
地域密着型介護サービス給付費	366,582,058	348,753,617	5.1
施設介護サービス給付費	1,221,737,693	1,176,428,014	3.9
居宅介護福祉用具購入費	3,529,337	3,158,489	11.7
居宅介護住宅改修費	9,730,191	9,352,111	4.0
居宅介護サービス計画給付費	146,468,522	135,432,451	8.1
介護予防サービス給付費	25,587,762	23,133,138	10.6
介護予防福祉用具購入費	147,708	398,901	▲63.0
介護予防住宅改修費	1,858,469	1,951,635	▲4.8
介護予防サービス計画給付費	5,355,517	4,609,742	16.2
審査支払手数料	2,717,760	2,556,963	6.3
高額介護サービス費	75,525,366	72,881,984	3.6
高額介護予防サービス費	26,487	19,429	36.3
高額医療合算介護サービス費	8,687,318	9,543,114	▲9.0
高額医療合算介護予防サービス費	385	217	77.4
特定入所者介護サービス費	86,454,044	96,515,177	▲10.4
特定入所者介護予防サービス費	0	41,844	皆減
保険給付費計	3,161,390,285	3,043,225,919	3.9

3. 地域支援事業費

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	32,089,926	30,584,289	4.9
介護予防ケアマネジメント事業費	4,392,196	4,211,216	4.3
一般介護予防事業費	1,546,237	1,391,565	11.1
包括的支援事業費	60,324,700	65,706,962	▲8.2
任意事業費	3,402,741	5,015,947	▲32.2
審査支払手数料	156,351	151,221	3.4
地域支援事業費計	101,912,151	107,061,200	▲4.8

4. 基金積立金

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
介護給付費準備基金積立金	0	80,000,000	皆減
基金積立金計	0	80,000,000	皆減

5. 諸支出金

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和元年度	比 較
償還金	20,907,298	24,802,857	▲15.7
第1号被保険者保険料還付金	620,500	1,144,400	▲45.8
諸支出金計	21,527,798	25,947,257	▲17.0

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,908,314	3,938,457	▲ 30,143	
国 庫 支 出 金	335,000	165,000	170,000	介護保険事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	3,573,314	3,773,457	▲ 200,143	一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目 的	介護保険事業の執行に必要な事務費。
-----	-------------------

概 要 及 び 成 果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	需用費	273,889	306,683	▲ 32,794	消耗品, 印刷製本費 (封筒)
	役務費	683,565	775,514	▲ 91,949	郵便料, 手数料
	委託料	671,000	550,000	121,000	介護保険システム改修
	使用料及び賃借料	2,279,860	2,306,260	▲ 26,400	介護保険システム
	介護保険の運営 介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険システムを導入しています。				
	制度改正に対応するためのシステム改修 介護報酬改定に伴う制度改正に対応するためのシステム改修を行いました。				
	介護保険サービス利用者への通知 高額介護サービス費の申請及び決定通知, 福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付しました。				

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,493,685	5,034,527	459,158	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
そ の 他	5,493,685	5,034,527	459,158	一般会計繰入金, 督促手数料, 社会保険料
一 般 財 源	0	0		

目 的	介護保険料の賦課徴収に要する経費。
-----	-------------------

概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	報酬	1,377,880	1,359,260	18,620	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	288,842	188,914	99,928	会計年度任用職員期末手当
	共済費	499,101	471,432	27,669	会計年度任用職員社会保険料, 雇用保険料
	旅費	14,400	14,400	0	会計年度任用職員費用弁償
	需用費	134,640	27,676	106,964	消耗品
	役務費	1,171,057	1,312,029	▲ 140,972	郵便料, 手数料
	委託料	1,978,900	1,632,400	346,500	介護保険料算定等処理業務
	負担金, 補助金及び交付金	28,865	28,416	449	特別徴収業務負担金
	介護保険制度普及推進員の雇用 介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用しています。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し、納入通知書及びリーフレットを用いて介護保険料の決まり方や納付方法について説明を行いました。また、訪問や電話による納付催告を実施するとともに、随時納付相談を行いました。				
	介護保険料額の決定、納入通知書の作成、収納管理 介護保険料処理業務（本算定処理、期別処理、帳票作成、負担割合証作成）、納入通知書の作成、収納・口座処理業務（督促状、口座領収書作成）を業務委託により行いました。				
	納入通知書、特別徴収通知、督促状の発送 本算定及び随時納入通知書、特別徴収本算定及び開始通知書、負担割合証、督促状、口座領収証、保険料還付通知書等を、被保険者へ発送しました。				

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,618,224	18,416,675	201,549	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,618,224	18,416,675	201,549	一般会計繰入金, 社会保険料
一般財源	0	0		

目的	要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。
----	---------------------------------

概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)																																																															
	項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容																																																											
	報酬	6,688,014	7,057,534	▲ 369,520	会計年度任用職員報酬																																																											
	職員手当等	1,421,829	971,899	449,930	会計年度任用職員期末手当																																																											
	共済費	1,968,996	1,843,479	125,517	会計年度任用職員社会保険料, 雇用保険料																																																											
	旅費	107,640	115,200	▲ 7,560	会計年度任用職員費用弁償																																																											
	需用費	113,430	49,933	63,497	消耗品																																																											
	役務費	7,905,655	7,966,690	▲ 61,035	郵便料, 手数料(主治医意見書)																																																											
	委託料	25,960	26,400	▲ 440	訪問調査委託																																																											
	使用料及び賃借料	386,700	385,540	1,160	駐車場, 有料道路, 要介護認定調査システム																																																											
	介護認定調査員の雇用 要介護認定を行うための訪問調査を実施するため、介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用しています。新規・更新・区分変更申請について、居宅・施設・病院等を訪問し調査を行いました。																																																															
	主治医意見書の作成 要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼しました。																																																															
	要介護認定調査情報入力システムへの登録 要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し、介護認定審査会の資料を作成しました。																																																															
	要介護(要支援)者の推移																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年3月</th> <th>令和3年3月</th> <th>令和4年3月</th> <th colspan="2">前年比</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>B/A</th> <th>C/B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>63</td> <td>91</td> <td>87</td> <td>144.4</td> <td>95.6</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>122</td> <td>110</td> <td>131</td> <td>90.2</td> <td>119.1</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>663</td> <td>700</td> <td>699</td> <td>105.6</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>373</td> <td>321</td> <td>330</td> <td>86.1</td> <td>102.8</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>250</td> <td>241</td> <td>256</td> <td>96.4</td> <td>106.2</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>218</td> <td>262</td> <td>282</td> <td>120.2</td> <td>107.6</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>183</td> <td>167</td> <td>183</td> <td>91.3</td> <td>109.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,872</td> <td>1,892</td> <td>1,968</td> <td>101.1</td> <td>104.0</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	前年比		A	B	C	B/A	C/B	要支援1	63	91	87	144.4	95.6	要支援2	122	110	131	90.2	119.1	要介護1	663	700	699	105.6	99.9	要介護2	373	321	330	86.1	102.8	要介護3	250	241	256	96.4	106.2	要介護4	218	262	282	120.2	107.6	要介護5	183	167	183	91.3	109.6	合計	1,872	1,892	1,968	101.1	104.0
区分	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	前年比																																																												
	A	B	C	B/A	C/B																																																											
要支援1	63	91	87	144.4	95.6																																																											
要支援2	122	110	131	90.2	119.1																																																											
要介護1	663	700	699	105.6	99.9																																																											
要介護2	373	321	330	86.1	102.8																																																											
要介護3	250	241	256	96.4	106.2																																																											
要介護4	218	262	282	120.2	107.6																																																											
要介護5	183	167	183	91.3	109.6																																																											
合計	1,872	1,892	1,968	101.1	104.0																																																											
	第一号被保険者数 令和4年3月末時点 13,571人 令和3年3月末時点 13,395人 令和2年3月末時点 13,241人																																																															

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	28,280,906	27,868,453	412,453	
国庫支出金	10,888,149	10,729,354	158,795	
県支出金	5,444,074	5,364,677	79,397	
地方債				
その他	5,444,074	5,364,677	79,397	一般会計繰入金
一般財源	6,504,609	6,409,745	94,864	介護保険料

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、多職種協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを行うため。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	28,280,906	27,868,453	412,453	業務委託料

ケアマネジャーへの支援 (委託先：地域包括支援センター)

町内の保健、医療、福祉の円滑な業務推進を図るとともに、ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催しました。また、ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し、専門的な見地からの指導助言等を行いました。

ケアマネ会 総会 1回開催(対面, オンライン)
 幹事会 4回開催(オンライン) 36名参加
 研修会 4回開催(対面, オンライン) 115名参加
 ケアマネジャーからの相談対応 延べ145件

(参考) 令和2年度 ケアマネ会 4回開催/年
 相談対応 141件/年

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,166,160	7,003,027	163,133	
国庫支出金	2,758,972	2,696,165	62,807	
県支出金	1,379,486	1,348,083	31,403	
地方債				
その他	1,379,486	1,348,083	31,403	一般会計繰入金
一般財源	1,648,216	1,610,696	37,520	介護保険料

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	21,200	0	皆 増	委員報酬
旅費	2,800	0	皆 増	委員費用弁償
役務費	1,068	3,584	▲ 2,516	郵便料
委託料	7,141,092	6,999,443	141,649	業務委託料

生活支援コーディネーターの配置 (委託先：地域包括支援センター)

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくために生活支援コーディネーター(1名)を地域包括支援センターに配置しています。

(生活支援コーディネーターの役割：生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、資源開発、関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等)

日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。

令和3年度 日常生活支援協議会 1回開催

(参考) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、協議会の開催は見合わせました。

概要及び成果

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,471,571	11,763,636	▲ 6,292,065	
国庫支出金	2,106,555	4,529,000	▲ 2,422,445	
県支出金	1,053,277	2,264,500	▲ 1,211,223	
地方債				
その他	1,053,277	2,264,500	▲ 1,211,223	一般会計繰入金
一般財源	1,258,462	2,705,636	▲ 1,447,174	介護保険料

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて、ケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図るとともに、地域課題の把握を行い、地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	47,700	95,400	▲ 47,700	委員報酬
旅費	6,300	12,600	▲ 6,300	委員費用弁償
役務費	7,000	6,160	840	郵便料
委託料	5,410,571	11,649,476	▲ 6,238,905	業務委託料

地域ケア個別会議、地域ケア評価会議の開催 (委託先：地域包括支援センター)

地域ケア個別会議を計8回開催し、居宅介護支援事業所から提供されたケアプラン17事例について、多職種(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー等)による検討を行い助言をいただきました。

また、地域ケア評価会議を計3回開催し、地域ケア個別会議の検討結果から、地域に必要な取り組み等を纏めました。

(参考) 令和2年度 地域ケア個別会議 7回開催/年
地域ケア評価会議 3回開催/年

地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を計1回開催し、地域ケア評価会議の結果を集約し、地域に必要な施策の立案を町へ行うための提言書を作成するための検討を行いました。

(参考) 令和2年度 地域ケア推進会議 2回開催/年

概要及び成果

後期高齡者医療特別会計

令和 3 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和 3 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 10 億 4 千 155 万 8 千円、歳出総額 10 億 3 千 736 万 4 千円となり、前年度と比較し、歳入については、2 千 577 万円（2.5%）の増、歳出については、2 千 306 万 8 千円（2.3%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、419 万 4 千円となり、前年度と比較し、270 万 2 千円（181.1%）の増となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額 4 億 7 千 367 万 9 千円で、1 千 804 万 9 千円（4.0%）の増、繰入金が決算額 5 億 2 千 873 万 6 千円で、2 千 458 万 8 千円（4.4%）の減となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額 9 億 9 千 734 万 3 千円で、1 千 865 万 6 千円（1.9%）の増となりました。

**令和3年度後期高齢者医療特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	470,620	473,679	45.5	455,630	18,049	4.0
使用料及び手数料	79	79	0.0	78	1	1.3
繰 入 金	530,924	528,736	50.8	553,324	▲24,588	▲4.4
繰 越 金	1,492	1,492	0.1	296	1,196	404.1
諸 収 入	38,855	37,572	3.6	6,460	31,112	481.6
歳 入 合 計	1,041,970	1,041,558	100.0	1,015,788	25,770	2.5

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	決算額 構成比	令和2年度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	27,603	26,778	2.6	25,692	1,086	4.2
納 付 金	997,345	997,343	96.1	978,687	18,656	1.9
保 健 事 業 費	14,143	12,125	1.2	9,266	2,859	30.9
諸 支 出 金	1,379	1,118	0.1	651	467	71.7
予 備 費	1,500	0	-	0	0	-
歳 出 合 計	1,041,970	1,037,364	100.0	1,014,296	23,068	2.3

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	4,194	1,492	2,702	181.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	4,194	1,492	2,702	181.1

歳入の概要

【歳入】

1. 保険料 前年度と比較して 81,607 千円 20.8 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和3年度	令和2年度
特別徴収(現年度分)	299,219	19.2	299,827	19.3	100.2	100.2
普通徴収(現年度分)	173,701	21.9	170,386	22.7	98.1	97.4
普通徴収(滞納繰越分)	5,772	58.0	3,466	94.0	60.0	48.9
保 険 料 計	478,692	20.5	473,679	20.8	99.0	98.7

※収入額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。

《参考》 被保険者一人当たり保険料調定額 (現年度分)

71,073円 (前年度 71,821 円) 1.0 %の 減
短期被保険者証交付被保険者数 22 人

2. 繰入金 前年度と比較して 24,588 千円 4.4 (%) の減
増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較
一 職 員 給 与 費 等	18,325	17,483	4.8
事 務 費 等	13,038	11,393	14.4
保 険 基 盤 安 定 納 付 金	98,740	95,806	3.1
広域連合事務費負担金	16,009	15,845	1.0
療養給付費等負担金	382,624	412,797	▲7.3
繰 入 金 計	528,736	553,324	▲4.4

歳出の概要

【歳出】

1. 納付金 前年度と比較して 18,656 千円 1.9 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
保 険 料 納 付 金	470,976	454,178	3.7
延 滞 金 納 付 金	316	61	418.0
保 険 基 盤 安 定 納 付 金	98,740	95,805	3.1
広域連合事務費負担金	16,009	15,846	1.0
療養給付費等負担金	411,302	412,797	▲0.4
合 計	997,343	978,687	1.9

《参考》 後期高齢者総被保険者数(年度末現在)

6,654 (前年度 6,351 人) 4.8 %の 増

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,707,399	5,586,363	121,036	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,707,399	5,586,363	121,036	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い、後期高齢者医療制度の適正かつ効率的な実施を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	790,173	759,185	30,988	会計年度任用職員報酬
職員手当等	165,714	103,857	61,857	会計年度任用職員手当
需用費	21,384	30,761	▲ 9,377	消耗品、封筒印刷代
役務費	2,623,656	2,608,088	15,568	郵便料
使用料及び賃借料	2,106,472	2,084,472	22,000	システム使賃料

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害のある方（加入手続きが必要）を対象とした医療制度で、茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

各市町村は保険証の発送や、各種申請の受付、保険料の徴収などの窓口業務を行い、その事務に関する経費です。

被保険者数：6,654人（令和4年3月31日現在）
6,351人（令和3年3月31日現在）

- ・75歳以上の被保険者及び65歳以上の一定の障害がある人に被保険者証等を送付しました。
7月一斉更新：6,447人（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：780人（年齢到達、65歳以上障害認定、等）
- ・医療を受けた際の負担割合について、申請により本人負担割合が3割から1割になる被保険者に通知の発送や訪問・電話等で申請を案内し、適正な本人負担割合で医療が受けられるよう処理しました。
令和3年度対象者：50人（うち、申請者50人 100%）
- ・各種申請等を受け付け、茨城県後期高齢者医療広域連合に提出しました。
毎月2回、年計24回
主な申請内容：高額療養費支給申請書 369件
葬祭費支給申請書 352件
療養費申請書 150件
限度額・減額認定申請書 407件
その他、再交付申請書、障害認定申請書、送付先変更届、等
- ・広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療被保険者証の更新について、
限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の申請又は更新について

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,745,348	2,622,272	123,076	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	2,745,348	2,622,272	123,076	督促手数料, 一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	181,302	183,194	▲ 1,892	封筒, 用紙代
役務費	1,130,746	1,039,878	90,868	郵便料
委託料	1,433,300	1,399,200	34,100	システム委託料

後期高齢者医療保険料の賦課や、納税通知書及び保険料関係通知の作成と発送に関わる費用です。保険料は茨城県後期高齢者医療広域連合が条例で定めるところにより算定します。

- ・納税通知書を作成し、送付しました。
7月送付分：6,432通
随時送付分：1,035通（新規75歳到達，転入，等）
- ・納期限までに納付が確認できなかった被保険者に対し、督促状を作成し送付しました。
（年計 920通）
- ・保険料の適正な賦課のため、転入者等で所得確認ができない被保険者等の所得照会を行いました。
6月：85件（7月送付納税通知書用）
随時：37件
- ・保険料の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付しました。（年計85通）
- ・死亡や修正申告等により保険料の還付が発生した被保険者に対し、還付通知を送付しました。
（年計 857通）
- ・納付額証明書及び口座振替領収書を作成し、送付しました。
納付額証明書 1月：1,257件（確定申告用）
口座領収書 3月：1,161件
- ・広報及び町ホームページにて、保険料について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療制度の保険料の算定について、納付の方法について
1月号 保険料の年金天引きから口座振替による納付への変更について

	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,124,499	9,265,936	2,858,563	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	12,124,499	9,265,936	2,858,563	後期高齢者健康診査受託料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間ドック等の費用を助成することで受診の機会の向上を図り，自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	0	25,544	皆 減	封筒代
役務費	401,479	556,547	▲ 155,068	郵便料・データ管理費
委託料	11,111,920	8,243,745	2,868,175	健康診査・ドック助成分等
扶助費	611,100	440,100	171,000	詳細項目受診者への助成金

令和2年度に比べ令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより，受診者が増加し，委託料と扶助費の支出が増額になりました。

・人間ドック・脳ドック受診者助成

費用助成額：人間ドック 23,000円，脳ドック30,000円

助成対象者：前年度までの後期高齢者医療保険料に未納が無い被保険者

人間ドック・脳ドックのいずれかに限り，年度内で一人1回

(脳ドックのみ，2年続けての助成は不可)

実績人数：人間ドック 179人 (令和2年度 150人)

脳ドック 14人 (令和2年度 11人)

・後期高齢者健診

40歳から74歳までの特定健診の項目に準じて実施し，基本的な項目（問診・身体計測・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能）は無料。

費用は町が健診機関に支払いますが，茨城県後期高齢者医療広域連合からの歳入分（委託料）があります。

追加項目（貧血・眼底・心電図）受診者には，検査費用の一部を助成します。（助成額900円）

受診方法

集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診で受診

令和3年度 956人 (令和2年度 665人)

個別健診：町内の検診機関で受診

令和3年度 28人 (令和2年度 59人)